

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	地域社会における自治組織形成のしくみと構造に関する基礎的研究
Title(English)	
著者(和文)	菅原麻衣子
Author(English)	Maiko Sugawara
出典(和文)	学位:工学博士, 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第5253号, 授与年月日:2002年9月30日, 学位の種別:課程博士, 審査員:
Citation(English)	Degree:Doctor of Engineering, Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第5253号, Conferred date:2002/9/30, Degree Type:Course doctor, Examiner:
学位種別(和文)	博士論文
Type(English)	Doctoral Thesis

目 次

I. 序論	3p
I-1 研究の背景	4p
I-2 関連する既往研究の概要	9p
I-3 研究目的	15p
I-4 研究方法	18p
I-5 調査概要	30p
II. 地域社会における活動実態と個人の活動展開	40p
II-1 個人の活動の実態	41p
II-1-1 活動内容及び活動メンバーの居住領域の特徴	
II-1-2 活動内容と活動メンバーの居住領域との関係図	
II-2 個人の活動の展開方法	56p
II-2-1 個人の活動参加状況	
II-2-2 活動参加スタイルにみた活動展開の特徴	
II-3 活動要望からみた整備の方向性	63p
II-3-1 活動内容に対する要望	
II-3-2 活動設備に対する要望	
II-4 まとめ	71p
III. 個人・世帯・家の役割関係にみる地域社会運営	74p
III-1 地域社会を運営していく役割分担方法	75p
III-1-1 個人の社会参加状況	
III-1-2 個人の社会参加スタイル	
III-2 地域社会を支える家における役割分担方法	85p
III-2-1 日常生活における家族間の役割分担	
III-2-2 地域社会運営に関する世帯間の役割分担	
III-3 地域社会を支える家における役割継承方法	93p
III-3-1 家における世帯間での役割継承	
III-3-2 地域社会の継承における家の役割	

III-4 役割分担及び継承方法の意義と今後の展望	98p
III-4-1 役割分担及び継承方法の意義	
III-4-2 家及び地域社会での今後の役割関係	
III-5 まとめ	105p
IV. 機能・範囲・縁の種類からみた地域社会像	108p
IV-1 地域社会の現代的機能	109p
IV-1-1 地域社会の機能に対する個人の態度	
IV-1-2 地域社会の7機能の関係性	
IV-2 地域社会における個人の役割とその意義	115p
IV-2-1 個人間の役割構成	
IV-2-2 活動経験による個人の役割変化	
IV-3 機能・範囲・縁の種類からみた社会単位	126p
IV-3-1 地域社会の機能を展開する集団の範囲	
IV-3-2 地域社会の機能を展開する集団の縁の種類	
IV-4 まとめ	137p
V. 結論 地域社会形成を促進する自治組織の整備要件	140p
V-1 現代における地域社会のしくみと構造	141p
V-2 自治組織に求められる役割と整備内容	143p
V-3 個人・世帯・家との関係にみる組織形成の方法	145p
V-4 地域社会の現代的機能と社会単位にみる組織形成の方法	147p

I. 序 論

I 序論

I-1. 研究の背景

現代における人々の暮らしは、家族生活及び労働という基本的な生活の充足に伴い余暇の過ごし方にも関心が高まり、生活の質の向上が追求されて久しい。それを反映するように、全国各地で趣味・学習等の個人的な楽しみ活動や、ボランティア・NPO等の社会貢献を目的とした活動など、多岐にわたって広がりをみせている。これは、交通機関の発達に伴い人々の行動範囲も広がり、行政の生涯学習活動の推進、公共施設の整備等が進んだことから一層活発になり、個々人が自分の興味や楽しみの時間を大切に、地域の仲間や職場の同僚だけではない新たな友人を作るといった生活スタイルの多様化が促されている。

一方、それら知人や親しい仲間と個人的に行う組織活動の他に、従来から地縁を基盤とした自治会・町内会等の自治組織も今なお運営され、周辺環境整備や相互扶助を目的とした道路清掃や消防訓練、親睦や伝統を守ることを目的とした祭りや祝い事等が催されている。しかし、これらの活動状況は組織間格差が著しく、また一組織内でも参加者の偏りや減少が問題になるなど、自治組織の運営が行き詰まっている状況がみられる。これは、環境整備に対する行政サービスの向上、また環境の質そのものが向上したことにより、自治組織での活動内容は合理化・簡素化が可能となり、自治組織の存在意義が薄れていくといった役割変化だけでなく、そもそもの希薄な人間関係や互助関係の形骸化にも起因する。また人々の生活・行動様式の多様化・広域化がみられる現代において、自治組織はある一定の領域を指定した面的な組織活動を前提としてきたため、その領域に住む人は必然的に組織の一員とみなされるという枠組みにも限界が生じていることが挙げられる。

このように、本来自治組織は、住民自身の手によって居住環境を一体的に保っていくことができる組織であったにもかかわらず、現代ではそれが十分に機能しているとはいえず、人間関係の希薄化は相互監視の機能をも低下させていった。個々人が居住環境を振り返ることなく、さらには自ら環境を悪化させるといったこともみられる現状に対し、あらためて住民自治及び空間領域的な運営体制として「地域社会」そのもののあり方を検討し、その実質的な運営母体となる自治組織の形成方法を導くことが重要である。

そもそも、日本の地域社会*の源流は、地理的に区切られた集落*と呼ばれる単位の社会空間において、家を最小の構成単位とし、主に農林漁業を通じた近隣での生産・生活互助、そしてそこに築かれた血縁及び地縁による密接な人間関係という「共同体*」に由来する。そこで人々の生活はおよそ完結し、個人及び家の統制と相互監視という面を含んだ社会秩序が保たれていた。すなわち、地域社会は自治、生産・生活互助、領域性、人間関係を成立条件としてきたと言い換えられる。しかし、この互いに助け合い依存しあう一定地域内での共同生活は、戦後からの産業構造の変化、ことに第一次産業の衰退、そして高度成長期を経て大きく変化していく。社会全体が物質的・経済的な豊かさを得るに従い、隣人に頼らずとも困ることなく暮らせるというように、これまでの互助関係の必要性は低下し、特に生産互助の必要がなくなった地域はこのことが急速に進んだ。また交通機関の発達に伴い、個人の生活の個別化にも一層拍車がかかった。

そしてこの一連の社会変化は個人の自由な活動を促す一方で、行き過ぎた個人主義、それに伴う近隣の生活環境の悪化をも生み出した。これに対する危機感の高まりや反省を促すように、1969年国民生活審議会では「地域社会における人間性の回復」として、コミュニティ*という言葉に新たな地域社会のあり方を託し、共同体という既存のイメージを打破する新しい概念を明示した。しかしその後も、ある地域では都市化が進む一方、別な地域では過疎化が進むというめまぐるしい社会変化と地域差の下に、地域社会の変容過程や成熟度は多様化し、そこに潜む問題も複雑化した。

*「地域社会」

- 一定の地域的範囲の上に、人々が住む環境基盤、地域の暮らし、地域の自治の仕組みを含んで成立している生活共同体(広辞苑/岩波書店/1998)
- (1)地域の住=生活環境基盤、(2)地域の生産力、(3)地域の自治の仕組みその他を装置とする地域関連生活システムを指す。例えば狭義のコミュニティでは、近隣集団を単位とするシビル・ミニマムの住=生活環境条件の充実、あるいは人々の近隣関係や感情も含む快適環境への志向を指す。(社会学辞典/弘文堂/1988)
- 地域を基底にして、その上に多様な集団や社会関係がみられ、各種の制度を含めた社会構造が形成され、これらを含む一定程度のまとまり(新社会学辞典/有斐閣/1993)

*「集落」…①農山海村の地域社会において共同生活を営む家々の集まり。一般に村落がその単位。②地理学では、共同生活を営むための住居の集まり。土地・道路なども含めていう。村落と都市の?大類型に分ける。(広辞苑)

*「共同体」…血縁的・地縁的あるいは感情的なつながりを基盤とする人間の共同生活の様式。共同ゆえの相互扶助と相互規制とがある。特定の目的を達成するために結成される組織と区別される。協同体。(広辞苑)

*「コミュニティの必要性」…かつての共同体の拘束から解放された結果、生活の場における単位としては、個人と家庭が中心となり、他人にわずらわされない生活が重視されるようになった。しかし、人と人とのつながりが微弱な社会では、個人はだれにも拘束されない反面、孤立感が強まり、個人の力では処理できない問題が生じたときには、不安感、不満感や無力感が増大することとなる。

さらに、今後においては高度産業社会における緊張の多い非人間的な激しい競争と、ますます高まる技術革新にさらされる人々の人間性を回復する場に対する欲求は格段に大きなものとなるだろう。それは、個人と家庭のみでは受けとめることはできないものである。ここに、各種の機能集団の役割がますます重要なものとなってくる要因がある。

しかしながら、人々の間の新しいつながりが必要であるとしても、それは人々の自主性を侵害するものであってはならない。また、かつての地域共同体にみられたような拘束性をそのまま持ち込むものであってはならない。人々はある時には孤独を愛し、他の時には集団への参加を求めるものであるから、このような要求に対応する開放性が必要である。このような観点から生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった開放的でも構成員相互に信頼感のある集団をコミュニティと呼ぶならば、この新しい多様なコミュニティの形成こそ個人や家庭の段階では達成しえない地域住民のさまざまな欲求が充足される場となりうるであろう。(1969国民生活審議会)

そして現在でも、阪神・淡路大震災時(1995)や子供にまつわる防犯・教育面での社会問題にみるように、地域社会における連帯と助け合いの必要性がその度に叫ばれ再認識されているものの、その具体的な地域社会の形成方法はいまだ課題として引き続いている。

地域社会形成に対する市区町村行政の取り組みとしては、多くの住民が楽しめるような祭りやイベントを催したり、自治組織間の協力関係を図る区域を設け活動支援を行ったりしているが、近隣での人間関係を良好にすることを強調するあまり、何のための人間関係構築であるかということが見失れがちである。特に、自治組織と行政との関係については、近隣の環境問題の解決や災害時の救済・助け合いに求められる自治組織の役割と行政支援、また新興住宅地では行政による自治組織結成の手引きを発行するなど、基盤のないところから始まる地域社会形成においては行政の役割というものが大きく期待される。このような住民と行政との密接な関係をどのように保っていくべきか、重要な検討事項である。

つまり、これからの地域社会形成にあたり、その内実が問われている今、地域社会の意義や将来像を追究し、地域社会の運営母体となってきた自治組織の役割を再検討することは課題解決の一つの糸口となる。そして、住民の自治活動や住環境整備に対する行政支援を行っていくためにも、住民と共に行政も地域社会像を理解し、自治組織の実像と役割を捉える必要があることに、本研究の意義が見出される。

ここで、地域社会の変容過程と熟成度の多様化という地域性の解明にあたっては、まずその社会背景を考慮して大きく2つの側面から検討する必要がある。これは、社会学や民俗学において多くの貴重な研究成果が蓄積されてきた中での「農村」と「都市」という位置付けに依拠する。それぞれの地域社会を特徴づける決定的な要因は産業構造の違いである。地域的な生産互助が必要な場合は、そこに住民同士で連帯することの意義が見出され、自ずと日常の人間関係も保たれることになるが、生産互助と地域性が無関係な場合、そこに生活互助の必要性を感じ得ない限り、住民同士がつながる理由は存在しなくなることから人間関係の希薄化は避けられない状況になる。すなわち、人と人をつなげる基本的条件が異なることをおさえる必要がある。

また、前述の2つの側面が対極に位置するのではなく、各地域の都市化・過疎化の進行の程度により地域社会の変化が連続的に捉えられる。地域社会の源流から存在し続けている社会の旧秩序と、産業構造の変化や経済成長といった新たな社会背景から生まれてきた新秩序の混じり合いの度合によって、日本における地域社会の多面性が捉えられる。

以上の視点に基づき、生産互助の有無を要とした各側面の社会背景を詳細にみる。

第一に、現在でも近隣での農林水産業を通じた生産互助がみられ、生活様式が親から子へ受け継がれる拡大家族が多く居住し、来住者(家)も少ない地域、特に農村部では、従来の自治組織運営はその多くが家を単位として継続され、その運営の範域と対応した地域社会における人々の連帯が保たれながら、近年は生活の楽しみとして個人的な活動も広がりつつある。しかし、いまだに地域社会の因習やしきたり、家では家父長制の名残が残る家族関係といったしがらみにより、家や地域社会に束縛されている個人もみられ、『個人の主体性(以下、主体性)』が確保されにくい土壌がみられる。また、今後地域社会の存続にかかる社会変化として、第一次産業の衰退、もしくは生産技術の向上による個別経営化により地域的な生産互助の必要性が低下すること、また若者の都市部への流出により地域社会を維持する人材が不足することが挙げられ、地域によっては既に深刻化しており、これを放置しては地域社会の崩壊や消滅を招きかねない。それに伴う環境悪化を引き起こさないためにも、これまでの互助関係にみられる協働の姿勢を保ちながら、さらに潜在化している個々人の個性を地域社会に活かす『主体性』の確保が重要となる。

今後の課題としては、現代でも機能している自治組織を地域社会成立の貴重な基盤として評価しながら、その中に個人の『主体性』を確保した家族関係、及び地域社会運営の方法を組み込んでいくことが求められる。

第二に、第三次産業を主とした社会では、近隣での生産互助はほとんど見られず、殊に一代限りの住まいや住民の転出入が多い地域では、多様な価値観を持つ流動的な居住者の集まりになり、親から子へそこでの暮らし方が継承されていくことは稀で、希薄な人間関係が定常化しつつある。これは特に都市部にみられる特徴であり、この状況下では住民同士の行動や考えをまとめることが難しく、環境整備は行政や一部の住民に任せるなど、『地域社会における協調性(以下、協調性)』の大切さを実感する機会が得られないまま、地域社会の存在意義を見失っている。特に、都市部は交通網の発達、生涯学習等の活動機会の充実により、人々の生活の場だけでなく人間関係もまた広域化・多様化しているため、自治組織の運営区域は、それが本来持っていた地域社会の領域性という意味を失いつつあり、枠組みそのものが形骸化している。また、新興住宅地や集合住宅が現在でも広がりを見せている中で、地域社会をゼロから形成していくという難しさに直面している地域もある。このように、住民自身が身近な居住環境を保っていくことの必要性や価値を認識しえてい

ないこと、多様にある個性が地域社会には十分に活かされていないこと、また地域社会のもつ領域性が形骸化していること、そして現代の多様な住まい方に即した地域社会が見出されていないことが問題として挙げられる。

今後の課題として、この流動的な住民で構成された社会においては、地域社会の存在意義と枠組みそのものを問い直し、『協調性』の今日的な意義と都市部の特徴を活かした地域社会運営及び組織形成の方法を見出すことが重要となる。

以上、共通課題としては地域社会の新構築であり、地域社会の成立条件となってきた自治、生産・生活互助、領域性、人間関係のあり方を現代の社会状況に対応させて再検討する必要がある。その際、個人が自由な意志に基づいて活動を行うことができ、かつ近隣の人々との協働を図り、『主体性』と『協調性』との両者が実現された住民主体の地域社会形成を実現していくための計画が求められる。そして、その計画対象として地域社会を実質的に運営してきた自治組織に着目し、地域社会形成に対する計画内容を今後の組織形成の方法に適用していくことが重要である。

I-2. 関連する既往研究の概要

本研究は、今後の地域計画として『主体性』と『協調性』の両者が実現された住民主体の地域社会形成を促す自治組織のあり方を追究するにあたり、その重要な要素となる“人”の社会関係、家族関係、社会的役割から研究を進めるため、その研究領域としては建築学にとどまらず民俗学、社会学（都市・農村・家族）にも大きく通ずるところがある。

民俗学における各地の伝統的な生活・伝承文化の解明、また社会学における人間の社会的共同生活の構造や機能の解明、これら生活実態及び社会関係に関する数多くの貴重な研究成果を鑑み、本研究では人々の暮らしの視点に立った住民と生活空間に関する地域計画として、空間領域的側面を含めた自治組織形成に関する計画内容を提示することに社会的意義があると考えられる。

建築学の分野として本論に関連する近年の主要な研究を、p.14 既往研究(1)～(27)に示す。それらの内容区分としては、以下の6分野①～⑥で捉えられる。

住民の活動実態に関連する

- ①余暇活動の実態と施設整備方法(1)～(6)
- ②居住環境整備における住民の協働性(7)～(13)

活動を支える空間計画に関連する

- ③住民の生活領域の把握と計画領域の設定方法(14)～(18)
- ④活動領域と地域施設配置との対応関係(19)(20)

家と地域社会との関係性に関連する

- ⑤多世代家族の住まい方と地域との関係(21)(22)

自治組織に関連する

- ⑥自治組織活動の実態と関連施設の整備方法(23)～(27)

各分野の具体的な内容を次に記す。

①余暇活動の実態と施設整備方法

まず農村部において、集落の位置・形態・地形を背景とした住民の生活行為の発生傾向

及び施設利用に係る集会・レクリエーション行為発生量の実態と特徴を示したもの(富樫 他⁽¹⁾)、都市部については、都内住宅団地と地方小都市を対象として個人的な目的活動を内容、時間及び圏域の側面から、1970年及び1990年時の比較分析かつ地域間比較を行い実態と特徴を示したもの(川岸 他⁽²⁾)、それに続き、余暇関連施設の種類の整備状況に照らし合わせた考察を行い、小規模施設の充実化や余暇機能分布の適正化を唱えたもの(川岸 他⁽³⁾)がある。また集会関連施設におけるグループ活動への参加実態と展開過程を追い、公共及び民間講座の役割に対し、連携・協同を前提とした集会関連施設の体系化の必要性を示したもの(桜井⁽⁴⁾)、それに続き、個人の余暇におけるグループ活動の展開過程とコミュニティセンターの利用実態を総合的に分析し、都市部におけるコミュニティセンターの意義を公共と商業の共同化に見出したもの(桜井 他⁽⁵⁾)や、住民の生涯学習活動の実態及び利用施設の特徴を捉え、住民の諸施設の使い分け、活動を通じたコミュニティの展開状況、施設間の連携に言及し、単独施設の充実化と複数施設相互間の連携・協力の必要性を示したもの(斎尾 他⁽⁶⁾)があり、都市部における余暇活動の実態と諸施設の役割が総体的に検証されている。

これらにより個人的目的の活動実態は詳細に把握することができ、それに対応する施設整備の重要性は明らかにされているが、活動を通じた住民同士の人間関係構築という視点からの施設整備については、いずれの研究においても次なる課題として挙げられている。

②居住環境整備における住民の協働性

農村部に関するものとして、村落共同体の機能を現代に対応させたとする組織の事例を取り上げ、道路整備方法の変遷という居住環境の一側面から、組織を通じた住民の主体的な整備方法と行政機関の協力の重要性を明らかにしたもの(岡村 他⁽⁷⁾)、生産互助に基づく空間管理作業の実態把握、農地の見直しを含めた管理空間範囲の設定、集落外労働力を取り入れる管理主体の確保等、空間管理方法を導いたもの(齋藤 他⁽⁸⁾)、生産・生活互助を包含した地域資源6分野をもとに、それらに対する住民の現状認識と整備への参画態度との関係を考察し、集落現状に対する積極的な評価と社会参画を促すことの重要性を示したもの(山田 他⁽⁹⁾)がある。これらは生産互助の面における環境整備方法や住民の居住環境に対する認識の特徴が捉えられるが、農村部では特に重要な社会単位である家としての社会参画の方法について述べているものはない。

また、都市部については、居住環境に対する住民意識として物的な環境構成要素に対す

る不満を捉え、時間変化に伴う意識変化について社会的意識変化の影響の大きさを指摘したもの(原田 他⁽¹⁰⁾)、住宅開発3地区における個々人の環境管理状況を取り上げ、地区整備計画・建築協定の効力と対応させた分析から、住民同士の環境整備について規制ではなく誘導と見直しを図ることの重要性を示したもの(齊藤⁽¹¹⁾)、住環境整備事業の前後における「地域固有の生活価値」の変化を捉え、ハードとソフト面との対応関係を示し、今後の住環境形成に対して住民が自律的に働きかける余地と契機を付与すべきことを提示したもの(白石 他⁽¹²⁾)がある。これらは個々人の居住環境に対する関わり方に重点を置き、環境整備のあり方やソフト計画の重要性も述べられているが、集団や組織として関わる環境整備方法については述べられていない。

さらに、都市近郊部として従来の農村生活に新たな価値観が流入しているマージナルエリアにおいて、環境管理を通じた新・旧住民の拮抗と融合の過程と課題を示したもの(加藤⁽¹³⁾)があるが、これは新住民の農村生活への適応を主要な視点としており、その逆の視点として新住民の個性を活かした農村生活の改善についても検討の余地があると考えられる。

③住民の生活領域の把握と計画領域の設定方法

地域計画における領域設定の方法及び課題を捉えるものとしては、砺波散居村の村落形態について、その領域構成のシステムを水系・土地所有と家関係の面から明らかにしたもの(黒野 他⁽¹⁴⁾)、盆地という地形的特徴を一つの環境単位とみなし、外部依存度を指標として地域の自立性を促す計画的圏域設定方法を提示したもの(藤芳 他⁽¹⁵⁾)、離島振興の基礎的知見として集落・島民生活レベルの視点から小規模生活圏域の設定、居住条件の保障、補助政策を提示しているもの(村上 他⁽¹⁶⁾)など、これらは、それぞれ地域固有の社会背景に即した地理的又は経済的側面からの領域設定が論じられている。

一方、個々人の空間に対する意識の広がりや特定し、認知圏域を計量的・形態的に把握できる地区認知手法を提示し、市街地空間構成の特性を明らかにしたもの(藤井⁽¹⁷⁾)、都市部における集合単位設定として、個人属性・街区・生活・意識の4特性から各人の近隣・生活領域を求め、空間的なまとまりを画像とする可視化を考案したもの(井尻 他⁽¹⁸⁾)は、建築計画における画期的な技術的手法の提示であり、計画への具体的な応用が求められる。

④活動領域と地域施設配置との対応関係

活動の領域・圏域の視点を施設配置計画に展開させたものとしては、都市部において住

民の近隣交流領域と集会施設利用圏域とを照らし合わせるにより、諸施設についてコミュニティ形成を支持する地域型と、それ以外の広域型・都市型の3つに特徴づけたもの(高橋 他⁽¹⁹⁾)、地域住民の集会に使用される公共施設の施設配置及び圏域設定について、住民の組織単位に対応した施設配置の重要性を提示しているもの(藤 他⁽²⁰⁾)は、特に都市部の計画課題として住民の集団形成や施設利用の特徴と対応関係について詳細に捉えられている。これと併せて、農村部の地域的特徴を反映させた計画提案も求められる。

⑤多世代家族の住まい方と地域との関係

家と地域社会との関係に関しては、農村での多世代家族について家族構成員の生活行為と住空間との関係を分析し、旧来の農村生活及び現代社会に対応させた家族の住まい方として、私・共・公的空間を明確に確保することの重要性を示したもの(岡部 他⁽²¹⁾)、宮城県における都市・農村の分布状況を踏まえ、家族間における住居の空間的分離と家族としての共同性の再構築との相互作用を明らかにし、地域全体としての居住システム支援を提示したもの(金 他⁽²²⁾)があり、これからの家族の住まい方に対応する地域整備のあり方が示されている。ただし、居住環境を保つための家族の役割については言及されていない。

⑥自治組織活動の実態と関連施設の整備方法

自治組織の活動実態については、新興住宅地における自治会活動の取り組み状況を開発当初からの経年変化で捉え、活動量及び内容の充実化の実態を示したもの(岡田 他⁽²³⁾)、自治組織を複数含む地区を対象に、自治組織間や自治組織と他組織との関係性や活動状況を捉え、組織間の連携とそれを先導するリーダー的組織の重要性を示したもの(林 他⁽²⁴⁾)がある。

また関連施設の整備に関しては、自治組織が維持・運営している集会所について、旧市街地と開発住宅地から計19施設を対象に維持管理方法・活動内容・利用状況を捉え、集会所の設置意義を唱えたもの(那須 他⁽²⁵⁾)、それに続き、自治組織の活動場所として町内の集会施設の利用状況を捉えることにより、集会施設の柔軟な使い分けの実態を明らかにしたもの(山田 他⁽²⁶⁾)、一集落を対象に戦後からの集落形成の過程を追い、集会所は自治組織活動を支える中心的な場としてその重要性と役割を示したもの(吉田 他⁽²⁷⁾)がある。全体として、自治組織活動自体を研究課題として取り上げている研究は実態把握にとどまり、自治組織ありきで考察が進められているものが多く、組織の抱える重大な問題や

今後求められる役割・運営方法とそれを指示する空間体制に関して、計画的な視点から言及している研究は少ない。

以上、諸研究の成果と課題を踏まえ、今後求められる研究成果と新たな視点として、個人的な目的活動が充実しつつある現代においては「①余暇活動の実態と施設整備方法」で人間関係構築に対する課題が示されているように、今後は住民主体の地域社会形成を促す活動の展開方法や施設整備、また社会関係の地域的特徴を考慮した研究が重要である。その際「②居住環境整備における住民の協働性」については、農村部では生産互助の面に偏ることなく生産・生活互助を一体的に捉えた活動整備及び個人の主体性の確保という視点、都市部では、単に個別に取り組む環境整備にとどまらず住民同士で時間と労働を共有する協働・組織形成の可能性を検証する必要がある、都市近郊部の課題にみるようにこれまでの組織活動の経験・蓄積を活かしつつ、新しい価値観を活かした地域社会運営の方法を、都市・農村部の比較分析から導くことが期待できる。また農村部では特に家及び地域社会の存続は互いに密接な関係があると考えられ、「⑤多世代家族の住まい方と地域との関係」で目指された家族生活の向上のみならず、地域社会における家の役割という視点で捉えることも必要である。

一方、「③住民の生活領域の実態と計画領域の設定方法」にみる地域性に即した領域把握や設定を鑑み、さらに個人の自由な活動を保障し、かつ地域社会を成立させうる柔軟な領域設定方法が求められ、個々人の生活・行動様式の多様化に対する地域社会の枠組みの再検討が重要となる。また領域把握の方法として、地域社会の重要な構成要素である“人”の人間関係の広がりやその種類から領域設定を試みた研究はみられない。それは「④活動領域と地域施設配置との対応関係」も同様であり、地域社会形成に結びつく人間関係とそれを誘導する活動空間整備という計画的観点から本研究を進める。

そして、「⑥自治組織活動の実態と関連施設の整備方法」の研究成果を踏まえると同時に、まず地域社会そのものの存在意義と役割を問い直し、今後の自治組織形成に関する地域計画としての具体的な内容を求めていく。

■本論に關係する既往研究

近年の日本建築学会計画系論文集を中心とする。

<余暇活動の実態と施設整備方法>

- (1) 富樫穎, 岡田知子: 農村居住者の属性からみた集会・レクリエーション行為の発生傾向について 農村の集会・レクリエーション施設に関する研究その1, 日本建築学会計画系論文集, NO.406, pp123, 1989.12
- (2) 川岸梅和, 北野幸樹: 時間的・空間的側面からみた余暇活動の動向と特性について 近隣余暇関連施設に関する研究その1, 日本建築学会計画系論文集, NO.487, pp167, 1996.9
- (3) 川岸梅和, 北野幸樹: 近隣空間における余暇活動の動向と特性について 近隣余暇関連施設に関する研究その2, 日本建築学会計画系論文集, NO.498, pp153, 1997.8
- (4) 桜井康宏: 余暇生活グループ化の展開過程と施設要求の連関に関する事例的研究 - 集会関連施設の施設需要論に関する基礎的研究 -, 日本建築学会計画系論文集, NO.371, pp56, 1987.1
- (5) 桜井康宏, 尾崎正治: 余暇生活グループ化の展開過程からみた大都市コミュニティセンターの意義(名古屋市におけるケーススタディ) 集会関連施設の施設需要論に関する基礎的研究その2, 日本建築学会計画系論文集, Vol. NO.479, pp 97, 1996.1
- (6) 斎尾直子, 藍澤 宏, 川崎佳代子, 東條敦子: 居住地域における住民の生涯学習活動状況と地域施設の活動機会提供に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, NO.530, pp127, 2000.4

<居住環境整備における住民の協働性>

- (7) 岡村勝司, 内山卓太郎, 遠藤暢彦: 村落共同体「野沢組」の道路整備に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, NO.472, pp133, 1995.6
- (8) 齋藤雪彦, 中村攻, 木下勇, 筒井義富: 中山間地域の水田作集落における生産, 居住空間の空間管理作業に関する研究—茨城県七会村大網集落, 真壁町入山尾集落をケーススタディとして—, 日本建築学会計画系論文集, NO.539, pp163, 2001.1
- (9) 山田和臣, 藍澤宏, 斎藤亮司: 地域づくりに対する能動的な参画態度の形成に関する計画的な研究, 農村計画論文集, pp259, 2001.12
- (10) 原田昌幸, 久野 覚: 東京3地区における居住環境に対する住民意識の13年間の変化 居住環境に対する住民の意識構造に関する研究その1, 日本建築学会計画系論文集, NO.499, pp35, 1997.9
- (11) 齋藤広子: 戸建て住宅地の住環境管理からみた居住者の街なみ形成態度とその規定要因, 日本建築学会計画系論文集, NO.505, pp143, 1998.3
- (12) 白石昌之, 横山俊祐: 「地域固有の生活価値」の変化からみた住環境整備事業の評価に関する研究—北九州市 K 地区における小集落地区改良事業のケーススタディ—, 日本建築学会計画系論文集, NO.513, pp197, 1998.11
- (13) 加藤仁美: 集落における共同性の社会・空間構造と環境管理 都市・農村のマージナルエリアにおける都市化の構造と環境計画第4報, 日本建築学会計画系論文集, NO.518, pp173, 1999.4

<住民の生活領域の把握と計画領域の設定方法>

- (14) 黒野弘靖, 菊地成朋: 村落形態の分類とその領域構成 砺波散居村における居住特性の分析その1, 日本建築学会計画系論文集, NO.477, pp117, 1995.11
- (15) 藤芳隆也, 後藤春彦, 吉田道郎: 盆地を基礎とする圏域設定に関する基礎的研究—盆地の外部依存度の定量化と自立性の評価—, 日本建築学会計画系論文集, NO.512, pp167, 1998.10
- (16) 村上佳代, 後藤春彦, 角田理江: 離島の生活環境計画と振興方策のあり方に関する研究—奄美群島振興特別措置法と瀬戸内町集落の人口動態・生活圏域に着目して—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. NO.513, pp 175, 1998.11
- (17) 藤井敏信: 地区認知からみた市街地空間構成の研究 計画的圏域論その2, 日本建築学会計画系論文集, NO.489, pp161, 1996.11
- (18) 井尻 智, 大内宏友: 都市における近隣・生活領域の画像処理を用いた集合単位の設定, 日本建築学会技術報告集, NO.12, pp 215, 2001.1

<活動領域と地域施設配置との対応関係>

- (19) 高橋恒, 福田成二: 集会施設の圏域と地域的な性格について - 空間の地域的な性格に関する研究-1-, 日本建築学会計画系論文集, NO.368, pp126, 1986.10
- (20) 藤繁和, 浅野平八: 地域集会施設配置の最小単位について 一都市居住地域における地域的拠点施設整備に関する基礎的研究1-, 日本建築学会計画系論文集, NO.523, pp 147, 1999.9 月

<多世代家族の住まい方と地域との関係>

- (21) 岡部雅美, 伊藤庸一: 農村住居における生活単位と住まい方を通してみた通世代家族の住空間, 日本建築学会計画系論文集, NO.477, pp125, 1995.11
- (22) 金 貞 均, 近江 隆: 地方中小都市及び農山村地域におけるネットワーク居住の成立とその役割, 日本建築学会計画系論文集, NO.528, pp195, 2000.2

<自治組織活動の実態と関連施設の整備方法>

- (23) 岡田基央八木澤壯一, 斎藤広子: 計画的戸建て住宅地の成熟過程における自治会及びイベントの活動の役割について, 日本建築学会大会学術梗概集, F-1, pp549, 1996.9
- (24) 林 義智, 三橋信夫, 本庄宏行, 黒岩麗子: 都市近郊地域の参加型まちづくりに関する課題について ~その2: 栃木県宇都宮市城山地区の各種団体組織の活動を事例として~, 日本建築学会大会学術梗概集, E-2, pp669, 2001.9
- (25) 那須幹弘, 無漏田芳信, 山田聡志: 自治集会所の維持管理と町内会活動 - 都市における地域活動拠点と施設運営に関する研究・その3, 日本建築学会大会学術梗概集, E-2, pp119, 1999.9
- (26) 山田聡志, 無漏田芳信, 那須幹弘: 地域集会施設の町内会利用と自治集会所の役割 - 都市における地域活動拠点と施設運営に関する研究・その2, 日本建築学会大会学術梗概集, E-2, pp121, 1999.9
- (27) 吉田孝史, 武者英二, 永瀬克己, 江崎芳彦: 中心としての自治施設 沖縄・小湾における戦後の集落形成に関する研究 その2, 日本建築学会大会学術梗概集, E-2, pp161, 2000.9

I-3. 研究目的

本研究は、『主体性』と『協調性』の両者が実現された住民主体の地域社会形成を目標として、現代における地域社会の役割の解明と今後の目指すべき像を「しくみ」と「構造」という視点から明らかにし、それをもとに地域社会形成を誘導しうる一手法として、自治組織の役割と運営体制を求めることを目的とする。

地域社会の役割の解明にあたっては、まず、これまで地域社会の実体がどのように変化してきたのか、また変化していくのかという“変遷”のメカニズム、この「しくみ」を明らかにすることにより、日本における地域社会の多面性及びそこに通ずる共通性を見出し、柔軟性ある地域社会形成の方法を求める。また、その“変遷”の過程において、各“段階”における地域社会のメカニズム、この一つ一つの「構造」を明らかにすることにより、それぞれの地域の社会背景に即した課題と計画内容を求める。

そして、地域社会形成を実現するための自治組織形成に適用しうる普遍的かつ地域的な計画内容を提示する。

まず現代における個人と地域社会との関係を把握することとして、個人の活動展開の実態を活動内容とメンバーの広がりから捉え、『主体性』及び『協調性』のバランスを誘導する活動整備要件を求める。この際、「しくみ」と「構造」の視点に基づき、農村・都市近郊農村・都市部を対象として、地域共通の普遍的課題、また地域性を考慮した地域的課題の両側面から考察する。

具体的には、個人の活動内容・目的、活動メンバーの居住範囲、メンバーの地縁との関係性を捉え、個々人の活動及びそれらを地域全体としてみた時の『主体性』と『協調性』のバランスについて実態と特徴を求める。そして、そのバランスを図っていく上で、個人の活動を展開させうる要因を、各人の基本的属性、活動を通じた人間関係の広さ・種類、及び各地区の活動整備状況の観点から求める。

次に、固有の社会背景を考慮した自治組織形成の方法を求めるにあたり、まず近隣での生産互助が現代でもみられる主に農村部を取り上げる。社会背景の特徴として、拡大家族による家の継承が多くみられること、自治組織が現在でも機能していること、そして家族

関係や地域社会の因習・しきたりが個人の活動を阻む一面が今なおみられること、ただし農村部においても旧秩序が多く残る地域から、都市化が進んでいる地域もある地域性を踏まえ、『主体性』の確保という課題に対し家族関係及び家と地域社会との関係から考察する。そして、これまでの互助関係が受け継がれている地域社会を、将来に向けて進化させていくための誘導要件を、地域共通及び地域固有の視点から導き出す。

具体的には、家については個人、世帯という単位に着目し、個人・世帯・家と地域社会との関係を捉える。各人の家の中での立場別・世帯別に、家族生活及び地域社会を維持していくための役割内容を捉え、また個人の役割負担と社会参加状況を照らし合わせることにより、『主体性』が活かされるための家族間での役割分担方法、また地域社会運営の方法を求める。さらに拡大家族が持ち得る機能として、家の中での役割継承方法を捉え、そのことが地域社会の存続に与える影響を考察し、家及び地域社会双方の発展かつ『主体性』が確保された役割継承方法を求める。それらにより、家・地域社会を維持・継承するための要件（協調性）及び個人の主体性を確保するための要件（主体性）を明らかにする。

続いて、近隣での生産互助があまりみられない主に都市部については、環境整備の必要性に対する認識が低下していること、定住意向が多様な流動的な住民で構成され、まとまりが取りにくいこと、個々人の活動及び人間関係が多様化・広域化し地域社会の枠組みが形骸化していること、そして都市部においても旧秩序が多く残る地域から、全く基盤がなくこれから地域社会を形成していく地域があるという地域性を踏まえ、『協調性』の創出という課題に対して、あらためて地域社会の機能とその枠組みを捉えなおし、地域共通及び地域固有の新たな成立要件を求める。

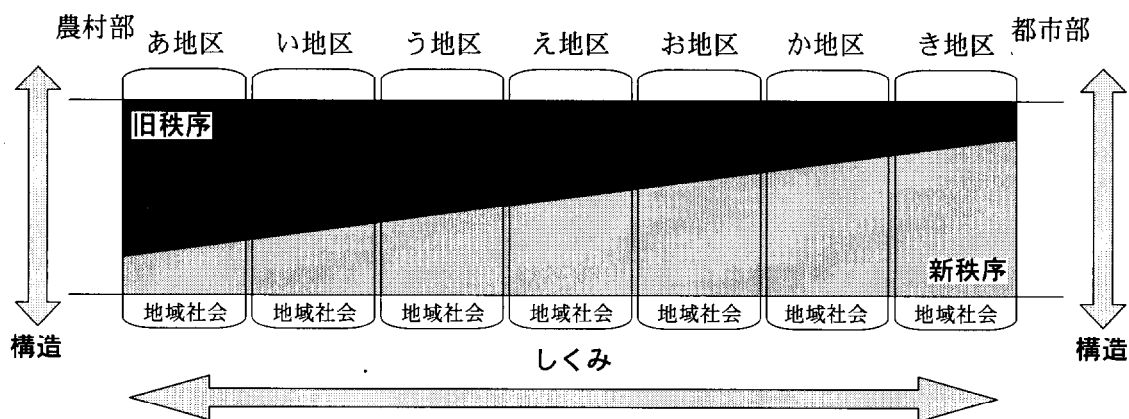
具体的には、地域社会運営に対する個人の日常的な関わり方を捉えることにより、現代に求められている地域社会の機能を明らかにし、それらを保っていくための個人間の役割分担を求める。また、それらの機能を共に支えている集団の範囲及びその集団の縁の種類との関係性からみた社会単位を明らかにすることにより、地域社会運営への参画（以下、地域社会参画）を促す集団形成の方法を求める。

以上、第Ⅱ章において、農村から都市部までを対象として得た『主体性』及び『協調性』のバランスを図る活動整備要件から、自治組織に求められる役割と整備内容を抽出し、第Ⅲ章では『主体性』を引き出す家族関係及び家と地域社会との関係に関する誘導要件から、

それを実現させうる自治組織形成の方法を求め、第IV章では地域社会の現代的機能とその構造から得た新たな地域社会の成立要件をもとに、現代における『協調性』のあり方に対応した自治組織形成の方法を明らかにする。また各章を通じて普遍的かつ地域的課題とそれらに対する計画内容を提示する。

I-4. 研究方法

地域社会の役割の解明にあたり、まず地域社会の“変遷”のメカニズム、いわゆる「しくみ」を捉えるための枠組みの設定は図I-1の通りである。日本における地域社会が、従来の成立条件である自治、生産・生活互助、領域性、人間関係に基づいた旧秩序を現在でも持っていることに加えて、時代や社会背景の変化により新秩序が入り込んで来たという連続的な現象を捉えることにより、日本における地域社会の共通性と多面性を浮かび上げ、状況変化に柔軟に対応し得る地域社会形成の方法を見出す。この時代と社会背景の両者を考慮した方法として、調査対象地区を旧秩序が多く残る地区から、地域社会形成をこれから始める地区まで、各段階を設定する。



図I-1 研究方法・しくみの捉え方

次に、地域社会の“変遷”の過程における各“段階”のメカニズム、いわゆる「構造」の捉え方として、その構成要素及び枠組みを以下に示す(図I-2)。地域社会では、個々人が集い、場と時間を共有して[活動]することによって生じる社会としてののはたらき、すなわち[機能]と[集団組織]が発生する。逆に、地域社会の諸機能を保っていくためには、住民が活動を通じてその[役割]を果たしていくこと、すなわち地域社会参画が求められる。

この諸機能を保つための役割は、その内容に応じて個人間、組織間で分担され、構成員の[領域]・[縁の種類]が多様に設定されるところに社会単位が生じる

また地域社会における役割は、[個人]のものだけでなく、[家]としての役割も存在する。これは、地域社会の成立基盤は家を最小単位として保たれてきた経緯があることに基づく。ただし、新たに[世帯]という単位にも着目した。

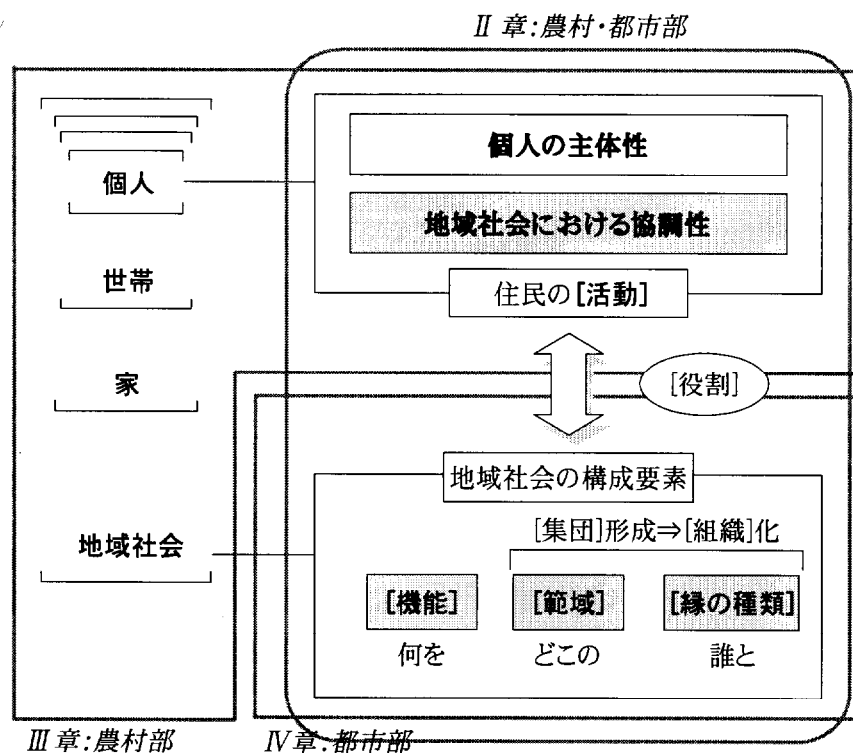


図 I-2 研究方法・構造の捉え方

これら地域社会の構成要素に基づき、以下のように全体的な枠組みを捉える。

地域社会の「構造」は、[機能]を軸として、機能を展開していくための集団の[範囲]、及び人の[縁]で形づくられ、これらの構成要素を作り出す主体は、[個人]・[世帯]・[家]の三者の立場が挙げられる。各要素・主体の特徴とそれらの関係性において、『主体性』及び『協調性』が確保された地域社会が形成されているかということ判断指標とし、各地域の社会背景に基づいた実態と特徴を求め、今後の自治組織形成に適用させる計画内容を導く。

以上を地域社会の基本的な構成概念として、各章の視点と項目設定を記す。

第II章では「**地域社会における活動実態と個人の活動展開**」として、地域社会形成の出発点となる住民の活動について、【何を】、【どこ】の、【誰と】、主体的に行っているのか、ある活動を通じた人間関係の「範囲」が形成され、展開していく一連の流れを求める(図 I-3)。その際、活動を通じて『主体性』と『協調性』が融合していく過程と要因を明らかにする。そして、農村から都市まで社会一般に通ずる特徴及び地域間の比較分析による地域特性を捉える。

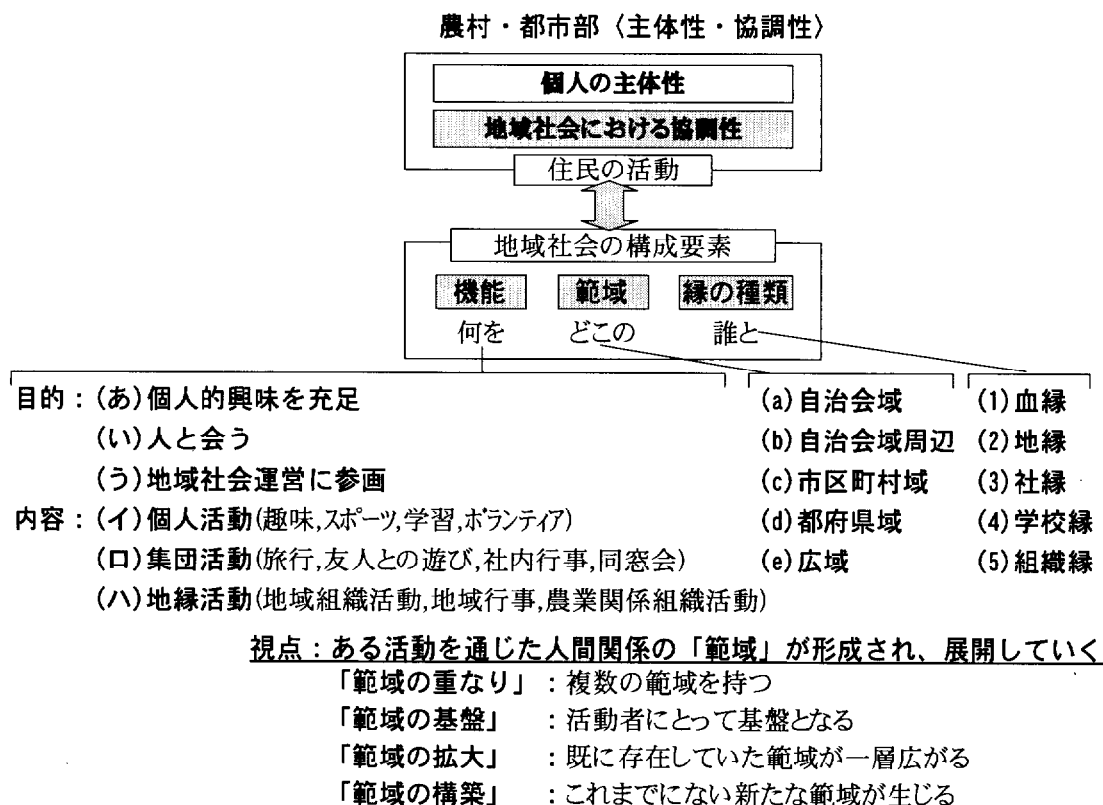


図 I-3 II章における研究の視点と項目設定

第一に、【何を】にあたる活動の捉え方として、活動の目的を(あ). 個人的な興味を充足させる目的、友人・知人等の(い). 人と会う目的、(う). 地域社会運営に参画する目的の3つとし、そこでの活動内容を、(イ). 「個人活動」、(ロ). 「集団活動」、(ハ). 「地縁活動」の3種類に設定する。具体的には、活動メンバーの構成に着目して、(イ). 「個人活動」は仲間を特定しなくても行える趣味・学習・スポーツ・ボランティア、(ロ). 「集団活動」はある特定の仲間がいて初めて行われる旅行・友人との遊び・社内行事・同窓会、(ハ). 「地縁活動」は地縁による仲間との地域組織活動・地域行事・農業関係組織活動とする。

第二に、活動を共にする仲間の居住範囲が【どこ】か、自治組織運営の範囲(以下、自治会域)内におさまっているのか、それ以上にどこまで広がっているのか、生活の広域化の実態を捉えるために、(a)「自治会域」、(b)「自治会域周辺」、(c)「市区町村域」、(d)「都府県域」、(e)「広域(都府県域外)」の5段階に設定する。

第三に、活動を【誰と】行っているのか、仲間の種類として、親戚・姻戚を含めた家族という(1). [血縁]、同自治組織に加入していることから面的につながる(2). [地縁]、職場の同僚との(3). [社縁]、同級・同窓生という特別な意味を持ちうる友人の(4). [学校縁]、余暇活動の会・グループ等で目的が一致した時のみ集まる仲間との(5). [組織縁]の5種類

とした。

範域形成の捉え方は、個々人が複数の範域を持つ[範域の重なり]、そのうち活動者にとって主たる基盤となる[範域の基盤]、そして既に存在していた範域が一層広がる[範域の拡大]、これまでにない新たな範域が生じる[範域の構築]とし、それらが組み合わされた範域構成をみる。

第Ⅲ章では、『主体性』の確保という課題について取り上げる(図I-4)。「**個人・世帯・家の役割関係にみる地域社会運営**」として、各人の地域社会での役割、家の中の役割、個人の主体的活動の三者が日常生活でバランスよく保たれているのかということを念頭に置き、【地域社会を運営していく役割】、及び【地域社会を支える家の役割】の2つの側面から、家・地域社会における役割分担とその継承方法をみていく。そして『協調性』を継承しながら、『主体性』が確保される個人・世帯・家と地域社会との関係を明らかにする。またここでは、家における親・子世帯間の関係を把握するために拡大家族(直系家族及び複合家族)を主対象とした。

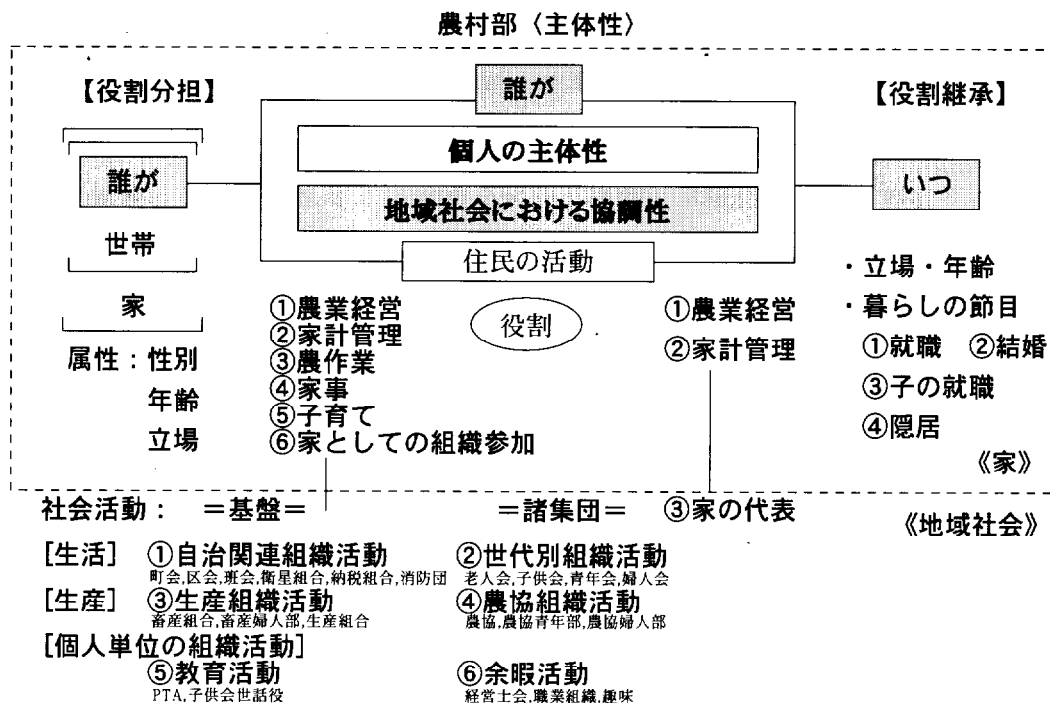


図 I-4 Ⅲ章における研究の視点と項目設定

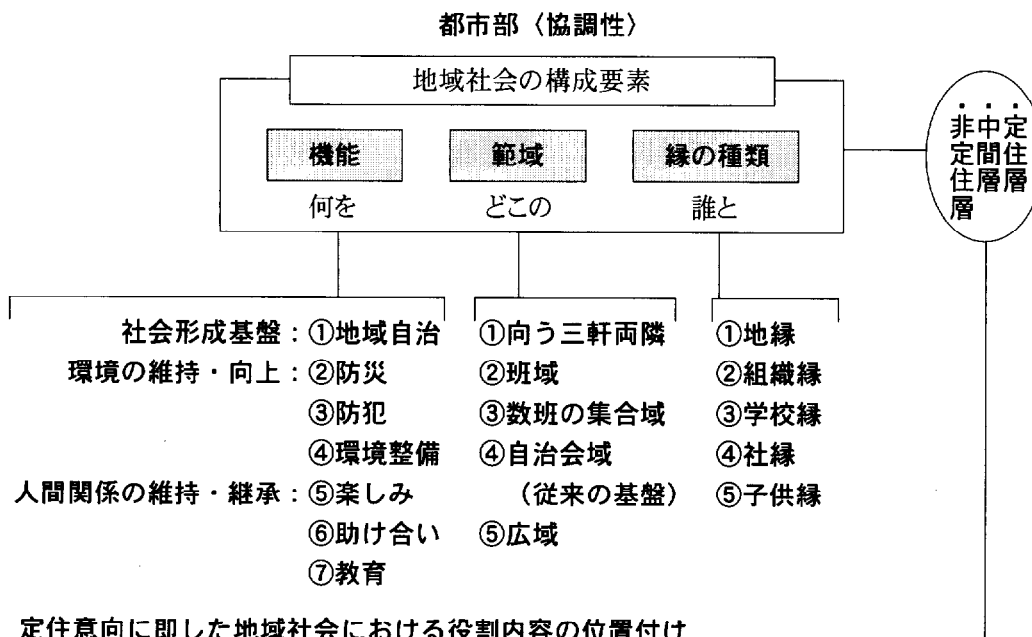
第一の【地域社会を運営していく役割】について、個人単位に「誰が」何の「役割」を担っているのか、活動参加を通じた役割内容を捉えることにより、地域社会運営に関する役割分担方法を明らかにする。具体的な活動の内容は、生活分野の①自治を担う自治関連組織活動と②集団としての世代別組織活動、また生産分野の③基盤となる生産組織活動と④農協組織活動、さらに個人単位の活動である⑤次世代の育成を図る組織活動と⑥個人の能力向上を目的とする組織活動の6分野として捉える。

第二に、家の構成要素である世帯及び個人を単位として、【地域社会を支える家の役割】について、維持という観点から i) 日常生活における役割分担方法と、継承という観点から ii) 将来にむけた役割継承方法を捉え、個人・世帯・家と地域社会との関係求める。具体的には、家の中の日常生活において i) 「誰が」何の「役割」を担い、また ii) 「いつ」何の「役割」を継承しているのか、その内容を把握し、『協調性』を保ちながら『主体性』が確保される役割関係を考察する。

第三に、これらの役割関係を通じて、地域社会運営に対する役割認識を高めた経験及び地域社会の一員として次世代へ期待する内容を個人単位に把握し、『協調性』を今後も保っていくにあたり、これらの役割分担及び役割継承方法の意義と今後の改善方針を明らかにする。

第IV章では『協調性』の創出という課題を取り上げ、「**機能・領域・縁の種類の社会単位からみた地域社会像**」として、地域社会が持つ機能、集団の領域及び集団をとりもつ縁の種類という三つの側面、すなわち【何】を【どこ】で【誰】との三要素から社会単位の実態を捉える(図1-5)。そして、『主体性』を保ちながら、『協調性』の創出が図られる地域社会像を明らかにする。

【何】にあたる地域社会の機能については、鈴木榮太郎等の既往研究及び明治期以降の自治会規約や区市町村史、また住民の自治及び有志の組織を含む活動等の資料分析により、以下のように捉えた(表1-1)。地域社会形成の土台として①近隣の社会環境に関する総合的なとりまとめを図る{地域自治}、環境の維持・向上として②災害に対応する{防災}、③治安に対応する{防犯}、④共用・共有物の管理に努める{環境整備}、人間関係の維持・継承として⑤円滑な関係を図るハレの{楽しみ}、⑥円滑な関係を図るケの{助け合い}、⑦次世代の育成にあたる{教育}の7機能を設定した。



定住意向に即した地域社会における役割内容の位置付け

- ①型：ずっと住み続けていくためにも地域社会の一員として役割を担う
- ②型：場合によっては引越しもありうるが能動的に社会運営に関与しうる
- ③型：引越しの予定があるため永続的な役割は担えないことが前提である

図 I-5 IV章における研究の視点と項目設定

機能	U 郷規則			K 集落 申合事項	M 町会活動					有志活動 現代
	1940代	1960代	1990代		明治期	大正期	1920代	1950代	1990代	
1 地域自治	常会 山の口開 藪の口開 村雑用	区長後任 村引 継経費	区長後任 郷費の件 実行割 の件	村秘密厳守	役場への 連絡	組織結成	組織 再結成 法令・告示 ・合達告知	官公 署文書 の伝達	合同 理事会 住民会議 部会	まちづくり 協議会
2 防災				焚火の禁止	火の番	夜警団体	消防団 結成	夜警	防災訓練 防災マップ 消火設備	災害復興 ボランティア
3 防犯	濠採取に 関する 罰則	農事に 関する 罰則		農産物盗み の禁止			警備	派出所誘致 防犯運動 犯罪対策	年末 パトロール 防犯運動	パトロール ボランティア
4 環境整備	道路建設 寺修理 ポンプ 購入	電気導入 草木刈取 牧場工事		道路の土の 移動禁止	道路の 掃除	衛生組合	街灯管理 害虫駆除 塵芥処理 糞尿汲取	街灯管理 下水管理 害虫駆除	街灯点検 古紙回収 駅整備 説明会	花壇作り会 みちづくり 活動 街並運動
5 楽しみ	郷民祭り 平和祭		虫供養	盆正月の 申合せ	神社祭り 講	盆踊り 角力 村芝居	鎮守祭 小社の祭	神社大祭 親睦会 町内 運動会	料理講習 絵画見学 散策会 運動会	ダンス・カル 英会話 街巡り 旅行
6 助け合い	米供出 香典の件 遺骨迎え	補助金 の件		冠婚葬祭の 申合せ	冠婚葬祭・ 吉凶禍福 の手伝い		慶弔手伝い 災害義金 貧窮者 救済	歳末助合 災害 義援金 募金		介護ボランティア 配食サービス
7 教育	父兄会			青年・学童 の夜遊び 禁止			青年会 スポーツ交流	子供会 青少年 野球大会	いじめ問 題討論会 ラジオ体操	保育サカ 児童館活動 公民館活動

表 1-1 住民の組織活動にみる地域社会の7機能

【どこ】にあたる地域社会の機能を展開する集団の領域については、都市部の過密な居住環境を踏まえ、地域社会運営の基本単位である「自治会域」を基に、その内部で運営上設けられる①互いに顔を合わせる「向う三軒両隣」、②ゴミ出しや回覧版が回る程度の「班域」、③数班での協力関係がみられる「数班の集合域」、そして④基本単位である「自治会域」、及び⑤基本単位を越えた「広域」の5つの領域を設定した。

【誰】にあたる地域社会の機能を展開する集団の縁の種類については、集団の形成要因から①同自治組織に加入していることから面的につながる〔地縁〕、②ある目的が一致した時のみ集まる〔組織縁〕、③同級生・同窓生という特別な意味を持ちうる友人の〔学校縁〕、④職場の同僚等の〔社縁〕、そして新たに期待される縁として⑤子供を媒介としてつながる〔子供縁〕を想定し、以上5つの縁を設定した。

また特に都市部の重要な特徴として、社会単位を構成する個々人の居住歴や定住意向が多様であることが挙げられる。これは地域社会で暮らしていく上での前提条件が大きく異なることを意味し、地域社会で果たす役割意識・内容にも相違があると想定される。よって個人の地域社会との関わり方について、各人が定住意向に即した持つべき役割意識を①型：ずっと住み続けていくためにも地域社会の一員として役割を担う、②型：場合によっては引越しもありうるが能動的に地域社会運営に関与しうる、③型：引越しの予定があるため永続的な役割は担えないことが前提である、これら3つの型を位置付け、流動的な地域社会における住民の役割構成の実態及び各人の果たすべき理想的な役割内容と実際の態度とのズレを捉える。

さらに都市部における家と地域社会との関係については、居住者が核家族や単身者世帯で多く占められるため、地域社会の役割を親から子へ継承していくことはあまり期待できないことから、地域社会参画の単位は一代限りの個人・世帯を原則として分析を進める。

* 本論で用いる用語の定義

① 地域社会

前述の通り、地域社会は、自治、生産・生活互助、領域性、人間関係を、従来の成立条件と捉えられることを示したが、本研究では現代に即した地域社会の成立条件を、個人の活動、仲間の範囲や種類、そして家と地域社会との関係から明らかにし、それらを自治組織形成に反映させていくことを目的としている。特に空間的な要素である領域性について、地域社会の実質的な運営母体である自治組織は、従来からの運営の範囲である「自治会域」という領域性を多かれ少なかれ有しているため本研究でもこの「自治会域」を住民が総合的に居住環境整備に関わり、まとまり得る地域社会の範囲と前提しながら、それ自身の妥当性を追究していく。

また、地域社会運営とは、地域社会の成立条件を維持していくことを意味し、地域社会形成とは、円滑な地域社会運営を目指して成立条件の内容を充実させていく発展的な方向と位置付け、本研究では持続発展型の地域社会を目標に据える。

② 自治組織

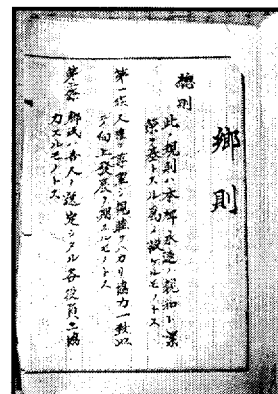
ある一定範囲に居住する住民すべてが参加対象となりえ、その地域の居住環境を守り、向上させていくための組織であることが名目である。具体的な名称としては、自治会、町会、町内会、部落会、区会等と多様に称されている。この“ある一定範囲”に絶対的基準はなく、およそ従来の集落の範囲に基づいたもの、また都市部では人口の増減に応じて変化させてきたものもある。ただし、重要なことは、この範囲は包括的な住民自治の最小単位として捉えることができ、それは自治組織の会則に示された目的・運営方法や実際の活動内容をみても明らかである(図1-6,7)。

また、自治組織形成とは、自治組織の役割や運営体制を変化させていくことを意味し、時代や社会変化に対応して柔軟に改善していくことが重要となる。逆に、これを怠ることで自治組織運営の息詰まりや硬直化を引き起こし、組織の形骸化が進むとも考えられる。

寺島郷則（昭和24年旧2月調製）

総則

- 此レ規則ハ本郷永遠ノ親和ト繁栄ヲ基トスル為メ設ケルモノトス
- 第一條 人権ヲ尊重シ親睦ヲハカリ協力一致以テ向上発展ヲ期スルモノトス
- 第二條 郷民ハ吾人ノ選定シタル各役員ニ協カスルモノトス
- 第三條 郷役員ハ自己役努ヲ自覚忠實ニ實行シ郷民ノ期待ニ添フ如ク努ムルモノトス
- 第四條 郷民ハ各役員ノ執務ニ対シ不審ノ点アル場合ハ他人ノ流言飛語ヲ信用セズ直接役員ニ當リ真意ヲ確メルモノトス
- 第五條 時間ノ履行ハ一般ノ利害関係ヲ生ズル重大事ナレバ郷民ハ議會其ノ他調査ニ対シ通知ヲ受ケタル時ハ速ニ參集他人ニ迷惑ヲカケザルモノトス
- 第六條 總テノ議會席上ハ規定ノ遵守シ不覚ニシテ破壊的言行ヲ慎シミ議事ノ進行ヲ阻害セザルモノトス
- 第七條 各自ノ意見ハ尊重スルモ議論ガ相反スルモ郷發展ノ為デアアルカラ個人感情ハ其場限リトス
- 第八條 郷ノ行政ハ現在ノ記録ニ依リ行クモ時期ニ於テ改革スルモノトス



二長崎県宇久町寺島郷則二

罰則

- 一、流言飛語ヲナシ人心ヲ攪乱シ平和ヲ乱シタルモノハ郷民審議ノ上除外ス
- 二、役員ガ故意ニシテ不正行為アル時ハ郷民審議ノ上其ノ行役ヲ除ク
- 三、郷民名簿ヲ作り諸會議ニ不參ノ者ハ其ノ都度土木員監視ノ下ニ道路修理ヲナスモノトス 但ソ戸主特別ノ事情ニ依リ參集不可能ナル場合ハ十八歳以上ノ者ヲ代人トシテ出席ナスモノトス
- 四、以上ノ三項ニ該当スル者ニシテ其ノ罰ヲ實行シナイ者ハ除外ス

＊長崎県宇久町寺島(離島地域)における昭和24年旧2月調製の記録より引用抜粋
離島という立地性のため、社会変化がゆるやかな地域と位置付けられる。
本資料は本論第3章にあたる調査を通じて得られたものである。

H町会会則（昭和32年施行から平成5年5月改正）

第1章 総則

- 第1条 本会はH町会と称し事務所を会長宅に置く。
- 第2条 本会はH町1丁目の1部、2丁目、S町2丁目の1部の居住者を以って組織する。
- 第3条 本会は会員相互の親睦を計り民主的な明るい住みよい町にする事を目的とす。

第2章 会員

- 第4条 本会員は世帯主、法人、営業所等の代表者又は管理者とす。
- 第5条 会員は本会の経費として下記の会員を負担するものとす。
1. 月額一金250円以上 但し、準世帯は一金150円

第3章 事業

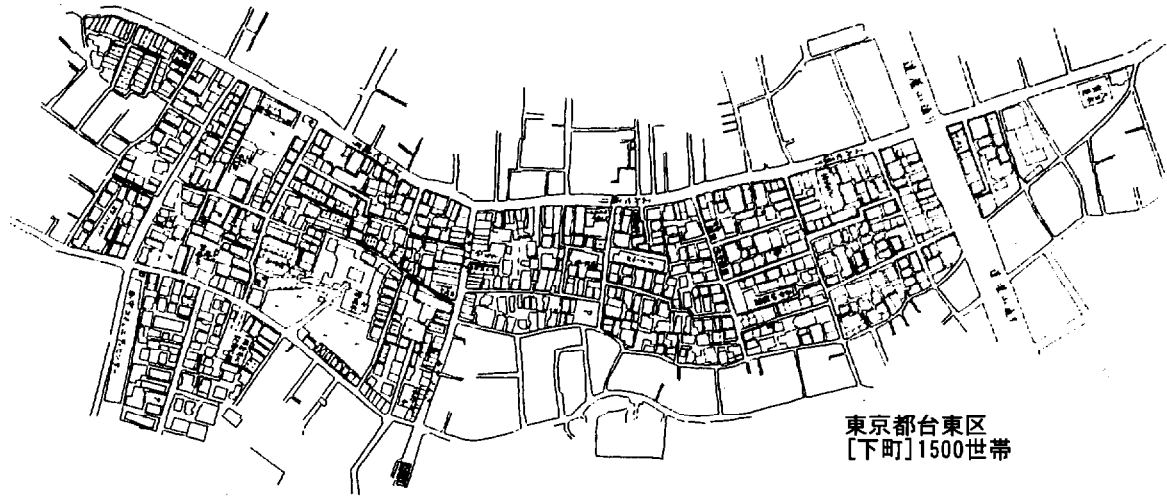
- 第6条 本会は下記の事業を行う。
1. 街灯に関する事
 2. 環境衛生に関する事
 3. 防火防災に関する事
 4. 防犯に関する事
 5. 交通に関する事
 6. 祭典祝賀に関する事
 7. 慶弔に関する事
 8. 社会福祉に関する事
 9. 厚生文化に関する事
 10. その他
- 第7条 本会は第6条に掲げる事業達成のため下記の各部を置く。
総務部・環境衛生部・街灯部・防犯部・防火防災部
交通部・福祉部・厚生部・青年部・文化部

第4章 役員

- 第8条 本会に下記の役員を置く。
1. 会長1名
 2. 副会長3名
 3. 会計3名
 4. 会計監査3名
 5. 常任理事若干名
 6. 部長10名
 7. 理事若干名
 8. 副部長若干名
- 第9条 役員は会員中より下記の方法により之を選出す。
1. 会長・副会長・会計・会計監査は理事会に於て之を選出し總會の承認を得るものとす。但し、理事出席者の2分の1を要す。
 2. 理事はこの地区の会員により推薦す。
 3. 常任理事は地区理事の互選による。
 4. 各部長、副部長は会計之を委嘱する。
- 第10条 役員は任期は2年とし欠員を生じた場合は、会長に於て必要と認めたる時は会員は役員会を開き補欠を選出す。

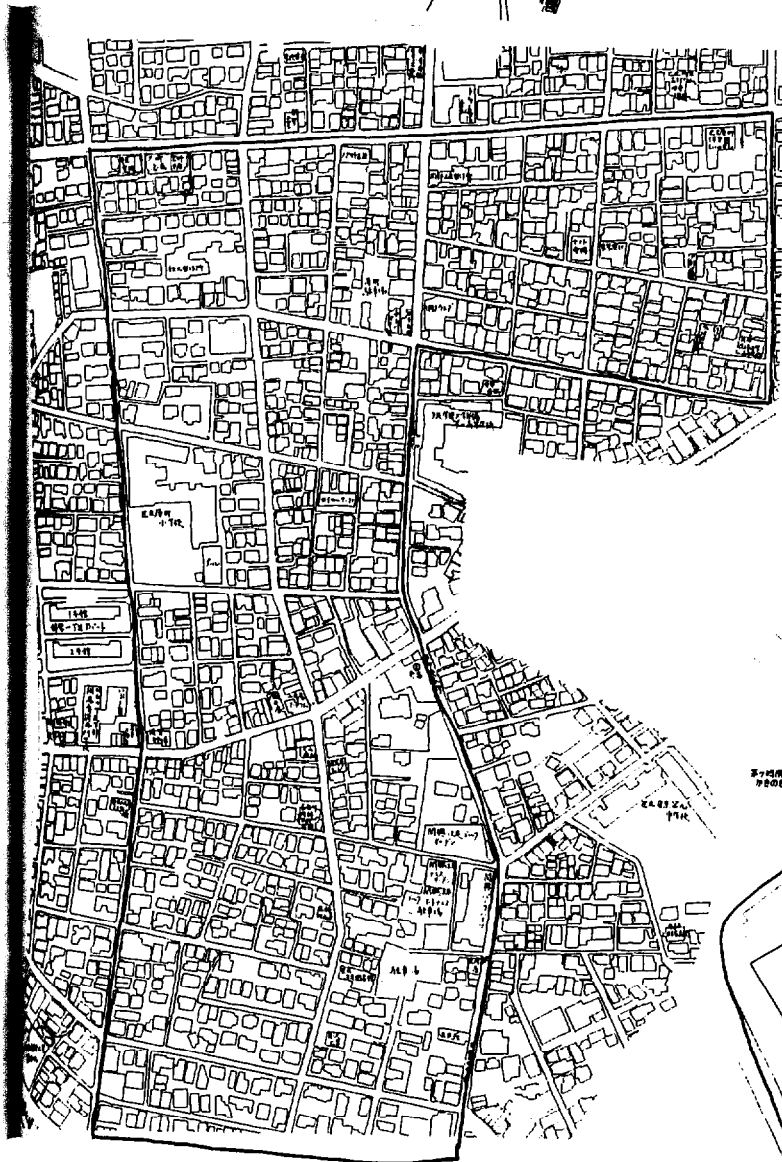
＊東京都目黒区(都市既成住宅地)におけるH町会会則より引用抜粋
現在の一般的な自治会会則の内容が把握できる一例として取り挙げた。
本資料は第4章にあたる調査を通じて得られたものである。

図 I-6 自治組織会則の例

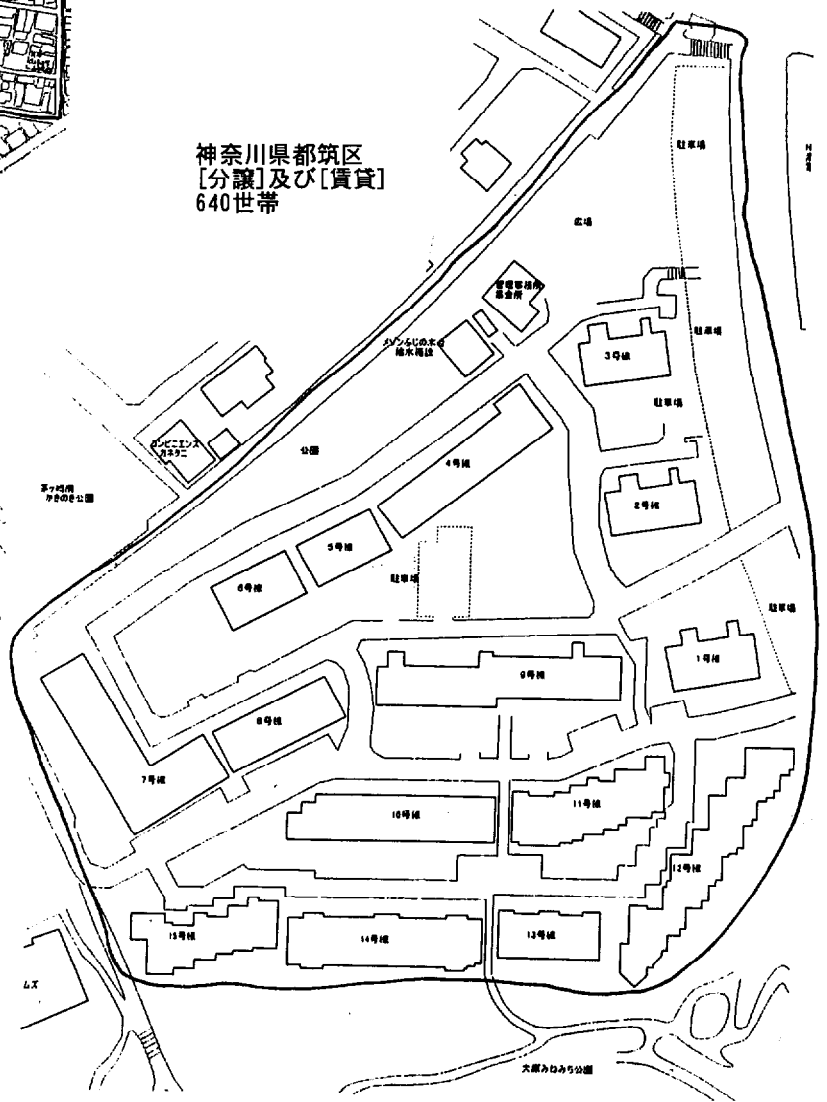


東京都台東区
[下町]1500世帯

*本資料は第IV章における調査対象地を事例として取り上げた。都市部においては住宅地が面的に広がる中に、「自治会域」の区分がなされている。また集合住宅団地については立体的な領域となる。



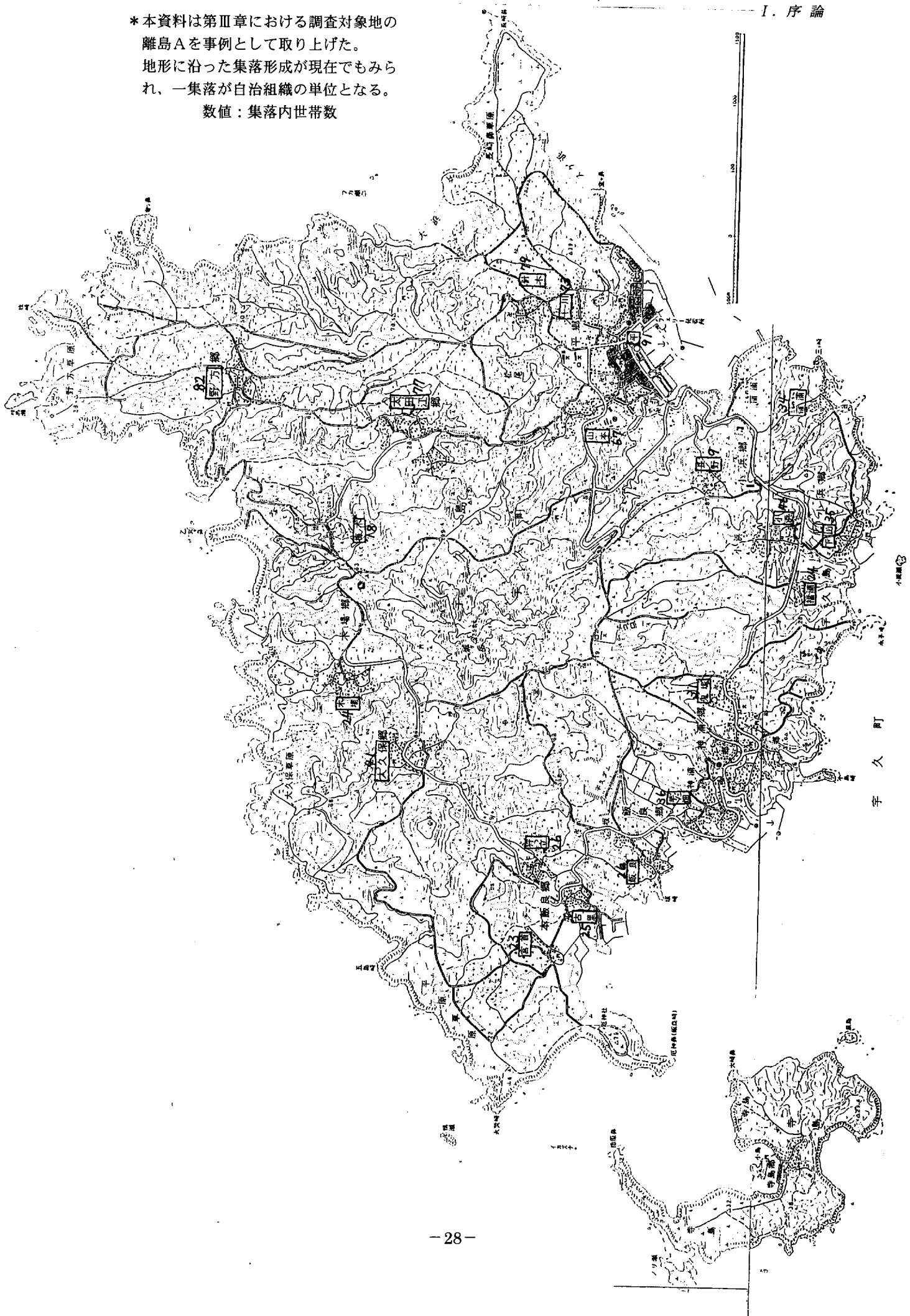
東京都目黒区
[既成]2000世帯



神奈川県都筑区
[分譲]及び[賃貸]
640世帯

図I-7 「自治会域」の事例

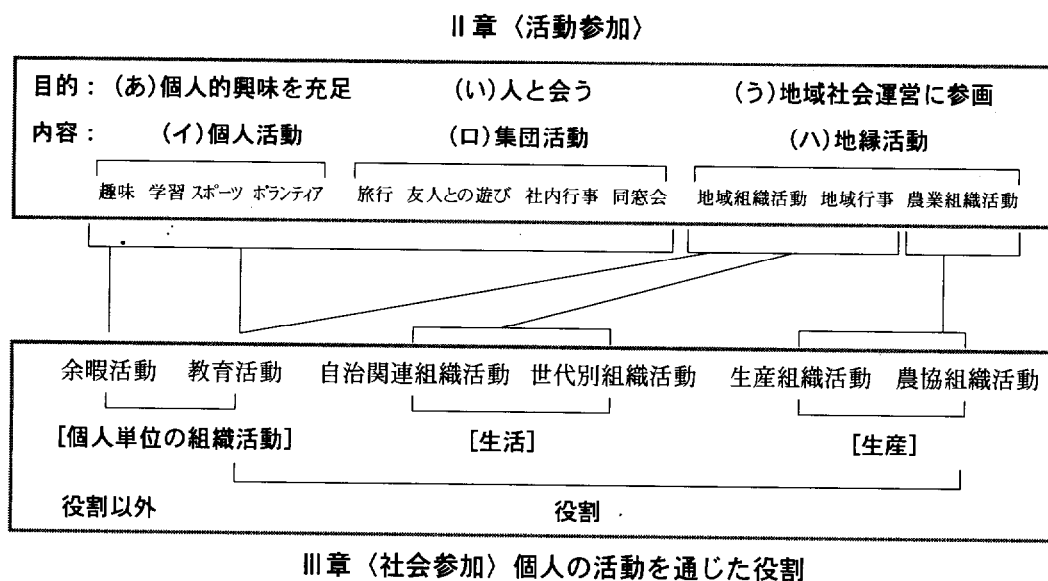
*本資料は第三章における調査対象地の
 離島Aを事例として取り上げた。
 地形に沿った集落形成が現在でもみら
 れ、一集落が自治組織の単位となる。
 数値：集落内世帯数



③活動

日常生活において、生命維持及び労働という基本的な生活時間の活動に加え、それ以外の余暇時間で学習、娯楽、休息等の多様な活動が展開される。本研究では、その中でも複数の人と共に余暇時間における活動に限定し、個人・世帯・家と地域社会との関係を捉えることを狙いとしている。前述のⅡ・Ⅲ章において、各章の目的に添って活動内容の設定を行ったが、それらの関係性については、Ⅱ章では個人の活動を広く一般に捉えることを目的として、個人の活動参加状況を把握し、Ⅲ章では、個々人が担っている役割内容を捉えるために活動という要素を用いて、役割を見据えた活動参加状況を社会参加状況と表し、さらに一步踏み込んだ各主体間の役割関係を捉える(図I-8)。

また活動は、組織*の下に行われている活動と、組織化されていない集団*として行われている活動とが存在するため、特に前者を明示するべき時は組織活動という名称を用いる。

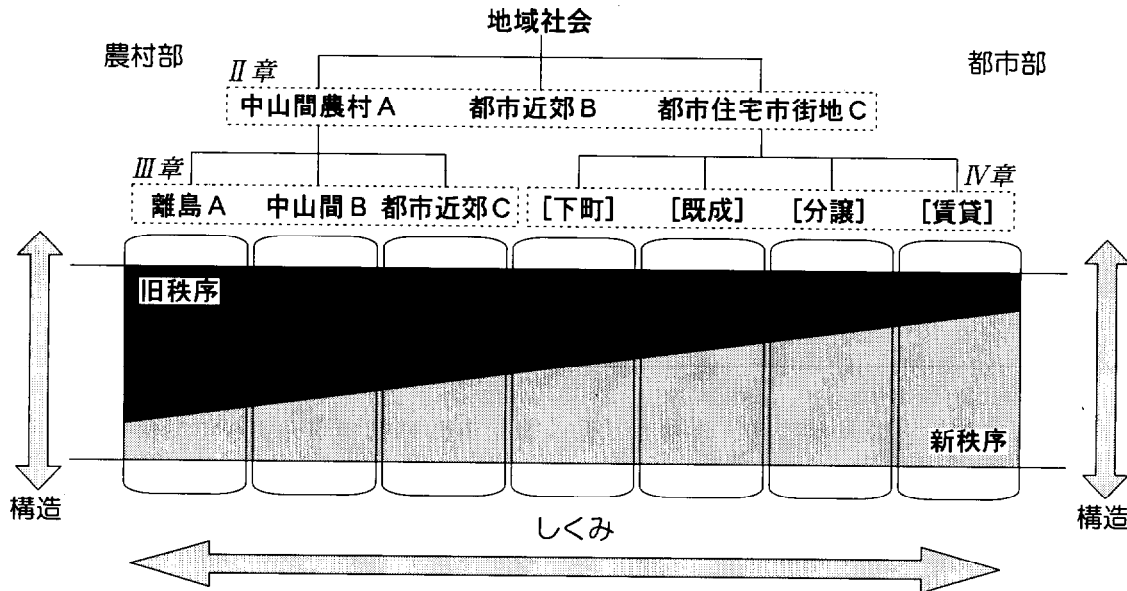


図I-8 活動の定義

*「組織」：…(略)④社会を構成する各要素が結合して有機的な働きを有する統一体。また、その構成の仕方。(広辞苑)
 *「集団」：①多くの人や物のあつまり。(略)…(広辞苑)

I-5. 調査概要

調査対象地の選定にあたっては研究方法に即して有意抽出で行った。各地区の位置付けは以下の通りである(図I-9)。



図I-9 調査対象地の位置づけ

調査対象地・II章	主要な選定理由
中山間農村A	居住者が農家層で占められ、生産互助がみられる。 自治組織への参加がほぼ徹底されている。 民間提供の生涯学習活動の機会が少ない。
都市近郊農村B	居住者が農家・非農家層と混在している。 自治組織参加は主に農家層と、メンバーの偏りがみられる。 公共・民間提供の生涯学習活動の機会が充実しつつある。
都市住宅市街地C	戦後発展した住宅地であり、核家族で多く占められる。 自治組織への参加にメンバーの固定化がみられる。 公共・民間提供の生涯学習活動の機会が豊富である。

調査対象地・III章	主要な選定理由
離島A	立地性により産業・交流の域が限られる。 古くからの慣習・慣行が現代でも多く受け継がれている。 活動そのものが少ない。
中山間B	農業経営の効率化・合理化が進んでいる。 農業経営の中心は子世帯である。 男女共に参加できる組織活動が活発である。
都市近郊C	農業経営の大規模化・個別化が進んでいる。 生産意欲が高く家族総出で生産活動を中心とした生活である。 男性の組織活動は活発であるが、女性のものは少ない。

調査対象地・Ⅳ章	主要な選定理由
下町	自治組織の運営に長い歴史と経験があり、自治会域内の人間関係は強い。
既成	新規居住者の自治組織への加入は芳しくなく、旧住民を主とした組織運営であり、新・旧住民間の人間関係は希薄な傾向。
分譲	新規居住者同士で自治組織を設立し、そのメンバーの多くが定住意向のある者で占められ、互いに顔は知り得ている。
賃貸	新規居住者が設立した自治組織であるが、そのメンバーは定住の可能性が低い者で多く占められ、人間関係の継続は難しい

調査概要を各章ごとに記す。調査対象地の概要については、市町村史、調査を通じて得られた各組織に関する資料及びヒアリング調査から示す。

Ⅱ. 地域社会における活動実態と個人の活動展開 において

各人の活動について、農村及び都市部に共通した特徴、及び地域固有の特徴と課題を求めするために、調査対象地として典型的な農村である中山間農村A、農家と非農家が混住する都市近郊農村B、そして典型的な都市部の住宅地である都市住宅市街地Cの3地区を設定し、その比較分析を行った(図1-10)。

調査対象域は自治会域とし、中学生以上の居住者を対象としたアンケート調査及び各集落の代表者・活動グループの長を対象としたヒアリング調査を行った。アンケート調査の内容は、個人単位の活動参加状況として、主体的もしくは義務的に参加している活動数・内容、参加目的、参加メンバーの属性と人間関係、得られた経験、活動に対する評価・要望等を捉えた。ヒアリング調査では、集落の組織整備状況として、各組織の活動内容、規模、メンバーの属性、形成要因、目的の変容過程等を把握した。

中山間農村集落Aは南アルプス・八ヶ岳・奥秩父山系に囲まれた山梨県北西部に位置し、JR中央本線新府駅(無人駅)から甲府駅まで約15分、1時間に1・2本運行している。農地は特に果樹園を主とし、そのほか田畑や山林が広がる。以前は稲作や養蚕などが中心であったが、昭和30年頃から桃の栽培が始められた。現在に至っては約3300aまでに広がり、農繁期(3月～8月)には一日を桃畑で過ごすことになるほど、農作業に追われる。一方で、農閑期(9月～2月)になると、地元での寄り合いや趣味活動が盛んに行われる。婦人会や老人会をはじめとして、自治会域よりさらに小さな単位である組の集まりや、気の合う者

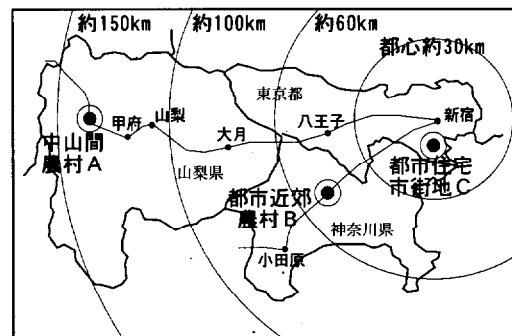
同士のお琴や踊りといった集まりの多くが、自治会域内にある公民館で行われている。この施設は線路沿いに建てられているゆえに、騒音に対する不満が多数出ているが、身近で気軽に利用できる公共施設はここ一つであり利用頻度は非常に高い。市内においては婦人大学や各種講習会等が催されているが、その多くが年間を通しての活動であるため、農繁期には参加できず活動を継続することができない問題がある。そのため自分たちの力で自主的な活動を作りだしている。

都市近郊農村Bは神奈川県中央部に位置し、低く小さな丘陵地帯で稲作を主とした農業が営まれていると共に、昭和40年頃からは野菜、バラ、カーネーションといった施設野菜・施設園芸も盛んになっている。また近くに東名高速道路の厚木インターチェンジがあり、それとつながる国道271号線がこの地区付近に延びているため、これに関連して流通産業の発達もみられる。非農家層の主な就業先は、厚木市内や隣接の海老名市が多い。この地区は昭和40年頃から急激な人口増加が起こり、以前から住んでいる農家層と、新たにベッドタウンとして住み始めた非農家層とが混在する。農家同士のつながりは非常に強く、自治組織や婦人会活動も盛んであり、趣味活動としての講習会なども地区内の自治会館やおよそ小学校区を範疇とした公民館などで開かれている。また農業関係の活動を通して農業従事者同士で海外へ研修旅行に出かけるなど、積極的な活動への取り組みもみられる。一方、非農家層はそれらの強いつながりの中に新たに参加していくことは難しく、非農家層同士での集まりも非常に少ない。

都市住宅市街地Cは東京都南部に位置する。もともとは純農村地帯であったが東京近郊の市街化に伴い、緑ある良好な住宅地として発展した。約80%の人々が第3次産業に就いており、農業は見受けられない典型的な既成住宅地の一例である。古くから戸建住宅に住む居住者に加え、近年は単身者・流動的な居住者も増加している。都内や神奈川県内市街地へのアクセスがよく、生涯学習施設や活動機会の選択の幅も広く充実している。地区内には文化会館があり、図書館、児童館が併設している。会館内では、料理やリサイクルなどの講習会が開かれたり、自治組織等の会合が開かれたりと常に利用されており、利用対象は地区内外を問わず幅広く開放されている。一方で自治組織も活動を継続しているが、来住者に組織加入を拒まれることもままあり、積極的に活動に参加しているメンバーの顔は固定化しつつある。

		中山間農村 A	都市近郊農村 B	都市住宅市街地 C
市区町村	名	山梨県韮崎市	神奈川県厚木市	東京都目黒区
	人口	31,429人	202,366人	235,368人
調査対象地区内(集落・自治会域)の社会背景		・ほぼ全戸が桃栽培の果樹農家 ・農繁期・農閑期の差が大きい ・活動機会・施設が少ない ・地縁関係は強い	・農家とS40頃から新たに流入してきた非農家との混住地域 ・活動施設は整備されている ・農家同士のつながりは強い	・サラリーマン世帯が多い ・活動機会が多く、施設も充実 ・地縁関係は薄い
交通	集落内の手段	車・鉄道(集落内に駅有り)	車・バス	車・バス・鉄道
	市街地まで	車で約15分	車で約15分	徒歩圏内
施設	自治会館	利用率高い 鉄道による騒音有り	利用率高い 調理場も充実	なし (区立コミュニティ・センターを利用)
	公民館 コミュニティ・センター	車でのアクセス	徒歩圏内 (スポーツ施設有り)	徒歩圏内 (図書館・児童館を含む)

対象地	中山間 A	都市近郊 B	都市 C
総人口	222	612	3300
農家率	80%	21%	0%
ヒアリング調査 (1997/9/9~10/28)			
対象者	各自治会長3氏 生産組合婦人部長2氏		
ヒアリング内容 ・地域の主要組織、変遷、組織間の関連性 ・各組織の規模、メンバー、活動内容等 ・活動状況、姿勢、役職決定方法等			
アンケート調査 (1997/9/12~10/5)			
対象域	集落・自治会域		
対象者	中学生以上の居住者		
方法	悉皆		無作為抽出
配布数	170	402	258
回答数	119	207	151
有効数	113	202	143



- アンケート内容
- ①地域組織への取り組み
(組織名, 参加目的, 役職経験の有無, 現在の立場, 評価 等)
 - ②余暇活動への取り組み
(活動名, 活動内容, メンバーの居住域, 参加目的, 得られた経験, 評価 等)
 - ③新たな活動に対する要望
(活動選択の条件: 場所, 内容, メンバー, 整備状況, 選択性・自由度, 効果の6分野5項目について)

図 I-10 II章における調査概要

Ⅲ. 個人・世帯・家の役割関係にみる地域社会運営 において

調査対象地は、農村部においての地域固有性を考慮し、交流の域が限られている農村の原空間としての離島A、及び現代の典型的な農村の中山間B、さらに都市化の進む都市近郊Cから1地区ずつ抽出し、居住者に対するアンケート及びヒアリング調査をもとに比較分析を行った(図1-11)。

アンケート調査では、家族票として家族構成、家同士の付き合い関係、経営・家計管理方法、世帯継承方法等を捉え、個人票では中学生以上の家族構成員を対象とし、日常行動範囲、友人関係、活動・行事への参加状況・価値観を捉えた。またヒアリング調査は家を対象とし、経営・世帯の独立状況、生活サイクル・役割分担、家族間関係等を捉え、各立場からの社会参加状況や農業・地域社会に対する価値観・要望を把握した。

離島Aは長崎県、五島列島最北端に位置し、町の面積は26.37k m²で本島と属島からなる離島である。主な交通網は海上交通で、1日あたり佐世保港からフェリー2便、高速船2便、博多港からフェリー1便が就航している。約30年前はオレンジ・タバコの栽培が盛んであったが、現在の基幹産業は畜産であり、肉牛経営を中心としている。しかし小規模経営が多く、規模拡大を望む農家は少なく、第2種兼業農家の割合が年々増している。

離島という立地条件ゆえに、多くの島民は島育ちや島内の者同士の結婚である。比較的若い世代に進学や就職で島外での生活経験のある人もいるが、島外への交通手段(フェリー)はあるものの、その料金の高さや2時間近くかけて海を越えることの抵抗感などにより、島を離れるのは仕事や特別の楽しみ・行事の時に限られ、おおむね行動圏域は島中心となる。

中山間Bは山形県南部置賜盆地の北部に位置し、列車では山形市まで2時間である。中央部には南北に最上川が貫流し、川沿いには田園地帯が広がり、周囲は雄大な山並みが広がる。町の基幹産業は農業であり、稲作を中心とし、酪農、肉牛、養豚といった畜産のほか、野菜、果樹、ホップなどが栽培されている。以前は稲作と養蚕が盛んであったが昭和55年をピークに衰退し、町全体が貧しさを極めた。その助けとなるべく野菜、果樹、また畜産が始められ、なかでも酪農は、現在産乳量が県内の市町村単位でトップクラスに入るほど経営も安定し、経営主も二代目に移りつつある。この成功を成し遂げてきた世代は現

在の50・60代にあたる。そもそも「働くばかりでなく、生活を楽しむことも大切」といった考え方がみられ、無理をしすぎない堅実な経営方針の下、積極的な機械の導入、ヘルパー制度の確立などを図りながら、個人の自由時間を確保している。また女性も農業に積極的に携わり、中には全国的な講演活動を行っている人もいる。

都市近郊Cは愛知県知多半島のほぼ中央に位置し、名古屋市からは列車で約1時間半である。都市近郊という立地条件を生かし、畜産（酪農・肉牛）を含めて米・露地野菜・施設園芸など多様な農業が営まれており、地区内の居住者は非農家も含めて業種や居住年数の異なる層が混在している。業種ごとに独立した組合を持っており、普段よく集まる仲間は自ずと同業者同士に偏る。畜産は酪農または乳肉複合経営を主とし、積極的かつ大規模な経営を展開している。更なる規模拡大と収入増に向けて、農家同士の競争意識も強い。

この地区では、組織や年中行事の運営は男性主導に徹されており、その中でも先輩―後輩という上下関係を重んじる気風がある。一方で女性は男性が組織活動に参加している間、農作業を一手に任せられ、男性の外出を優先する傾向にある。また、個々人の初老、還暦、厄年といった節目には、親戚や近所の人を招いての会食や、赤飯やまんじゅう等の品を配り歩くなど、お祝い（厄年も含む）を行う慣習が残っている。しかし、この祝いを受けるのは男性のみであり、女性に対しての祝いはまったくない。女性は日常が受身の姿勢になりがちであり、年功序列型、女性は男性の一步後ろに控えている様子が伺える。

調査対象地	離島A 長崎県宇久町	中山間B 山形県白鷹町	都市近郊C 愛知県半田市
圏域	市町村単位		
社会背景	・佐世保・博多から海上交通 ・行動圏域は島中心 ・小・中・高と友人関係が続く	・山形市まで電車2時間 ・人口の増減は少ない ・女性の活動も活発	・名古屋市まで電車1時間半 ・非農家も多く居住 ・同業者同士の結束は固い
農業種の特徴	畜産業(肉牛)中心 (兼業・非農家も 牛を数頭飼育)	畜産(酪農・肉牛・養豚) ・稲作・露地野菜・施設 園芸等の業種混在地域	畜産(酪農・肉牛)・ 稲作・露地野菜・施設 園芸等の業種混在地域
アンケート調査			
配布日	1998/11/8	1999/1/21	1998/10/20
回収日	1998/11/20	1999/2/5	1998/10/28
<家族票>	家族構成・各人の属性、親戚・イエの付合い、所有財産内容、 経営・家計管理方法、世帯継承方法 等		
配布票数	70票	25票	40票
有効票数	44票	18票	29票
<個人票>	日常行動圏域、地域外での経験、友人関係、 地域活動・行事・地域社会への意識、今後の展望等		
配布票数	280票	100票	160票
有効票数	96票	62票	89票
ヒアリング調査	経営・世帯独立状況、生活サイクル・役割分担、友人関係、 活動参加状況、役職経験、農業・地域社会に対する価値観・要望等		
調査日	1998/11/3～6	1999/1/21～23	1998/9/29・30
ヒアリング軒数	10軒	9軒	10軒

図 I-11 Ⅲ章における調査概要

IV. 機能・領域・人の縁の社会単位からみた地域社会像 において

都市部の地域固有性を考慮し、特にここで抽出する地域的課題は典型的な居住形態の一つである住宅地のものとして位置付け、住民の転出入状況、居住歴の構成、住戸所有形態による定住意向の差、地域社会運営及び近隣関係の成熟度を考慮し、対象地区は戦前からの既成住宅地(以下、[下町])、戦後に発展した既成住宅地(以下、[既成])、新興住宅地の分譲(以下、[分譲])及び賃貸(以下、[賃貸])の4地区を選定し、中学生以上の居住者に対するアンケート及びヒアリング調査を行った(図1-12)。

アンケート調査では個人を単位として、各人の地域社会との関わり方を活動・組織・仲間の面から捉え、ヒアリング調査では各自治組織の役職経験者から地域概況、組織構成、自治組織の運営方法、役員構成、活動領域設定の方法等を捉えた。

[下町]は、台東区に位置する戦前からの既成住宅地である。戸建住宅が密集しているが、近年は中層の集合住宅も増えつつある。居住歴の長い住民が多いが、以前と比べて大家族は少なくなり、子世帯は結婚と同時に地区外に出ることにより高齢化が進んでいる。地区内は、以前の蛇川をそのまま道路とした幅員の狭い曲がりくねった路地が多く、防災上の問題が懸念されている。そのため自治組織活動でも防災関係のものは特に積極的に行われている。

自治組織については、会長や副会長といった重役の入れ替わりは非常に少なく、任期は2年であるが留任が可能であり、本人が希望する限り続けることができる。戦後50年以上たったが、まだ会長はそのうち4人しか出ておらず、現会長は80代である。主要な役職者は皆70代以上であり、組織運営に意欲のある者でも60代では年齢の若さゆえに適任とみなされることはほとんどない。若い世代の組織参加や新住民の自治組織加入の難しさの一因がここにあるともいえる。また、この地区周辺では近隣の14の自治組織が集まった連合会も結成されており、新年会や祭りなどが催されているが、その運営の中心は各自治組織の役職者に任せられている。

[既成]は目黒区に位置し、戦後の焼け野原から発達した既成住宅地である。戸建住宅に加え、近年は集合住宅も多く見受けられ、典型的な住宅地の一つといえる。この地区の自治組織は市民消化隊といった防災・防火の面に力を入れており、近隣の組織と比べて活動

も活発ではあるが、その参加者層は 50 代以上の者に偏る。役職決定に際して積極的に手を挙げる人も少なく、若い世代や新住民の組織活動参加の低さは悩ましい問題となっている。また目黒区ではおよそ小学校区の広さと対応する住区を設定しており、ここでは4つの自治組織が集まった連合会が結成されている。主に住民の親睦を目的とした様々なイベント等が行われているが、自治組織という足場があってこそ、住区の活動が実現されると位置付けられている。

[分譲]及び[賃貸]は、平成元年に神奈川県港北ニュータウン開発の一環として建てられた集合住宅である。全 15 棟からなり、1～9号棟が[賃貸]、10～15号棟が[分譲]にあたる。壮年のサラリーマン世帯でほぼ占められ、共働きの家庭も多い。幼稚園児や小・中学生の子供を持つ家庭が多く、夏祭りや芋煮会などでは子供が楽しむ姿も多くみられる。

自治組織は 15 棟の集合として[分譲]・[賃貸]両方の住民で構成され、入居開始と同時に結成された。役職決定にあたっては年功序列といったことは全くなく、居住歴が半年を過ぎた人はすべてその対象者となり、くじ引きによって決められるため若い世代の参加もみられる。ただし、[賃貸]の住民は定住意向が低いゆえに、長い目で地域を見る予定のない者に対し積極的な参加を望むことは難しいため、その点は考慮して役職の種類の設定は柔軟に対応している。また近隣の2つの集合住宅で結成されている自治組織との連合会では祭りやイベント等が行われており、それら自体は活発な様子が伺えるが、日常のつきあいは挨拶程度であったり、役員がなかなか決まらないといった、ぎこちない一面も見受けられる。

調査対象地	地区名	[下町] (台東区)	[既成] (目黒区)	[分譲] (横浜市T地区)	[賃貸]
	対象域	Y町会域	M町会域	T自治会域	
	住環境	既成住宅地		新興住宅地	
	世帯数	独立住宅・集合住宅混在		集合住宅(分譲)	集合住宅(賃貸)
	住民の様子	1500	2000	640	
自治組織状況	組織名	Y町会	M町会	T自治会	
	役員構成	古くから住む住民が多く、結束が固い	居住歴が様々な人が住む	10年前から住み始めた住民が多くを占める	
	活動内容	定住層が多いもの様々	定住層が多いもの様々	定住意向や居住歴に関わらずくじ引きによる持ち回り	
	活動内容	70・80代	60代以上	30~50代	
活動内容	葬儀手伝い、消火器点検、日帰りバスハイク、神社大祭等	消火隊訓練、古紙回収、ボウリング大会、神社大祭等	道路の清掃・防犯パトロール、団地内の自転車撤去、芋煮会、子供クリスマス会、なわとび会等		
アンケート調査 調査期間 2000年9・10月					
対象者	中学生以上の住民				10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上
配布方法	無作為抽出 各地区100世帯				
配布票数	各世帯に世帯票1通・個人票3通				
	[下町]	[既成]	[分譲]	[賃貸]	
有効票数(世帯票)	77	74	78	77	
有効票数(個人票)	136	168	157	151	
定住意向構成率	定住層	77%	84%	43%	22%
	中間層	18%	9%	42%	59%
	非定住層	6%	7%	15%	20%
調査内容	地域社会における態度、友人関係の種類及び範囲、活動・役員経験、自治組織に対する評価及び要望、今後の地域社会像等				
ヒアリング調査 調査期間 2000年8・9月					
対象者(役職経験者)	5名		4名		2名
調査内容	自治組織の運営方法、役員構成、活動の内容・範囲設定等				
資料調査 調査期間 2000年1~8月					
対象資料	U郷規則、K集落申合事項、各地区の区市町村史・自治会規約等				
調査内容	自治組織の運営方針・方法、活動範囲、参加者属性、活動内容等				

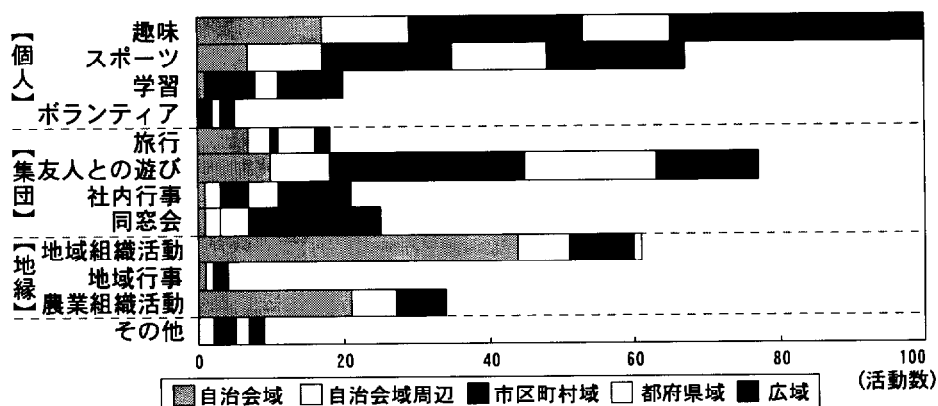
図 I-12 IV章における調査概要

Ⅱ. 地域社会における活動実態と個人の活動展開

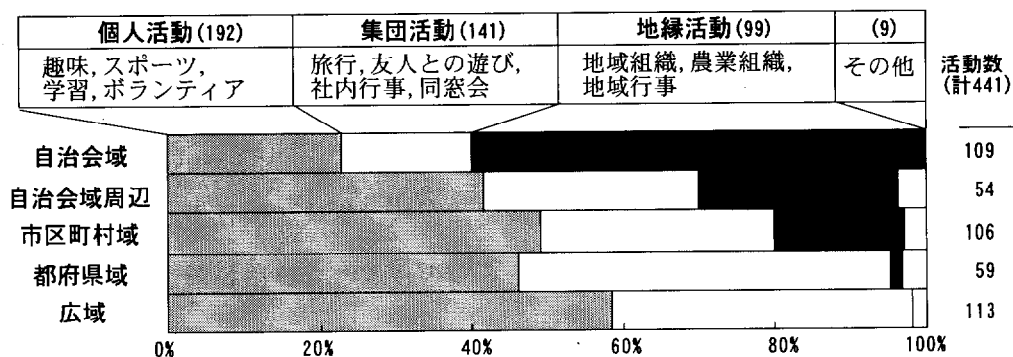
II-1. 個人の活動の実態

II-1-1. 活動の内容及び活動メンバーの居住範囲の特徴

アンケート調査によって得られた個人が行っている活動を分析対象として、活動内容とメンバーの居住範囲に関する特徴を捉える。一活動を一サンプルとしてみると、その活動内容により範囲の広がりの特徴が得られた(図II-1, 2)。地域組織活動や農業生産組織活動等の地縁活動は主に「自治会域」、社内行事や同窓会等の社縁や学校縁による集団活動は「都府県域」や「広域」、一方趣味・スポーツを中心とした個人活動はどの範囲のメンバーともみられ、その活動数の多さからも個人活動が活発に形成されていることが分かる。ただし、集団活動としての友人との遊びは、気の会う仲間との気軽な楽しみといったものであるが、これは「市区町村域」を主として多様な範囲がみられる。



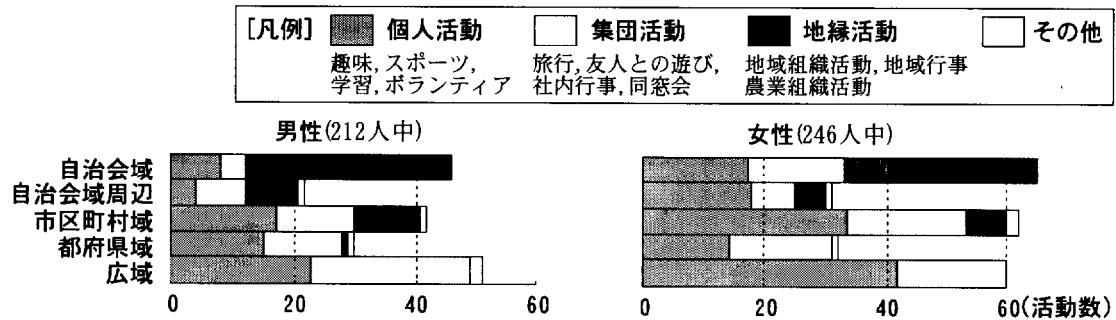
図II-1 活動内容12項目と範囲との関係・全体



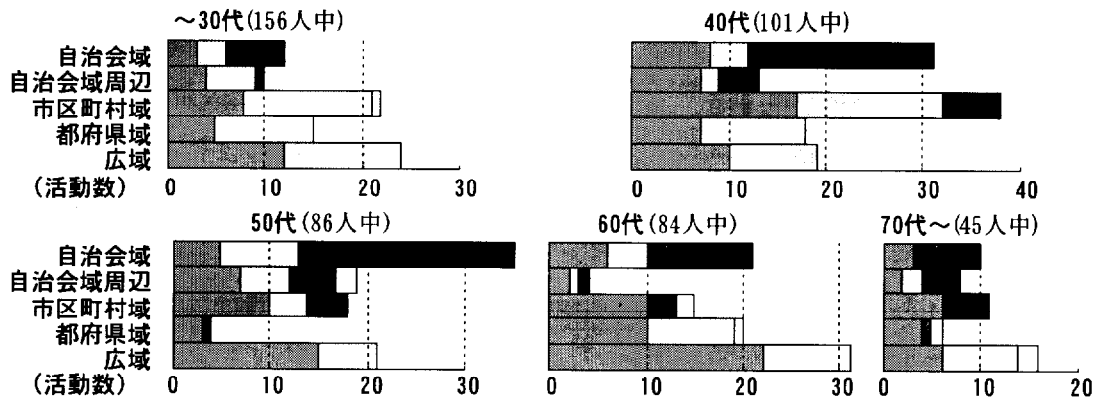
図II-2 活動内容と範囲との関係・全体

性別では、「自治会域」「自治会域周辺」内に住むメンバーとの個人活動は女性によるもの、またそれと同じ域における地縁活動は男女共にみられ、身近な活動は女性の方が幅広い内容に取り組んでいる(図Ⅱ-3)。

また年代別にみると、30代前後の若い世代によるものが多いのは「市区町村域」から「広域」に広がるメンバーとの集団活動、40・50代の層を主とするのは「自治会域」中心の地縁活動である(図Ⅱ-4)。30代から50代にかけては、年代が上がるほど身近な範囲のメンバーとの活動が増していると捉えられる。また、60代前後の層による「広域」のメンバーとの個人活動は、主に都市住宅市街地Cの住民による活動である。このように、年代という要素は活動の内容とメンバーの範囲との関係の特徴づけている。



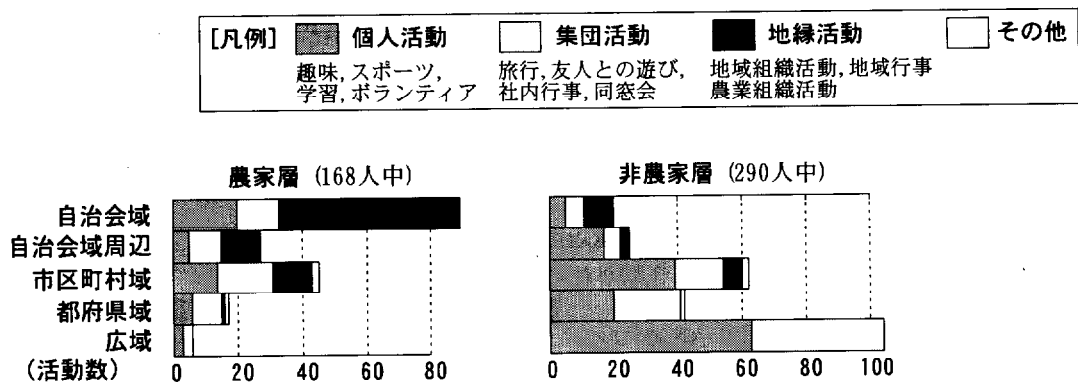
図Ⅱ-3 活動内容と範囲との関係・性別



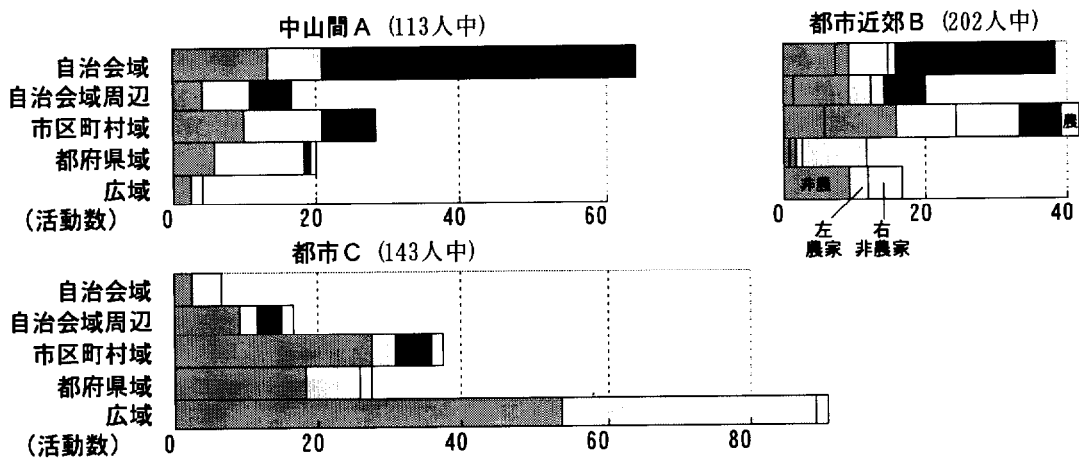
図Ⅱ-4 活動内容と範囲との関係・年代別

就業形態別では、両者間で非常に対照的な傾向を示す(図Ⅱ-5)。農家層の活動は「自治会域」を主として地縁活動も含めたものがみられるのに対し、非農家層の活動は「市区町村域」から「広域」に偏り、その活動内容も非常に個人活動に偏っている。特に地縁活動の有無やメンバーの主たる範囲が大きく異なるのは、日常における生産面の強いつながりに加え、農家層の多くはその土地での暮らしの経験が長いことにより、個人の活動参加が規定される面があると考えられる。

地区別では、中山間農村Aの活動は主に「自治会域」、都市住宅市街地Cの活動は「広域」を基盤とし、その両者の中間的な存在として都市近郊農村Bが位置付けられる(図II-6)。また中山間農村Aは地縁活動が活発であり、「自治会域」を中心としながら、個人の活動も「自治会域」で多くみられる一方、都市住宅市街地Cは個人活動に大きく偏り、そのメンバーの範囲も広がり大きい。社会背景に都市的要素が付加されるほど、身近な仲間との地縁活動から、広い範囲での仲間との個人活動へと移行する、遷移の特徴が捉えられた。



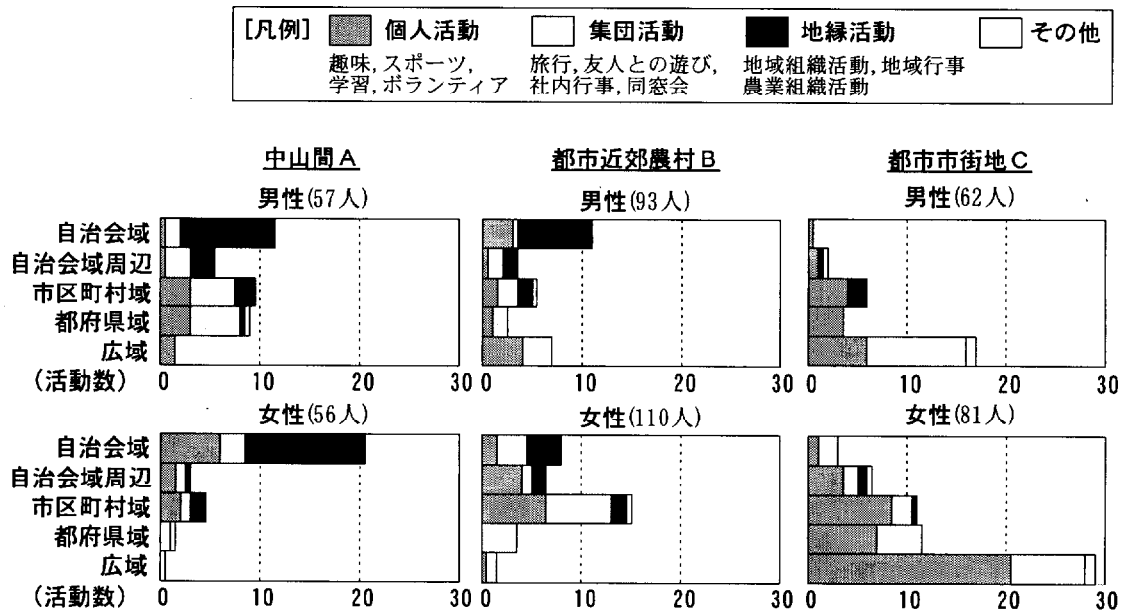
図II-5 活動内容と範囲との関係・就業形態別



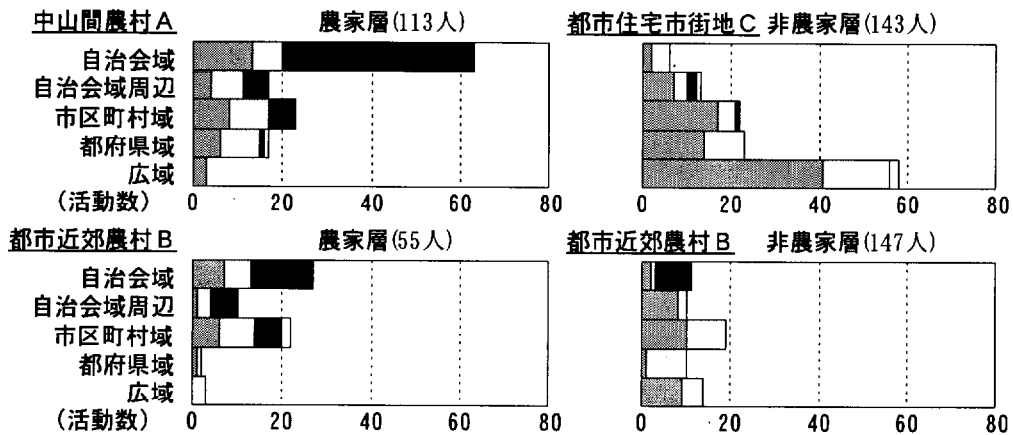
図II-6 活動内容と範囲との関係・地区別

さらに地区ごとに属性別でみる(図II-7, 8, 9)。中山間農村Aでは、男性は集団活動や個人活動が「市区町村域」以上で多くみられる一方、女性の個人活動は「自治会域」を主としているといった違いはあるが、両者共に「自治会域」での地縁活動は多く挙げられている。年代別では特に60代に地縁及び個人活動両方の多さが捉えられ、40・50代にも地縁活動への参加がみられる。都市近郊農村Bでは、女性による「市区町村域」を主とした個人活動が目立つ。この地区は特に農家層と非農家層とで大きく傾向が異なり、農家層は「市

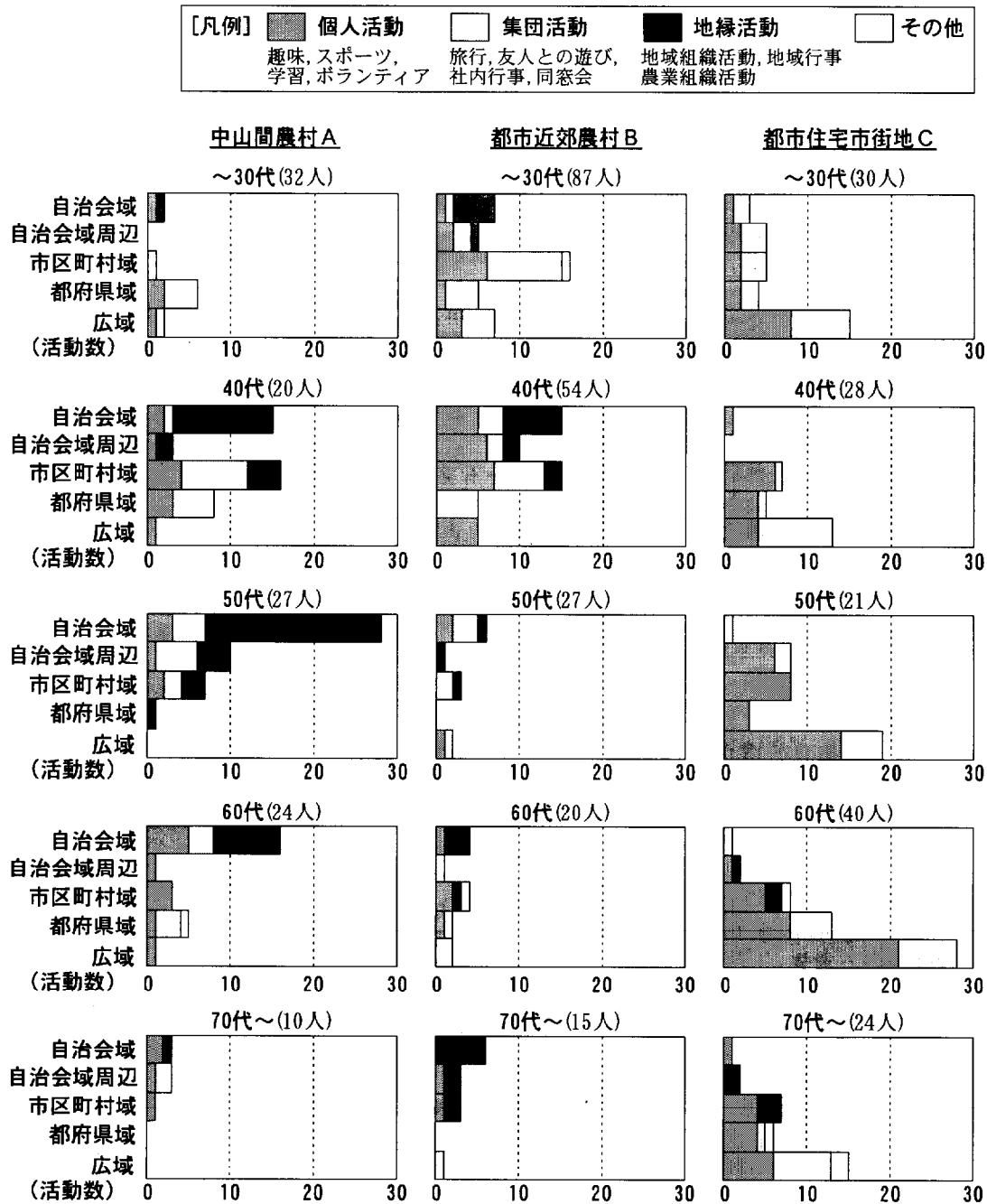
区町村域」での地縁活動や個人活動がみられるのに対し、非農家層はメンバーの範囲が「市区町村域」以上へ広がり、両者の重なる範囲が非常に少ない。年代別では30・40代の比較的若い世代に活動に対する積極性が伺える。都市住宅市街地Cは、男女共に範囲の広がりが「広域」に偏り、女性の方がやや個人活動に前向きといえる。特に50・60代の活発さが捉えられるが、地縁活動は60代に僅かに挙げられている程度であり、それより若い世代の関わりがほとんどないことが懸念される。



図II-7 活動内容と範囲との関係・地区別×性別



図II-8 活動内容と範囲との関係・地区別×就業形態別



図II-9 活動内容と範囲との関係・地区別×年代別

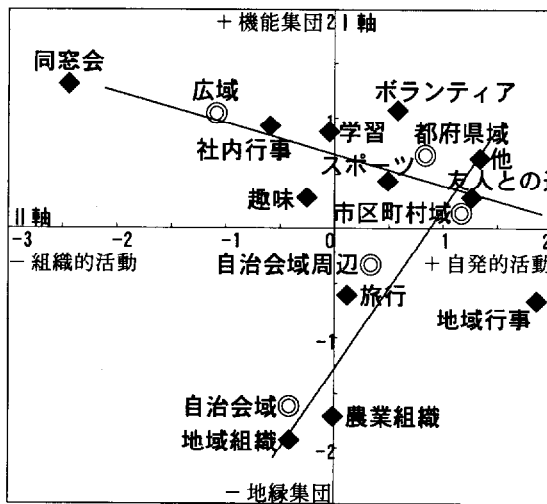
以上、活動内容とメンバーの居住範囲は、地縁活動は主に「自治会域」、集団活動は「都府県域」や「広域」、また個人活動は多様な範囲に形成されていることが捉えられた。さらに、年代が上がるほど活動を共にする仲間が「自治会域」へと移行すること、これは特に中山間農村Aにみられたことであり、また地区に都市的要素が含まれるほど近隣での地縁活動から広い域への個人活動に移行する特徴が得られた。

II-1-2. 活動内容と活動メンバーの居住範囲との関係図

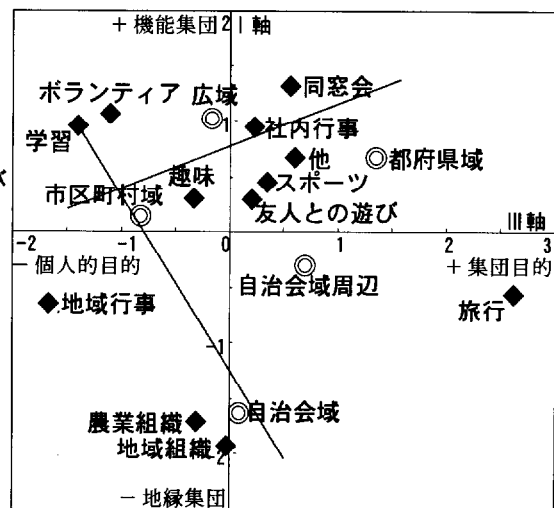
次に、活動内容と活動メンバーの居住範囲との関係を総体的に捉えた活動の質を求める。各活動を一サンプルとし、研究方法において設定した「自治会域」から「広域(都府県域外)」という活動メンバーの範囲の広さである5指標、また活動内容の12種類の計17指標をもとに、数量化Ⅲ類分析で得点値化し、個々の活動の得点値をクラスター分析ワード法により7つに分類した(表Ⅱ-1, 図Ⅱ-10, 11, 12, 13)。I軸はそれぞれに付置している活動内容から+側は機能集団、-側は地縁集団の活動となり、II軸は活動への参加姿勢から+側が自発的活動、-側は組織的活動と捉えられる。またIII軸は活動の目的から+側は集団目的、-側は個人的目的の活動となる。

	指標	固有ベクトル		
		I軸	II軸	III軸
活動の域	自治会域	-1.59	-0.48	0.02
	自治会域周辺	-0.28	0.26	0.62
	市区町村域	0.19	1.12	-0.88
	都府県域	0.72	0.77	1.31
	広域	1.08	-1.14	-0.24
活動内容	趣味	0.35	-0.32	-0.39
	スポーツ	0.49	0.42	0.30
	学習	0.98	-0.12	-1.43
	ボランティア	1.10	0.52	-1.22
	旅行	-0.54	0.05	2.56
	友人との遊び	0.34	1.19	0.14
	社内行事	0.99	-0.64	0.16
	同窓会	1.35	-2.49	0.52
	地域組織活動	-1.87	-0.48	-0.09
	地域行事	-0.61	1.80	-1.72
	農業関係組織活動	-1.66	-0.09	-0.37
	その他	0.69	1.27	0.57
固有値		0.80	0.64	0.58

表Ⅱ-1 活動の固有ベクトル



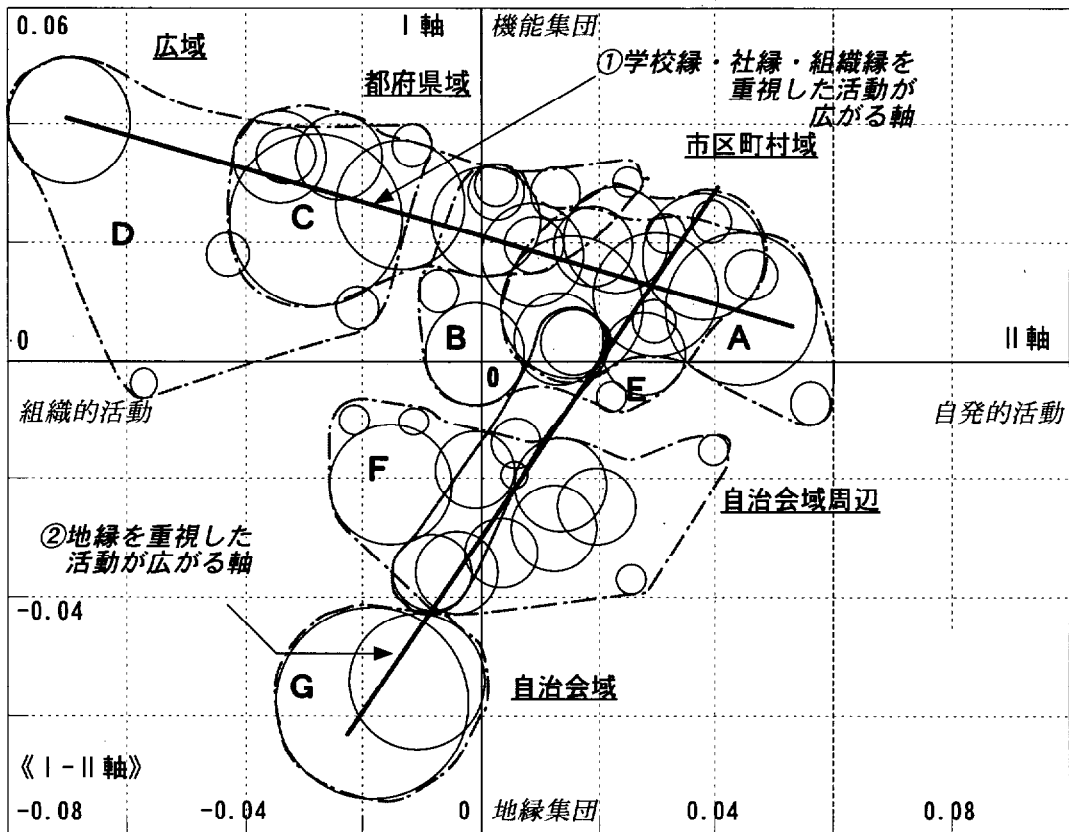
図Ⅱ-10 活動のガリフ・マップ・I-II軸



図Ⅱ-11 活動のガリフ・マップ・I-III軸

図Ⅱ-10より、「広域」から「市区町村域」にわたり、同窓会、社内行事、趣味・スポーツといった学校縁・社縁・組織縁を重視した活動が広がる軸①と、「自治会域内」から「市区町村域」にわたり、地縁を重視した活動が広がる軸②が求められた。これは前者が『主体性』、

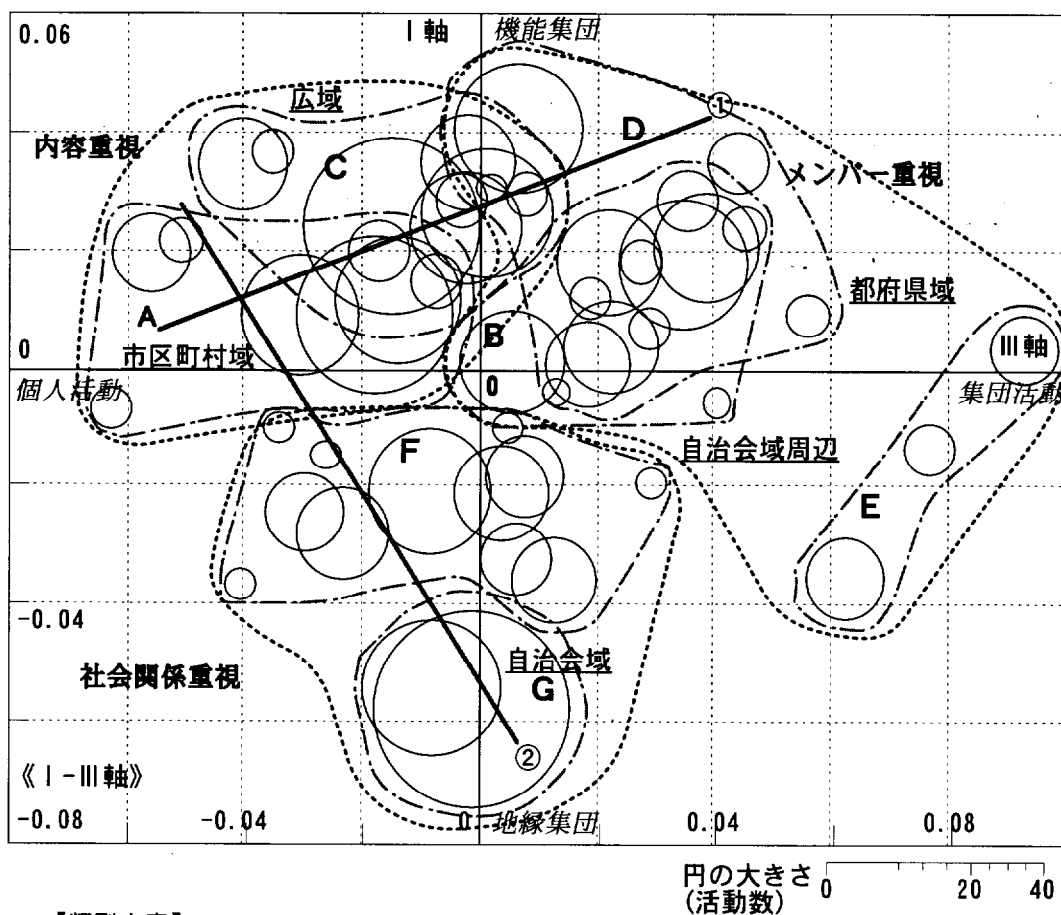
後者が『協調性』に対応すると位置付けられる。その2つの構成軸の交点は「市区町村域」にあたり、どちらの要素も持ちうる友人との遊びが付置し、「市区町村域」は各種の縁が混在する領域となっている。これに基づき、活動7類型が求められた(図II-12)。①の軸に沿うA、B、C、D、また②の軸に沿うE、F、Gとして、また活動メンバーの範囲により各類型の内容が得られた。



- 【類型内容】
- A: 「市区町村域」での個人活動
 - B: 「都府県域」中心の個人と社縁による活動
 - C: 「広域」での個人と社縁の活動
 - D: 「広域」中心の学校縁による活動、旅行
 - E: 縁にこだわらない旅行の楽しみ
 - F: 「自治会域」から「市区町村域」での個人と地縁の活動
 - G: 「自治会域」での地縁活動

図II-12 活動のサンプルプロットと活動類型図・I-II軸

図Ⅱ-13からは、学習・ボランティア等の個人活動として活動内容そのものに対して目的をもった内容重視の活動(A、C)が「市区町村域」において、旅行・同窓会等の集団活動として人と一緒に活動することが目的であるメンバー重視の活動(B、D、E)は「都府県域」において、地域組織活動・農業関係組織活動等の地縁活動である社会関係が重視される活動(F、G)は「自治会域」というように、大きく3つに捉えられ、内容に規定された範囲が存在することが求められた。メンバー重視や社会関係重視の活動は、その性質から活動のメンバーが固定されたものが多くなるが、内容重視の活動については、活動を通じた新たな人間関係を形成しうる機会と考えられる。



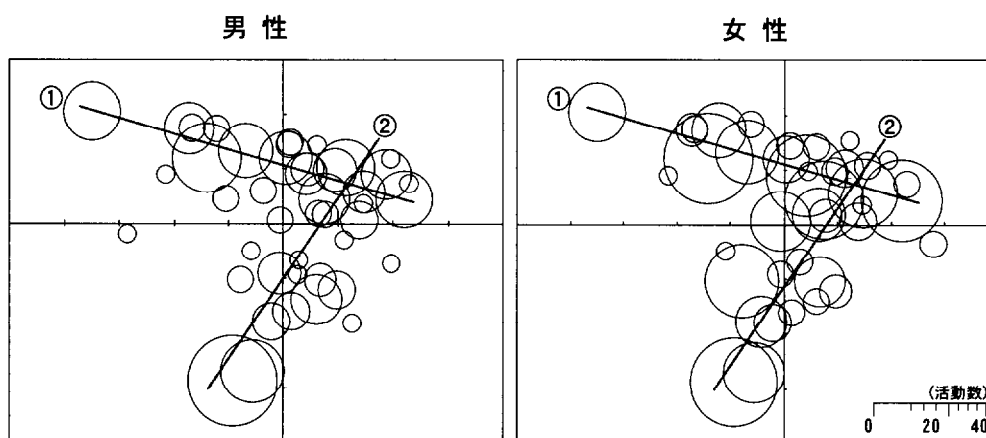
- 【類型内容】
- A: 「市区町村域」での個人活動
 - B: 「都府県域」中心の個人と社縁による活動
 - C: 「広域」での個人と社縁の活動
 - D: 「広域」中心の学校縁による活動、旅行
 - E: 縁にこだわらない旅行の楽しみ
 - F: 「自治会域」から「市区町村域」での個人と地縁の活動
 - G: 「自治会域」での地縁活動

図Ⅱ-13 活動のサンプルプロットと活動類型図・I-III軸

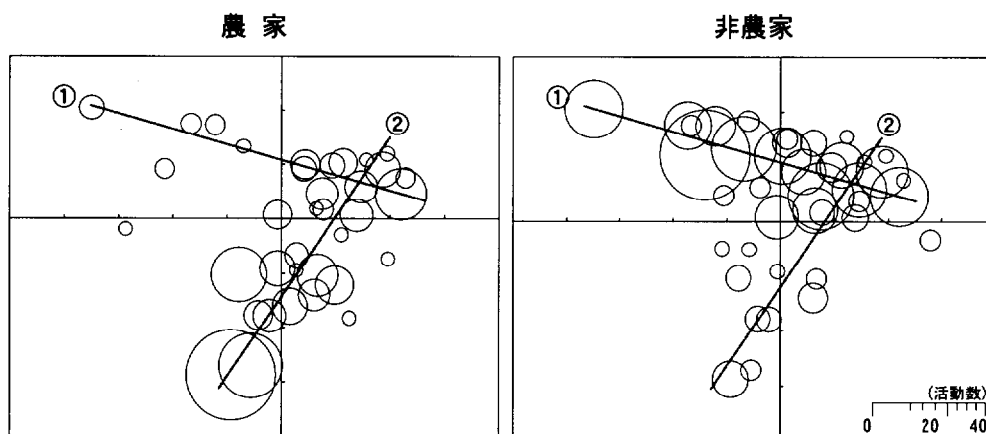
次に、属性別の特徴を捉える。活動のサンプルプロット図として、性別、就業形態別、年代別に関しては数量のみを示した図Ⅱ-14～16、また地区別では数量と内容を記述した図Ⅱ-17～19から、それらの特徴をみていく。

性別の特徴として、学校縁・社縁・組織縁を重視した活動が広がる軸①において、女性による活動がやや多くみられるが、およその分布状況については男女間の差はあまりみられない(図Ⅱ-14)。一方、地縁を重視した活動が広がる軸②において、Gの「自治会域」を基盤とした地縁活動については男女ともにみられるが、Fの「自治会域周辺」の要素も含む活動については女性による活動の方がやや多くみられる。

就業形態別では、農家による活動は地縁を重視した活動が広がる軸②に、一方非農家は学校縁・社縁・組織縁を重視した活動が広がる軸①に、分布が大きく偏っている(図Ⅱ-15)。この就業形態による特徴の相違は、一つに生産互助面でのつながりの有無が個人の活動展開を基底しているためと考えられる。

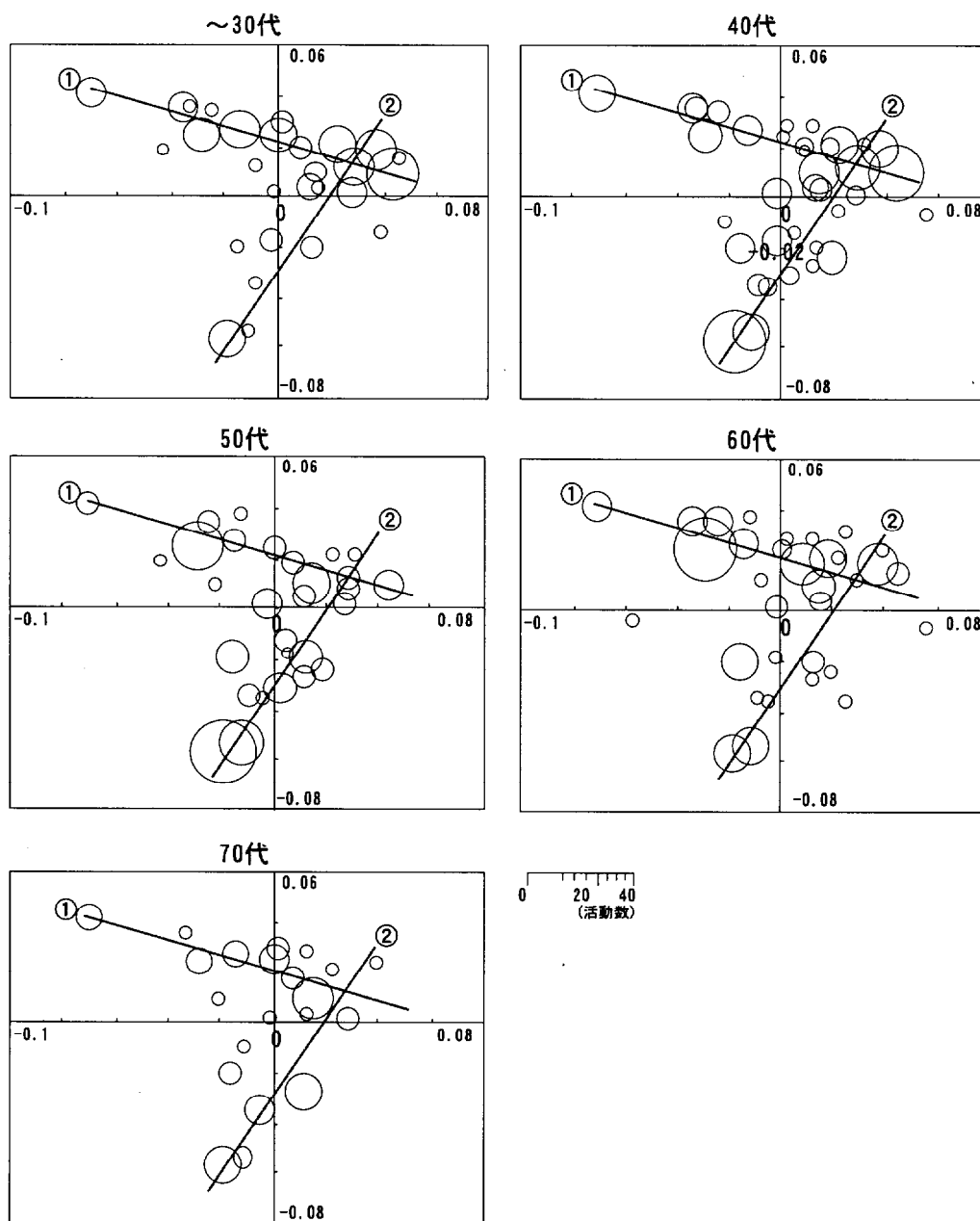


図Ⅱ-14 活動のサンプルプロット図 (I-II軸)・性別



図Ⅱ-15 活動のサンプルプロット図 (I-II軸)・農家/非農家別

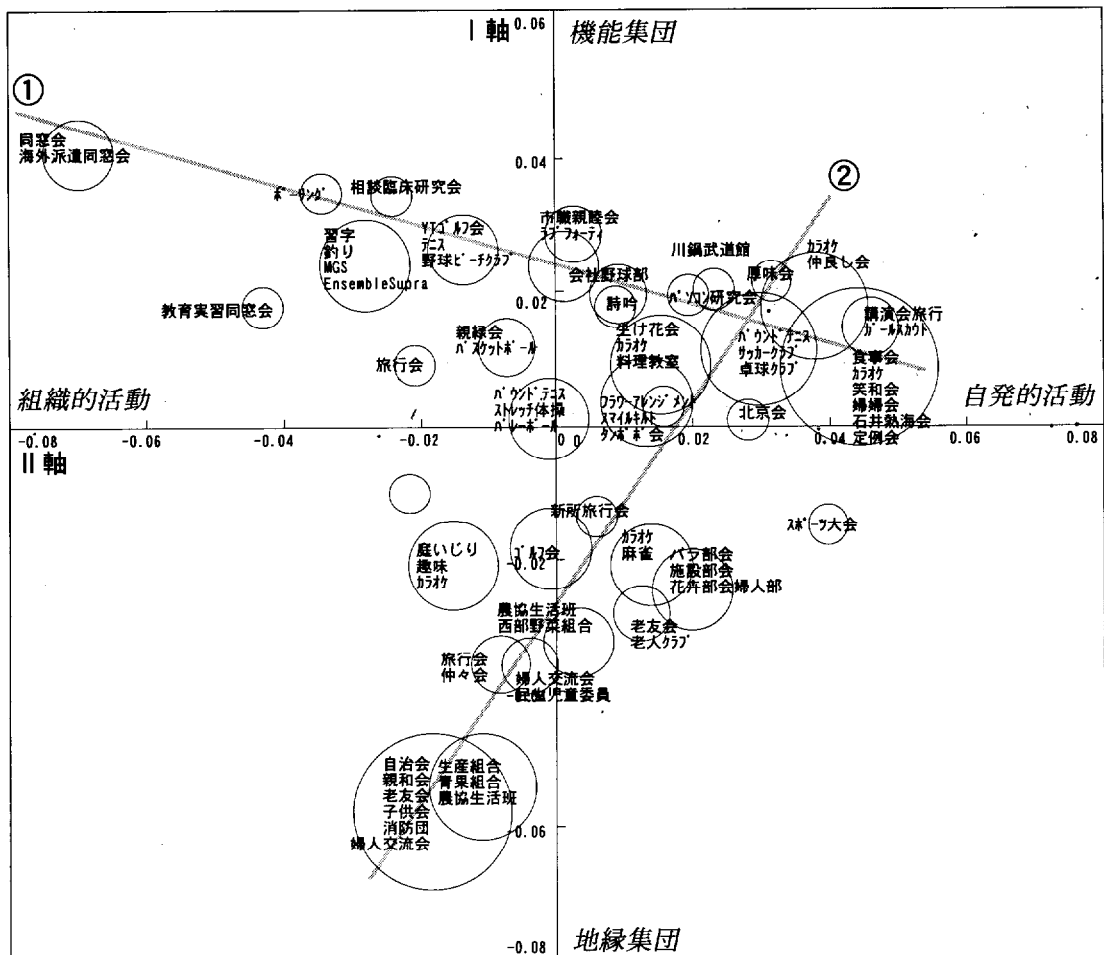
年代別では、若い世代の活動は学校縁・社縁・組織縁を重視した活動が広がる軸①に付置し、加齢にともない地縁を重視した活動が広がる軸②に付置する活動が増すという変化がみられる。そして、地域社会の運営の基盤となる活動Gの主な担い手はおよそ50代であることが得られた(図II-16)。



図II-16 活動のサンプルプロット図 (I-II軸)・年代別

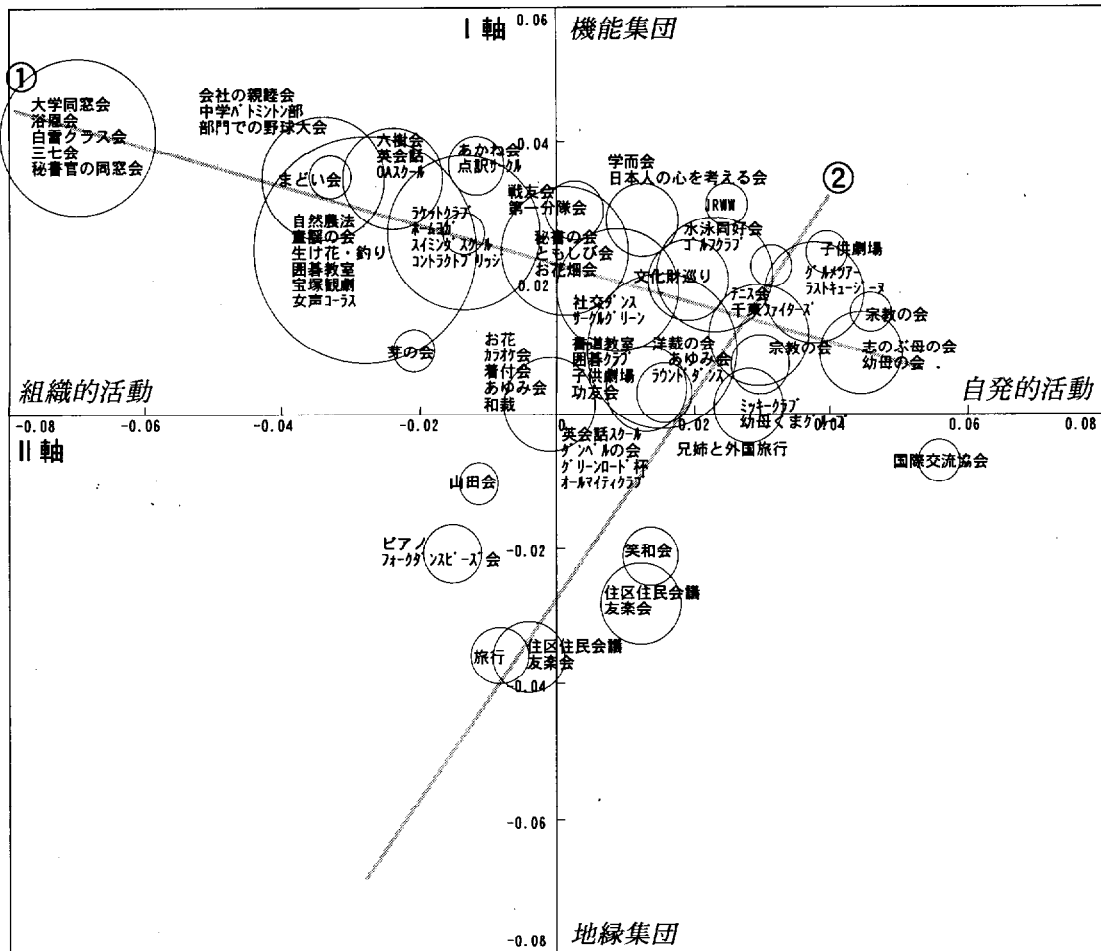
さらにI-II軸において、地区別に住民の活動サンプルを名称と共にプロットする(図II-17~19)。中山間農村A・都市近郊農村Bは②の軸に沿い、特にA地区の活動は「自治会域」側に偏り、都市住宅市街地Cは①の軸への偏りが顕著である。

都市近郊農村Bは、B、Cの「都府県域」から「広域」のメンバーによる趣味・スポーツ等は非農家中心、F、Gの「自治会域」「自治会域周辺」における自治会・婦人交流会・農業部会や趣味活動等は農家中心の活動となっており、二極分化の傾向にある(図II-18, 20)。両者の活動が含まれているものが「市区町村域」における主に趣味活動のAであり、女性による活動が多い。また、Fは地縁活動と個人活動を併せ持ち「自治会域」のみならず、一回り広い域にも人間関係が形成されたものであるが、これは特に50代に挙げられており活動内容の広がりが捉えられる。



図II-18 活動のサンプルプロット図 (I-II軸) ・都市近郊農村B

都市住宅市街地Cは、「自治会域」を含むFやGの活動が少ない(図II-19, 20)。広い域を中心としたA、B、C、Dに偏っているのは、地縁活動が住民の間に浸透していないことと同時に、公共交通機関の発達や民間提供の生涯学習活動による選択の幅が広いことが起因していると考えられる。60代までは活動が広域化しており、身近な地域での地縁活動が非常に希薄である。逆にいえば、地縁活動は60代以上のごく一部の人で行われているにすぎないといえる。



図II-19 活動のサンプルプロット図 (I-II軸) ・都市市街地C

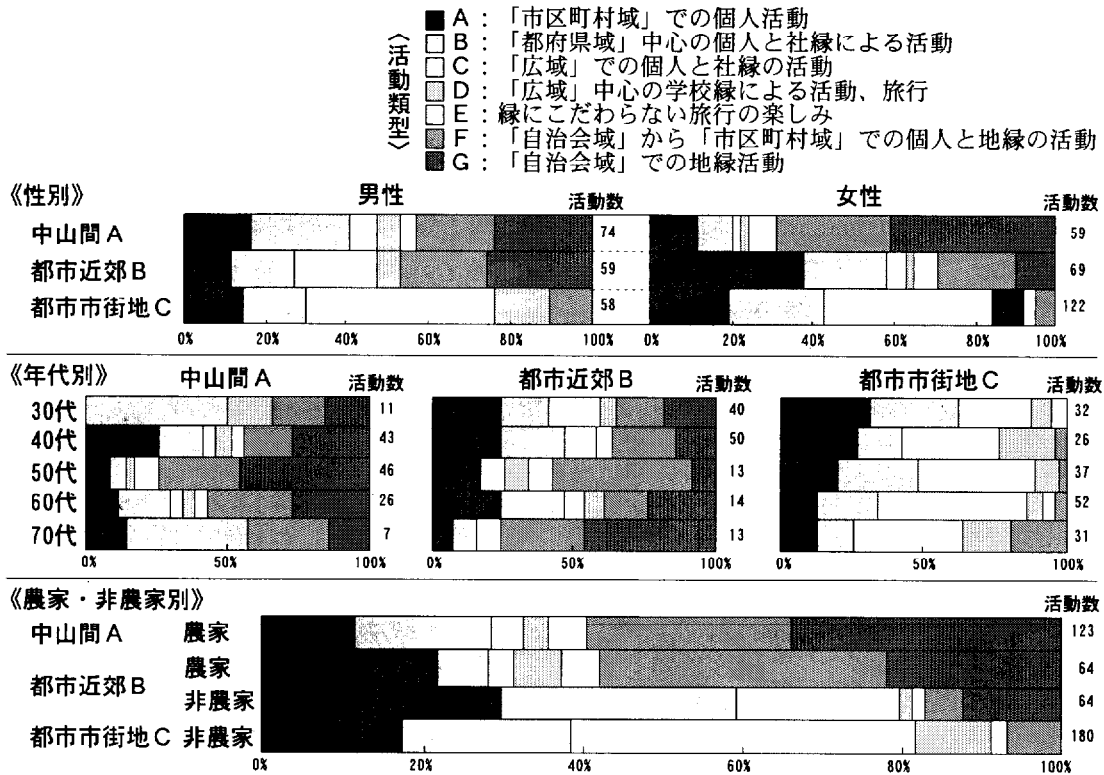


図 II-20 活動類型の属性別割合

以上より、①『主体性』と②『協調性』の軸にみた活動の分布状況として、年代別では加齢により①から②へ移行するという特徴が得られ、これは主に中山間農村Aや都市近郊農村Bにみられたものであり、年代に応じた活動の質があることが求められた。都市住宅市街地Cでは①から②への移行が非常に緩やかである。一方、地区別・就業形態別においては、中山間農村A→都市近郊農村B・農家層→都市近郊農村B・非農家層→都市住宅市街地Cの順にみていくと、活動が②から①の軸へと遷移していく様が捉えられる。特に、都市近郊農村Bでは、一見①と②の軸に均等に分布しているようだが、就業形態別にみると農家・非農家間で二分しており、両者間の接点が非常に少ないという課題が捉えられる。

これに対し、「市区町村域」での個人の楽しみ活動であるAは、地縁による活動と地縁によらない活動が混在しており、誰にとっても活動しやすい領域・内容として位置付けられる。これは都市近郊農村Bのように新・旧住民が混在している地区にとっても、従来からの地縁の強さに対して新住民が隔たりを感じる人間関係を、今後融和させていく接点になると考えられる。また、主にGに属する地域組織活動や農業生産組織活動は、各家から一人ずつ参加し世代間での継承が行われるものであり、特に農村地域において居住環境や農業を維持していく上で重要な基盤である。同時に、日常を「自治会域」で過ごすことが多い

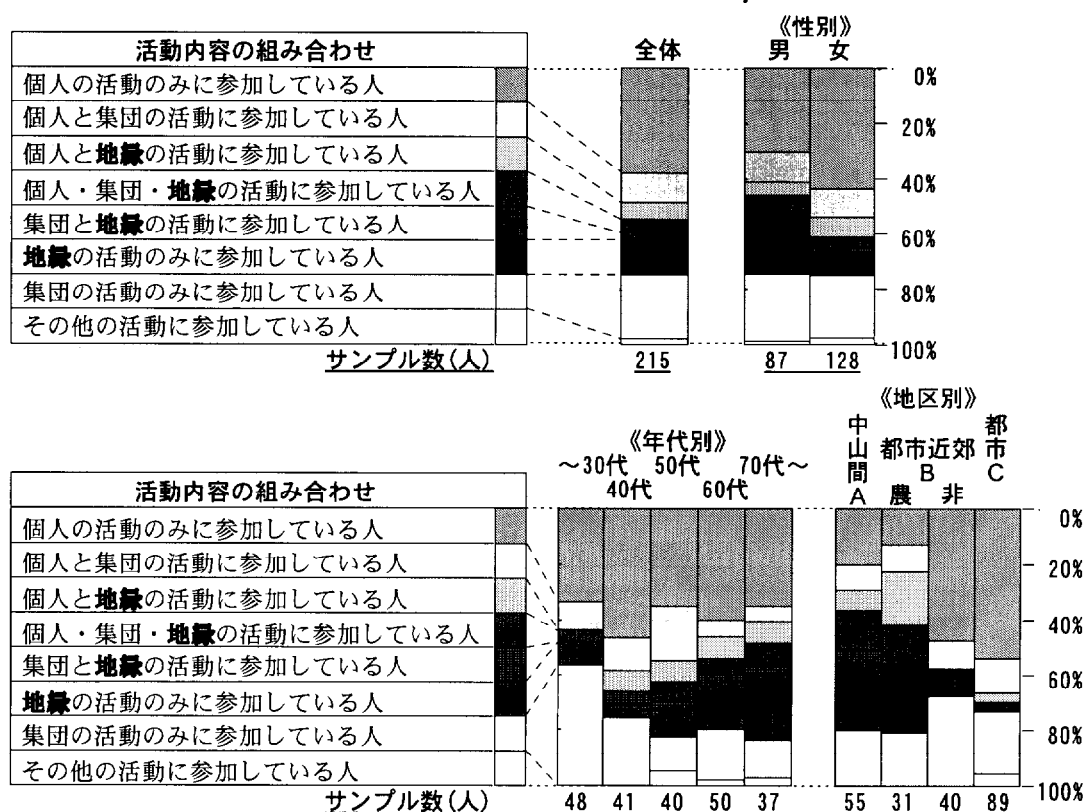
主に農家層にとって、人とのつながりを保つ場でもあり、その地縁から仲間と新たに趣味活動を始めるといった活動の広がりがFに見られ、このGは、②から①の方向に向いた『主体性』を確保する活動基盤になると考えられる。

II-2. 個人の活動の展開方法

II-2-1. 個人の活動参加状況

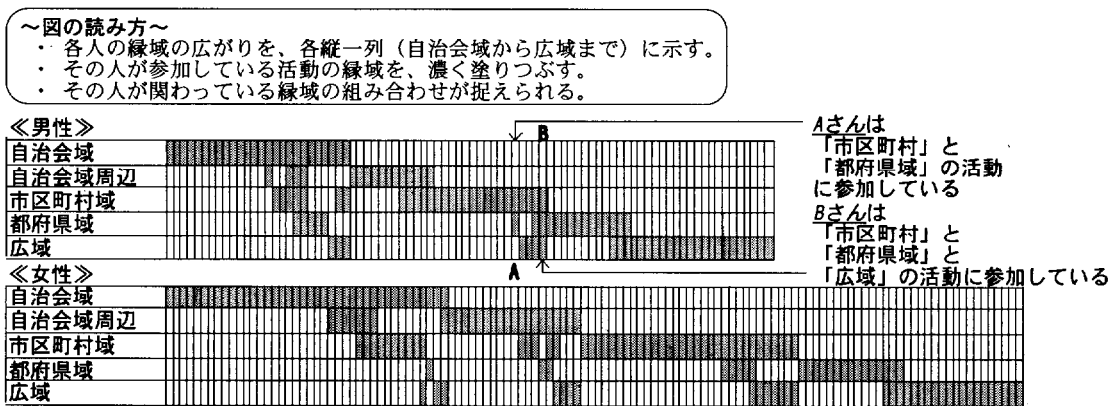
前章で得られた活動の特徴を踏まえ、一個人がそれらの活動をどんな組み合わせで行っているのか、個人を単位とした分析・考察を行い、個人の活動展開を促す要因を求める。まず各人の活動への取り組み方として、個人・集団・地縁活動の組み合わせをみる(図II-21)。全体として、2つ以上の種類を挙げている人の方が少なく、一個人としては誰しもが多様な活動に取り組むことを期待するのは当然ながら難しい。

性別にみても類似した結果となっているが、特徴として男性は地縁活動のみに、女性は個人活動のみという人が多い傾向にある。これは男性の方が地縁活動において役職を任せられる機会が多いこと、かつその活動に自ら偏ることが理由と考えられる。これを年代別にみると、年代が上がるにつれ、複数の活動内容や地縁活動に取り組む人が増えている。特に農家層は地縁活動に取り組んでいる人が圧倒的であり、その中で中山間農村Aでは3種類すべての活動を挙げている人が、他地区と比べて多くみられることは注目すべき点である。一方、非農家層のほとんどは個人または集団活動への参加に偏っている。

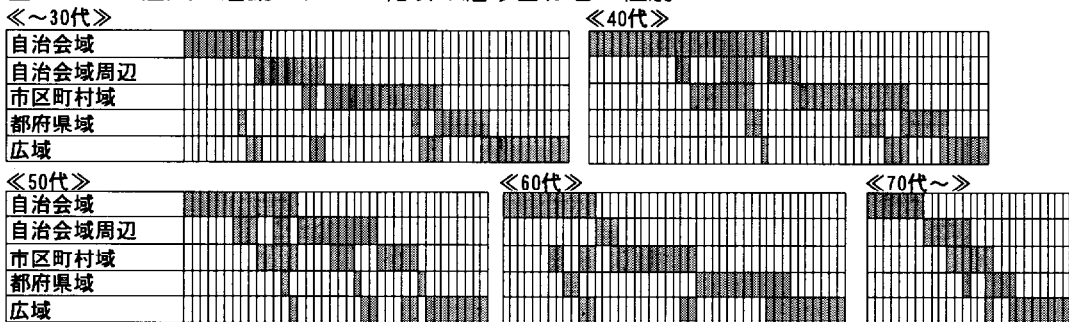


図II-21 個人の活動内容の組み合わせ

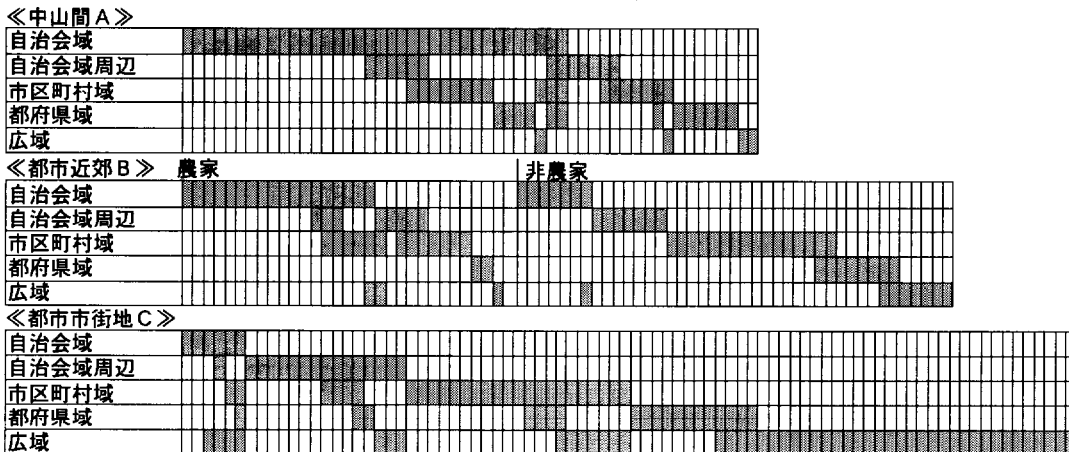
一方、各人の活動を通じた範囲の組み合わせをみると、複数の範囲を持っている人は、「自治会域」も含めた組み合わせである場合が男女ともに多い(図II-22)。また女性には、「自治会域周辺」を含めた複数の範囲を持つ人もみられる。年代別の特徴としては、40代以降異なる範囲の重なりが生じているが、主として「自治会域」を含めている場合が多い(図II-23)。地区別では、中山間農村Aや都市近郊農村Bの農家層には「自治会域」を主とした範囲の広がり、非農家層はそれより広い域における活動が挙げられており、両者間で大きく傾向が異なる。農家層にとっては、現在においても「自治会域」における人間関係、すなわち地縁は重要な活動基盤になっているといえる(図II-24)。



図II-22 個人の活動メンバー範囲の組み合わせ・性別



図II-23 個人の活動メンバー範囲の組み合わせ・年代別



図II-24 個人の活動メンバー範囲の組み合わせ・地区別

II-2-2. 活動参加スタイルにみた活動展開の特徴

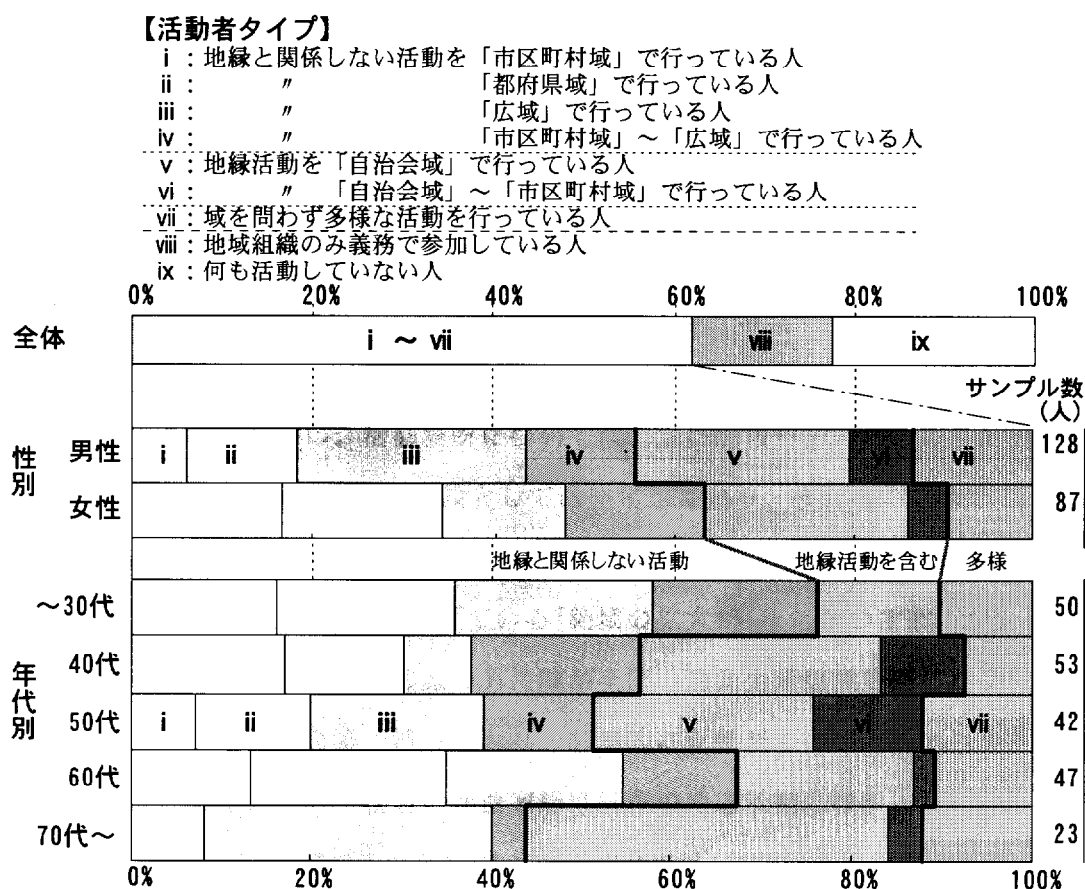
次に、活動の7類型であるA～Gをもとに、一個人がどの種類の活動に参加しているか、その組み合わせをみることにより、活動参加スタイルの傾向と特徴からタイプi～viiを、さらに義務的な地域運営組織のみの参加者viiiと、全く何も活動しない層ixを加えて、活動者の9タイプを設定した(表II-2)。ただし、本節では活動展開の状況が捉えられるタイプとして、分析の対象をタイプi～viiとする。

活動者タイプは、地縁活動への参加の有無によりi～iv、v～viiに2分類され、領域が局所的か重なり・広がりを持つかにより、さらに小分類される。活動内容・領域共に幅広く、最も積極的であるのはタイプviiであり、その経験と人間関係の多様さから、地域的な活動活性化を促すことが期待されるキーパーソンと位置付けられる。

表II-2 活動者タイプの内訳

		総数(人)	26	34	40	31	50	12	22	49	69
活動者タイプ		平均	i	ii	iii	iv	v	vi	vii	viii	ix
活動 類 型	A	29.3	100.0			54.8		50.0	63.6	—	—
	B	31.6		100.0		67.7		75.0	18.2		
	C	30.7			100.0	64.5			27.3		
	D	9.3			17.5	3.2			54.5		
	E	6.0	7.7			19.4		41.7			
	F	25.1					70.0	50.0	59.1		
	G	18.1					48.0	66.7	31.8		
数値:活動者タイプごとの、 各活動類型への参加人数の割合(%)			地縁と関係しない活動を				地縁活動を		域を問わず様々な活動を行っている人	地域組織のみ義務で参加している人	何も活動していない人
A	「市区町村域」での個人活動		「市区町村域」で行っている人	「都府県域」で行っている人	「広域」で行っている人	「市区町村域」～「広域」で行っている人	「自治会域」で行っている人	「自治会域」～「市区町村域」で行っている人			
B	「都府県域」中心の個人・社縁活動										
C	「広域」での個人・社縁活動										
D	「広域」での学校縁による活動										
E	縁にこだわらない旅行の楽しみ										
F	「自治会域」～「市区町村域」の個人・地縁活動										
G	「自治会域」での地縁活動										

属性別の特徴として、男性は「広域」における個人・集団活動のみに偏るタイプiii、もしくは「自治会域」における地縁活動中心のタイプvと、対照的な2つ層が大きな割合を占める一方、女性は様々なタイプがみられる(図II-25)。また、年代が上がるにつれてi、ii、iiiにみる広い域を中心とした個人的な楽しみの活動から、内容と範囲が多様化し、50代にいたっては徐々に狭域へも関わっていく傾向にある。つまり、一つに加齢が身近な範囲に個人の活動展開を促す要因といえる。一方、60代において地縁と関係しない活動の割合が増しているのは、50・60代で地域社会運営の中心的役割を引退し始めている層がいることによる。しかし70代ではまたタイプvが多くなり、主に身体的な制約による範囲の狭まりと考えられる。これは、社会背景を考慮した場合、中山間農村Aや都市近郊農村Bの農家層にとっては、活動場所までの利便性の問題や長年の頼れる仲間が身近にいることからの狭まりに対し、都市住宅市街地Cや都市近郊農村Bの非農家層にとっては、周辺での活動機会の豊富さや近隣での人間関係は農家層と比べて弱いことから、範囲の狭まりは緩やかといえる。



図II-25 活動者タイプの割合・属性別

地区別の特徴については、現地ヒアリング調査結果を踏まえた分析・考察を行う。

ほぼ全戸が農家である中山間農村Aは、タイプvの「自治会域」のメンバーによる個人・地縁活動がほとんどであり、特に40代以上の女性にこの傾向が強くみられる(図II-26)。この地区は、集落内において女性による琴・踊り・生け花等の自主的な趣味グループが多々発足されている。同市主催の講座提供は数多くされているものの、農繁期に対する考慮がなく年間を通じた参加継続が難しいことから、仲間同士で生活スタイルに合わせた活動を作りだしている。活動メンバーという観点では、元婦人部や現在の農業関係組織の中で、同年代の共通した趣味を持つ地区内の仲間となり、「自治会域」を[領域の基盤]として、[領域の重なり]は狭域に偏っている。それ以上の外への広がりはありません。地区内の公民館を主な拠点として活動自体は盛んに行われている。これら自主的活動は、仲間集め、活動場所の設定、内容の企画、スケジュール調整等、全て自分たちで行っている。しかし、それゆえに活動内容の幅に限界があるという課題が挙げられる。一方男性は[領域の基盤]の一つである農業関係の活動をきっかけとして、新たな活動に参加し人間関係を広げている[領域の拡大]が、タイプviiにみられる。全体として、活動展開において領域の拡大は進んでいないが、内容の拡充に対しては「自治会域」の仲間という人的基盤を原動力として実現されていることが捉えられた。ただし、あくまで自主的活動内容の展開であるため、より専門的・技術的内容を求めるには限界があり、活動に対する意欲が高いにも関わらず『主体性』が阻まれていることが課題といえる。

都市近郊農村Bは、農家層と非農家層とで特徴が大きく異なる。前者はタイプvの「自治会域」のメンバーによる個人・地縁活動が多い。A地区同様、地縁による仲間とさらに趣味活動に発展するケースが多い。活動場所については、主に地域自治のための自治会館、楽しみ・趣味活動のための公民館と、施設としては充足しており、市街地まで車で15分程度という立地条件のもと、積極的な活動者(vii)は、さらに「市区町村域」以上の広さの活動にも数多く参加し、つきあいの範囲を広げている[領域の拡大]や新たなつきあいが生じる[領域の構築]もみられる。これは、農家の男性陣が全国の同業生産組織を通じた交流活動や研修旅行等に参加する機会を多く持っており、必然的に女性側も仲間と外出しやすくなるという相乗効果による。一方、後者の非農家層は既存の地縁活動には参加しにくい状況にあることから、タイプi、iiの「市区町村域」から「都府県域」における地縁と関係しない個人・集団活動が多くなっている。地区内において農家同士、特に同年代でのつながりは非常に強いものの、非農家層とのつきあい、また非農家層同士の関係は希薄な傾向にある。両者

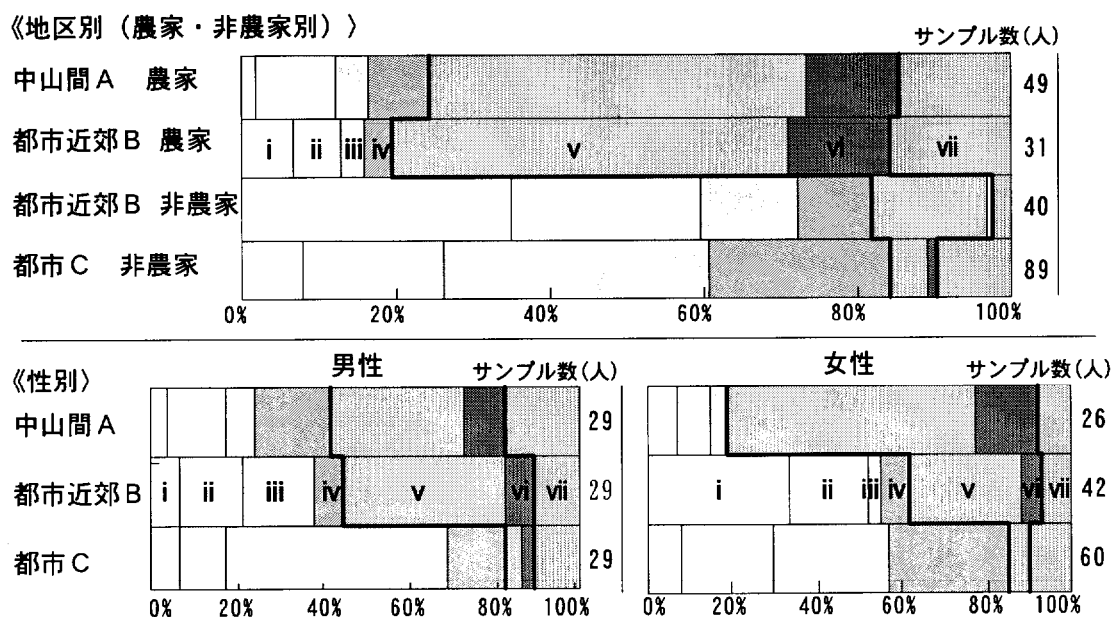
の接点は、地区内の祭りといった一時的な参加の活動や、同地区内の小・中学校に通う子供を媒介としたPTAなどの活動のみに偏っている。しかし、これら数少ない接点は、今後の人間関係構築を促す重要な場ともみなせる。

都市住宅市街地Cは、男性はタイプiiiを主とした「広域」のみでの個人・集団活動がほとんどであり、その内容は主にスポーツ、遊び、社内行事等である。女性は男性と同様の傾向に加えて、タイプii、ivもみられるが、地縁に関係しないことは共通しており、地縁活動を通じた地域社会運営はごく一部の人に任せられている状況である。民間提供の生涯学習活動の場も多く、交通機関の発達から個人活動は促されており、[領域の拡大]や[領域の構築]は多くみられるものの、[領域の重なり]は広い域に偏っており、近隣における地縁関係が希薄である。しかし地区内には公共の文化会館があり、そこを利用する者にとっては身近な領域で気軽に参加でき、活動に仲間を誘う、もしくは仲間を作ることもできる場として位置付けられている。このことは、個々人の活動展開をより身近な領域に誘導する可能性を有していると考えられる。

また多様な活動参加がみられるタイプviiはどの地区にもみられた。つまり、地区によらず活動活性化のキーパーソンは存在しているといえる。

【活動者タイプ】

- i : 地縁と関係しない活動を「市区町村域」で行っている人
- ii : " " "都府県域"で行っている人
- iii : " " "広域"で行っている人
- iv : " " "市区町村域"～"広域"で行っている人
- v : 地縁活動を「自治会域」で行っている人
- vi : " " "自治会域"～"市区町村域"で行っている人
- vii : 域を問わず多様な活動を行っている人



図II-26 活動者タイプの特徴・地区別

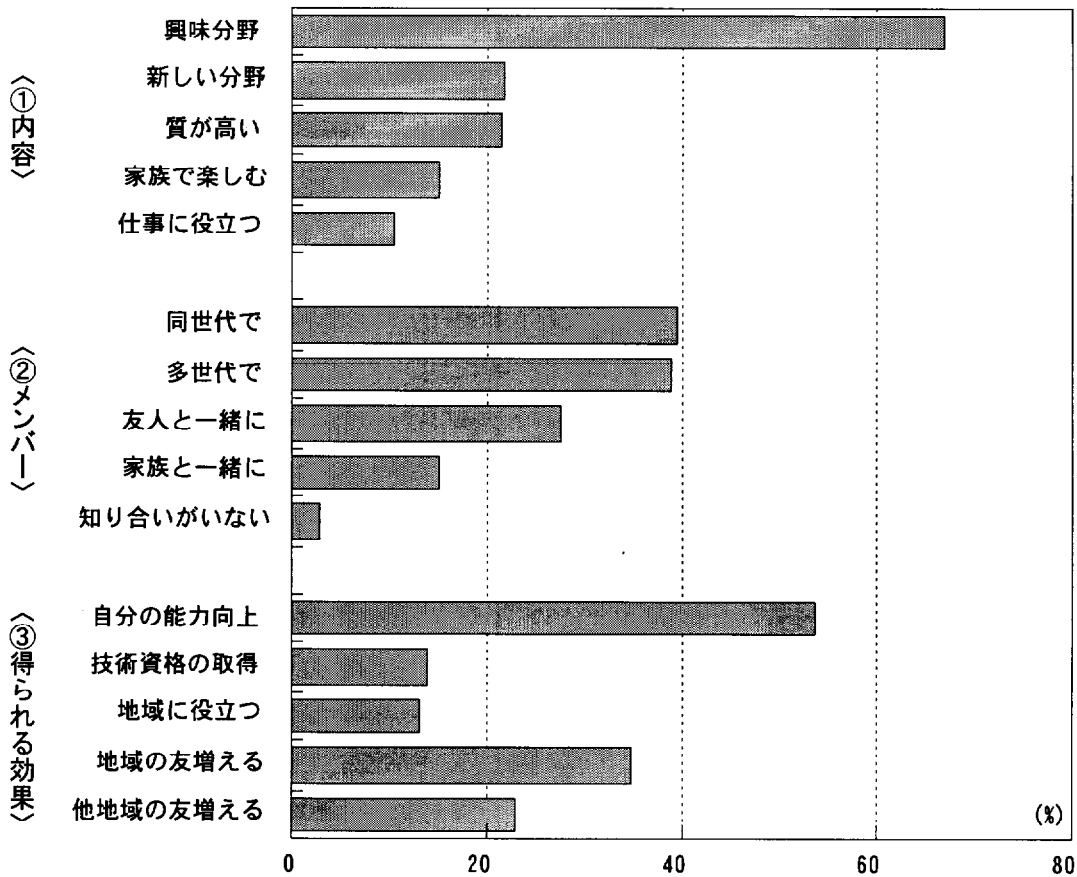
以上、活動参加スタイルの特徴として、地縁の薄い層 i～iv は“内容優先”であるのに対し、地縁の強い層 v～vii は“仲間優先”かつ仲間同士で活動を誘い合うという人の縁からの活動発展もあることが得られた。特に農家層は、普段から地元の仲間と過ごす時間が多いため自ずと縁も深まることから、この傾向が強い。また加齢により内容と範囲が多様化し、徐々に狭域にも展開していくが、これは主に、年代に応じて参加を求めていく性質を持った地縁活動が、このことを誘導していると考えられる。さらに、どの地区にも存在しうる活動活性化のキーパーソンが、地域社会においてその個性と能力を発揮していくことにより、これまで互いに接点のなかった者同士を結びつける人間関係構築にも寄与していくことが期待できる。

一方、活動機会の整備課題として、中山間農村 A では『主体性』の支援にあたり、質の高い活動内容かつ生活スタイルに即した参加しやすい活動提供を図ることが求められ、都市住宅市街地 C では、活動の場をより身近な範囲に誘導し、個々人の『協調性』を生み出す一方法として、「自治会域」内の公共施設における活動提供の重要性が得られた。

II-3. 活動要望からみた整備の方向性

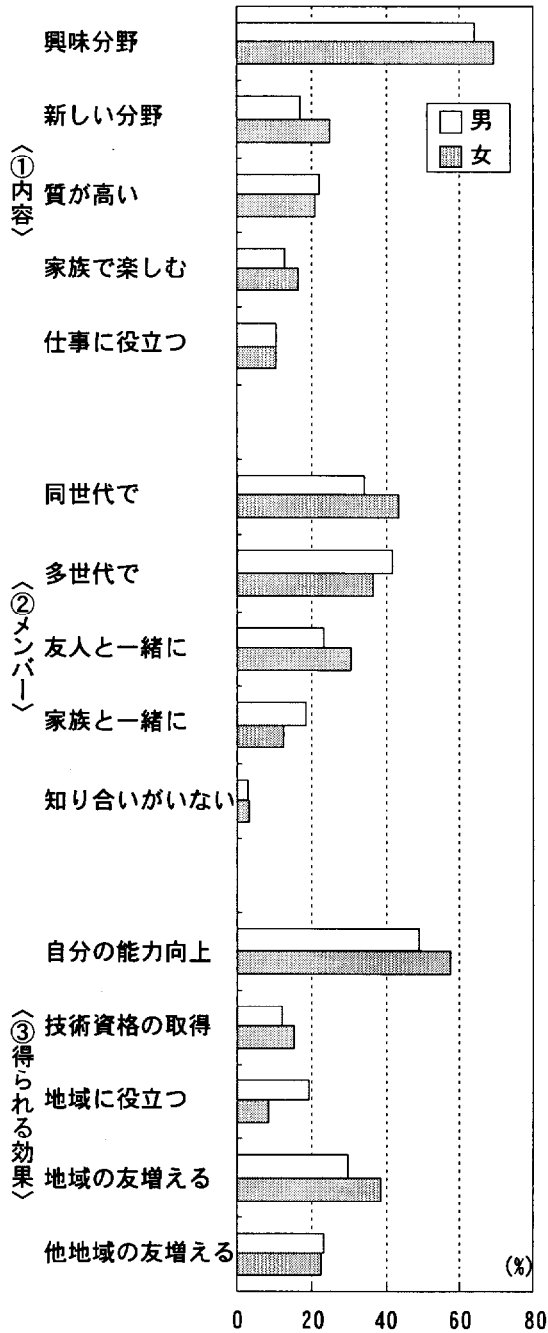
II-3-1. 活動内容に対する要望

各人の活動内容に対する要望として①内容、②メンバー、③効果を見ていく。全体の傾向としては、自分の興味分野であり、かつ自己の能力向上を目的とし、多世代または同世代との交流が可能な活動が求められている。活動から得られる効果からは、友人が増えるといった人間関係を広げる場としての期待もみられる。これは地縁の強さによらず、どの層についても、身近な友人を持つことに加えて他の地域の人とも縁を広げたいという要望が得られた。活動を通じて個人的な目的の達成と共に、人とのつながりも持てる・広げられる場としての整備が求められている(図II-27)。

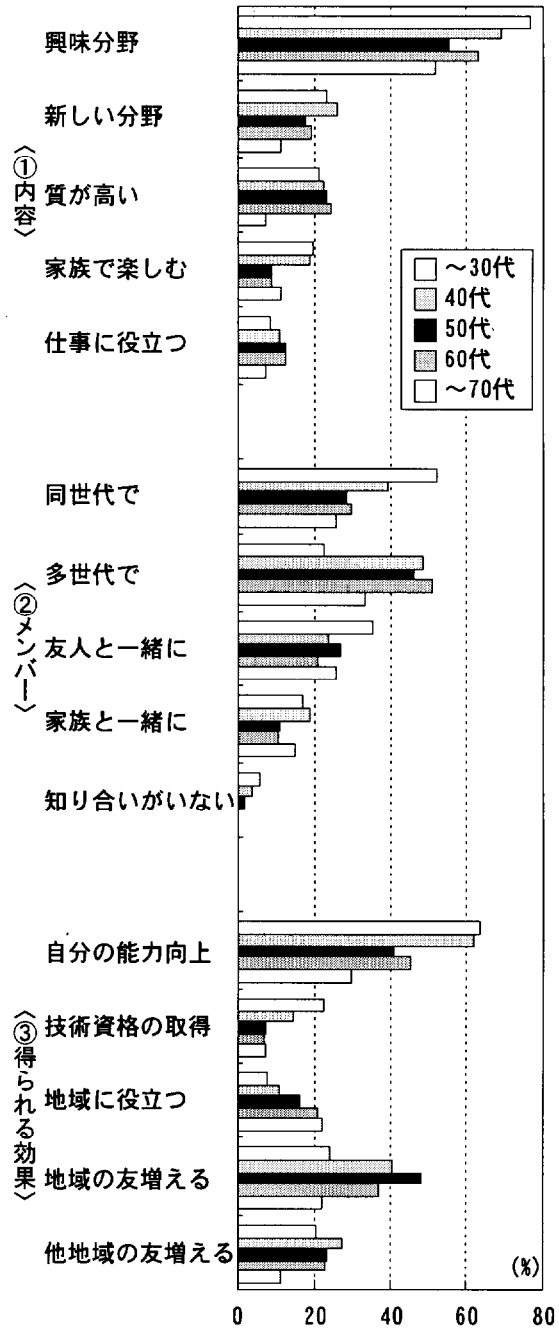


図II-27 活動内容に対する要望・全体

性別では、全体的に女性の方が多くの要望を挙げており、活動に対する積極性が認められる(図II-28)。年代別では、若い世代は、同世代や友人といった身近な仲間との個人的な楽しみとしての活動を求める傾向にあるが、年代が上がるにつれ、多世代での活動、また地域の友人を持ちたい、地域の役に立ちたいといった近隣に対する意識が強まっている(図II-29)。

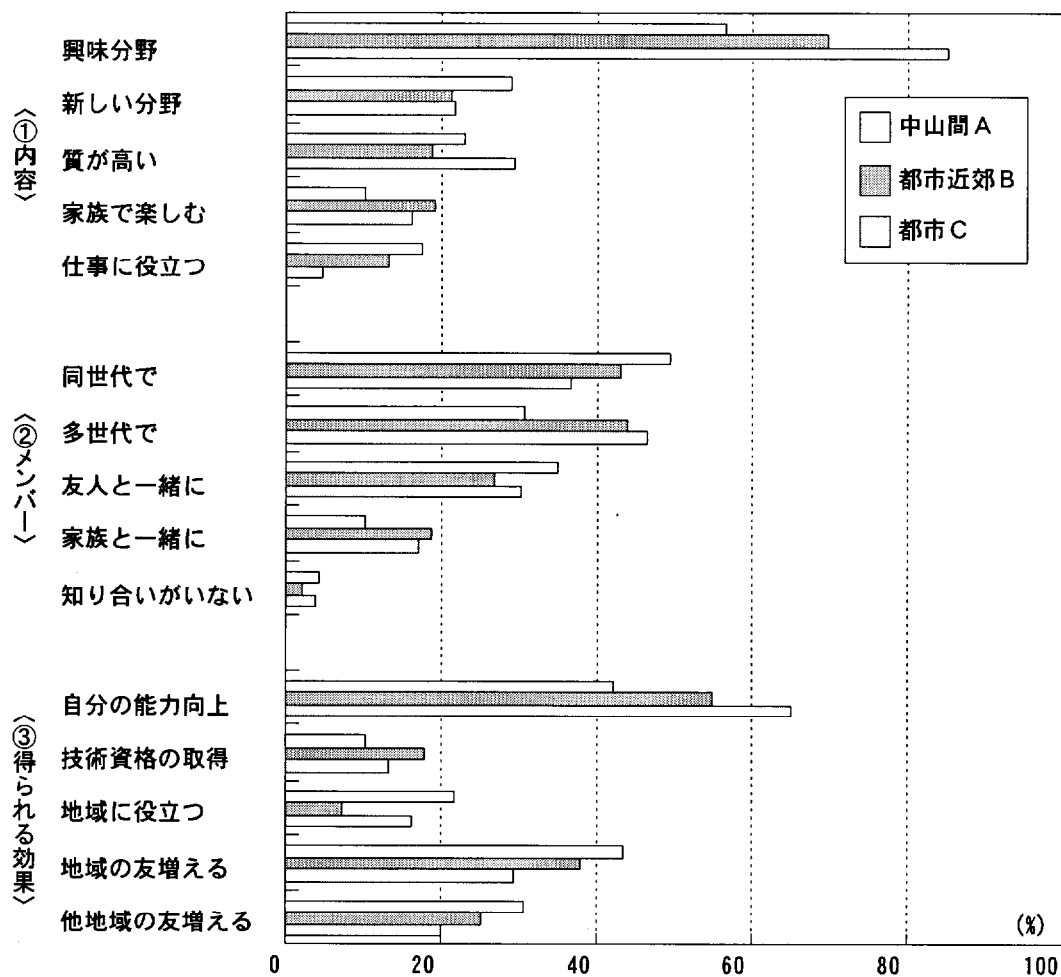


図II-28 活動内容に対する要望・性別



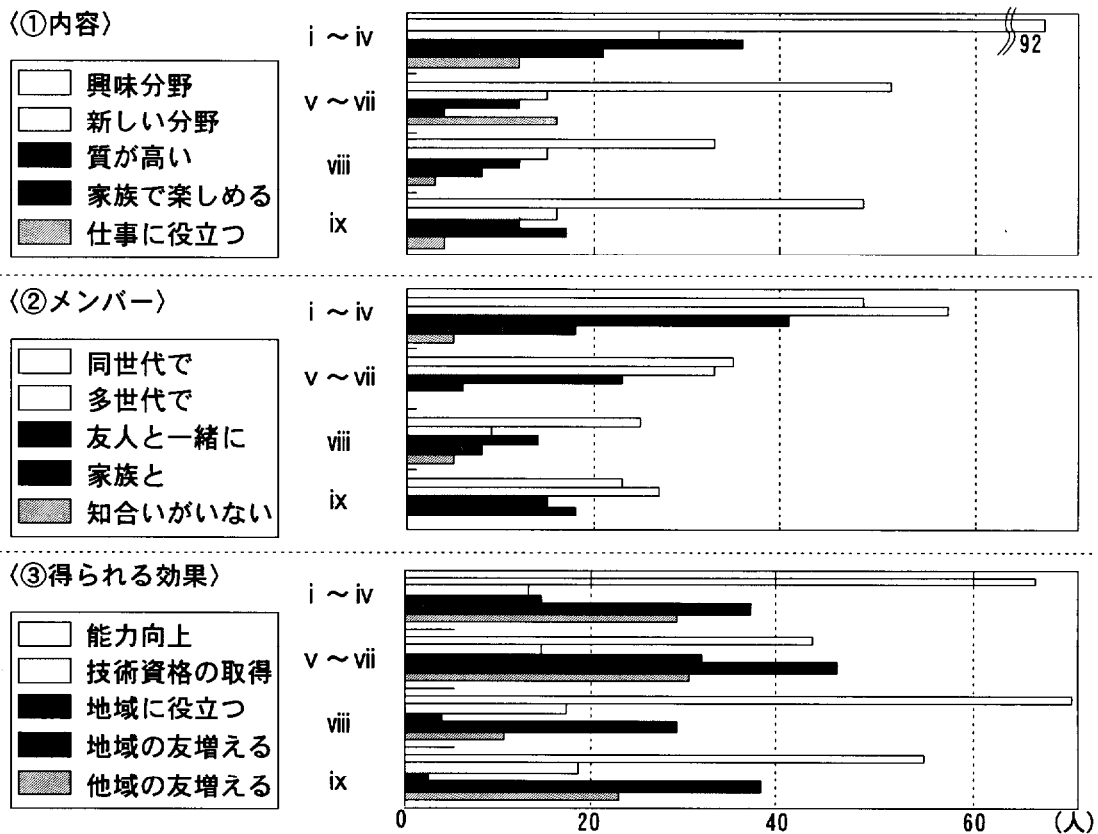
図II-29 活動内容に対する要望・年代別

地区別では、中山間農村Aは仕事に役立つ内容や地域の役に立ちたいといった農業、地縁に関係する内容が挙げられている(図II-30)。また人とのつながりを保つ場としても、他地区より要望が高い。一方、都市住宅市街地Cは個人的な目的の活動要望が多く、参加に伴う負担、活動の指導者への関心が高い。都市近郊農村BはA及びC地区の中間的な位置付けにあり、農家層はA地区、非農家層はC地区と類似した要望となっている。すなわち、非農家層にとって、特に都市住宅市街地Cは既に活動の場が多いことも加わり、負担のかからない参加を自ら選択しようとする一方、農家層は地縁による[範域の基盤]を基に、活動を自らで作っていく、助け合っていく、それらを通じて日常の人間関係や生活を大切にしていきたいという一面がみられた。ただし、都市住宅市街地Cでも地域の友人を持ちたいという要望は決して少なくなく、これを支援していくことが地域社会形成につながる一方法と考えられる。



図II-30 活動内容に対する要望・地区別

タイプ別では、「自治会域」を基盤とする地縁の強い層（v～vii）は、地域の役に立ちたいという要望が他のタイプに比べて多く、個人的な活動要望を満たすだけでなく、現在の地縁による[範域の基盤]をより重視していると捉えられる(図II-31)。一方、地縁の薄れている層(i～iv)は、個人の能力向上に対する要望が多く、さらなる活動への意欲が覗えるものの、地域社会に対する意識が前者に比べて低くなっている。ただし、地域の友人を持ちたいという要望も同時に挙げられていることから、これをきっかけとして地域社会に対し関心を持っていくことが期待できる。

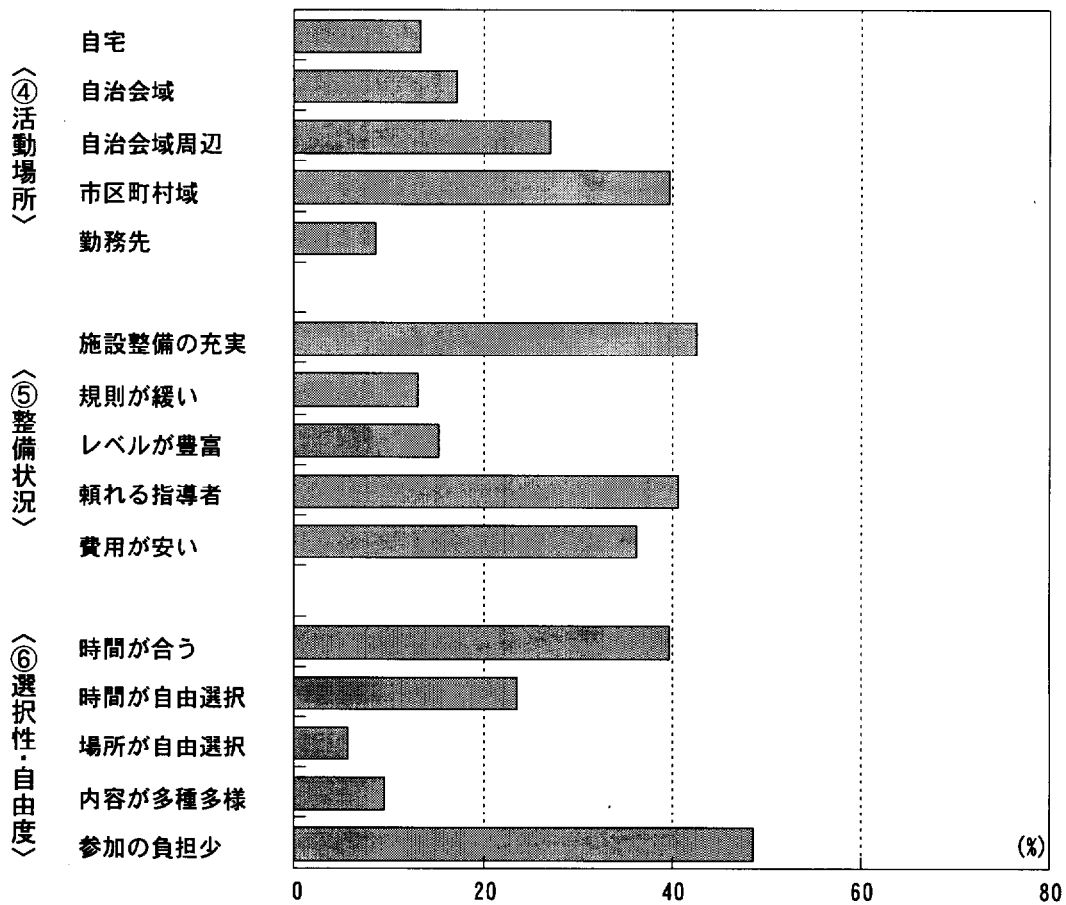


図II-31 活動内容に対する要望・タイプ別

以上より、今後の活動内容として、『主体性』の追求のみならず『協調性』の実現も期待されていることが得られた。ただし、『協調性』を含んだ活動要望が特に出ているのは、年配の年代層、農家層、地縁の強い層からであり、加齢及び日常生活における近隣での人間関係の深さによることが捉えられた。これは加齢により、地域組織へ参加する機会を得て、近隣にも目を向けていくこと、またそもそも普段から『協調性』を実現していることが要因と考えられる。この点において、地縁という基盤、及び地域組織の意義が捉えられる。また、都市住宅市街地Cや地縁の薄れている層にも『協調性』を含んだ活動要望が生じていることを見逃してはならず、その意向を育てていく活動整備が求められる。

II-3-2. 活動設備に対する要望

各人の活動空間に対する要望として④場所、⑤整備状況、⑥選択性・自由度をみていく。全体として時間的・経済的に負担が少ないことや施設・指導者に対する要望が高い。今後の活動場所については、「市区町村域」への期待が大きいことが特徴的である(図II-32)。



図II-32 活動設備に対する要望・全体

性別では、男性が「市区町村域」を主とする一方、女性は「自治会域周辺」という、より身近な範囲での仲間との活動要望も少なくない(図 II-33)。また、女性の方が全体的に多くの要望が挙げられており、関心の高さが伺える。年代別では、50代までは「市区町村域」での活動を求める傾向が強いが、60代以降は「自治会域周辺」への要望も高まり、近隣での活動への期待が高まっている(図 II-34)。これは前述の活動内容に対する要望が、加齢により地域の役に立ちたい、地域の友人を持ちたいという要望を高めていることと対応する。

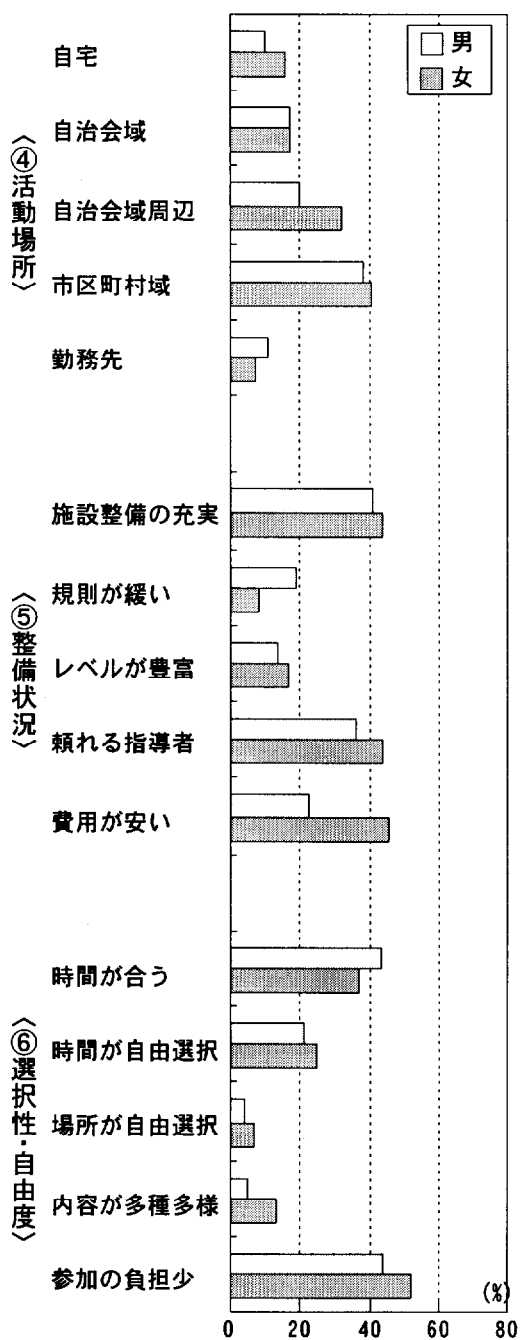


図 II-33 活動設備に対する要望・性別

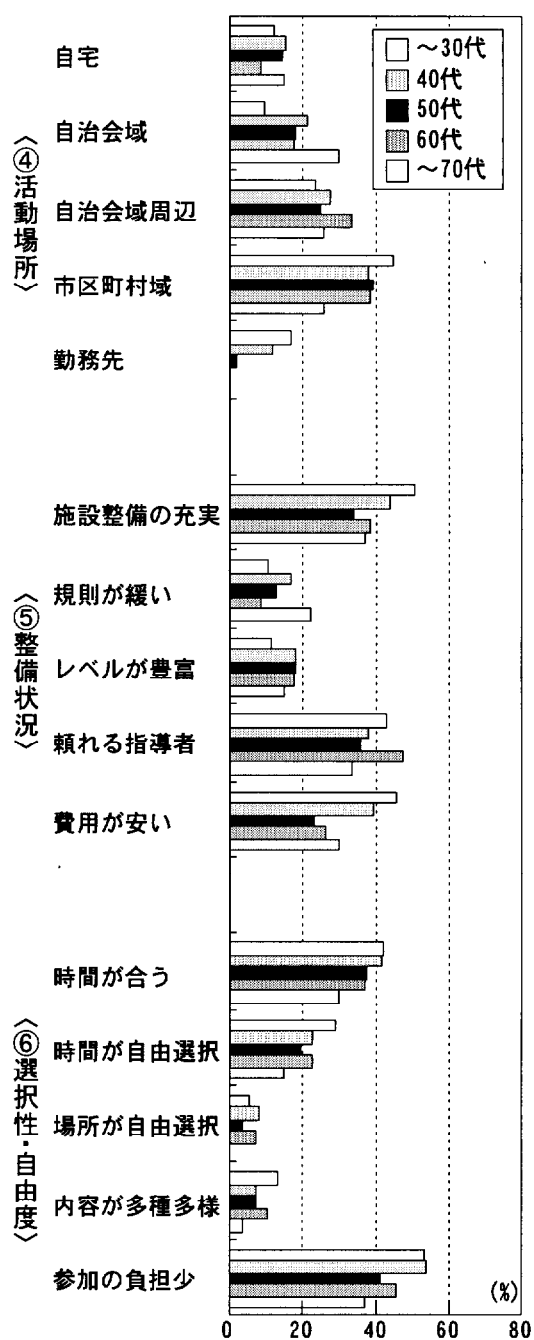
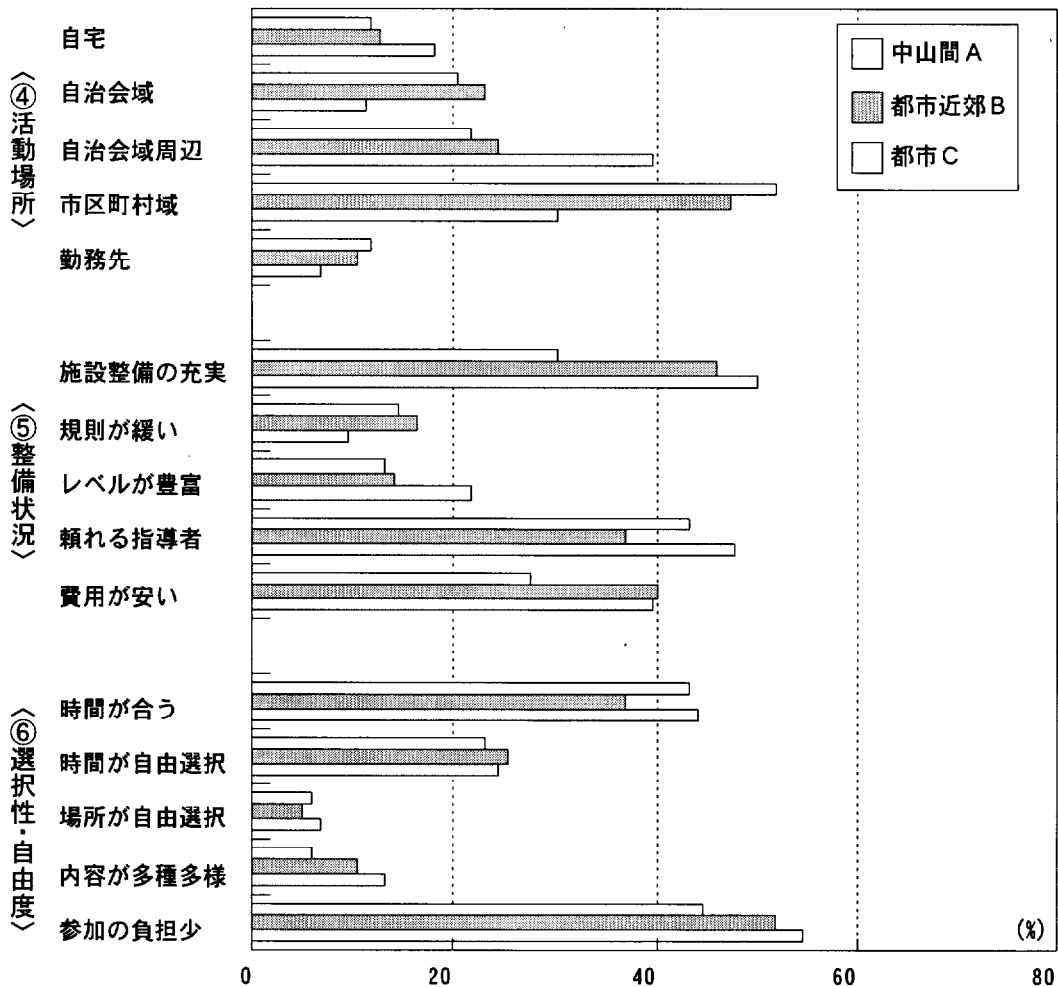


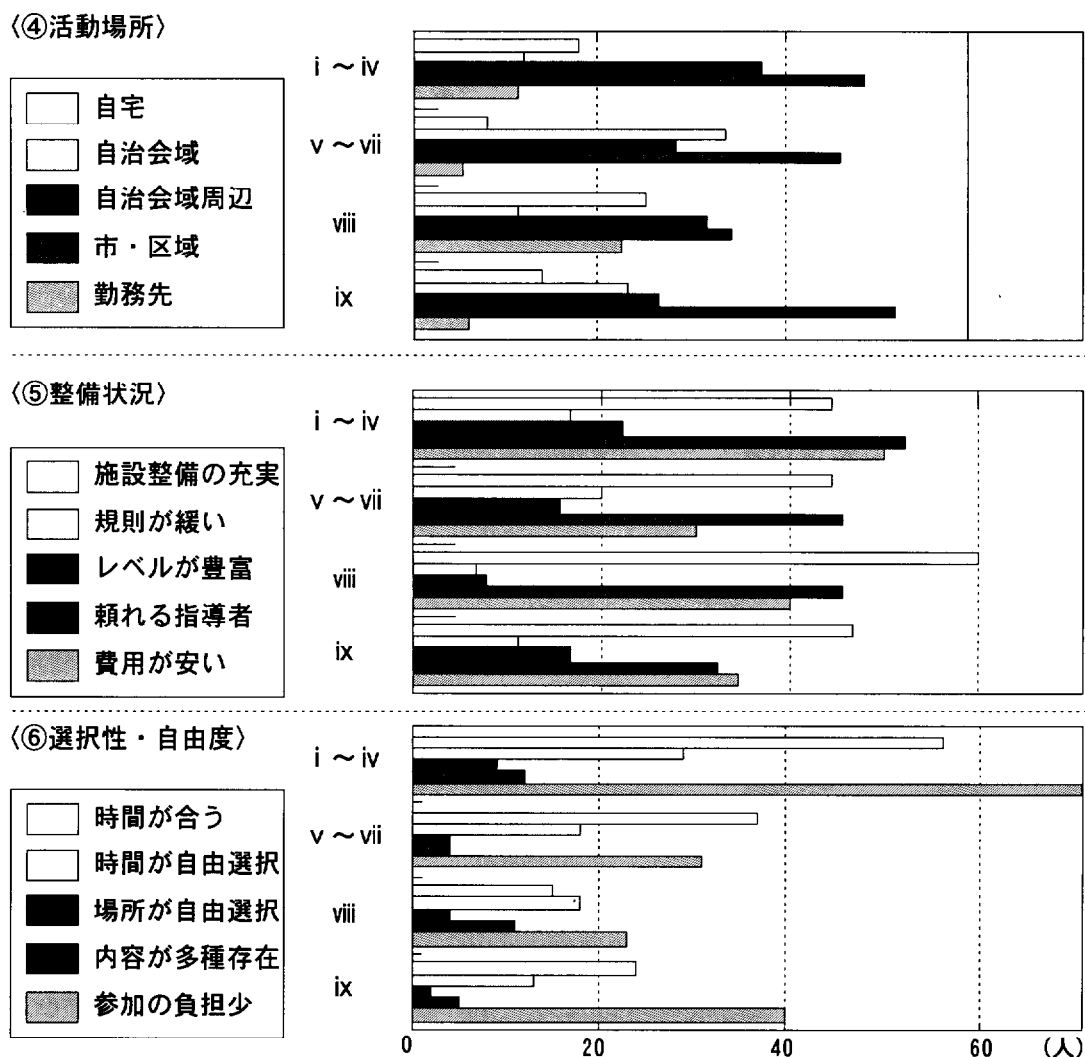
図 II-34 活動設備に対する要望・年代別

地区別では、中山間農村Aは「市区町村域」や指導者の充実が求められており、地縁を大切にしつつも人間関係の範囲を広めたいとする外向きの姿勢が捉えられる(図Ⅱ-35)。都市住宅市街地Cは、「市区町村域」に加えて特に「自治会域周辺」への要望が多い。既に区程度での活動機会が多く、内容も充実しているため、さらにひとまわり身近な地域での活動も充実させたいという要望が生じていると考えられる。これは現在の人間関係をより身近な範囲で充実・展開させる契機となりうる。また都市近郊農村Bは、ほぼすべての項目に対してA及びC地区の中間的な位置付けがなされる。



図Ⅱ-35 活動設備に対する要望・地区別

タイプ別では、どのタイプにも「市区町村域」という中間域への期待がみられる(図II-36)。「自治会域」を基盤とする狭域の活動者は、地縁を伴う活動も大切にしつつ、より幅広い活動に気軽に参加できることを要望する一方で、「広域」の活動者は「自治会域」の活動は参加しづらくても現在の範囲より一まわり狭い中間域に目を向けている。すなわち「市区町村域」は新たな活動の展開の場として、どのタイプにとっても関わりやすい域とみなせる。



図II-36 活動設備に対する要望・タイプ別

以上より、現在地縁が充実している者は新たに『主体性』へ、広い範囲での個人活動が充実している者は新たに『協調性』へ向かうにあたり、両者が実現される活動展開の場として「市区町村域」が位置付けられた。また、『協調性』を一層促す次なる段階として「自治会域周辺」の範囲も重要である。

II-4. まとめ

(1)内容とメンバーの居住範囲からみた活動の特性

1) 農村・都市近郊農村・都市部を調査対象とした考察結果として、現代における個人の活動について、「自治会域」から「市区町村域」までの地縁を重視した活動と、「市区町村域」から「広域」にかけて学校縁・社縁・組織縁を重視した活動と、2つの軸が明らかとなり、前者は『協調性』、後者は『主体性』を表す軸と位置付けられた(図II-37)。両軸の接点における「市区町村域」での活動は、それら2つの質を包含する基盤となり、活動への新たな取り組みを展開する場として、また範囲の異なる活動者どうしをつなぐ場として、大きく期待される。現在の活動実態としては、農村部及び都市近郊農村部の農家層の活動はおよそ「自治会域」から「市区町村域」での『協調性』の軸に偏り、都市部及び都市近郊農村部の非農家層の活動は「市区町村域」から「広域」での『主体性』の軸に偏る傾向があることから、両者の接点を持たせる一方法として、「市区町村域」を活動整備の重点的な計画対象とみなすことができる。

2) 活動のもう一つの側面として、内容重視の活動は「市区町村域」において、メンバー重視の活動は「都府県域」において、社会関係を重視する活動は「自治会域」を主として形成されていることが求められた。このように活動は大きく3つに捉えられ、各々に規定された範囲が存在する。その中で、特に内容重視の活動は、メンバーが多様に設定されうることから新しい人間関係を形成しやすい場として期待され、併せて「市区町村域」の活動整備の重要性が明らかとなった。

(2)個人の活動参加スタイルの特性

1) 個人の年代が上がるにつれ、活動参加に対する意義が学校縁・社縁・組織縁を重視する個人的な目的に加えて、地縁を重視した地域社会参画を目的としていく特徴が得られた。これは加齢による『主体性』から『協調性』への移行と捉えられる。その理由の一つとして、地縁活動を生み出している自治組織や婦人組織といった地域組織が、年代に応じて個人の参加を求めていくことの影響が考えられ、ここに個人の社会参画を促す一つのきっかけとして地域組織の意義が見出される。ただし、この加齢による目的変化が特にみられた

のは、中山間農村Aや都市近郊農村Bの農家層という地域社会での役割を年代に応じて実際に遂行している層であり、都市部ではそれが一部にとどまり、『協調性』への移行を促す活動機会が不足していると考えられる。活動整備にあたっては、年代に即した活動機会の提供や内容の拡充を図っていくことが重要である。

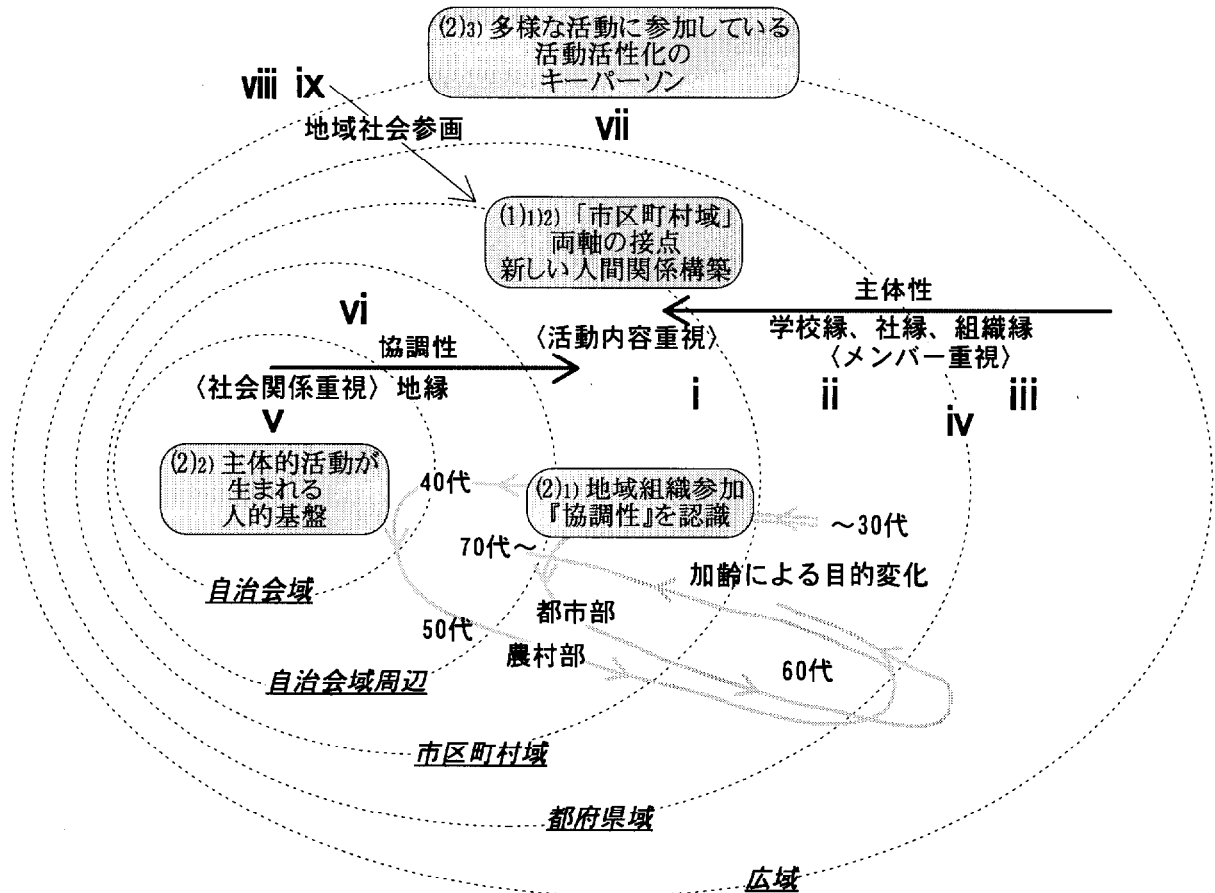
2) 社会関係を重視する活動に参加し「自治会域」を基盤としている層は、地域社会の運営や人間関係を保つという『協調性』に加えて、そこでの仲間同士で新たな趣味活動を始めるといった活動の質の広がり、いわゆる『主体性』が認められた。これは『協調性』と『主体性』の両者が実現された一つの形として評価できる。このことは特に農家層にみられた特徴であるが、その層にとってこの「自治会域」は新たな活動展開を促す重要な基盤であり、そこから『主体性』の芽を育てていくためにも、行政による活動整備として住民の自主的な活動の動向を把握し、活動内容の充実化を支援していくことが求められる。

3) 各地区において、地縁活動も積極的に行いながら、どの域でも活発に活動を行う意欲的な層が捉えられた。この層は、地域社会形成を先導する担い手として、また偏った域のみでの活動者同士をつなぐ要として、活動活性化のキーパーソンとなり得る。すなわち、今後の活動整備の視点として、場の確保や設備の整備に加えて、活動をまとめ、または広げていく活力を持った人材を中心とし、『主体性』と『協調性』が融合した活動展開を支援していくことも一つの方法である。

(3)『主体性』と『協調性』を誘導する活動整備要件

今後の個人の活動要望からは、『主体性』の追求のみならず、『協調性』の実現も望まれていることが得られた。また、現在は「市区町村域」以上の広い域に活動が偏っている人、もしくは「自治会域」の狭い域に偏る人も、新たな活動の場として「市区町村域」程度の中間域に目を向けている。この「市区町村域」の活動を充実させ、これを契機としてさらに、都市部では『協調性』を目指し、農村部では『主体性』を目指すものとして「自治会域周辺」へ活動を誘導していくことが地域社会形成を一層促進すると考えられる。

すなわち、『主体性』と『協調性』を誘導する活動整備要件として、この中間域において地域社会を先導するキーパーソンを要とし、個人と地域社会の要素を併せ持った活動機会の提供に対する行政支援が求められる。また個人の加齢に伴う『協調性』を促す要素として、地域組織における個人の社会参画促進方法の意義が見出された。



図Ⅱ-37 Ⅱ章のまとめ

活動者タイプ	i	地縁と関係しない活動	「市区町村域」で行っている人
	ii	地縁	「都府県域」で行っている人
	iii	地縁と関係しない活動	「広域」で行っている人
	iv	地縁と関係しない活動	「市区町村域」～「広域」で行っている人
	v	地縁	「自治会域」で行っている人
	vi	地縁と関係しない活動	「自治会域」～「市区町村域」で行っている人
	vii	地域を問わず様々な活動	を行っている人
	viii	地域組織のみ義務で参加	している人
	ix	何も活動していない	人

Ⅲ. 個人・世帯・家の役割関係にみる地域社会運営

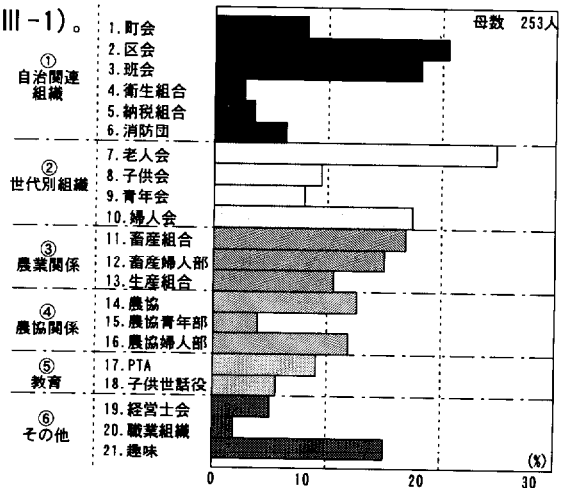
Ⅲ-1. 地域社会を運営していく役割分担方法

Ⅲ-1-1. 個人の社会参加状況

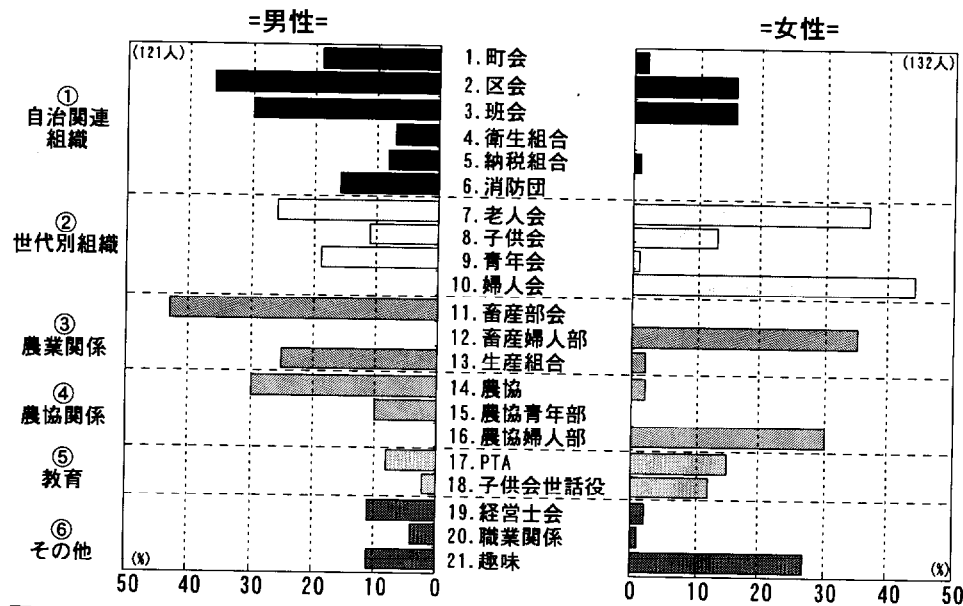
【地域社会を運営していく役割】として、『協調性』と『主体性』のバランスという視点から、地域社会を運営していく個人間の役割分担方法を求める。研究方法で設定した活動内容6分野21項目に基づき、個人の役割を伴う活動参加を社会参加状況とみて、その特徴から明らかにする。

全体としては、老人会や区・班会といった地縁による従来からの活動への参加が最も多く、以下畜産部会といった生産組織活動に続き、趣味活動への参加もみられ、身近な地域を基点に社会参加の場の広がりがみられる(図Ⅲ-1)。

また各活動の特徴として、活動内容によって参加者の内訳が男女別あるいは性別を問わないもののが存在し、活動目的として男性の方が組織運営や環境管理に直接関わるものが多く、女性はそれらの裏方役もしくは趣味活動等の個人の楽しみとしての活動が多い傾向にある(図Ⅲ-2)。依然として、地域社会運営は男性主導という一面が捉えられる。

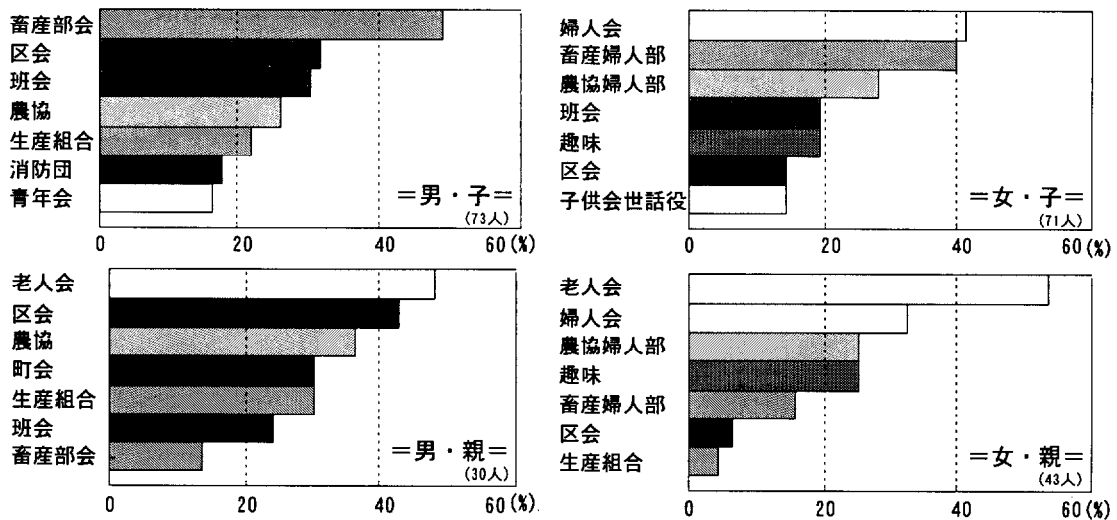


図Ⅲ-1 個人の社会参加状況・全体



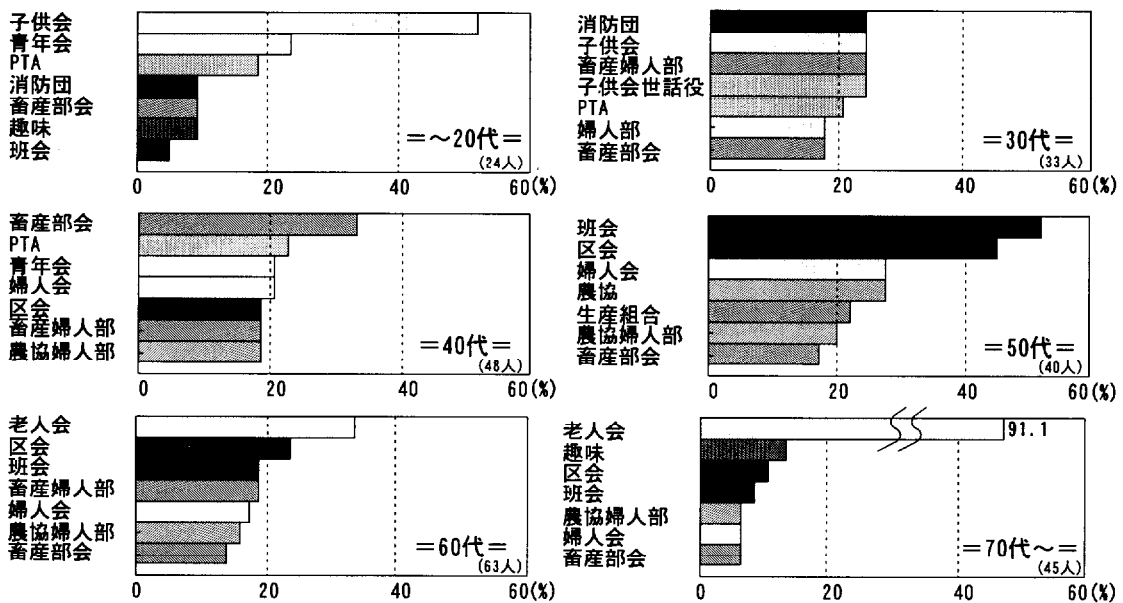
図Ⅲ-2 個人の社会参加状況・性別

立場別では、男女共に子世帯は青年会の参加がみられたり、親世帯は老人会への参加が多いなど、ライフステージに即した特徴である(図Ⅲ-3)。



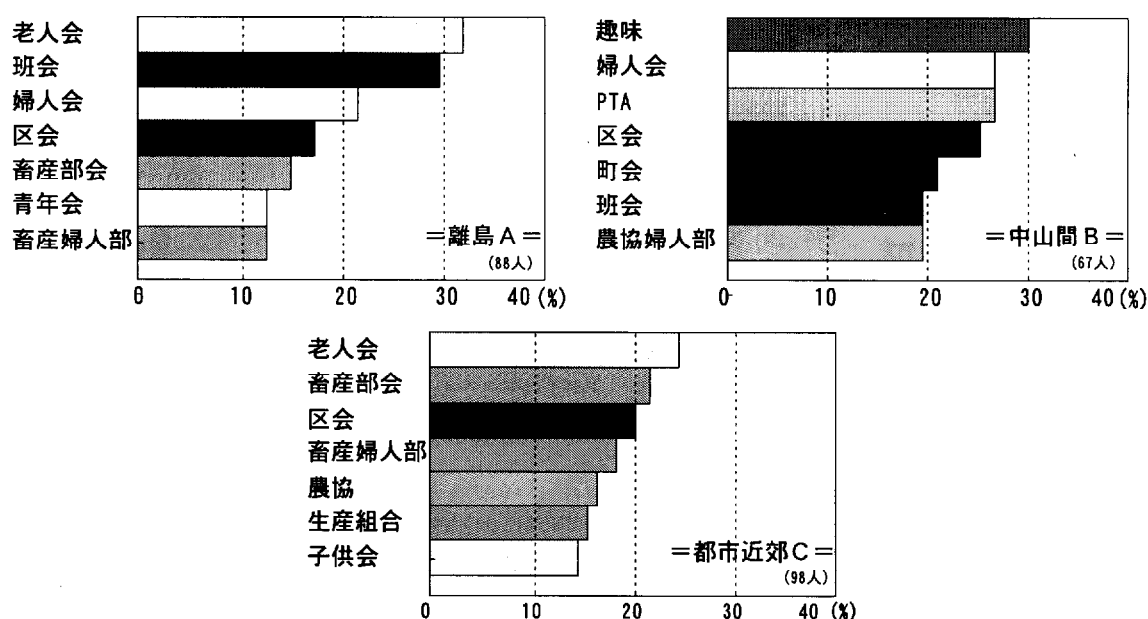
図Ⅲ-3 個人の社会参加状況・立場別 (上位7つまで表記)

年代別では、20代では子供会・青年会が主となり、30代になると活動内容が増え始め、40代では、区会といった地域社会運営に関する活動もみられる(図Ⅲ-4)。50代になると自治関連組織活動や生産面の活動に集中し、60代以降は老人会への参加が多くなっていく。この年代ごとの特徴は、農村部では年代に応じて個人の活動参加を積極的かつ半強制的に促す組織運営方法が多く残っていること、またそれに伴い加齢により個々人の役割認識が高まることから説明できる。



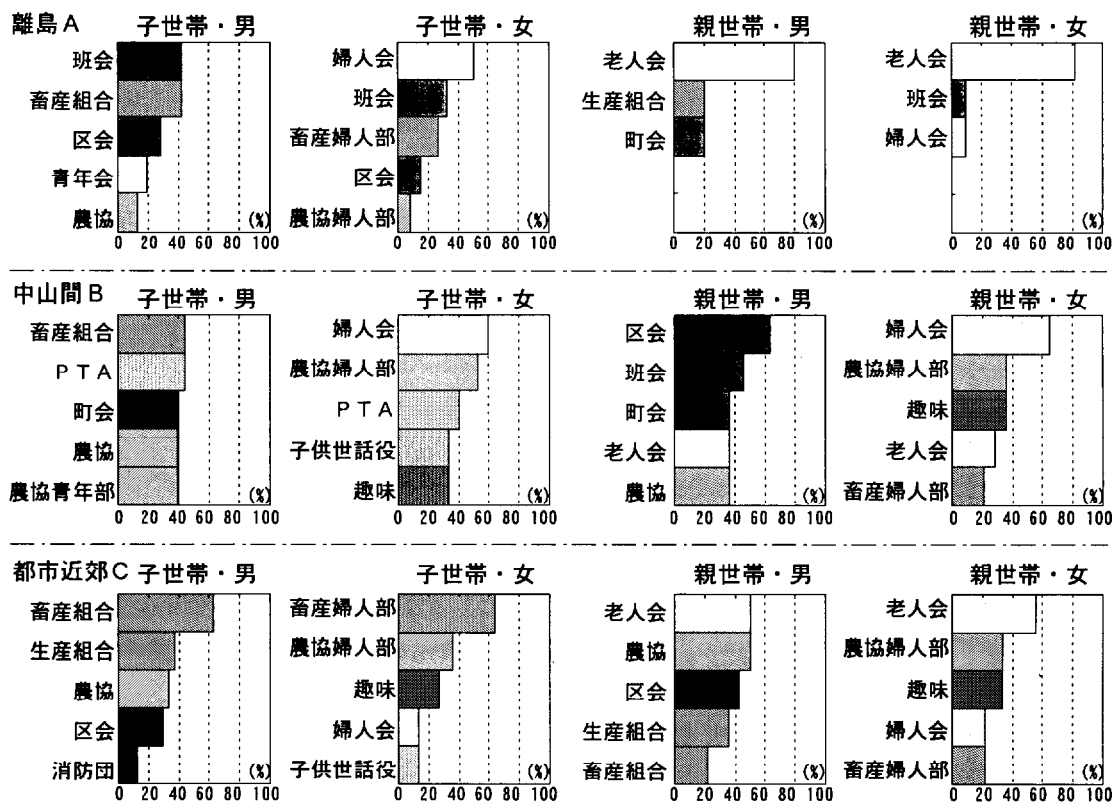
図Ⅲ-4 個人の社会参加状況・年代別 (上位7つまで表記)

地区別では、どの地域においても区・班会といった地域社会運営への参加は多く挙げられているが、地域性として離島Aでは老人会から区会まで地縁による活動に偏る一方、生産意欲の高い都市近郊Cは畜産部会、農協、生産組合といった社縁による活動に積極的である(図Ⅲ-5)。他方、生産の合理化・効率化を追求している中山間Bでは余裕が出た時間を利用して趣味活動やPTAといった教育活動にも積極的に参加している。このように農村部では、生産面で家同士の互助や競合という関係が強いだけに、生産に対する姿勢が地域的な特徴を持ち、家及び個人の生活行動もそれに規定され、個人の社会参加状況に地区間の差が生まれると考えられる。



図Ⅲ-5 個人の社会参加状況・地区別 (上位7つまで表記)

また、各地区の立場別にみると、離島Aでは子世帯が自治関連組織の班会や区会、また生産面に参加する一方、親世帯は老人会にほぼ偏り、親子間で大きく傾向が異なる(図Ⅲ-6)。家としては子世帯中心の社会参加と捉えられる。中山間Bは、親世帯の男性が地域社会運営に参加し、子世帯は男女共に生産面の組織参加に加え、PTA や子供世話役への参加も他地区と比べて積極的であり、子世帯の子育てに対する前向きな姿勢が見受けられる。都市近郊Cは子世帯の男女共に生産面中心の社会参加と捉えられる。親世帯については、老人会に加え、自治関連組織生産面もみられるという混在した状況にあり、離島Aや中山間Bの親世帯と比べると立場に応じた明確な役割が定まっていないと考えられる。



図Ⅲ-6 個人の社会参加状況・地区別 (上位5つまで表記)

以上より、個人の社会参加状況の特徴として、地域社会には性別及び年代に応じた役割が存在し、それらは各組織の運営方法により個人の社会参加を促すことで確保している。また各地区の社会背景や生産体制を反映した社会参加状況が捉えられたが、都市近郊Cのように家の経済的発展を重視した生産面の向上に限りなく走るあまり、地域社会運営の役割が十分に果たされなくなることが危惧される。一方で中山間Bでも経済的な豊かさを得ながら、次なる段階として安定成長を図っており、子世帯にPTAや趣味活動への参加が多くみられるように、幅広い社会参加が実現されている一面が捉えられた。

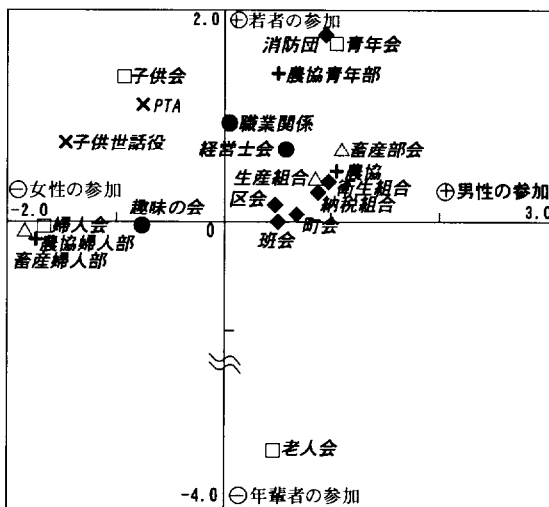
Ⅲ-1-2. 個人の社会参加スタイル

次に、分析単位を個人として、個人の社会参加状況の質を活動内容の多様性と主体性という視点から捉え、地域社会における個人間の役割分担の方法を求める。

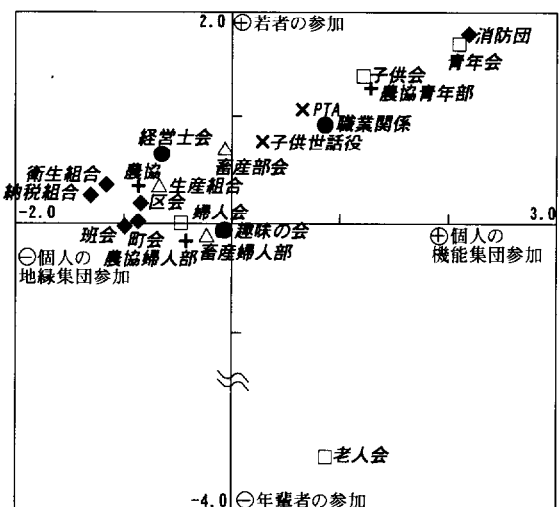
活動内容 21 指標を用い一個人を一サンプルとして、参加している活動の組み合わせから数量化Ⅲ類分析で得点値化し、クラスター分析ウォード法により、個人をA1～A7の7つに分類した(表Ⅲ-1, 図Ⅲ-7, 8)。I軸は+側に子供会、青年会、PTA、-側には老人会が付置する年齢軸、またII軸は+側に主に男性参加の活動、-側には女性による活動が付置する性別軸として捉えられ、I-II軸より性別・年代の2つの属性に規定された社会参加スタイルがあることが求められた(図Ⅲ-9)。またIII軸は、-側に地域社会運営を目的とした自治関連組織分野の活動が偏り、+側に青年会、消防団等の個人としての参加がみられる活動が捉えられる(図Ⅲ-10)。

分野	指標	I軸	II軸	III軸
自治組織	1. 町会	0.0030	0.7647	-0.8539
	2. 区会	0.1231	0.6006	-0.7587
	3. 班会	-0.0228	0.6737	-0.8855
	4. 衛生組合	0.3531	0.8970	-1.1730
	5. 納税組合	0.3243	0.8450	-1.2243
	6. 消防団	1.7062	0.9909	2.1580
世代別組織	7. 老人会	-3.2763	0.4672	0.8946
	8. 子供会	1.3611	-0.8790	1.2340
	9. 青年会	1.6730	1.0065	2.1006
生産組織	10. 婦人会	-0.0506	-1.6200	-0.4249
	11. 畜産部会	0.6824	1.1298	-0.0228
	12. 畜産婦人部	-0.0772	-1.8032	-0.1913
農協組織	13. 生産組合	0.3481	0.8272	-0.6649
	14. 農協	0.3616	0.9468	-0.7166
	15. 農協青年部	1.3564	0.5838	1.2427
	16. 農協婦人部	-0.1973	-1.6435	-0.3047
教育	17. PTA	1.0385	-0.7143	0.7795
	18. 子供世話役	0.7061	-1.4266	0.3247
余暇	19. 経営士会	0.6524	0.6289	-0.6372
	20. 職業関係	0.9005	0.0736	0.9335
	21. 趣味の会	-0.0731	-0.7091	0.0090

表Ⅲ-1 社会参加状況に関する個人の固有ベクトル

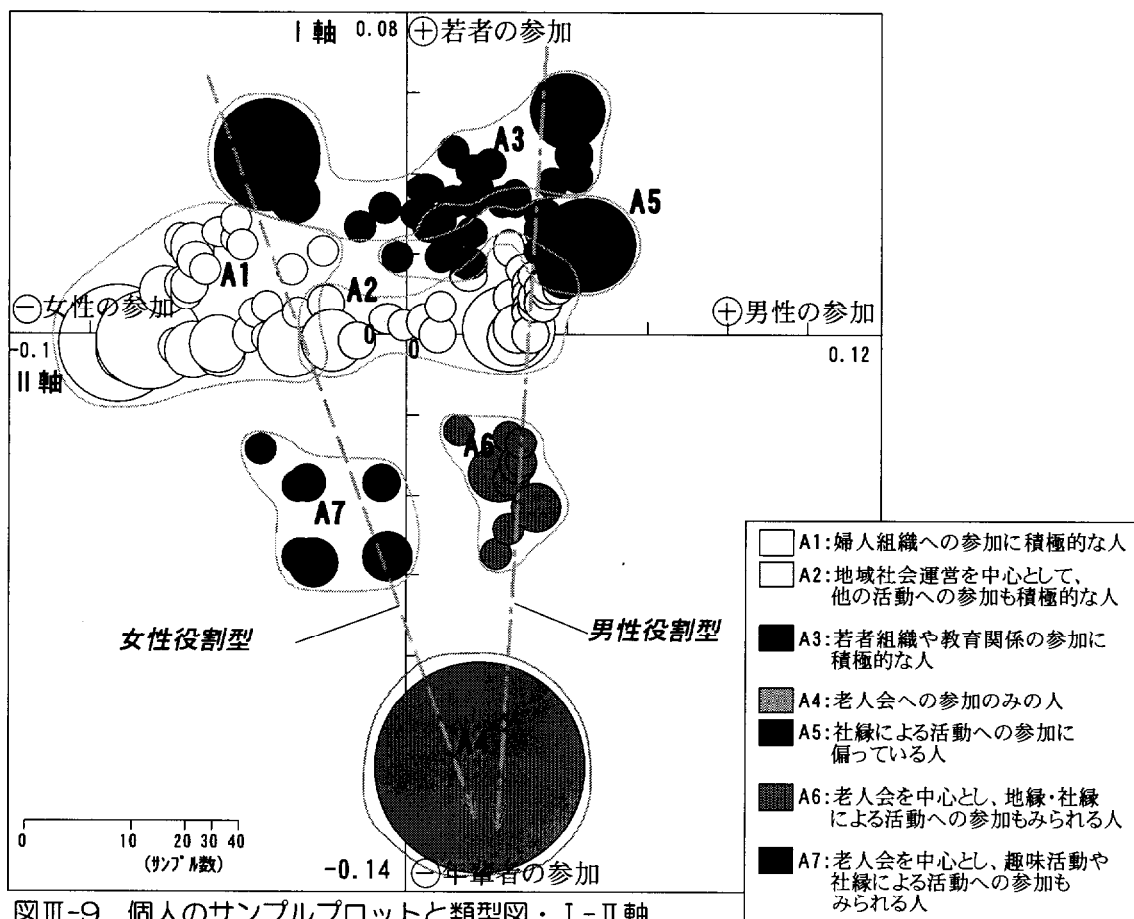


図Ⅲ-7 個人のカテゴリ・プロット図・I-II軸

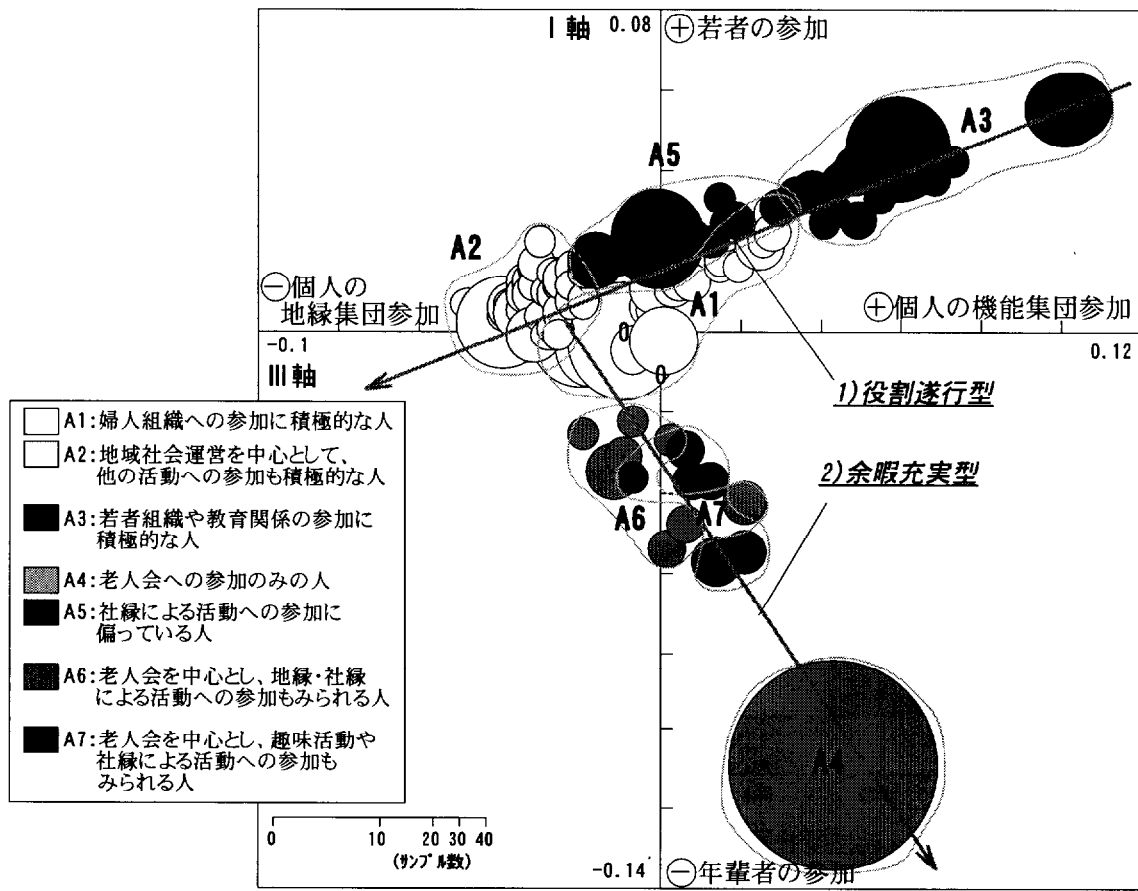


図Ⅲ-8 個人のカテゴリ・プロット図・I-III軸

これにより、Ⅰ－Ⅲ軸からは世代間による活動内容の相違が得られ、経験則として 1) 役割遂行型と 2) 余暇充実型の 2 つの構成軸が求められた。個人類型は、婦人組織への参加を主とする A 1、地域社会運営の核を担う A 2、若者組織や教育関係の参加を主とする A 3、老人会への参加を主とする A 4、社縁による活動を主とする A 5、その他、老人会に参加しながら地縁・社縁による活動にも参加する A 6 と、社縁・趣味活動にも参加する A 7 が得られた。地域社会運営を実質的に担っているのは A 2 である、A 3 はその準備期間、A 4 は地域社会運営の役割を引退した層となる。また A 6、A 7 も引退した層ではあるが、その他の組織を通じて社会参加の場を広げている。一方で、A 1 は主に女性固有の社会参加スタイルであり、A 5 は生産面を重視し地域社会との関係は薄い層と位置付けられる。このように、社会参加スタイルを通じた地域社会における個人の役割内容が捉えられた。



図Ⅲ-9 個人のサンプルプロットと類型図・Ⅰ-Ⅱ軸

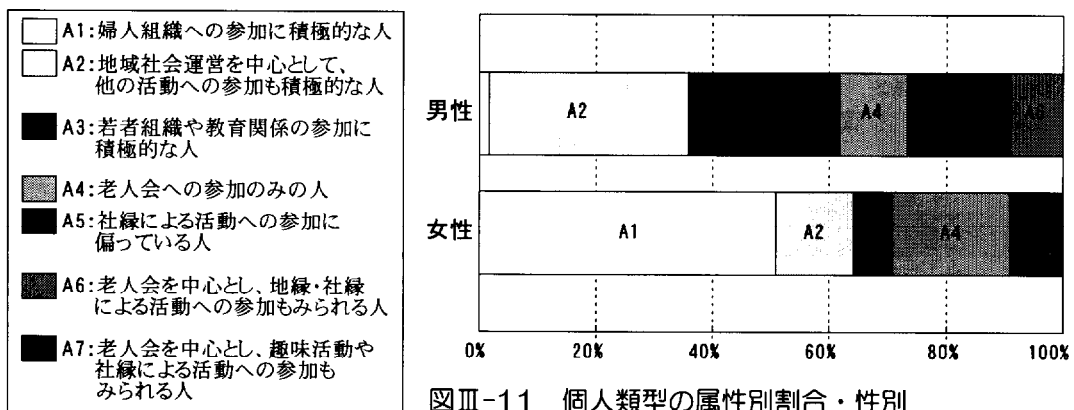


図Ⅲ-10 個人のサンプルプロットと類型図・Ⅰ-Ⅲ軸

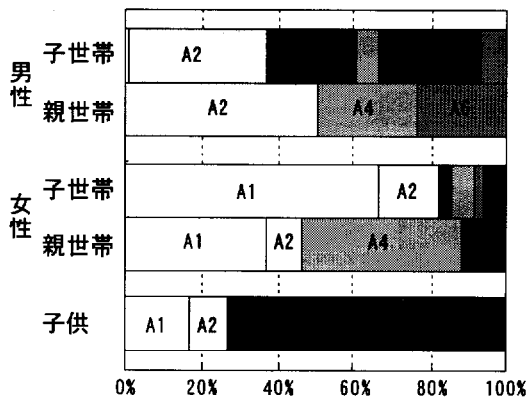
個人類型を基に社会参加状況の特徴をみる。性別では、女性の場合、婦人活動を中心としたA1に偏る傾向があり、これは婦人会や畜産婦人部といった生活および生産面の婦人組織両方に参加している人が多いためである(図Ⅲ-11)。その一方、男性のタイプはA2やA3といった地域社会とのつながりを持っている層に続き、A5という社縁による活動にのみ偏っている人も多くみられ、地域社会における役割が問われる。また男性だけではなく女性もA2に属する人が認められたことは、農村部における男性主導の組織運営に対する新たな一面といえる。

立場別では、男性の子世帯が地縁に関係するA2、A3、もしくは社縁による活動中心のA5がみられ、親世帯になると地域社会運営を担っているA2と老人会の参加がみられるA4、A6になる(図Ⅲ-12)。また女性の子世帯は婦人組織中心のA1にほぼ偏り、親世帯になるとA1に加えて老人会・趣味活動へ参加するA4、A7がみられる。

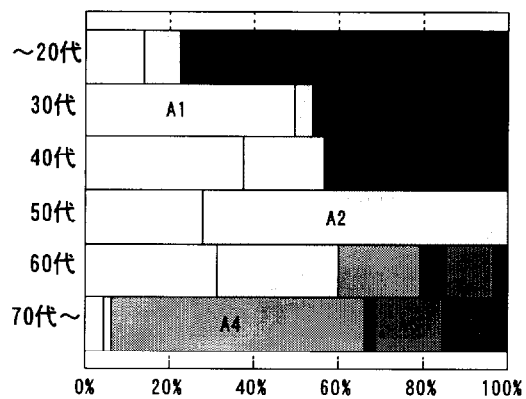
それに続いて年代別にみると、特に地域社会運営中心のA2については50・60代が中心となっており、地域社会をまとめる中心的役割を担う年代と位置付けられる(図Ⅲ-13)。



図Ⅲ-11 個人類型の属性別割合・性別

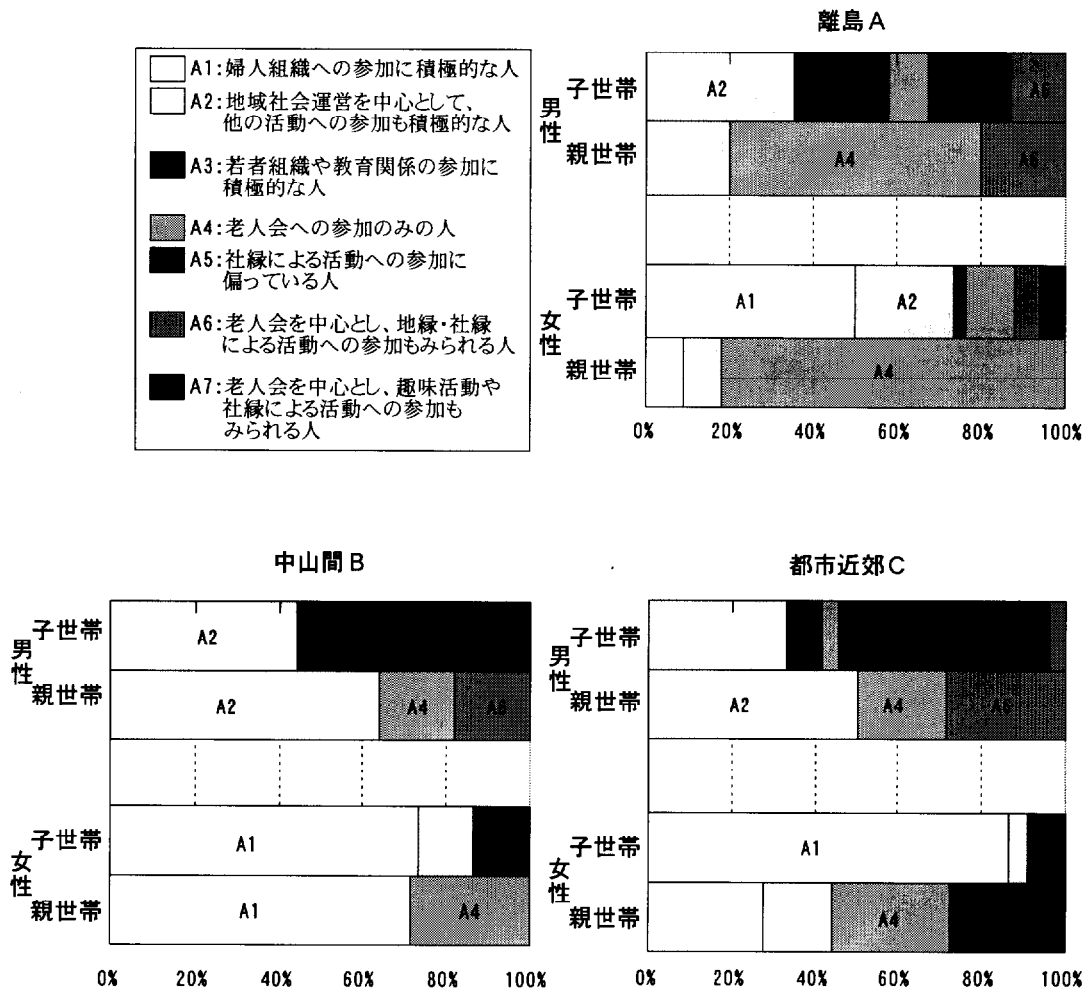


図Ⅲ-12 個人類型の属性別割合・立場別



図Ⅲ-13 個人類型の属性別割合・年代別

地区別に親・子世帯間の特徴をみると、離島Aは全体として地縁による活動に偏っている(図Ⅲ-14)。地域社会運営中心のA2は主に子世帯の男女で構成され、親世帯になるとほぼA4の老人会への参加になり、地域社会運営の担い手は子世帯中心となっている。中山間Bも、全体として地縁による活動への参加が多くみられるが、男性の子世帯はA2またはA3でほぼ占められ、親世帯はそれ以上にA2に多く属しており、地域社会運営の担い手は親世帯に任せている傾向がみられる。女性は親・子世帯共に婦人活動中心のA1に多く属しているが、女性の子世帯でA2に属する人もややみられ、地域社会運営に積極的に取り組んでいる層と捉えられる。都市近郊Cの子世帯男性は他地区と比べてA5が多くみられ社縁関係が強く、女性は婦人活動中心のA1を主とし、地域社会運営に直接関わることは少ない。また地域社会運営中心のA2に属する人は、親・子世帯の男性どちらにもみられる。



図Ⅲ-14 個人類型の属性別割合・地区×立場別

以上、個人の社会参加スタイルからみた地域社会運営における個人間の役割分担方法として、性別・年代に規定され、その運営の中核となるのは50代前後の層となることが求められた。ただし、依然として地域社会運営は男性による傾向がある中で、女性50代にA2の社会参画がみられたことは、新たな役割分担方法として捉えられる。

また運営の担い手層は、特に親・子世帯のどちらが家の代表となるかについて、離島Aでは主に子世帯、中山間Bは主に親世帯が代表、都市近郊Cでは混在という地域固有の特徴が求められた。つまり、個人の地域社会における役割は世帯間関係という家の仕組みにも左右されるという、個人・世帯・家と地域社会との関係性が得られた。ただし、この地域的特徴が生じている要因については、各地区の家族間の役割関係とその背景をより深く分析・考察する必要がある、地域社会を支える家の役割として次のⅢ-2に譲る。

Ⅲ-2. 地域社会を支える家における役割分担方法

Ⅲ-2-1. 日常生活における家族間の役割分担

【地域社会を支える家の役割】として、まず地域社会の「維持」という視点から、各地区において典型的な家族の日常生活における役割分担の実態を捉え、家における役割分担方法が地域社会運営に及ぼす影響を考察する。まず、各調査対象地区からの有意抽出による典型家族に対し、日常生活での家族間での役割分担に関するヒアリング調査を行い、親・子世帯の同居状況、農業・家計・家事・育児・組織参加等の役割分担状況、また家族間での依存・協力関係等、生活形態及び家族関係を捉えた。それにより、世帯・夫婦間の関係から大きく3つの型①～③が求められ、その概要と特徴を示す(図Ⅲ-15)。

暮らしの型	①親子夫婦共同	②夫婦単位	③親子分担・協力
住まい方 と 世帯間の関係	親子完全同居  縦のつながり	同敷地内別棟  互いに独立	親子完全同居  互いに分担
農業経営	男性の親・子世帯	子世帯男性中心	子世帯夫婦で協力
家計管理	姑	世帯ごとに女性が担う	嫁
農作業	親子夫婦共同	子世帯夫婦	子世帯夫婦
家事	嫁姑一緒又は別	世帯ごとに女性が担う	嫁姑分担
育児	主に嫁	嫁	嫁姑分担
自治組織参加	親世帯の男性	子世帯の男性	親世帯の男性
生産面組織参加	親・子世帯	子世帯	子世帯
親子、嫁姑関係	依存関係	親・子世帯共に自立	親子の明確な役割分担
女性の立場	裏方	裏方	男女対等
人間関係	社縁中心	地縁中心	地縁・社縁双方
世帯継承方法	連続的	一括	段階別

図Ⅲ-15 家族関係にみる暮らしの型 (各地区のヒアリング調査より)

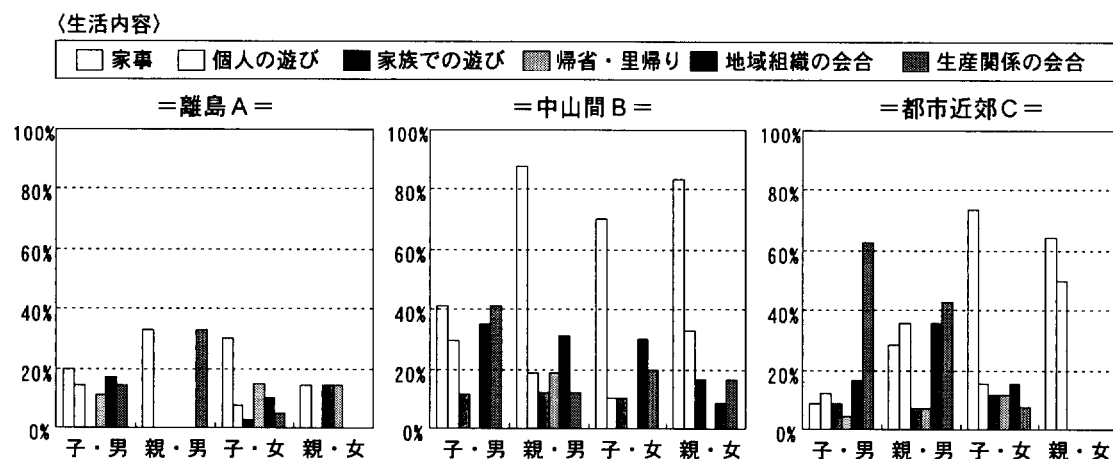
①[親子夫婦共同]型は、住まいが親子完全同居の下、家の代表はあくまで男性中心であり、親・子世帯の男女ともに農作業にたずさわる家が多く、親子・夫婦間の依存関係がみられる。総じて、普段の行動圏域は職業を通じた自治会域内での活動を中心とし、家業中心の生活となる傾向にある。これは特に都市近郊Cの家族に多くみられた型である。

②[夫婦単位]型は、住まいが同一敷地内別棟であり、親は隠居し、子世帯が家のすべての役割を任せ、自治組織参加も子世帯男性となり、親・子世帯が互いに独立した夫婦単位の生活を送る。これは、離島Aの隠居制度「世帯渡し」にみられたものである。普段の活動は、組織に参加するというよりも、近隣の友人と自主的な集まりを持ってその時間を楽しんでおり、立地条件もあいまって主に地縁を基盤とした生活となる。

③[親子分担・協力]型は、①と同様に住まいが親子完全同居の下でありながら、親世帯の多くは農業経営から身を引き、子世帯が担っている。また、女性も男性と対等に経営に携わったり、組織活動に積極的に参加したりしている人がみられ、そのような家では家事・子育てに関して嫁と姑が分担・協力をしている場合が多い。家での役割を、夫婦単位で行うことと親子協力して行うことを明確に区分し、親・子世帯は一つの家に住みながらも、互いの距離を保っている。普段の行動圏域は町内を主とするが、趣味活動への参加も活発であり、幅広い社会参加がみられる。これは特に中山間Bの家族に多くみられた。

これら3つの型について地域性が認められたが、離島Aは「世帯渡し」にみるように、その立地性から現在でも古来の慣習が引き継がれ、住まい方の地域的な特徴が時間的な変化に大きく左右されず保たれている。一方で都市近郊Cは従来の年功序列型、また男性主導という社会を残しながらも、生産面では都市近郊という条件を活かし経済的な利益を追求する傾向が強くなり、その結果家の中でも特に子世帯の女性の『主体性』が一層抑制されるという歪みが生じている。その中で、中山間Bは従来の役割を伴った組織活動への参加を継続しながら、趣味活動にも参加するという『主体性』が男女共にみられ、農村部の特徴である『協調性』を保ちながらの『主体性』の実現として評価される。

以上のことを受けて、さらに数量的に特徴を捉えるために、個人の自治会域外での生活内容を把握する。家・地域社会での個人の役割と役割以外の楽しみとしての活動6項目を設定し、個人を単位として地区別の生活状況の特徴を明らかにする(図Ⅲ-16)。



図Ⅲ-16 自治会域外での生活内容・地区×立場別

離島 A では他地区と比べて全体的に自治会域外に出かけることそのものが少なく、立地性が大きく関係していると考えられる。また「世帯渡し」の慣習により、諸組織の会合に出るのは子世帯に偏っている。地区の特徴として、経済的に豊かとはいえないが、現在の生産体制を維持していけばよいという価値観の下、また世帯渡し後は子世帯にすべてを任せ、親世帯は悠々とした生活を送っている場合が多い。現在でも多くの慣習・慣行が残っており、『協調性』はしっかりと保たれている分、かえって新しいことに取り組むといった意欲や活力、すなわち『主体性』は育ちにくい環境にあるといえる。

中山間 B では、地域組織の会合への参加も多く、男性でも家事がみられるなど、どの立場とも生活内容の幅が広い。これは立場に固執した役割という既成概念にとらわれることなく、互いに分担・協力していることの表れといえる。この地区は、現在の親世帯にあたる年代層が生産の担い手であった当時は農業不振が続き、経済的にも貧困を極めていた。しかし現在の子世帯にあたる層が畜産に取り組み、若い発想と夫婦一丸となった努力により成功に至ったという経緯がある。また経営の合理化・効率化を図ることで生活そのものを楽しもうとする価値観が地域的に広まっており、男性のみでなく女性も積極的に友人を誘い合って活動に参加するという『主体性』がみられる。さらに地域的な生産互助あつての成功でもあり、地縁に基づいた活動も活発という『協調性』がみられる。

都市近郊 C では家事、個人の遊び、生産関係の会合を中心として、地域社会運営に関係しない活動の方が多い。男性は親・子世帯共に仕事を中心とした生活、女性の親世帯は個人の趣味を楽しんでいるが、女性の子世帯は家事という家の中の役割に追われ、外出は家

族と出かける程度にとどまる。この地区は生産意欲が高く、経営の大規模化が進んでいる。それに併せて家族総出の生産体制となり、親・子世帯共に作業に従事している。加えて男性は組織会合に出かけることが多いため、その間は特に子世帯女性に仕事が任されることになり、その過度な負担から女性の『主体性』が奪われているという重大な問題がある。

以上、日常生活にみる家族間の役割関係は、主に立場に応じた役割分担が存在している。しかし、役割分担の仕方によっては、立場に規定されることなく新たな活動への取り組みが可能となっている。中山間Bにみられた家における役割分担方法は、互いの役割を明確に分担し、かつ協力し合い、各人の『主体性』を確保するといった家族関係は、個人の社会参加を促し、地域社会を支える人材が輩出されるという意味において、地域社会を維持していく重要な基盤になることが求められた。

Ⅲ-2-2. 地域社会運営に関する世帯間の役割分担

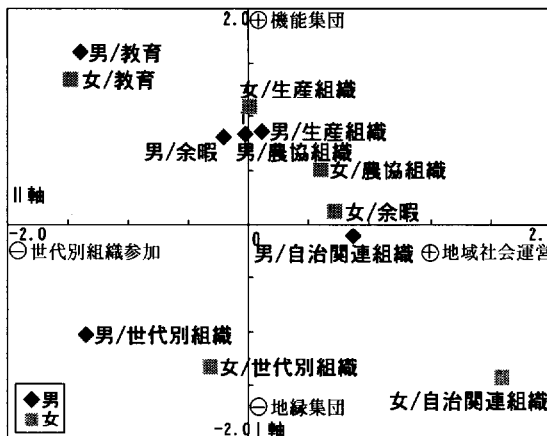
次に、前節で得られたことと共に、夫婦及び世帯間の地域社会運営に関する役割分担状況を数量的な分析で捉えることにより、『地域社会を支える家における役割分担方法』の全体像を求める。具体的には世帯別にみた社会参加状況を把握する。

一世帯を一サンプルとして、男性の参加している活動内容6分野と、その妻6分野の計12指標を設定し、世帯を数量化Ⅲ類で得点値化し、各世帯の得点値をクラスター分析ワード法によりB1～B6の6類型に分類した(表Ⅲ-2, 図Ⅲ-17, 18)。

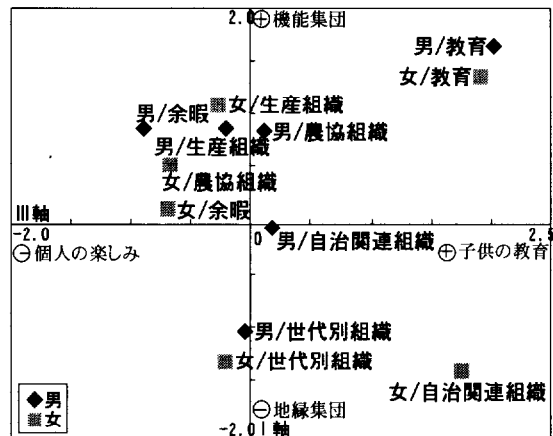
	指標	I軸	II軸	III軸
男性	1. 自治関連組織	-0.1248	0.8724	0.1916
	2. 世代別組織	-1.0907	-1.3428	-0.0508
	3. 生産組織	0.8389	0.0859	-0.1684
	4. 農協組織	0.8075	-0.0077	0.1212
	5. 教育	1.5717	-1.3775	2.0494
	6. 余暇	0.8230	-0.1825	-0.8516
女性	7. 自治関連組織	-1.4262	2.0886	1.7537
	8. 世代別組織	-1.3314	-0.3359	-0.2170
	9. 生産組織	1.0854	-0.0028	-0.2691
	10. 農協組織	0.5101	0.5721	-0.6828
	11. 教育	1.3630	-1.4860	1.9145
	12. 余暇	0.1219	0.7077	-0.6853

表Ⅲ-2 社会参加状況に関する世帯の固有ベクトル

I軸は、+側に男女の生産組織、-側には男女の世代別組織が付置し、地縁を前提とした集団であるか否かに分かれる。II軸は+側に女性の自治関連組織、-側に男性の世代別組織等が付置し、世帯として地域社会運営に参画しているかが捉えられる。またIII軸では、+側に教育、-側に個人の楽しみである余暇及び女性の農協組織等が付置する。男性の自治組織を要として、生産組織、農協組織、余暇が付随していることが求められる。



図Ⅲ-17 社会参加状況に関する世帯のカテゴリープロット図・I-II軸

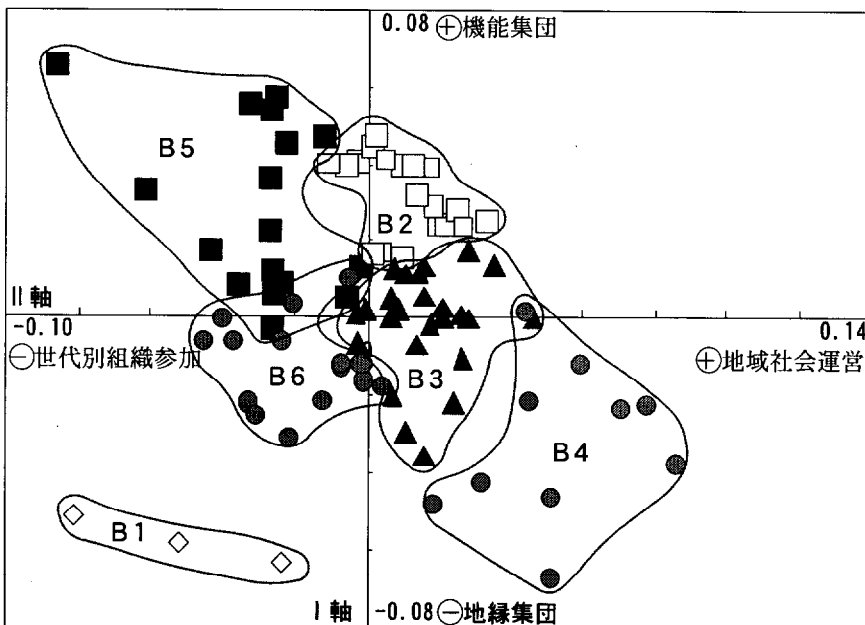


図Ⅲ-18 社会参加状況に関する世帯のカテゴリープロット図・I-III軸

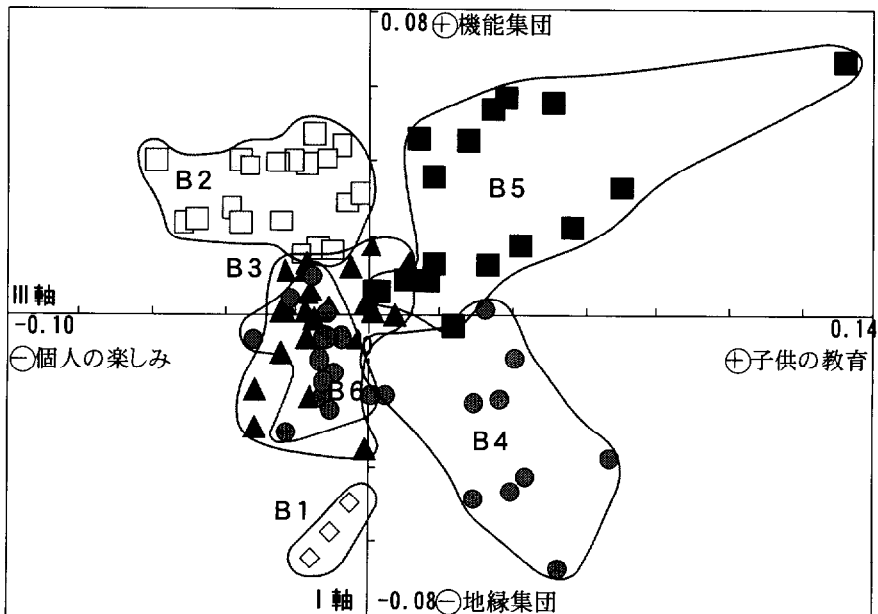
世帯類型の内訳としては、夫婦間で活動の質が同様であるのはタイプB 1、B 2、B 4、違いがみられるのはタイプB 3、B 5、B 6である(図Ⅲ-19, 20)。前者のB 4は夫婦ともに地域社会運営に参画する新たな参加形態と捉えられる。また、後者で夫婦共に多様な社会参加をしているのは、地域社会運営を活動の中心としたB 3、及び教育活動にも参加しているB 5である。

〈世帯類型の内容〉

- ◇ B 1 : 男女共に世代別組織への参加のみ
- B 2 : " 社縁による活動中心
- B 4 : " 地域社会運営に携わる
- ▲ B 3 : 地域社会運営は男性主導,余暇活動を含む多様な活動参加
- B 5 : " ,教育活動を含む多様な活動参加
- B 6 : " ,地縁・社縁による活動への参加



図Ⅲ-19 社会参加状況に関する世帯のサンプルプロット及び類型図・I-II軸



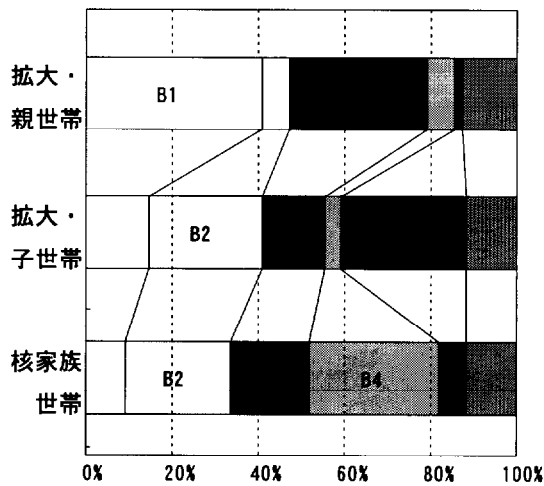
図Ⅲ-20 社会参加状況に関する世帯のサンプルプロット及び類型図・I-Ⅲ軸

世帯別の特徴として、子世帯は主に社縁による活動中心のB 2、もしくは地縁に関係した活動と教育活動にも参加しているB 5が多くみられる(図Ⅲ-21)。また親世帯は地縁集団に拠っているB 1、もしくは地域社会運営中心のB 3で主に構成されている。

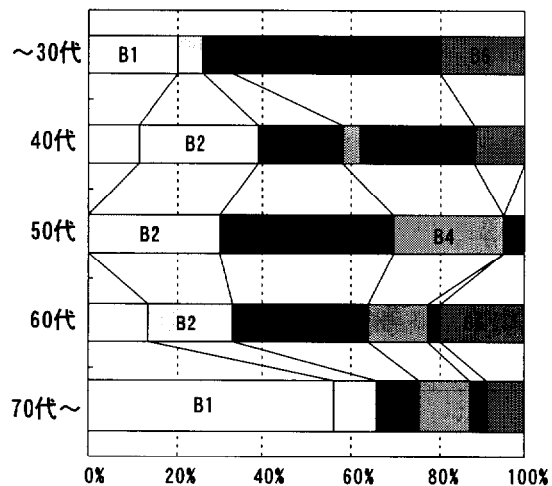
年代別では、男性側の年齢を世帯年齢としてみると40代からB 3が増しており、地域社会運営への参加について50代ではその中心、60代になるとその他の地縁による活動が多くなっている(図Ⅲ-22)。また、教育活動への参加がみられるB 5は若い世代で専ら構成されている。

〈世帯類型の内容〉

- ◇ B 1 : 男女共に世代別組織への参加のみ
- B 2 : " 社縁による活動中心
- B 4 : " 地域社会運営に携わる
- ▲ B 3 : 地域社会運営は男性主導, 余暇活動を含む多様な活動参加
- B 5 : " , 教育活動を含む多様な活動参加
- B 6 : " , 地縁・社縁による活動への参加

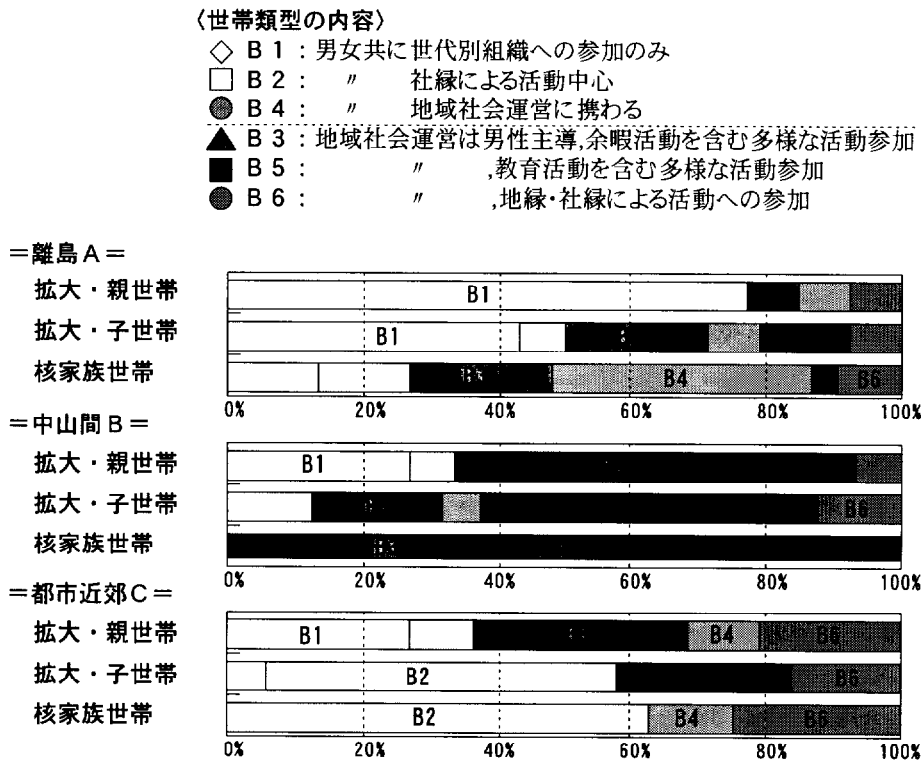


図Ⅲ-21 世帯類型の属性別割合・世帯別



図Ⅲ-22 世帯類型の属性別割合・年代別

地区別に親・子世帯間の特徴でみると、離島Aは、親・子世帯共に地縁による活動が多いが、特に親世帯の多くが隠居型のB 1に属している(図Ⅲ-23)。また、核家族については、男女とも地域社会運営に参画するB 4が多くみられ、女性も地域社会を維持していく重要な役割を担っている。中山間Bは、親世帯が地域社会運営中心のB 3に、子世帯は教育活動への参加もみられるB 5というように、世帯間において中心となる活動内容は異なるものの、親・子世帯ともに幅広い活動参加がみられる。都市近郊Cは、子世帯は社縁に基づくB 2に多く属している。親世帯は様々な類型がみられ、現在でも地域社会運営に関わっているB 3、もしくは引退しているB 1、B 6の両者が存在する。また核家族になるとB 2の社縁に偏るか、B 6の活動数が少なくなる傾向がみられる。



図Ⅲ-23 世帯類型の属性別割合・地区別

このように、夫婦間・世帯間における社会参加状況の特徴から、地域社会運営の担い手層に関して立場に規定された地域固有の分担方法があることが示された。

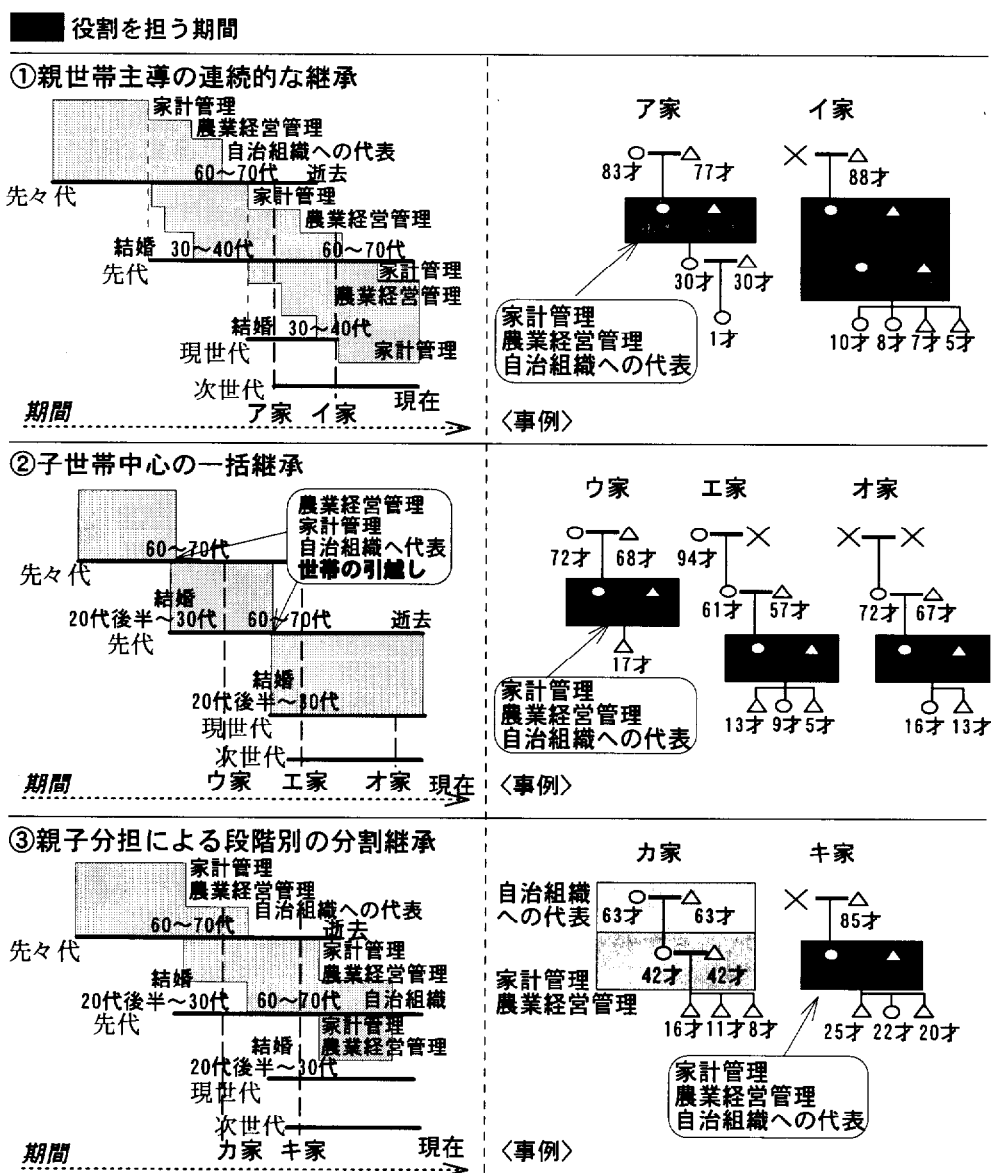
離島 A では子世帯が地域社会運営の中心となり、親世帯は自由な生活を送る。中山間 B は親世帯が地域社会運営を担い、子世帯にも地縁を含みながら多様な活動参加がみられる。都市近郊 C では地域社会運営の中心は親世帯であり、子世帯は生産面に偏る。

つまり、中山間 B のように世帯間の明確な役割分担と協力関係において、家として地域社会運営の役割を果たしながら、世帯としての『主体性』を確保することも重要な視点であり、ひいては夫婦間の協力が個人の『主体性』を生み出すといえる。ただし、都市近郊 C のように次世代を担う子世帯が、家の経済的発展のみにとらわれているのでは、地域社会の形骸化を引き起こしかねない。家における役割分担方法により『主体性』と『協調性』が確保されることが、地域社会における持続的な活動活性化を促すことにつながる。すなわち、家における役割分担方法は地域社会の維持にも大きく関わり、個人や世帯の『主体性』を確保するためにも、それを誘導する地域社会の仕掛けが求められる。

Ⅲ-3. 地域社会を支える家における役割継承方法

Ⅲ-3-1. 家における世帯間での役割継承

【地域社会を支える家の役割】として、次に地域社会の「継承」の視点から家における役割継承方法を明らかにする。前節に続き、各調査対象地区からの有意抽出による典型家族に対し、家族間での役割分担とそれを継承していく時期・機会に関するヒアリング調査の結果から、①親世帯主導の連続的な継承、②子世帯中心の一括継承、③親子分担による段階別の分割継承の3タイプが求められた(図Ⅲ-24)。



図Ⅲ-24 役割継承の方法

①親世帯主導の連続的な継承は農村での一般的な形態であるが、調査事例の中では都市近郊Cで多くみられ、世帯継承は各家の事情に応じて、親世帯から子世帯へ各種権利が連続的に渡されるタイプである。よって、親世帯が子世帯を家の代表として育成していく期間は自ずと長くなり、親子を中心とする縦のつながりを軸とした継承がなされる。これは子世帯が親世帯に依存しがちとなり、子世帯の『協調性』が育ちにくい。

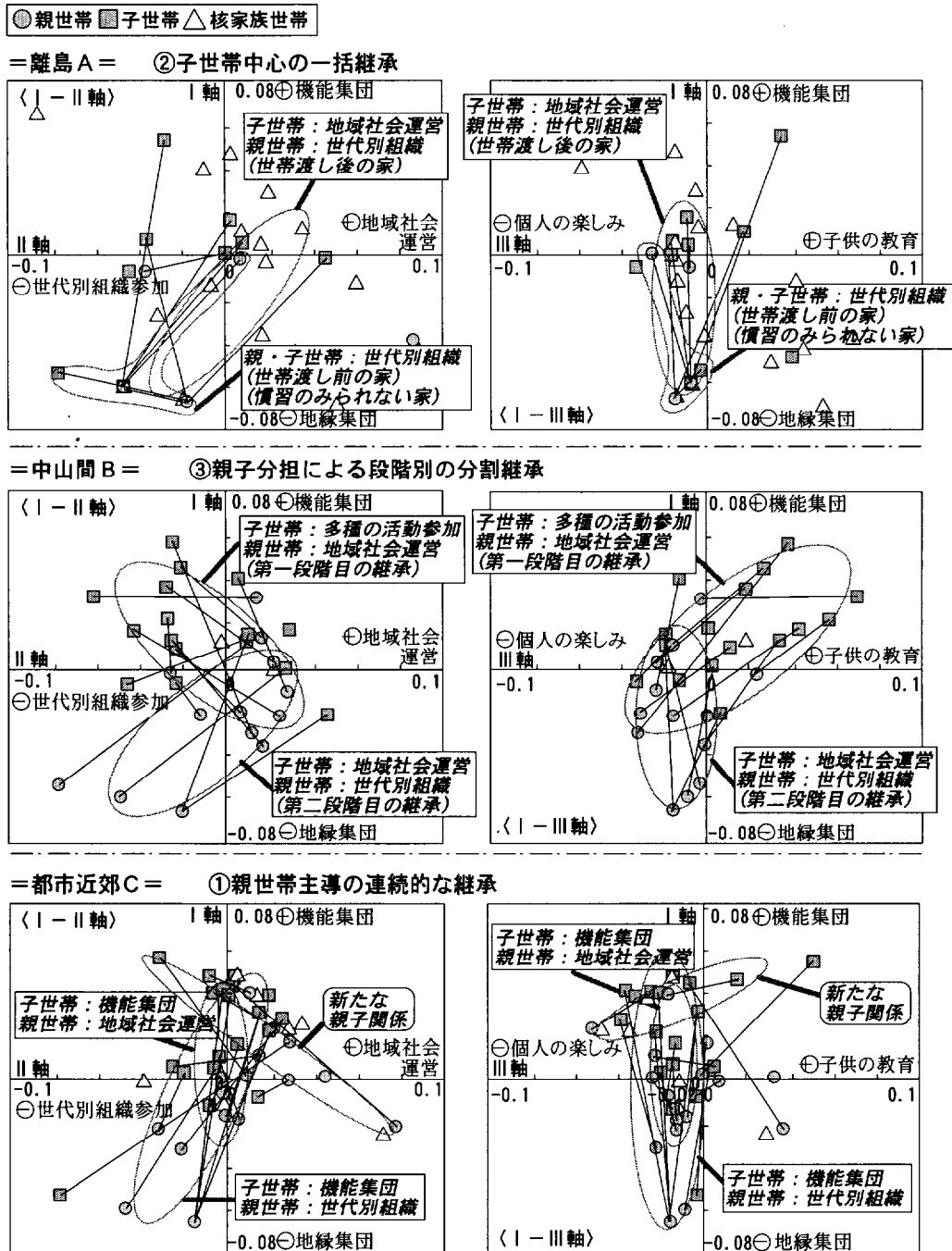
②子世帯中心の一括継承は、特に離島Aの「世帯渡し」と呼ばれる地域独特の隠居制度にみられた。子世帯主の結婚後まもなく親世帯から各種権利を一度に渡され、同時に親は離れに移り、母屋を子世帯に譲るといった慣習がみられる。これは、子世帯主を家の代表として地域社会に送りだし、短期間のうちに一戸前に育て上げる。子世帯は地域社会における人々に育てられ『協調性』を学んでいくこととなるが、地域社会参画の初期段階はその責任の重さから個人の『主体性』の確保は難しい。

③親子分担による段階別の分割継承は農村部での新しい役割継承の型である。調査事例の中では中山間Bで多くみられ、子世帯は若くして農業経営・家計管理を任せられ、数年後に世帯主・自治組織参加代表の権利が渡されるという段階別に継承されるタイプである。家の中の役割は子世帯中心、地域社会運営は親世帯中心といった明確な役割分担がなされ、世帯としての『主体性』が確保されている。また女性も男性と対等に農業経営に参画している世帯が多い。これは子世帯を地域社会の担い手として送り出す前に家の中のことを覚えさせ、子世帯がそれを把握してから地域社会運営の役割も任せるという、互いに過度な負担をかけず、かつ地域社会運営の役割を確実に継承しうる有用なしくみである。

以上より、親世帯から子世帯への世帯主の権利の渡し方について、その内容と時期に固有の役割継承方法が捉えられ、親・子世帯間の関係に特徴が得られた。①連続的継承は親世帯に『協調性』の面を依存し、子世帯の『主体性』は確保されても、都市近郊Cのように自身の利益追求に走ることで、女性の『主体性』が過度に制限されたり、子世帯の『協調性』が育たないといった歪みが生じる恐れがある。また②一括継承は、子世帯が地域社会に育てられ『協調性』を学んでいくその下地は十分であるが『主体性』が引き出されない、抑えられるという面がみられた。一方、新たに得られた③分割継承は子世帯の『主体性』が確保され、子世帯がある段階に達したら『協調性』を身につけさせるという、家および地域社会の継承が実現している。このように、家における世帯間での役割継承は、地域社会の継承にも関わる重要な要素であり、③分割継承は子世帯の『主体性』を確保し、かつ『協調性』を育てられていく点で評価される。

Ⅲ-3-2. 地域社会の継承における家の役割

前節の役割継承の方法3タイプに続き、各家の世帯別にみた社会参加状況を数量的に把握することにより、各世帯の『主体性』を考察する。具体的には、Ⅲ-2-2における分析結果より図Ⅲ-19, 20としてプロットされた各世帯について、同拡大家族内の親世帯と子世帯との点を結んだ線分をもとに分析・考察する(図Ⅲ-25)。



図Ⅲ-25 家としての社会参加状況・地区別

事例地の離島Aは親・子世帯ともに地縁集団に偏っており、地域社会運営の主な担い手は子世帯となっている。これは親子間での②一括継承を背景として、子世帯が20・30代の世帯渡しをいまだ行っていない家、もしくは慣習のみられない家と、親世帯が隠居し子世帯が地域社会参画をしている世帯渡し後の家の大きく2つが捉えられた。個人の社会参加が少ないのは、子世帯が担う家としての役割の大きさにより、個人単位の活動に制限があると考えられる。また核家族の場合は、親世帯の年代に近くなっても地域社会運営の役割は引き続き果たしており、女性の参画もみられ、地域社会を支える一員として役割を担い続けている。

中山間Bは特にⅡ軸に関して親・子世帯が対称に付置している家が多い。親世帯が地域社会運営の担い手、子世帯は教育活動を含めた積極的な社会参加がみられる家は③分割継承の一段階目にあたる。また親世帯が世代別組織程度の参加となり、子世帯が地域社会運営を主とした活動を行っている家は③分割継承の二段階目にあたり、親世帯が高齢で隠居し、子世帯が家の代表となっている家である。この二段階目は離島Aで示された親子関係にも類似する。世帯間の明確な役割分担と過度な負担がかからない継承方法により、個人・世帯の主体性が確保された社会参加が図られている。

都市近郊Cは子世帯の多くが機能集団に偏っており、親世帯が地域社会運営を担う、または世代別組織参加程度にとどまるという大きく2つの傾向が得られた。役割継承の方法が①親世帯主導の連続的継承により、従来型の家を単位とした社会参画になり、かつ近年の生産意欲の高さから家族間で個人・世帯の主体性の偏りが著しく、社会参加の広がりはない。

以上をもとに、役割継承の方法3タイプと家としての社会参加状況を照らし合わせるこ
とにより、個人、世帯、家との地域社会との関係を明らかにした(図Ⅲ-26)。

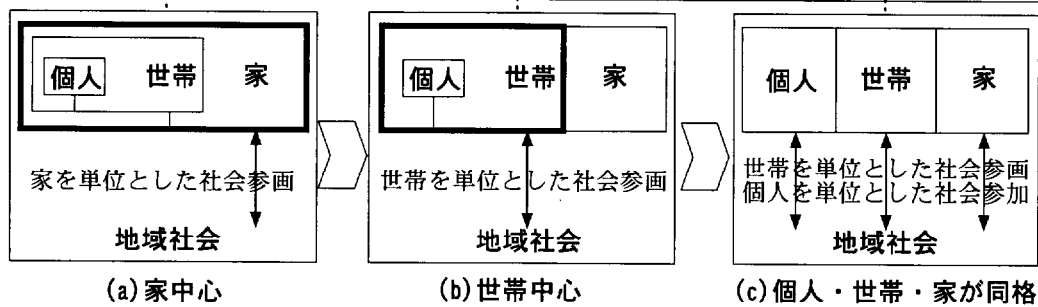
〈役割分担の方法〉

- ①親子の縦のつながりによる 親世帯主導の役割分担
②世帯間で互いに独立した 夫婦単位の役割分担
③世帯間で互いに分担した 親子夫婦間の分担・協力

〈役割継承の方法〉

- ①親世帯主導の連続的な継承
②子世帯中心の一括継承
③親子分担による 段階別の分割継承

〈個人・世帯・家と地域社会との関係〉



図Ⅲ-26 個人・世帯・家と地域社会との関係に関する概念図

世帯間に依存関係がみられ役割継承の方法が①連続的な場合、親世帯主導であることから(a)家中心の従来型の地域社会参画となり、個人・世帯の『主体性』は家族間で偏り・歪みが生じる。また、各世帯の『主体性』を確保した②一括的な役割継承は、(b)世帯中心の新たな地域社会参画の方法と捉えられるが、役割負担の度合によっては個人の『主体性』が制限される。さらに、新たな親子関係として③段階別の役割継承については、個人・世帯の明確な役割分担と協力関係により互いの『主体性』を確保し、かつ地域社会において家の役割を果たし、家と地域社会双方の維持・継承を図っていることが求められた。

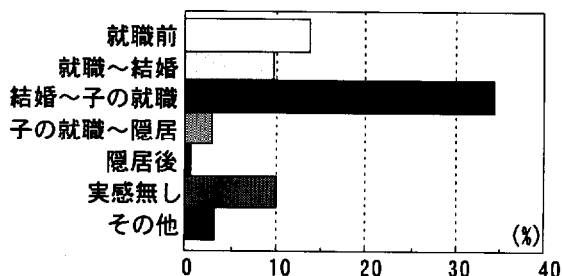
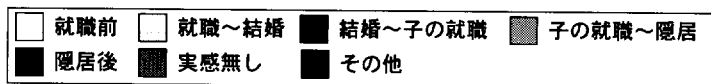
Ⅲ-4. 役割分担及び継承方法の意義と今後の展望

Ⅲ-4-1. 役割分担及び継承方法の意義

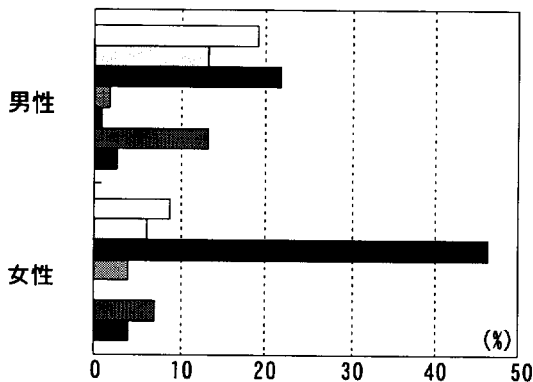
家及び地域社会での役割分担及び継承方法が個人に与える影響を捉え、地域社会形成におけるそれらの意義を明らかにする。地域社会において互いに協力していくことの大切さ『協調性』を実感した{時期}と{機会}を個人単位で把握し、家及び地域社会との関係性を考察する。

『協調性』を実感した{時期}について、全体として[結婚]後が多く挙げられているが、[就職]前の若い世代から実感している人もみられ、若い世代なりの地域社会への関わり方により、早い時期から『協調性』が養われる可能性も大いにあるといえる(図Ⅲ-27)。

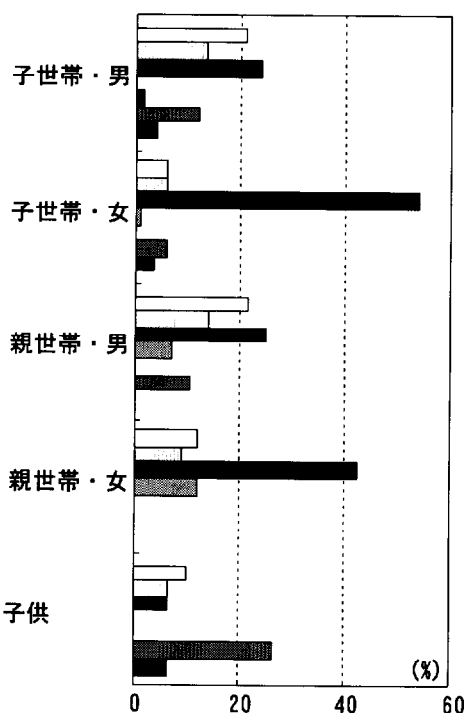
性別にみると、女性は概して[結婚]が、環境の大きな変化に伴い新たな社会に適応するためにも、意識を高める重要な時点となっている一方、男性は[結婚]後も同地区で暮らす場合が多いことから、[就職]前から地域社会に対する関心を持ち得ている(図Ⅲ-28)。立場別では、特に親子間での差はみられない(図Ⅲ-29)。



図Ⅲ-27 実感した {時期} ・全体



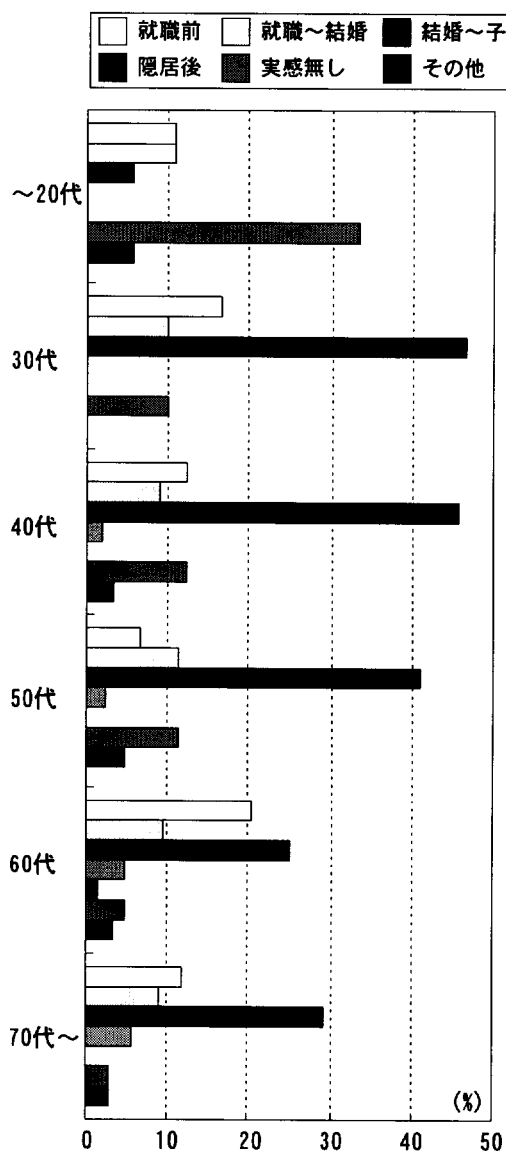
図Ⅲ-28 実感した {時期} ・性別



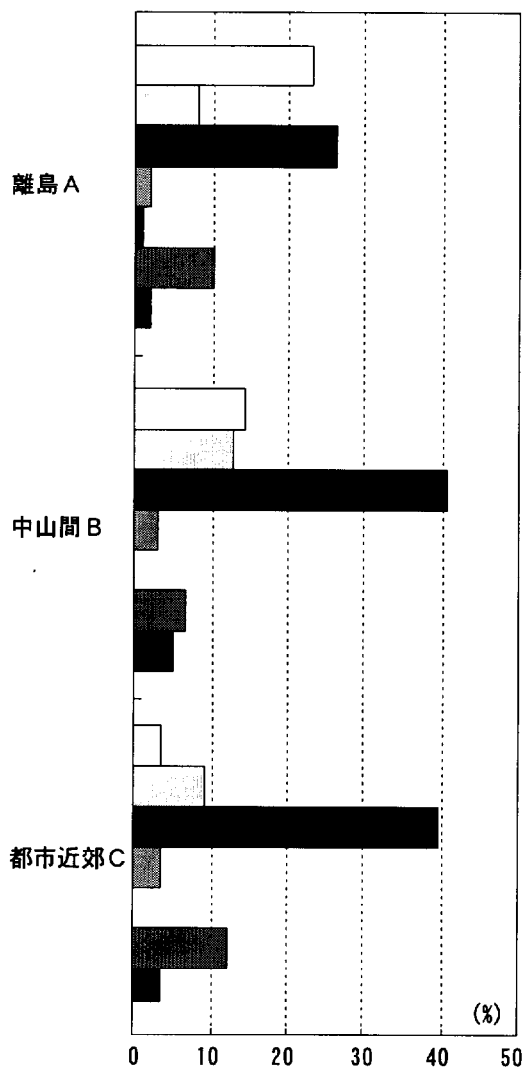
図Ⅲ-29 実感した {時期} ・立場別

年代別の特徴としても、20代までは、いまだ『協調性』の実感を得ていない人がみられるものの、30代以降は[結婚]を機に得ており、60代以降に[就職]前を挙げている人がやや増している(図Ⅲ-30)。

地区別にみると、都市近郊Cは主に[結婚]を機に、中山間Bは[結婚]後に加えて[就職]前から得ている人もやや多い。離島Aにいたっては[結婚]と[就職]前から得ている人の割合が同程度に高くなっており、「世帯渡し」が大きく影響していると考えられる(図Ⅲ-31)。つまり、これらは家における役割分担及び継承方法の地域的特徴を反映しており、離島Aや中山間Bのように、親世帯が子世帯に対して地域社会参画の機会を与えたり、子世帯の『主体性』を尊重しながら地域社会との関係を構築させたりする視点が、『協調性』を継承していくためにも重要である。



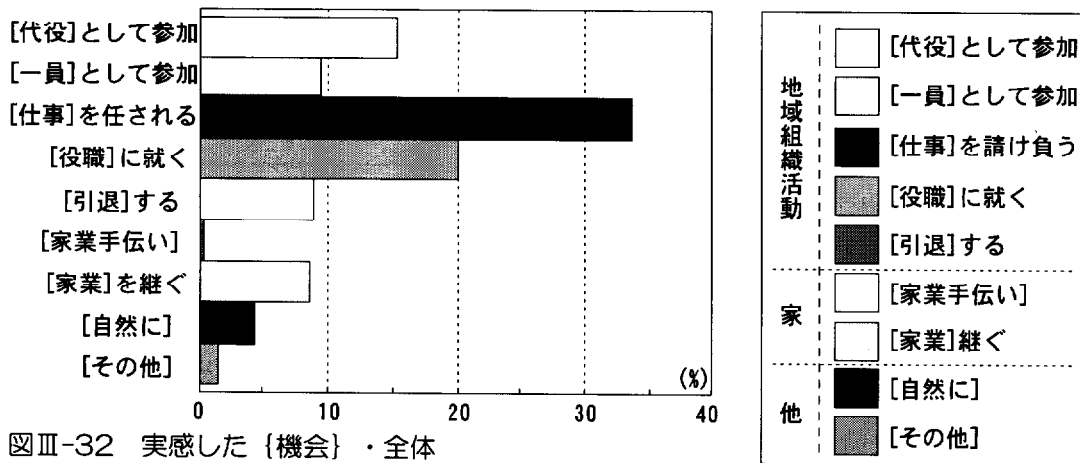
図Ⅲ-30 実感した {時期} ・年代別



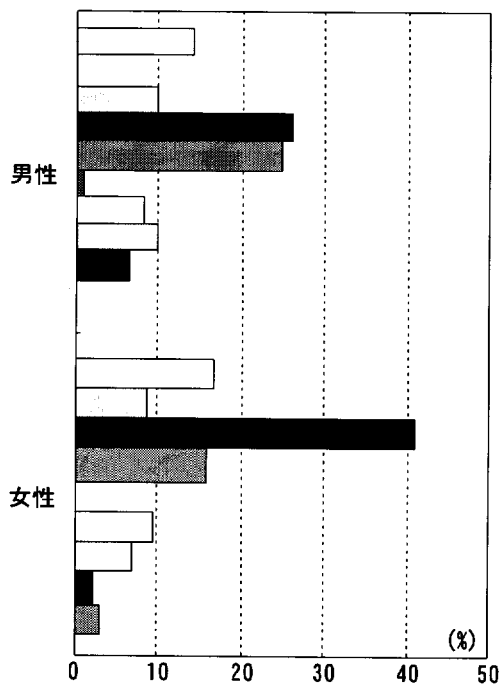
図Ⅲ-31 実感した {時期} ・地区別

『協調性』を実感した{機会}については、全体としてなんらかの組織活動で[仕事]を請け負うこと、組織の重要な役目である[役職]に就くことが多く挙げられており、主にそれら2つが個人の地域社会への関わりを深める重要な機会となっている。このことに、個人が役割を分担する「地域社会を運営していく役割」の意義が見出される(図Ⅲ-32)。

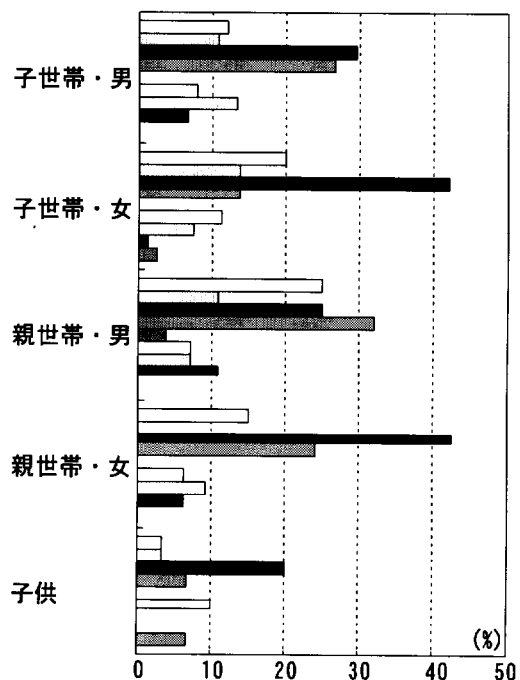
性別に加えて立場別の特徴をみると、子世帯に比べて親世帯の男性は会に[代役]として参加したことを挙げており、[代役]という経験も重要な機会である(図Ⅲ-33, 34)。同様に親世帯の女性は[役職]経験も挙げており、加齢に伴って責任の大ききなまとめ役になる機会が増していることが影響しているといえる。



図Ⅲ-32 実感した{機会}・全体



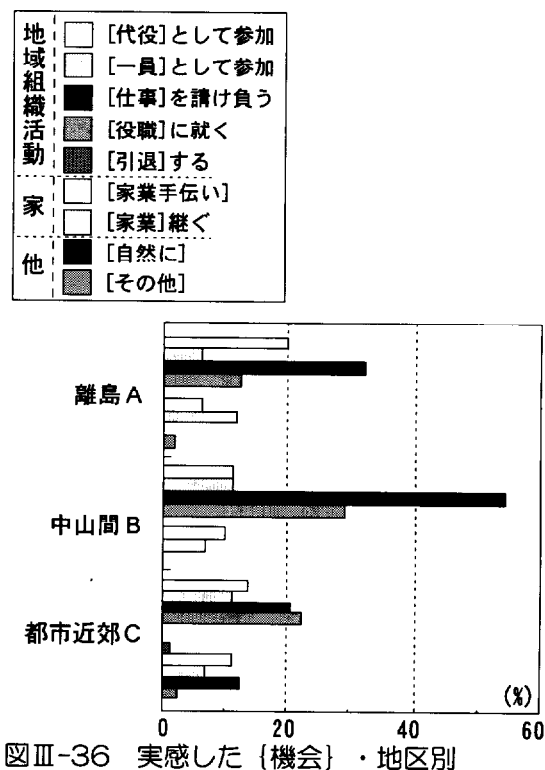
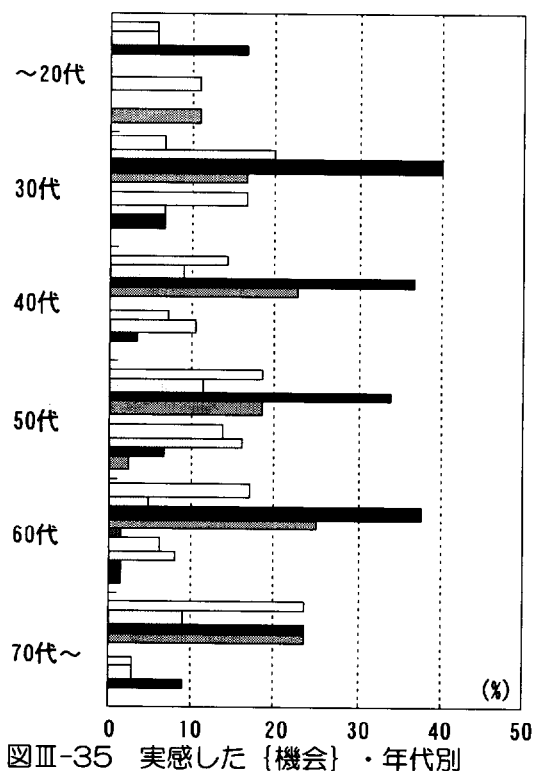
図Ⅲ-33 実感した{機会}・性別



図Ⅲ-34 実感した{機会}・立場別

年代別では、30代は会の[一員]や[仕事]を請け負った機会を挙げているが、40代以降になると実際に[役職]経験も増えてくることから、それに対する評価が示されている(図Ⅲ-35)。

地区別にみると、離島Aは、組織活動の[仕事]を請け負うことに加え、[代役]として参加も他地区と比べて多く挙げられており、地域独特の世帯渡しによって、若くから家の代表としての責任感が養われていることの表れと捉えられ、地域社会と家のしくみ双方が一体化しているといえる(図Ⅲ-36)。中山間Bは、組織活動での[仕事]を請け負う頃には『協調性』を実感し、意識も高い。幅広い社会参加により多くの経験を重ねる中で、互いに地域社会を支え合う関係が作られてきたと考えられる。一方で、都市近郊Cは、[仕事]や[役職]を同程度に挙げている。これは役割継承の特徴にみられるように、家の代表としての責任を親世帯主に任せている一面もあることが、その実感をやや遅らせていると考えられる。



以上、『協調性』を学び、地域社会の一員としての役割認識を持つのは、加齢や[就職]・[結婚]という人生の節目に応じて、また地域社会の[仕事]・[役職]を担うといった経験であり、組織活動における役割経験の有効性が得られた。すなわち、家における役割分担及び継承方法を通じて子世帯の『協調性』を養うこと、また地域社会運営における役割分担方法を通じて個人が役割を経験できる場を確保することが重要である。

Ⅲ-4-2. 家及び地域社会での今後の役割関係

地域社会の一員として、各世代の各時期においてどの程度のことが必要か、{期待すること}とその{時期}に対する考えについて、各人の経験則を背景として、家及び地域社会での役割関係の改善点を考察する。

全体像として、[結婚]前までに顔を覚え、また覚えてもらい、[結婚]後、人とのつきあい・協力や親戚つきあい・家の仕事を把握する。[子の就職]後は次世代を指導し伝統を伝え、[隠居]後は伝統を伝えていくという一連の流れが把握できる(図Ⅲ-37)。この傾向は男女共に同様にみられるが、男性は家の仕事を把握することに対して[就職]前から必要であるとの考えがある(図Ⅲ-38)。これは、生産面について親が子供を後継ぎとして育てることを強く意識した表れといえる。立場別では、特に親・子世帯間の違いはあまりみられない(図Ⅲ-39)。

〈凡例〉 - : 0~10% * : 10~20% △ : 20~30% ○ : 30~40% ◎ : 40~50% ● : 50%~

時期	子の就職後-隠居前 結婚後-子の就職 就職後-結婚前 就職前	男性				女性			
		就職前	結婚後-子の就職	子の就職後-隠居前	隠居後	就職前	結婚後-子の就職	子の就職後-隠居前	隠居後
内容									
地域の人に顔を覚えてもらう	○△△*	*	○△△*	*	○△△*	*	○△△*	*	-
地域の人顔を覚える	○△△*	*	○△△*	*	○△△*	*	○△△*	*	*
地域の人との付き合い方が分かる	-△◎*	*	-△◎*	*	-△◎*	*	-△◎*	*	*
地域人と協力する大切さを知る	* * ○ * *	*	* * ○ * *	*	* * ○ * *	*	* * ○ * *	*	△
親戚との付き合いを把握する	- * ○ △ *	*	- * ○ △ *	*	- * ○ △ *	*	- * ○ △ *	*	*
家の仕事を把握する	* △ ○ * *	*	* △ ○ * *	*	* △ ○ * *	*	* △ ○ * *	*	*
下の世代を指導していく	- - * ○ △	*	- - * ○ △	*	- - * ○ △	*	- - * ○ △	*	△
地域のしきたり・伝統を伝えていく	- - △ ○ △	*	- - △ ○ △	*	- - △ ○ △	*	- - △ ○ △	*	◎

図Ⅲ-37 {期待すること} とその {時期} 図Ⅲ-38 {期待すること} とその {時期} ・性別

時期	子世帯・男		子世帯・女		親世帯・男		親世帯・女	
	就職前	結婚後-子の就職	子の就職後-隠居前	隠居後	就職前	結婚後-子の就職	子の就職後-隠居前	隠居後
内容								
地域の人に顔を覚えてもらう	○△△*	*	◎△△*	-	◎△△*	-	○△△*	-
地域の人顔を覚える	△△△*	*	◎△△*	*	●◎△*	-	◎△△*	-
地域の人との付き合い方が分かる	-△◎*	*	- * ◎ * *	*	-△●△*	-	-○◎*	*
地域人と協力する大切さを知る	* * ○ * *	*	* * ○ * *	*	- * ◎ △ *	*	- * ◎ * *	*
親戚との付き合いを把握する	-△○△*	*	- * ◎ △ *	*	* * ● △ *	-	- - ○ △ *	*
家の仕事を把握する	△△△*	*	△ * ◎ * *	-	* △ ○ △ *	-	- * ○ △ *	*
下の世代を指導していく	- - * ○ △	*	- - * ◎ △	△	- - △ ○ ○	◎	- - * ○ △	△
地域のしきたり・伝統を伝えていく	- - * △ ○	*	- - △ ◎ ◎	◎	- - ○ ◎ ◎	◎	- - △ △ ○	◎

図Ⅲ-39 {期待すること} とその {時期} ・立場別

年代別でも、30～50代は地域の人を把握することに対して、[就職]前から[結婚]後までの期間を挙げているが、60代以降は[就職]前にやや偏っている。若年層の方が地域社会との関わりを持つことに急いでいない傾向があるのは、現代の一般的な社会状況を反映しているものとみなせる(図Ⅲ-40)。[結婚]後から[子の就職]までの期間にあたる30～50代については、現時点での地域社会・家の担い手という当事者であり、実際それらに対する期待を自身が挙げていることは、家・地域社会における役割の必要性を実感していると捉えられる。

〈凡例〉

-:0～10% * :10～20% △:20～30% ○:30～40% ◎:40～50% ●:50%～

内容	時期		時期		時期	
	就職前	結婚後—子の就職	就職前	結婚後—子の就職	就職前	結婚後—子の就職
地域の人に顔を覚えてもらう	○△△△*	●○◎△△	○△△△*	●○◎△△	○△△△*	○△△△*
地域の人を覚える	○△○* -	○◎◎△*	○△△△*	○◎◎△*	△△△△*	△△△△*
地域の人との付き合い方が分かる	* ○* * *	- △●△△	* ○* * *	- △●△△	- △●* * *	- △●* * *
地域人と協力する大切さを知る	* * ○△	- * ●◎△	* * ○△	- * ●◎△	* * ◎* *	* * ◎* *
親戚との付き合いを把握する	- * ◎△	* * ●○△	- * ◎△	* * ●○△	* * ◎* *	* * ◎* *
家の仕事を把握する	* △△*	○△●△△	* △△*	○△●△△	△△○* *	△△○* *
下の世代を指導していく	- - △*	- - * ◎△	- - △*	- - * ◎△	- - * ◎○	- - * ◎○
地域のしきたり・伝統を伝えていく	* ○○	- - ○△◎	* ○○	- - ○△◎	- △○○	- △○○
	～20代	30代	50代	60代	40代	70代～
地域の人に顔を覚えてもらう	◎○△- -	○△* * -	◎○△- -	◎△* * *	△* * - -	△* * - -
地域の人を覚える	●○○- -	◎△* * *	●○○- -	◎△* * *	△* △- -	△* △- -
地域の人との付き合い方が分かる	- △◎* -	- * ○* *	- △◎* -	- * ○* *	- - △* -	- - △* -
地域人と協力する大切さを知る	* △○* -	- * ○△*	* △○* -	- * ○△*	- * △- -	- * △- -
親戚との付き合いを把握する	- △○△-	- - △△*	- △○△-	- - △△*	- - ○- *	- - ○- *
家の仕事を把握する	△△○* -	* * △△-	△△○* -	* * △△-	- * △* -	- * △* -
下の世代を指導していく	- - * ○△	- - △△△	- - * ○△	- - △△△	- - * * *	- - * * *
地域のしきたり・伝統を伝えていく	- - △○○	- - △△○	- - △○○	- - △△○	- - - * ○	- - - * ○

図Ⅲ-40 地域社会の一員として
次世代に〔期待すること〕とその〔時期〕・年代別

地区別にみると、離島Aは総じて期待が低い(図Ⅲ-41)。特に、地域社会への協力、家の仕事の把握、後輩指導に対する期待はあまりみられず、時期については、[就職]前、[結婚]後、[隠居]後の3つにのみ集中している。これは、地域社会が若い世代を育てていくといった役割関係があり、いわば日常生活が地域社会と切り離しては説明できないほど融合しているため、特に意識せずとも必然的にそれぞれの役割が身についていることによると考えられる。都市近郊Cは、地域のしきたり・伝統を伝えていくことには大きな関心がみられるものの、[就職]前までは地域社会との関わりに対する期待が低くなっている。このことは若い世代の担い手としての認識を遅らせる要因の一つと考えられる。中山間Bは、[就職]をきっかけとして地域社会でのつきあいを求めており、後輩指導に対しても早い時期から関心を持っている。役割継承の特徴からいえば、親・子世帯間で役割を分担し、それぞれに任せるものの、地域社会との関わりは長く大切にすべきだという認識を持っている。

〈凡例〉 -:0~10% * :10~20% △:20~30% ○:30~40% ◎:40~50% ●:50%~

内容	離島A			中山間B			都市近郊C		
	就職前	結婚後—子の就職	子の就職後—隠居前	就職前	結婚後—子の就職	子の就職後—隠居前	就職前	結婚後—子の就職	子の就職後—隠居前
地域の人に顔を覚えてもらう	△	*	-	○	○	*	◎	◎	*
地域の人を覚える	△	*	-	◎	△	*	○	○	△
地域の人との付き合い方が分かる	-	-	△	*	○	*	-	△	◎
地域人と協力する大切さを知る	-	-	*	*	△	◎	-	*	●
親戚との付き合いを把握する	-	-	△	*	-	△	*	*	●
家の仕事を把握する	*	-	*	△	△	○	△	○	◎
下の世代を指導していく	-	-	-	-	-	△	-	-	*
地域のしきたり・伝統を伝えていく	-	-	*	-	-	*	-	-	△

図Ⅲ-41 地域社会の一員として次世代に〔期待すること〕とその〔時期〕・地区別

以上のことから、個々人が地域社会における役割内容とそれを果たすべき時期を認知していく過程が捉えられ、それぞれの地域的特徴から、個人の価値観と家及び地域社会は密接に関係していることが求められた。親・子世帯の関係、また地域社会における上・下世代間の関係において、次世代の地域社会運営の担い手を確保していくためにも、[就職]前から、役割は担わずとも地域社会に対する関心を高めさせることが重要であり、中山間Bにみられたように、上の世代が後輩指導として若者世代を育て、かつ個人・世帯の『主体性』が確保された家・地域社会の役割関係を展開していくことが、地域社会の維持・継承を促す土台になるといえる。

III-5.まとめ

(1)地域社会を運営していく役割分担方法

農村部における個人の地域社会への関わり方として、個人の社会参加状況から2つの役割型が得られた(図III-42)。

第一に、性別に規定された役割型は、男性がオモテ、女性は裏方役という従来の男性主導の地域社会運営を往々にして引き継いでいることが反映された型である。ただし、その中でも女性の地域社会参画や積極的な活動展開という新たな動向が得られた。これは家族関係や地域社会の女性に対する理解の差に左右される。都市近郊Cでは子世帯の女性に家事・農作業の役割が集中し『主体性』が確保されていない一方で、中山間Bでは家族間で役割を明確にしながらも協力を図ることにより女性にも『主体性』がみられた。家及び地域社会において女性の能力発揮と『主体性』の確保に対する一層の理解とその浸透を促す活動内容の提供が求められる。

第二に、年代に規定された役割型として、50代までは役割遂行型、いわゆる『協調性』を高めていき、それ以降は余暇充実型という地域社会運営の役割を果たし終えて個人の『主体性』を尊重していく一連の流れが捉えられた。加齢とともに組織参加を通じて地域社会運営の役割を経験し、『協調性』を高めていける役割分担方法は、従来から引き継がれた貴重な地域社会の資源として今後も継承していくことが求められる。

(2)地域社会を支えていく家の役割

1) 家における役割分担方法は、主に家の中での立場に規定されることが求められた。従来の家を単位とした地域社会参画は、家族間での『主体性』の偏りが生じ、都市近郊Cでは経済的側面の追求によりさらなる歪みを生み出している。一方で離島Aは古くからの慣習を受け継ぎ、『主体性』の確保については改善されないままである。その中で、新たに親子・夫婦間の役割分担、協力、支援による世帯単位の参画が中山間Bで捉えられ、これは親世帯が地域社会運営の役割を担い、子世帯は家の中の役割を担うという役割負担の分散・軽減により、個人・世帯の『主体性』が確保されているものである。そして、家として地域社会運営の役割を果たしながら、個人・世帯の幅広い社会参加も促されており、『主

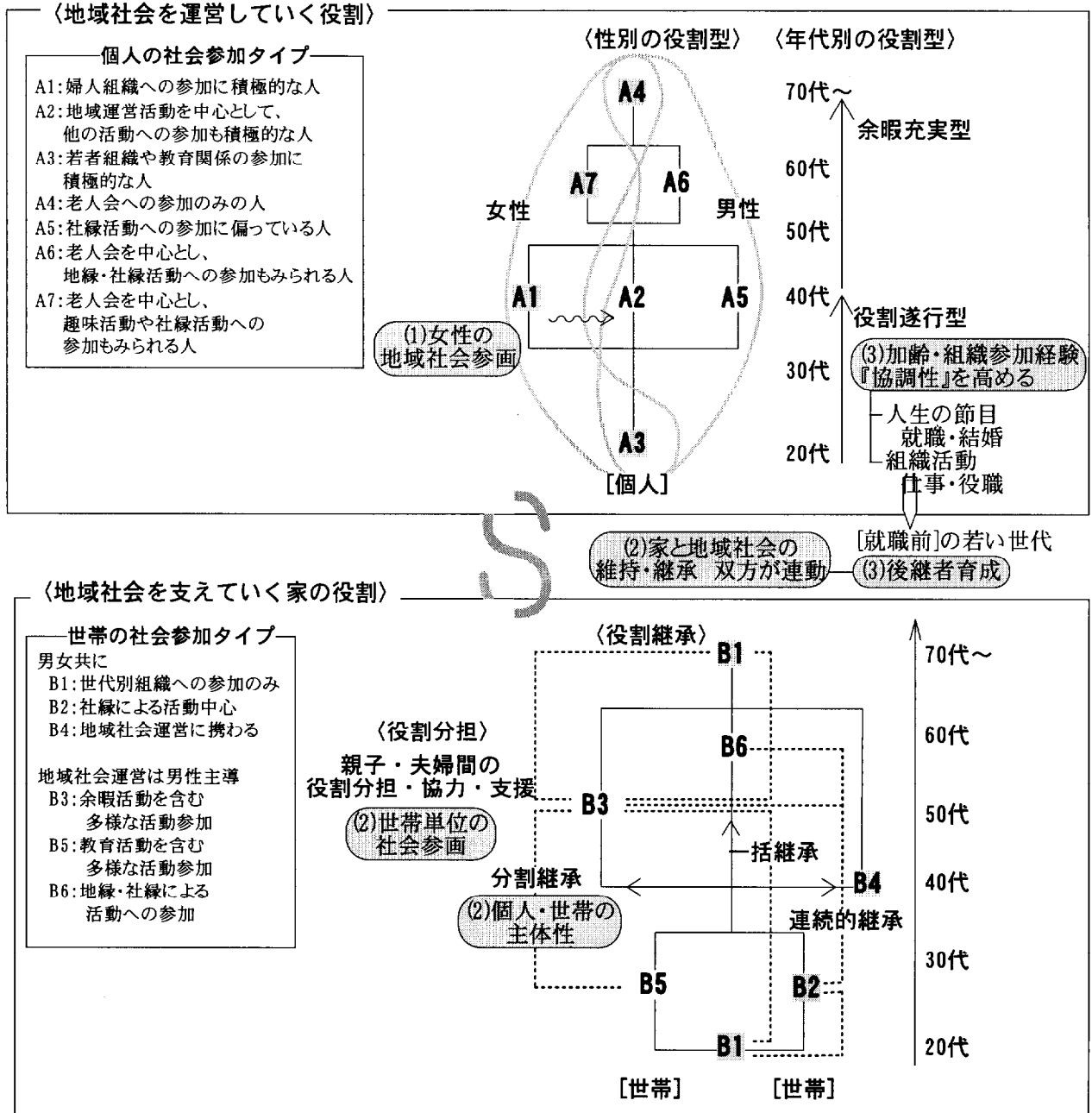
体性』と『協調性』が実現した有用な方法として提示できる。

2) 家における役割継承方法に、①親主導の連続的継承、②子世帯中心の一括継承、③親子分担による段階別の分割継承の3タイプが事例地より求められ、家での役割が立場に応じて継承され、かつ地域固有の継承方法が明らかとなった。従来型の①連続的継承による家単位の地域社会参画に加えて、②一括継承では世帯中心の地域社会参画及び課題として個人の『主体性』の制限が捉えられ、③分割継承において世帯単位の地域社会参画と個人・世帯の『主体性』が確保された新たな継承方法が求められた。この③分割継承は中山間Bで多くみられたものであるが、家における世帯継承を通じて地域社会における家の代表を育成しながら、個人・世帯の『主体性』が確保されることにより、親・子世帯共に『協調性』と『主体性』を併せ持った幅広い社会参加が促される。この家における役割継承方法は地域社会における活動をも活性化し、かつ地域社会の継承にもつながるといふ、家と地域社会との強い正の連関が明らかとなった。

すなわち、地域社会形成を考える上では、家における役割継承方法についても十分に検討することが必要であり、その一つとして今後世帯単位の地域社会参画を誘導していく活動機会の提供を図っていくことが求められる。

(3) 役割分担および継承方法の有用性と付加すべき視点

個々人の加齢や[就職]・[結婚]という人生の節目のみならず、組織活動における[仕事]・[役職]という地域社会運営の役割分担方法に則った経験により、『協調性』を学んでいくことが明らかとなった。各人が立場に相応した社会における役割内容を認知し果たしていくためにも、離島Aの「世帯渡し」の一面にみられたように特に20・30代の社会参加を促すことが、地域社会に関心を持たせる機会として重要である。また中山間Bにみられたように、家及び地域社会での役割関係において、子世帯の『主体性』を確保し、かつ『協調性』を養うという要素を盛り込んでいくことが、将来を見据えた家・地域社会の維持・継承の基盤になる。特に、今後の地域社会形成において次世代の担い手を確保していくためには、[就職]前の若い世代から、地域社会に対する関心を高めさせ、役割を担える年代に成長した後には、上の世代が役割を教え、継承していくという後継者育成の視点を付加させていくことが重要である。



図Ⅲ-42 Ⅲ章のまとめ

IV. 機能・範囲・縁の種類の社会単位からみた地域社会像

IV-1. 地域社会の現代的機能

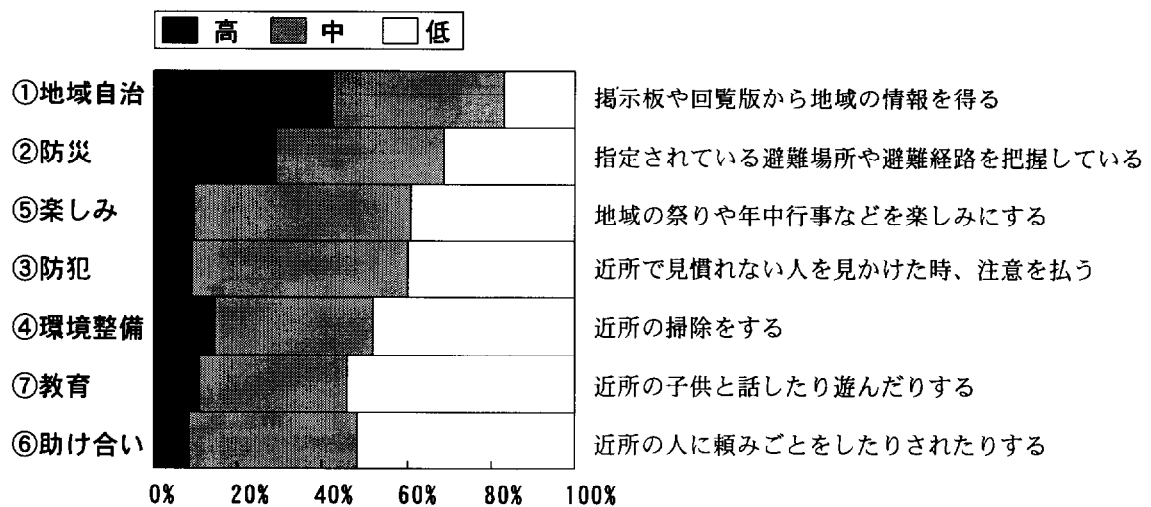
IV-1-1. 地域社会の機能に対する個人の態度

現代に求められる地域社会の機能を明らかにするために、研究方法で設定した地域社会の7機能に対して、個々人が日常どのような態度を示しているかを捉える。表IV-1で示した設問内容7項目に対する個人の回答を高・中・低の3段階で捉え、それを元に機能間の関係性を考察する。また、各人の態度が表出される要因を個人属性から抽出する。

各機能の特徴について、地域社会の基盤としての①地域自治と安全に関する②防災は特に役割負担の度合いが高く、人とのつきあいが求められる面では、⑤楽しみは高いものの⑦教育は他に比べると低く、特に⑥助け合いの低さからは日常の相互扶助の関係が薄れていることが捉えられる(図IV-1)。

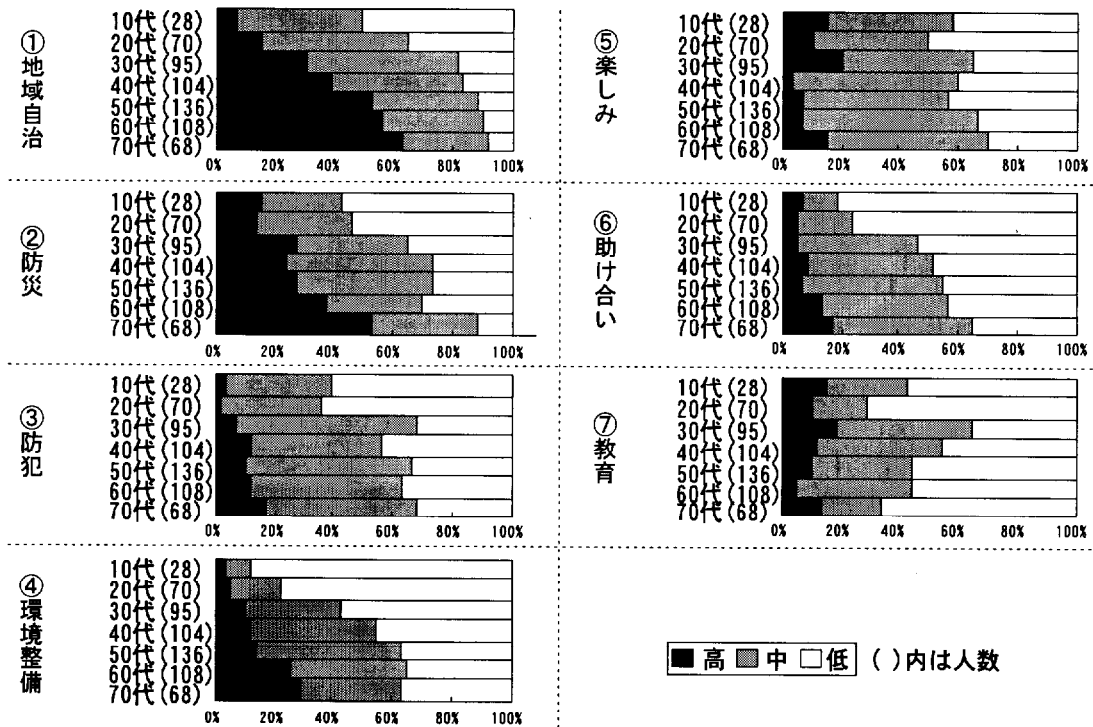
表IV-1 地域社会の7機能に対する態度・設問内容と3つの選択肢

機能名	設問内容	高	中	低
①地域自治	掲示板や回覧版から地域の情報を得る	よくある	たまに	ほとんどない
②防災	指定される避難場所や避難経路を把握している	はい	片方だけ	知らない
③防犯	近所で見慣れない人を見かけた時、注意を払う	よくある	たまに	ほとんどない
④環境整備	近所の掃除をする	よくある	たまに	ほとんどない
⑤楽しみ	地域の祭りや年中行事などを楽しみにする	楽しみ	まあまあ	面倒である
⑥助け合い	近所の人に頼みごとをしたりされたりする	よくある	たまに	ほとんどない
⑦教育	近所の子供と話したり遊んだりする	よくある	たまに	ほとんどない

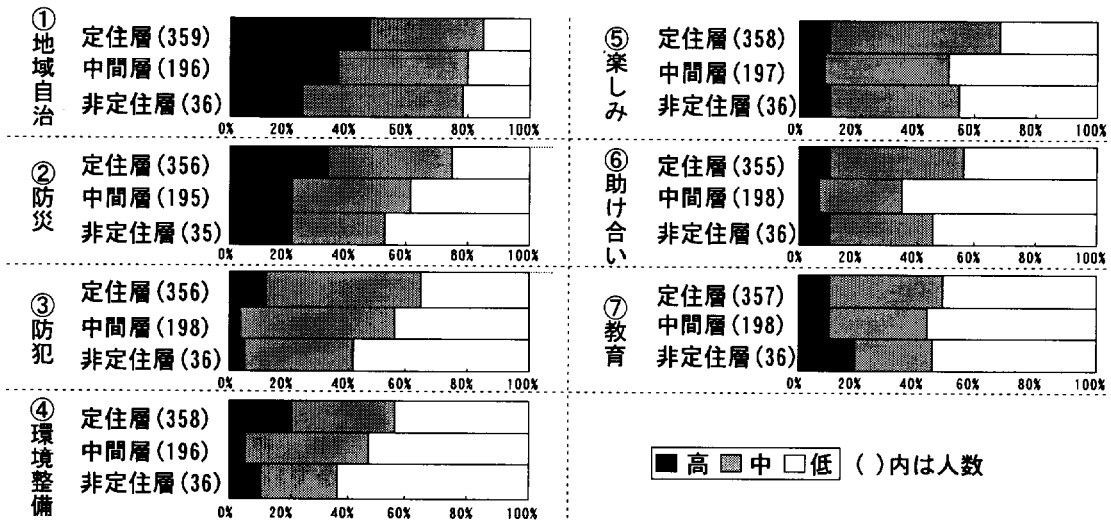


図IV-1 7機能に対する態度・全体

属性別では、加齢及び定住意向の強さにより高まる機能は①地域自治、②防災、③防犯、④環境整備、⑥助け合いであり、それらの必要性が捉えられる。ただし、③防犯、⑥助け合いは、30代を境に高くなるものの、その後の変化は少なく中間的な態度が多い(図IV-2, 3)。一方、⑦教育は30代で高くなり、定住意向による差は小さく、特定の世代に求められる機能となる。また⑤楽しみは30・70代が高いが40～60代ではやや低く、40～60代は楽しみを運営する当事者としての負担や、日常生活において仕事・家族を優先させがちな年代であるためといえる。

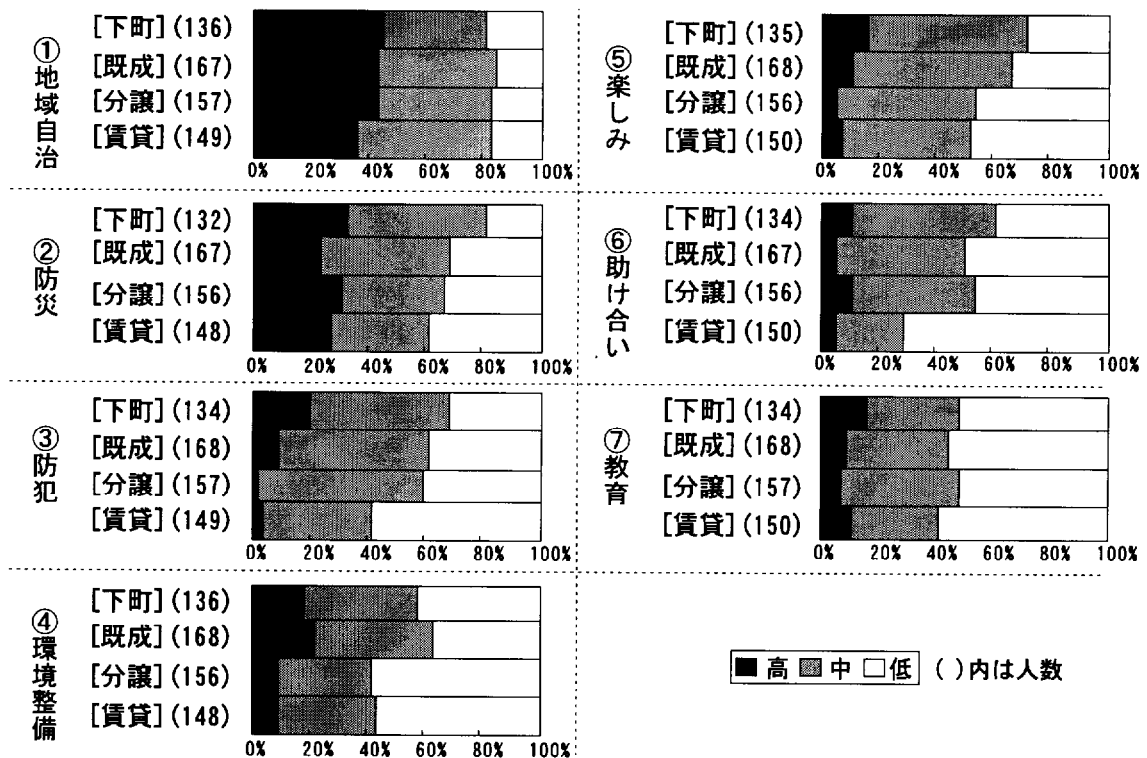


図IV-2 7機能に対する態度・年代別



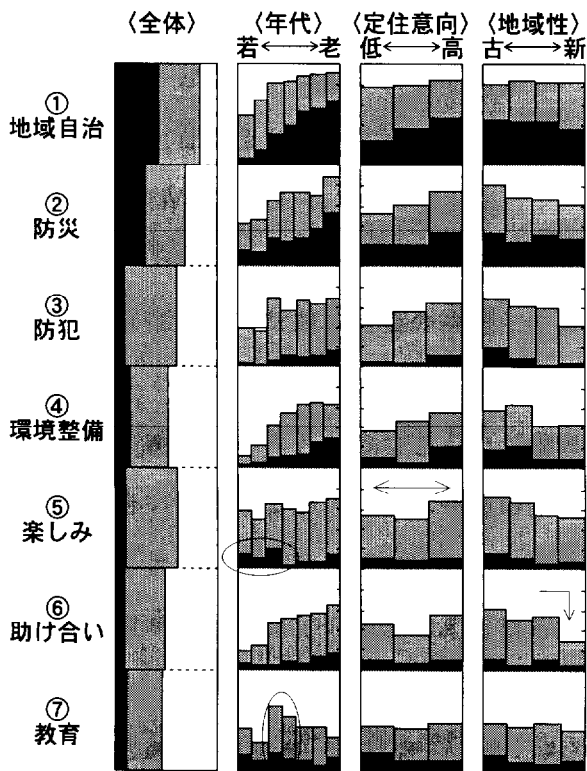
図IV-3 7機能に対する態度・定住意向別

地区別では、①地域自治及び⑦教育については地区間の差が小さく、社会一般の普遍的機能と位置付けられる(図IV-4)。②防災及び③防犯は、住宅が密集している[下町]でやや高く、④環境整備は[分譲]・[賃貸]より[下町]・[既成]の方が高い傾向にあり、住戸の形態及び維持管理方法の違いによる影響と考えられる。⑤楽しみは、地域の伝統として継承されている[下町]・[既成]の楽しみと、交流を第一の目的としている[分譲]・[賃貸]とでは楽しみの質が異なることから、住民の態度や価値判断も異なるといえる。⑥助け合いは特に[賃貸]が低くなっており、新興住宅地における人間関係の希薄化という課題を如実に示している。つまり、[下町]や[既成]は歴史ある行事・組織や居住歴の長い住民層がいるという背景により、地域社会の機能が従来から受け継がれている一面が捉えられた。一方[分譲]は地区の歴史は浅いが、定住意向の高い層が多く居住することにより、今後の地域社会に対する関心の芽が見受けられる。一方で[賃貸]は地区の歴史がなく、かつ定住意向の低い層が多いため、他地区と比べると地域社会形成の原動力が弱い。それは⑥助け合いの低さからも明らかである。しかし、①地域自治及び⑦教育は地区間の差が微少であることは、社会背景によらず居住環境として地域社会の必要性、そして求められる機能が存在することが捉えられた。



図IV-4 7機能に対する態度・地区別

以上より、各機能の特徴の全体像を明らかにする。



図IV-5 地域社会の7機能・全体像

①地域自治、②防災、③防犯、④環境整備はいずれの項目もその必要性に関して、加齢、定住意向の高まり、地区の歴史の長さにより増すという、およそ類似した傾向を示す(図IV-5)。ただし、例外として①地域自治は地区間の差は少ない。一方、⑤楽しみは特定の年代に必要性が求められ、定住意向の差は少ないことから、定住意向の異なる者同士が共有しうる機能といえる。また⑥助け合いは[賃貸]のみが特に低く、⑦教育の必要性は30・40代に特化している。すなわち①～④は一定の規則性をもった機能であるが、⑤～⑦は各々特異な性質を持つ機能と捉えられる。

IV-1-2. 地域社会の7機能の関係性

次に、7機能間の重み・偏りという関係性を求めるために、各人の7機能に対する総合的な態度の示し方から7機能3段階評価計 21 指標とした数量化Ⅲ類及びクラスター分析ワード法を行った(表Ⅳ-2, 図Ⅳ-6, 7)。

カテゴリープロット図のⅠ-Ⅱ軸より、①地域自治は基本的な地域社会の機能と位置付けられ、次いで②防災が付置し、そして⑤楽しみ及び④環境整備が続き、人とのつきあいが求められる⑥助け合いや⑦教育がみられる一連の流れが捉えられる。また、③防犯は子供にとっての安全を考慮した意味も含まれていると考えられる。Ⅰ-Ⅲ軸

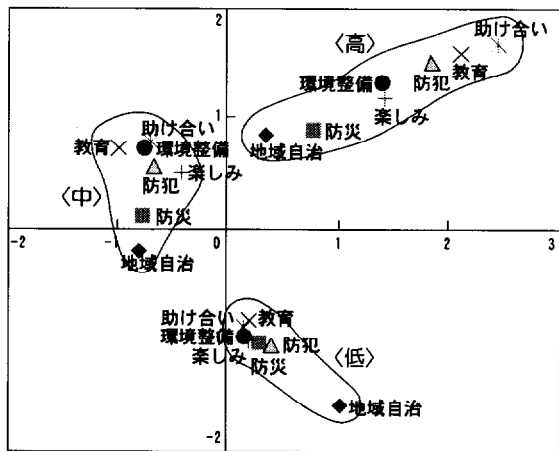
からは、地域社会の機能について環境・安全面(地域運営、防災、防犯、環境整備)と人とのつきあい面(教育、助け合い、楽しみ)の2つが捉えられた。すなわち、環境・安全面の機能を前提として、人とのつきあい面が位置付けられるが、⑤楽しみに関しては前提条件に含まれる。

表Ⅳ-2 個人の固有ベクトル

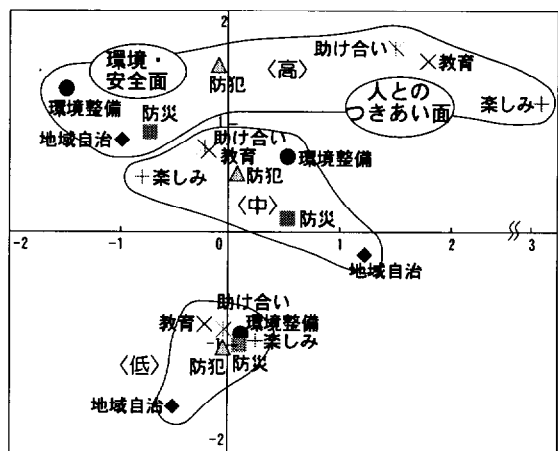
指標		Ⅰ軸	Ⅱ軸	Ⅲ軸
① 地域自治	低	-1.568	0.984	-0.507
	中	-0.196	-0.783	1.220
	高	0.829	0.365	-0.997
② 防災	低	-1.011	0.296	0.045
	中	0.127	-0.777	0.510
	高	0.890	0.758	-0.744
③ 防犯	低	-1.032	0.388	-0.052
	中	0.539	-0.652	0.074
	高	1.518	1.849	-0.104
④ 環境整備	低	-0.934	0.156	0.038
	中	0.713	-0.756	0.535
	高	1.296	1.400	-1.478
⑤ 楽しみ	低	-0.961	0.176	0.219
	中	0.510	-0.411	-0.769
	高	1.179	1.411	3.066
⑥ 助け合い	低	-0.880	0.148	-0.077
	中	0.776	-0.737	-0.227
	高	1.676	2.439	1.489
⑦ 教育	低	-0.803	0.205	-0.238
	中	0.736	-0.977	-0.197
	高	1.583	2.129	1.777
固有値		0.4168	0.2310	0.1634

*網掛け部分は各軸において絶対値の大きい固有ベクトルを+及び-側から3つ抽出

《凡例》 ◆ 地域自治 ■ 防災 ▲ 防犯 ● 環境整備 + 楽しみ × 助け合い × 教育



図Ⅳ-6 個人のカテゴリープロット図・Ⅰ-Ⅱ軸



図Ⅳ-7 個人のカテゴリープロット図・Ⅰ-Ⅲ軸

以上より、地域社会の現代的機能として、①地域自治を基本的機能とし、環境・安全面の②防災、③防犯、④環境整備及び人とのつきあい面である⑤楽しみの必要性を前提として、⑥助け合い、⑦教育が派生する。また、環境・安全面は年代、定住意向、地区別の特徴に共通の規則性が見出せる一方、人との付き合い面は各々の特性がみられる。①～④はおよそ加齢や定住意向が高まるほど必要性も高まり、地域特性として②防災、③防犯、④環境整備は住戸形態や居住条件にやや影響を受ける。ただし、①地域自治はほぼ地域性によらず必要性が求められている。②～④について、特に[分譲]及び[賃貸]では居住環境整備の充実化により、そもそもこれら機能の必要性が少なくなったことが考えられるが、逆に個人間の連携が取れていないため、本来は必要なはずの機能が十分でないことも想定される。⑤～⑦については、⑦教育は特に30代に期待され、地域性に左右されないという普遍的機能であり、⑤楽しみは定住意向によらずこれまでの人間関係を保つだけでなく、新しい関係を形成する意味も持ち得る機能となり、40～60代の役割が期待される。他方、⑥助け合いは全体として機能の低下がみられ、特に[賃貸]が著しい。

すなわち、生活の多様化を背景として、地域社会の現代的機能は、個人属性、地域性により、各々求められる程度が異なることを把握した上で、これらの機能を住民間でどのように協力し保っていくかを検討していく必要がある。

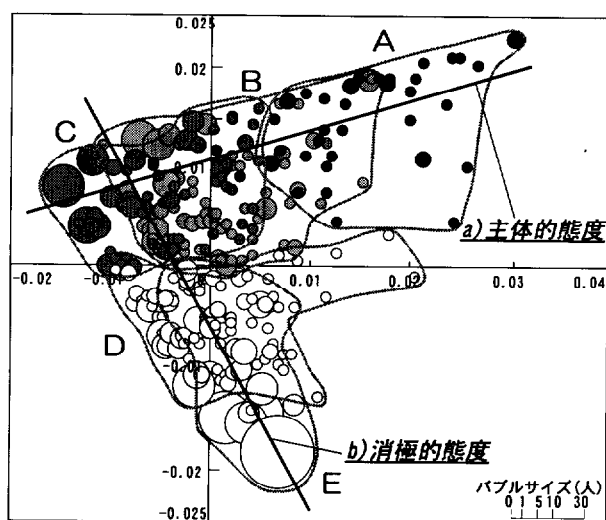
IV-2 地域社会における個人の役割とその意義

IV-2-1 個人間の役割構成

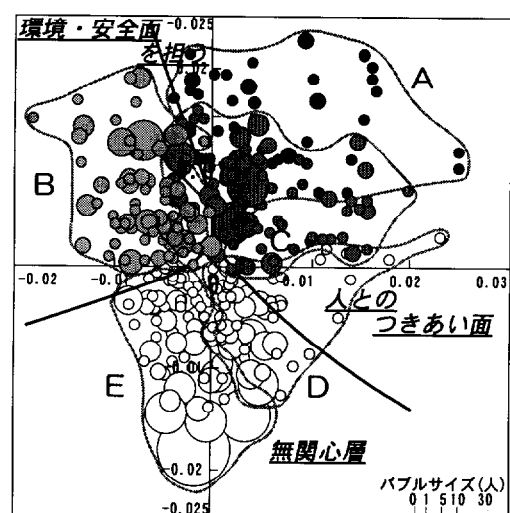
地域社会の機能を保っていくために求められる役割分担の方法を明らかにするために、現在の個人間の役割構成を捉える。前節の地域社会の7機能に関する分析結果を基に、各人の態度の特徴を、研究方法において設定した定住意向と役割内容との関係ⅰ～ⅲ型に即して分析・考察を進める。

個人を単位として、サンプルプロット図のⅠ-Ⅱ軸では地域社会に対する a) 主体的態度と b) 消極的態度の2つの構成軸が捉えられ、その交差部分がⅱ型の役割内容にあたる(図Ⅳ-8)。また、Ⅰ-Ⅲ軸の中心部分は現代の一般的な住民態度であり、その周辺部で1) 環境・安全面を担う層、2) 人とのつきあい面に関わりを持つ層、3) 無関心層の3つに分岐することが得られた(図Ⅳ-9)。以上より、地域社会における役割構成の5類型として、A:すべての機能に通ずる<定住型>、B:環境・安全面の役割を主に担う<ほぼ定住型>、C:すべての機能に中間的な態度を示す<中間型>、D:必要最小限の関わりしか持たない<ほぼ非定住型>、E:無関心な<非定住型>となる。

- A: 定住型……………すべての機能に通じている
- B: ほぼ定住型……………環境・安全面の役割を担っている
- C: 中間型……………すべての機能に中間的な態度を示す
- D: ほぼ非定住型……………必要最小限の関わりしか持たない
- E: 非定住型……………すべてに無関心である

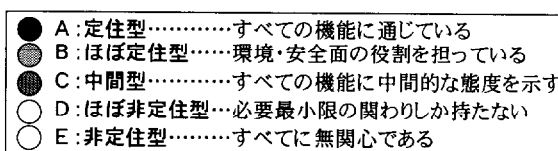


図Ⅳ-8 個人のサンプルプロット図・Ⅰ-Ⅱ軸

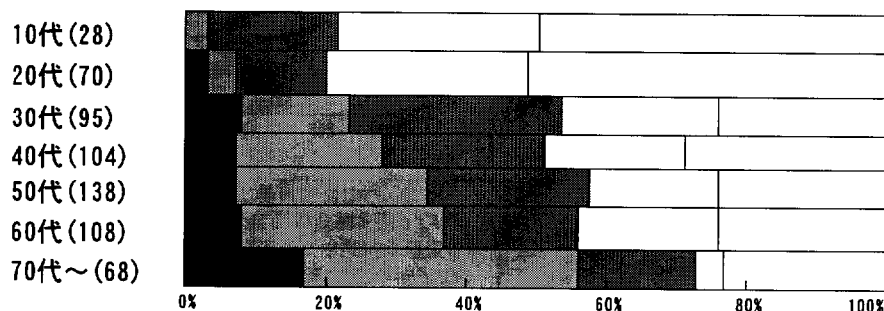


図Ⅳ-9 個人のサンプルプロット図・Ⅰ-Ⅲ軸

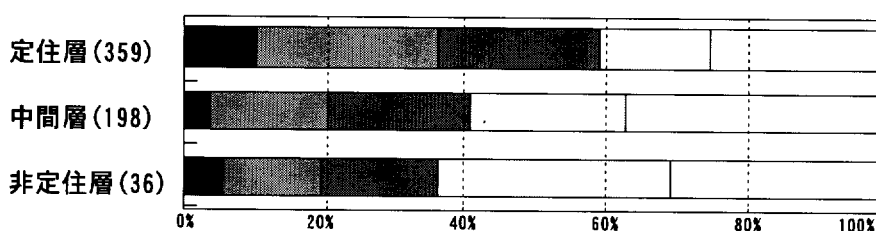
各類型の特徴をみると、年代別では子供を持ち始める 30 代で役割構成のEが大きく減り、その後Bがやや増え、70代になるとAが急増するというように、年代が上がるほど役割の内容が増している(図IV-10)。定住意向別では、定住層の中にもC・D・Eという中間型や非定住型がみられ、本来担うべき役割を果たしていない人が捉えられた。一方で非定住層であってもA・Bという定住型の役割を担っている人がみられたことは意義深い(図IV-11)。地区別では[下町]でAがやや多く、歴史の重み、転入者の少なさからも、従来型の地域社会が見受けられる(図IV-12)。**[既成]**と**[分譲]**は類似しており、**[賃貸]**はD・Eが多くを占める。**[分譲]**は地区の歴史が浅くても、定住意向の強さから、居住環境に対する関心も高いと考えられる。



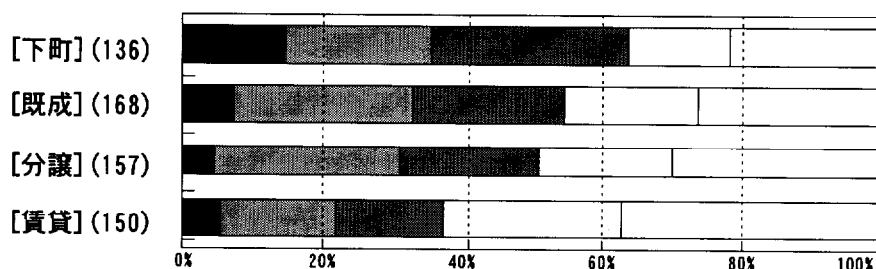
()内は人数



図IV-10 個人類型割合・年代別

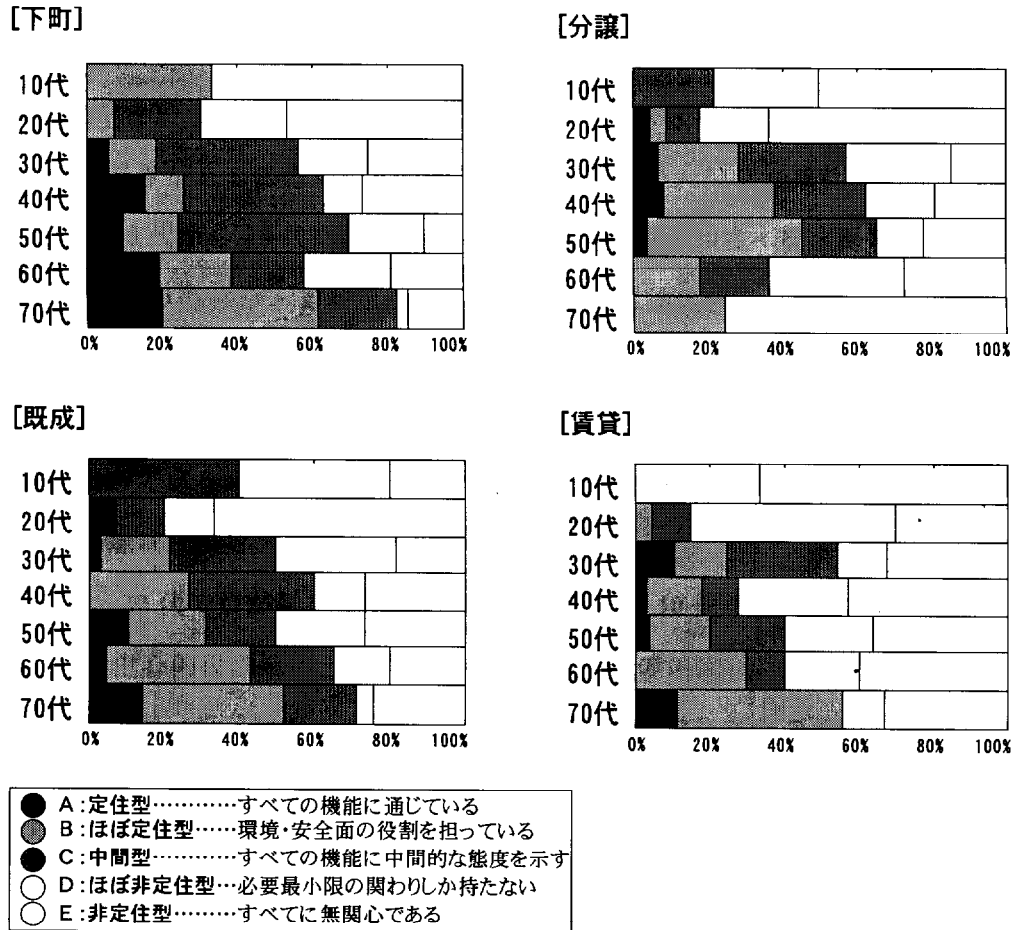


図IV-11 個人類型割合・定住意向別



図IV-12 個人類型割合・地区別

各地区の年代別にみると、どの地区も10・20代はD・Eで占められる(図IV-13)。



図IV-13 個人類型割合・地区×年代別

[下町]は30代からAもみられるが、50代までは主にCで占められ、60代でBが増加、70代は一層その傾向が強まり地域社会運営の中心的役割を担っている。これは、この地区の自治組織の運営方法にみるように、組織での主な役職は70代以上で占められ、年功序列の役職決定方法を徹底していることからわかる。この状況は日本の社会における組織運営の旧来型といえ、さらに高齢化という社会背景が加わり、旧態依然の地域社会が引き継がれ、若い世代の意見が取り入れられない、活かされないという大きな課題が挙げられる。

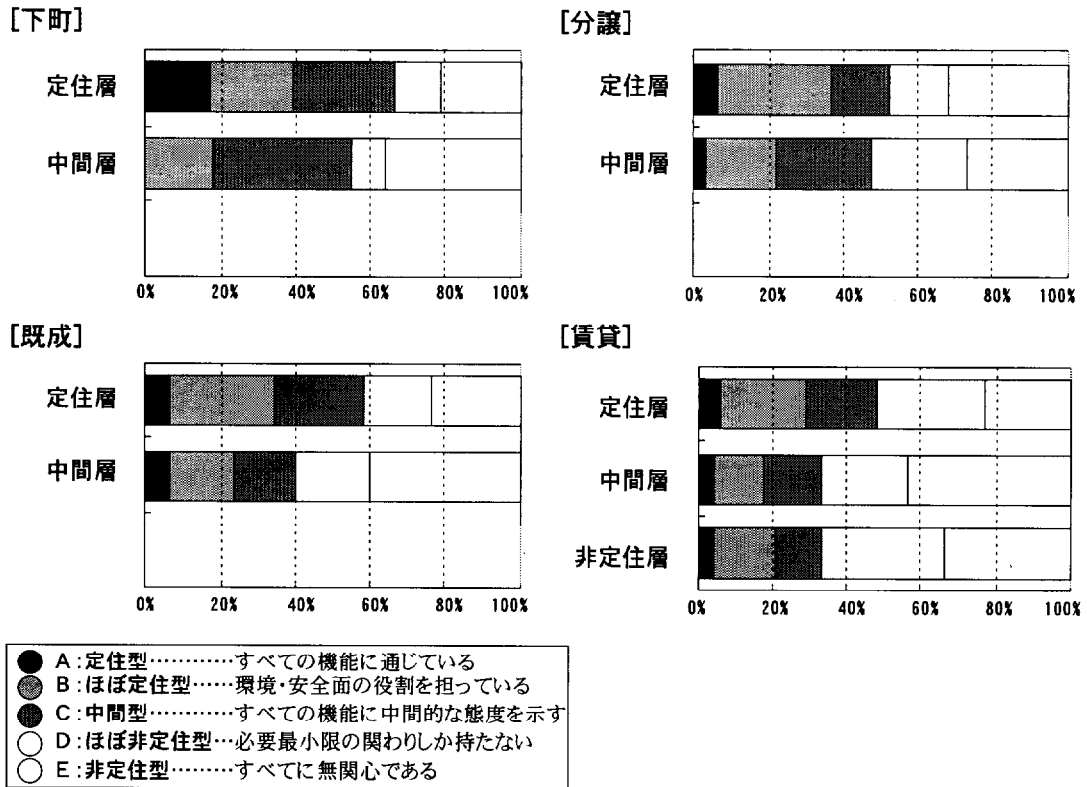
[既成]は30・40代でB・Cが増加し、50代以降は特にA・Bがみられ、特に60代が環境・安全面の中心的役割を担っている。これは子育てを終えた層や退職した層があらためて身近な環境に目を向け、自治組織の役職にも就いていることを反映している。自治組織運営の中心を担う層は、戦後の約20・30年間は50・60代を中心としていたが、近年はほぼ60代以上で占められている。現代では、40・50代は日常の仕事や子育てがあるため地域社会参画に限界があることを認めた上で、60代以上の人材で地域社会を支えている。

[分譲]では30代から50代に向かうにつれBが増加し、環境・安全面に携わる中心となる。しかし60代以降はD・Eが増加している。これは地区内の年代構成として60代以上が少ないことにより、自ずと地域社会運営は40・50代に求められることになる。また自治組織の運営方法も、年功序列という考え方は全くなく、役職決定にあたっては年齢にとらわれずくじ引きである。そのため、個人のやる気や能力を活かした運営方法ではないが、若い世代でも地域社会参画の機会が得られるものである。

[賃貸]は、30代でCが増加するがAも多くみられ、40代以降はD・Eが中心となっており、30代が中心的役割を担っている社会である。この地区は、[分譲]と比べてさらに年代構成の重心が若い世代に寄っているからでもあるが、定住意向の低い地区においては、このような地域社会運営もあり得ることが得られた。

以上、地域社会運営の中心的役割を果たしている年代は、その社会背景によって、およそ[下町]は70代、[既成]が60代、[分譲]は40・50代、[賃貸]は30代が中心という地域特性が得られた。これは農村部も含めて、従来の地域社会運営では、その中心となる年代が50・60代であった原則を揺るがす、現代に即した地域社会運営の方法と考えられる。

また、各地区の定住意向別にみると、およそ定住層の方が中間層より役割負担は高くなるが、[既成]・[分譲]・[賃貸]は中間層でもAがみられるのに対し、[下町]の中間層はCが多い(図IV-14)。これは[下町]の場合、地域社会運営がおよそ定住層に牛耳られ、そこに中間層は参加しにくいいため地域社会参画が抑制されていると考えられる。他方、[賃貸]は定住意向による差が少なく、非定住層にもA・Bがみられるのは、そもそも定住層が少ないため、担わざるを得ない状況であることが主要因である。しかし、このことは、人間関係が希薄になりがちな流動的な地区においても、地域社会の機能を保つ役割を果たしている人が少なからず存在していることを裏付けている。



図IV-14 個人類型割合・地区×定住意向別

このように、どの地区でもAからEまですべての型がみられ、割合の差こそあれ、地域社会の機能を保っていくという役割が果たされていることが得られた。ただし、その役割構成は地域の特徴がある。[下町]は70代の定住層が地域社会運営の中核を担っており、若い世代への役割継承が十分に行われていないこと、また中間層がそれにかかわりにくい状況であることが、地域社会の形骸化、定住層と中間層との乖離を招きかねない。[既成]は典型的な既成住宅地として、60代の定住・中間層が地域社会の中心的役割を担うが、今後定年後の人材また中間層の一層の取りこみが人的基盤の拡充として期待される。[分譲]は60・70代が少ないことから、働き盛りの世代が地域社会運営も必然的に担わざるを得ない状況にあるが、定住意向が高いことにしたがって共に役割を果たしていることは意義深い。[賃貸]も定住意向によらず30代の若い世代が地域社会運営を担っていることが特徴的であり、これは父親・母親という立場で子供を媒介とした社会が形成されていると予想される。

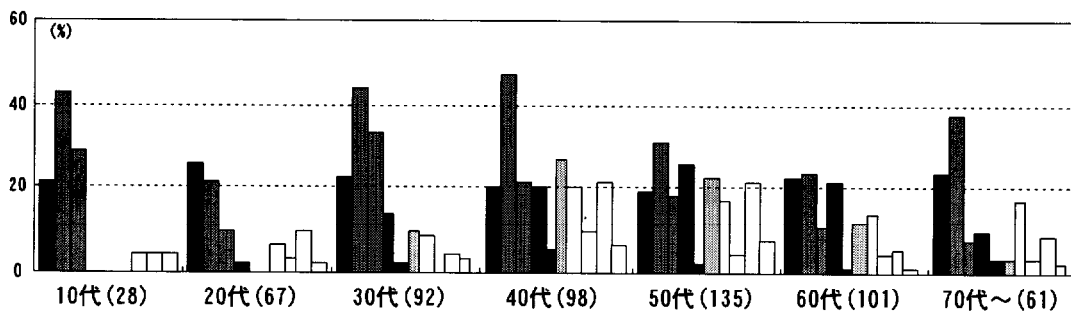
以上より、地域社会における役割内容は地域性によらず維持されており、総体的には加齢と共におよそEからAへと役割内容が増している。しかし、各地区により地域社会運営の中心となる年代は異なり、地域性に応じた役割構成がなされていることが得られた。また実際の定住意向は中間層や非定住層にあたっては、役割内容は〈定住型〉である人がみられ、このことから現代に即した柔軟な役割構成をしていくことが重要である。

IV-2-2 活動経験による個人の役割変化

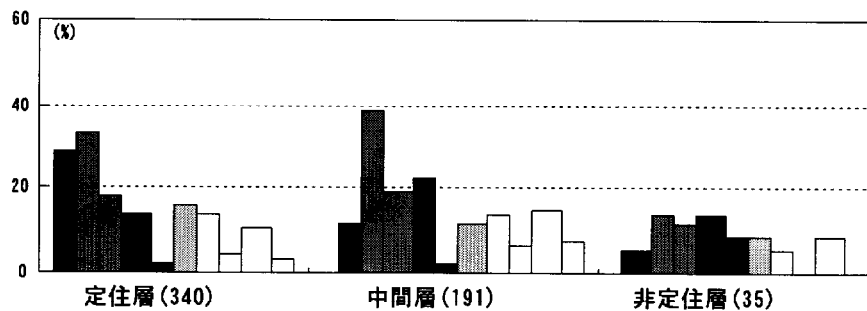
個人間の円滑な役割構成を図る上で、個人の地域社会に対する主体的な態度を促す要素として、活動経験及び組織における役員経験の効果を検討する。

まず個人の属性別にみた活動経験及び組織における役員経験の状況を捉える。年代別では、10・30代は自治会域以上の広さを対象とした地区連合組織活動、30・40代で自治・地区連合組織活動、40～60代で自治組織役員が多く、特に40・50代は自治組織活動に加え、個人的な活動も幅広い(図IV-15)。年代が上がるにつれ身近な地域での活動・役割内容の幅が広がる。定住意向別では、中間層も定住層と同様に自治組織活動が多く挙げられており、立場が異なるものの身近な地域での活動経験は類似している(図IV-16)。これらから、年代の移行に伴う社会的立場の変化により近隣での活動が促されること、また、定住層・中間層にとって自治組織活動は共通の経験となり、互いの接点が得られることにより、中間層の地域社会参画を誘導しうると考えられる。

凡例	
地縁を基盤とした楽しみ活動	■ 神社大祭(神社の夏祭り、秋祭り等)
地縁を基盤とした自治組織活動	■ 自治組織活動(自治会・町会等)
地縁を基盤とした自治組織活動での役員経験	■ 地区連合組織活動(自治会連合会・住区組織等)
子供縁を基盤とした役員経験	■ 自治組織役員(自治会・町会等の役員)
個人が主体的に取り組む組織縁を基盤とした活動	■ 地区連役員(自治会連合会・住区組織での役員)
	■ PTA役員(小・中学校におけるPTA役員)
	□ 趣味・学習(料理・ダンス・英会話・水泳等)
	□ ボランティア(介護支援、街案内等のサークル活動)
	□ 環境整備(みちづくり、花壇づくり等のサークル活動)
	□ その他

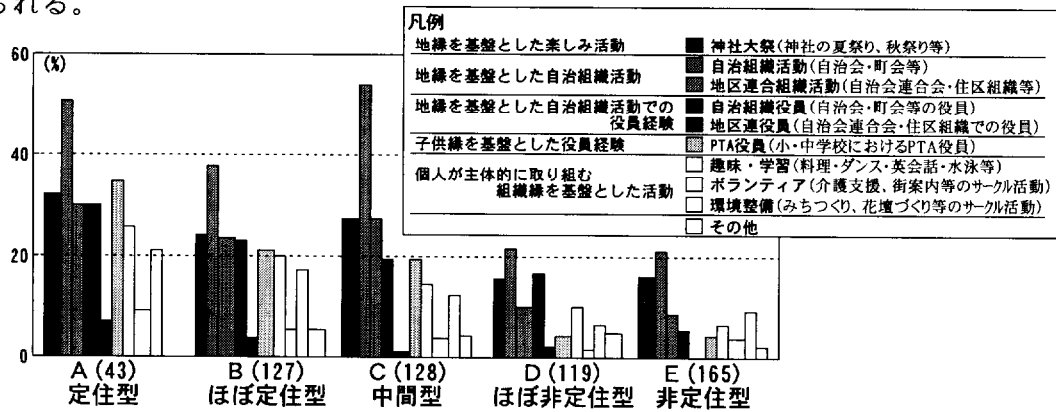


図IV-15 活動経験・年代別 ()内は人数



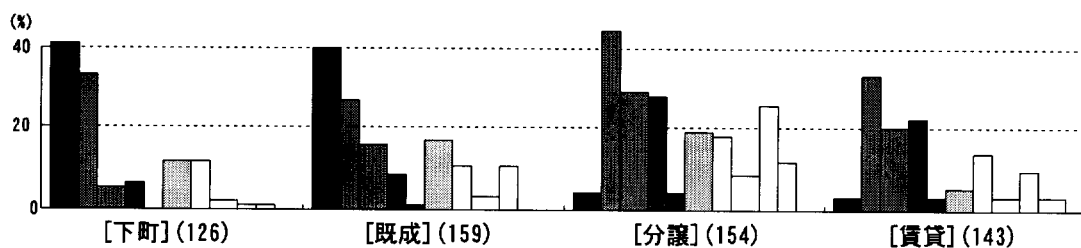
図IV-16 活動経験・定住意向別 ()内は人数

次に類型別でみると、A・B・Cでは自治・地区連合組織活動が同程度に高く、D・Eはそろって低い(図IV-17)。また役員経験も、A・B・Cは自治組織・PTA役員が高く、特にAが突出しており、Dでは自治組織役員のみ高く、Eはほとんどみられない。さらに趣味・ボランティア・まちづくり等の個人的な活動もAからEとなるにつれて少なくなる。A・Bは役員等の役割を持ちながら、個人的な活動へも参加するという、幅広い経験をしている人が多くみられる。このように、地域社会への関わりが深い人ほど近隣の自治組織活動のみならず個人的活動も充実していることが捉えられる。そして、A・B・CとD・Eとの差として、自治組織活動への参加の有無、また地区連合組織活動やPTA役員が挙げられ、これらの組織活動に参加することの経験が地域社会参画を促す重要な機会の一つと考えられる。



図IV-17 活動経験・類型別 ()内は人数

一方、地域性を考慮した地区別の分析結果としては、[下町]は祭り・自治組織活動に偏り、自治組織役員は50代からみられ、どの年代も個人的な活動が少ない(図IV-18, 19, 20, 21)。また定住層と同じく中間層も祭り・自治組織活動への参加がみられるが、役員経験は定住層が主である。さらにAのみ役員経験や個人的な活動がみられる。このように地域社会運営の担い手が限定され、また次世代に役員経験の機会が十分に与えられていないという『協調性』の偏りや制約、また個人の趣味・学習やボランティア活動経験も少ない『主体性』の制限に対し、地域社会運営の方法を『主体性』と『協調性』のバランスから改めて見直す必要があるといえる。



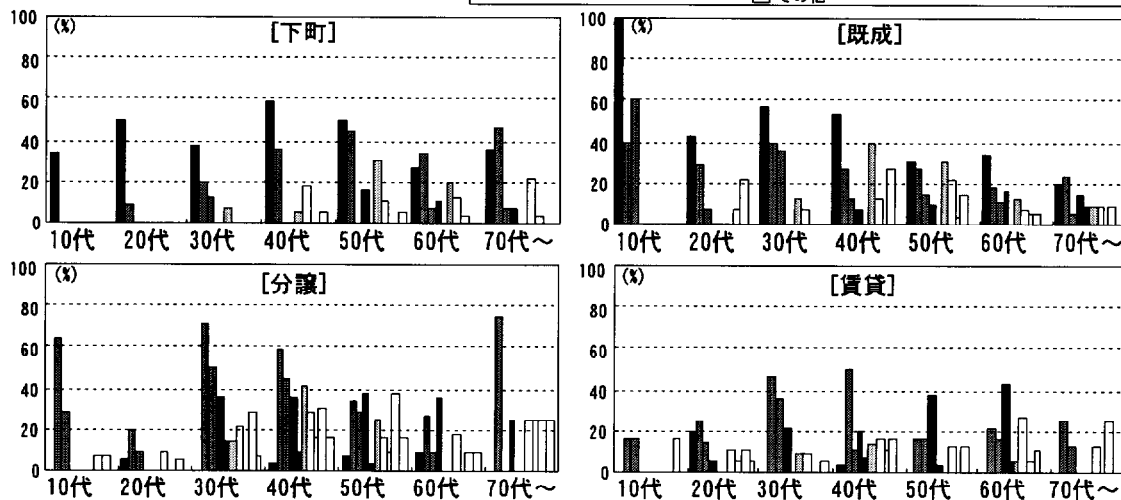
図IV-18 活動経験・地区別 ()内は人数

[既成]は祭りを中心とし多様な活動がみられる。10・20代では祭りや地区連合組織活動、30代でPTA役員が生じ、40・50代で役員経験や個人的活動、70代で地区連役員と、『主体性』から『協調性』が付加されていく年代ごとの特徴がみられる。ただし、[下町]と同様に自治組織での役員経験は定住層が主である。また、地域社会参画に消極的なD・Eに比べ、A・B・Cでは自治・地区連合組織活動及びPTA役員経験といった近隣での活動が多く、これらの活動が地域社会に目を向けていく重要な機会になる。

[分譲]は他地区より活動及び役員経験が多い。30代で役員経験や個人的活動も急増し、40代以降も多種多様である。定住層・中間層共に、自治組織に関わりながら個人的にも積極的に活動している。特にA・B・Cはその傾向が顕著であり、内容も多様である。この経験の豊富さの背景としては、自治組織における役員は持ち回りであることが徹底され、年代に関係なく若い世代も必然的に地域社会参画の機会を得ること、また定住意向の強さからPTA役員や個人的な活動に関しても現在の住まいを拠点として幅広く参加し得ることにより、もともと持つ『主体性』の一面に『協調性』も培われていくためである。

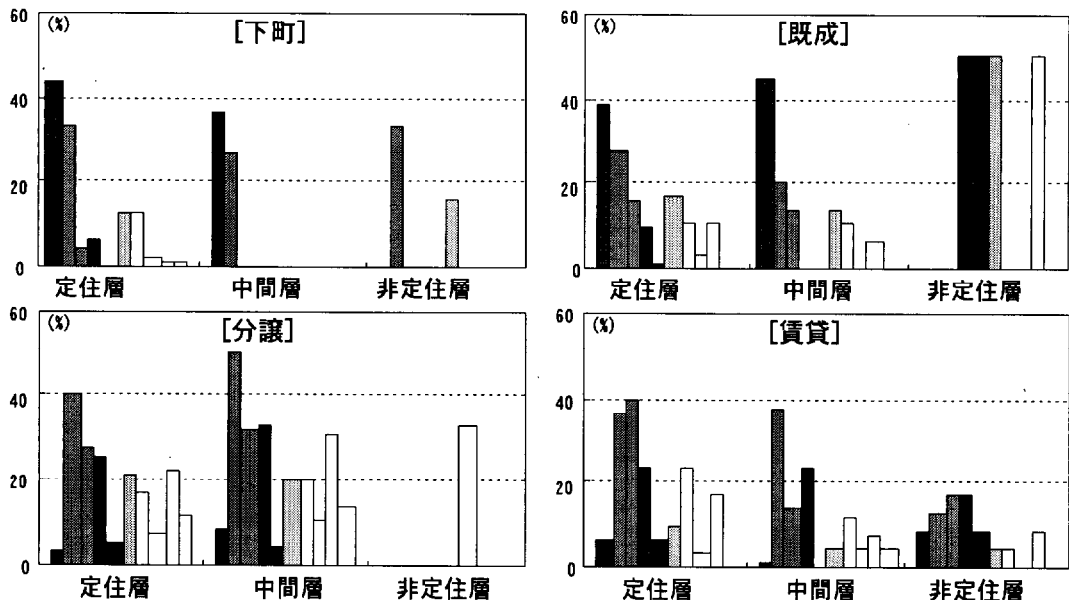
[賃貸]は[分譲]ほど量的な多さはないが、30代でPTA役員及び自治組織役員、40代以降は多様になっている。本来は地域社会運営を担うことが難しい非定住層にも、自治組織活動及び役員経験がみられることが特徴的である。いわゆる年代や定住意向に規定されない役割、すなわち『協調性』が一時的に求められることになる。また[分譲]と同様にD・Eの活動量は少ない。

凡例	
地縁を基盤とした楽しみ活動	■ 神社大祭(神社の夏祭り、秋祭り等)
地縁を基盤とした自治組織活動	■ 自治組織活動(自治会・町会等)
地縁を基盤とした自治組織活動での役員経験	■ 地区連合組織活動(自治会連合会・住区組織等)
子供縁を基盤とした役員経験	■ 自治組織役員(自治会・町会等の役員)
個人が主体的に取り組む組織縁を基盤とした活動	■ 地区連役員(自治会連合会・住区組織での役員)
	■ PTA役員(小・中学校におけるPTA役員)
	□ 趣味・学習(料理・ダンス・英会話・水泳等)
	□ ボランティア(介護支援、街案内等のサークル活動)
	□ 環境整備(みちづくり、花壇づくり等のサークル活動)
	□ その他

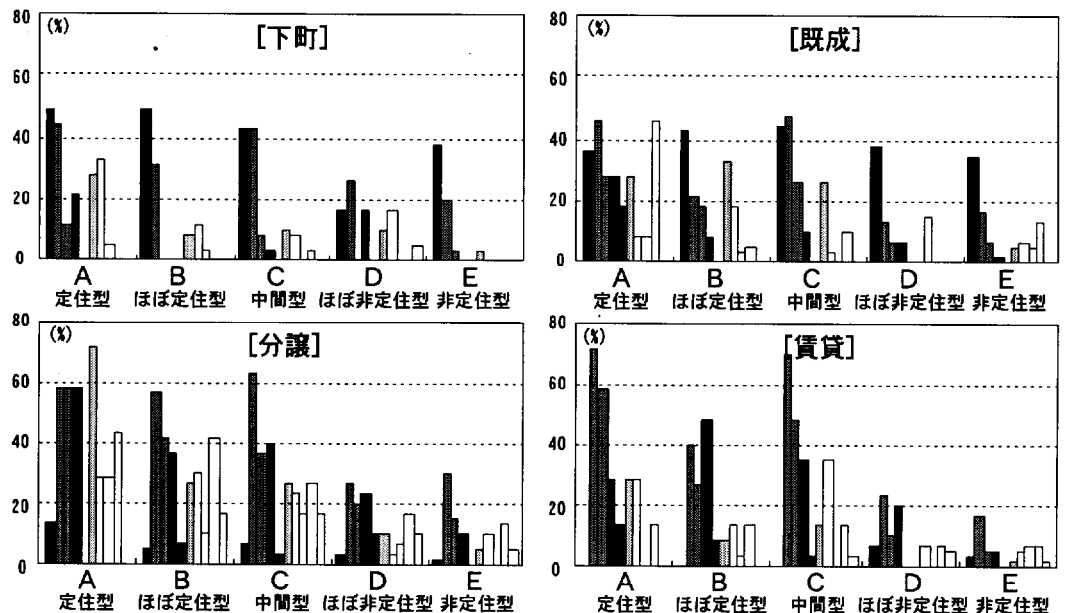


図IV-19 活動経験・地区×年代別

凡例	
地縁を基盤とした楽しみ活動	■ 神社大祭(神社の夏祭り、秋祭り等)
地縁を基盤とした自治組織活動	■ 自治組織活動(自治会・町会等)
地縁を基盤とした自治組織活動での役員経験	■ 地区連合組織活動(自治会連合会・住区組織等)
子供縁を基盤とした役員経験	■ 自治組織役員(自治会・町会等の役員)
個人が主体的に取り組む組織縁を基盤とした活動	■ 地区連役員(自治会連合会・住区組織での役員)
	■ PTA役員(小・中学校におけるPTA役員)
	□ 趣味・学習(料理・ダンス・英会話・水泳等)
	□ ボランティア(介護支援、街案内等のサークル活動)
	□ 環境整備(みちづくり、花壇づくり等のサークル活動)
	□ その他



図IV-20 活動経験・地区×定住意向別



図IV-21 活動経験・地区×類型別

その他、[既成]・[分譲]・[賃貸]にみられる自治会域以上の範域を対象とした地区連合組織活動やPTA役員には、特に30・40代の参加がみられた。これらの活動は、近隣での若い世代の人間関係構築につながる場として期待されるものである。

以上より、およそ加齢に伴い近隣での活動経験は増しており、地域社会運営の母体である自治組織活動を主として活動・役員経験を積んでいる人ほど、地域社会の役割を担いながら、個人的な活動も豊富であることが得られた。これは定住層のみならず、中間層にもあてはめられる。また、PTA 役員や地区連合組織活動も特に 30・40 代の若い世代にとって地域社会参画を促す重要な要素であることが求められた。さらに自治組織活動の運営によっては、[分譲]のように個人の参加が促される、もしくは[下町]のように抑制されることが捉えられ、運営そのもののあり方を見直す必要性も得られた。

IV-3. 機能・領域・縁の種類からみた社会単位

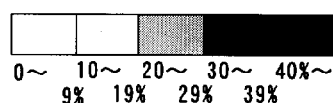
IV-3-1. 地域社会の機能を展開する集団の領域

現代における生活・行動の広域化という社会背景の下、円滑な地域社会運営を促していくにあたり、各機能を展開する集団の領域について、適切な領域設定を行うための普遍的課題及び地域的課題を抽出する。

各機能を共に保っている仲間は【どこ】の領域にいるのか、研究方法において設定した5つの領域からの複数回答により捉えた(表IV-3)。総じて現代は{広域}に偏り、特に人とのつきあい面に関して顕著であり、外部からの情報や外部に機能を求めている現状が捉えられる。ただし環境・安全面の①地域自治、②防災、③防犯、④環境整備及び人とのつきあひ面の⑥助け合いは、{自治会域}内での実質的な役割負担もみられる。一方、⑤楽しみはおよそ{広域}で展開されるものである。また⑦教育も{広域}に偏るが{自治会域}程度のやや身近にもみられる。このように各機能と領域との関係について、{広域}への情報・機能要求と{自治会域}内での役割遂行の2側面が求められた。

表IV-3 7機能に対する領域・全体

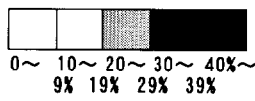
Q以下のことを共に行う仲間は、 主にどこに住んでいますか？(複数回答可)	向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域	広域
①地域自治:まちや近所の人の様子について相談する	26	14	14	28	34
②防災:地震や火事など災害対策について話す	24	11	11	22	36
③防犯:交通や防犯など地域の安全について話す	23	14	11	27	36
④環境整備:川の掃除などの整備活動を一緒に行いやすい	22	18	13	24	29
⑤楽しみ:遊びに行くなど皆で楽しむ集り	5	9	5	18	75
⑥助け合い:気軽に頼みごとをしやすい	21	11	9	16	51
⑦教育:子育てや子供に関することを相談する	11	11	8	20	61



年代別、定住意向別にみると、⑤楽しみ以外の機能は年代及び定住意向の高まりと共に狭い域もみられ、これは実際に組織活動を通じて役割を担う当事者になるためと捉えられる(表IV-4, 5)。また⑦教育は主に{広域}であるが、30・40代では{自治会域}も大きな割合を占め、子供の教育に対して自治会域は重要な基盤といえる。

表IV-4 7機能に対する範域・年代別

		範域			
		向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域
地域自治	10代	11	0	0	11
	20代	18	12	15	12
	30代	19	7	15	30
	40代	18	10	18	10
	50代	30	16	17	30
	60代	38	24	14	17
	70代	36	24	0	20
防災	10代	0	0	0	25
	20代	6	11	6	6
	30代	21	8	8	23
	40代	13	4	11	34
	50代	23	14	18	22
	60代	39	16	12	14
	70代	18	14	0	19
防犯	10代	11	0	11	33
	20代	6	12	6	6
	30代	21	7	7	30
	40代	8	12	12	13
	50代	20	18	15	30
	60代	37	24	16	16
	70代	65	10	0	10
環境整備	10代	0	11	0	11
	20代	8	15	15	15
	30代	22	9	6	25
	40代	20	13	16	32
	50代	27	17	12	28
	60代	22	12	17	6
	70代	56	22	11	11
楽しみ	10代	5	11	0	37
	20代	0	8	6	8
	30代	0	8	0	23
	40代	1	10	3	22
	50代	9	8	8	10
	60代	14	16	9	11
	70代	0	0	0	13
助け合い	10代	6	6	0	33
	20代	7	9	13	7
	30代	14	8	4	28
	40代	14	12	11	21
	50代	25	11	12	8
	60代	12	17	8	11
	70代	60	7	7	20
教育	10代	0	0	0	29
	20代	13	13	8	8
	30代	15	11	4	28
	40代	3	14	6	27
	50代	5	9	9	14
	60代	28	14	17	10
	70代	10	0	0	0



表IV-5 範域・定住意向別

		範域			
		向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域
地域自治	非定住層	17	11	17	22
	中間層	19	5	13	36
	定住層	32	20	15	25
防災	非定住層	0	7	13	13
	中間層	14	6	10	32
	定住層	33	14	11	18
防犯	非定住層	7	7	14	21
	中間層	18	7	9	32
	定住層	28	19	13	26
環境整備	非定住層	0	21	7	14
	中間層	14	12	15	28
	定住層	29	22	12	22
楽しみ	非定住層	4	4	0	12
	中間層	3	6	5	22
	定住層	6	12	6	15
助け合い	非定住層	17	8	8	4
	中間層	12	5	8	22
	定住層	28	14	10	15
教育	非定住層	0	7	0	7
	中間層	8	3	6	24
	定住層	14	17	10	19

類型別では、全体としてD・Eは{自治会域}内の仲間の量が少なく、近隣関係において地域社会運営を担う一員にはなり得ていない(表IV-6)。A・B・Cでは社会形成の土台である①地域自治と子供の安全も考慮された③防犯は{自治会域}、②防災と④環境整備は{向う三軒両隣}中心に多様である。一方、D・Eはごく狭く、もしくは{広域}に偏る。人とのつきあい面の⑤楽しみ、⑥助け合い、⑦教育はどの類型も{広域}中心だが、A・B・Cは⑤楽しみと⑦教育で{自治会域}、日常の⑥助け合いは{向う三軒両隣}もみられた。特に⑥助け合いはかなり狭い域に限定して展開される機能になっている。このように各機能を実質的に展開しているA・B・Cの実態から、人々が共に役割を担っていく上で集団形成しやすい領域が機能の種類によって異なることが求められた。

表IV-6 7機能に対する領域・類型別

			向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域	広域
地域自治	A	10	26	23	39	12	
	B	21	19	16	33	23	
	C	28	14	16	34	25	
	D	16	13	16	13	50	
	E	30	6	5	24	12	
楽しみ	A	7	3	7	20	80	
	B	5	14	8	27	68	
	C	8	6	4	20	75	
	D	1	14	4	6	77	
	E	4	6	3	16	77	
助け合い	A	17	10	14	31	15	
	B	36	12	12	18	33	
	C	27	11	13	20	12	
	D	5	16	7	7	68	
	E	15	6	1	12	71	
防犯	A	26	11	26	33	30	
	B	29	25	12	32	17	
	C	23	14	14	33	31	
	D	11	11	11	17	51	
	E	24	6	0	20	53	
環境整備	A	17	26	26	13	22	
	B	30	22	17	30	15	
	C	30	16	11	27	20	
	D	7	11	11	23	52	
	E	16	21	5	19	12	

			向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域	広域
楽しみ	A	7	3	7	20	80	
	B	5	14	8	27	68	
	C	8	6	4	20	75	
	D	1	14	4	6	77	
	E	4	6	3	16	77	
助け合い	A	17	10	14	31	15	
	B	36	12	12	18	33	
	C	27	11	13	20	12	
	D	5	16	7	7	68	
	E	15	6	1	12	71	
教育	A	15	4	11	26	67	
	B	16	14	9	28	53	
	C	11	11	8	24	65	
	D	7	17	2	2	71	
	E	5	8	8	13	70	

			向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域	広域
防犯	A	26	11	26	33	30	
	B	29	25	12	32	17	
	C	23	14	14	33	31	
	D	11	11	11	17	51	
	E	24	6	0	20	53	

			向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域	広域
環境整備	A	17	26	26	13	22	
	B	30	22	17	30	15	
	C	30	16	11	27	20	
	D	7	11	11	23	52	
	E	16	21	5	19	12	

0~ 10~ 20~ 30~ 40%~
9% 19% 29% 39%

《個人類型の内容》

A : 定住型 B : ほぼ定住型 C : 中間型 D : ほぼ非定住型 E : 非定住型

地区別では、[下町]・[既成]はおよそ{向う三軒両隣}や{班域}のごく身近な域、[分譲]・[賃貸]は{自治会域}を主とする(表IV-7)。特に⑥助け合いはどの地区も{広域}に広がるが、[下町]・[既成]では{向う三軒両隣}もみられる。また、⑤楽しみも{広域}で占められるが、[下町]・[分譲]・[賃貸]では{自治会域}、[既成]は{班域}程度も挙げられている。また類型別にEからAの順に特徴を追ってみていくと、[下町]は全体として{広域}に広がり、A・B・Cのみ⑦楽しみ以外の機能で{向う三軒両隣}がみられ、ごく身近な領域へ集積している(表IV-8)。**[既成]**は多様化、拡大化するがどの類型も、またどの機能も{向う三軒両隣}や{班域}が多く、{班域}程度が集団形成しやすい領域と捉えられる。**[分譲]**はおよそ狭小化し、④教育は{自治会域}程度、その他の機能は{数班の集合域}程度に収束する。これは{数班の集合域}がおよそ棟に当てられる領域であることが影響しているといえる。また**[賃貸]**はどの機能も狭小化するが、**[分譲]**とは異なり{自治会域}程度に収束するにとどまる。このように、特に各機能を実質的に展開しているA・B・Cの実態から、地区の人間関係が深く長いほど、また定住意向が強いほど、集団形成しやすい範囲は狭くなる傾向にあり、地域固有の域形成が捉えられた。

表IV-7 7機能に対する領域・地区別

		向う三軒両隣	班域	数班の集合域	自治会域	広域
地域自治	下町	30	13	6	23	38
	既成	17	29	11	11	23
	分譲	11	6	25	17	33
	賃貸	12	7	14	32	19
防災	下町	26	9	4	20	13
	既成	12	16	8	9	29
	分譲	10	6	25	36	39
	賃貸	9	9	7	27	50
防犯	下町	25	10	2	25	38
	既成	12	27	11	6	28
	分譲	11	7	16	19	34
	賃貸	8	8	13	33	18
環境整備	下町	30	11	5	11	16
	既成	31	36	6	9	20
	分譲	10	11	24	18	18
	賃貸	12	10	16	26	13
楽しみ	下町	7	0	2	19	77
	既成	6	23	4	4	72
	分譲	4	6	8	28	68
	賃貸	3	4	3	18	85
助け合い	下町	30	5	2	19	52
	既成	30	27	6	2	12
	分譲	16	6	18	28	15
	賃貸	9	3	7	16	73
教育	下町	16	4	6	24	63
	既成	19	27	10	4	52
	分譲	5	8	6	28	70
	賃貸	3	3	7	24	71

0~	10~	20~	30~	40~
	9%	19%	29%	39%

表IV-8 7機能に対する領域・地区×類型別

《個人類型の内容》 A：定住型 B：ほぼ定住型 C：中間型 D：ほぼ非定住型 E：非定住型		[下町]				[既成]				[分譲]				[賃貸]							
		向う三軒両隣	班域	数班の集合域	広域	向う三軒両隣	班域	数班の集合域	広域	向う三軒両隣	班域	数班の集合域	広域	向う三軒両隣	班域	数班の集合域	広域				
地域自治	A	11	22	0	22	56	13	63	13	35	38	14	0	7	29	29	0	14	14	7	13
	B	50	8	8	25	33	16	16	8	8	12	27	6	21	38	24	13	7	27	27	33
	C	39	17	0	35	17	15	23	16	13	23	0	5	18	13	19	18	6	0	59	17
	D	17	0	17	8	58	53	27	13	0	20	0	13	13	25	63	0	10	19	14	67
	E	13	13	13	13	50	56	8	4	8	32	5	5	0	7	38	31	0	8	8	62
防災	A	25	25	0	25	25	11	11	22	11	11	33	0	33	33	33	0	0	0	67	50
	B	10	10	0	20	30	11	35	4	9	13	16	8	32	10	16	0	9	18	55	18
	C	33	6	6	17	11	18	13	9	4	35	7	7	33	17	13	36	9	9	27	18
	D	0	0	10	20	70	16	8	8	8	31	0	9	18	27	16	0	13	6	6	75
	E	25	13	0	25	38	32	8	4	12	11	7	0	7	27	60	8	8	0	8	75
防犯	A	14	0	0	0	0	25	25	0	13	13	20	0	10	10	60	14	0	14	13	57
	B	25	25	13	13	25	77	18	4	4	9	19	12	19	71	15	0	8	8	50	33
	C	20	11	0	32	32	39	22	13	4	11	6	13	25	26	25	13	7	20	23	33
	D	13	0	0	0	88	33	25	8	8	25	0	0	9	16	10	0	13	19	13	50
	E	17	0	0	33	70	12	11	0	5	12	7	0	0	10	60	18	9	0	9	61
環境整備	A	13	29	0	0	29	0	67	17	0	17	20	0	0	0	0	0	0	20	60	10
	B	50	25	25	0	25	78	26	11	5	11	13	21	21	50	13	14	14	14	10	29
	C	28	6	0	22	11	10	30	5	20	15	13	13	27	17	0	36	9	18	18	18
	D	14	0	14	0	71	22	33	0	11	33	0	0	11	56	11	0	11	16	21	58
	E	25	13	0	13	70	25	11	0	0	31	0	0	10	60	10	11	11	11	11	56
楽しみ	A	0	0	0	22	80	11	11	0	0	80	17	0	33	17	50	0	0	0	50	83
	B	0	0	0	20	80	5	33	10	14	62	7	7	11	36	68	0	0	0	33	75
	C	10	0	0	29	71	9	13	4	4	71	5	5	9	27	73	8	8	0	23	85
	D	8	0	0	8	85	0	38	6	0	63	0	19	0	13	69	0	4	8	4	88
	E	7	0	7	14	77	5	19	0	0	81	0	0	3	31	69	6	6	0	12	88
助け合い	A	22	11	0	22	56	25	25	25	0	38	17	0	33	17	50	0	0	0	57	57
	B	57	0	0	8	25	30	26	4	9	26	29	10	19	32	32	17	0	17	8	78
	C	30	9	0	35	11	36	25	11	0	39	17	0	33	25	38	20	7	7	27	53
	D	8	0	8	8	77	8	10	0	0	50	7	20	7	13	73	0	4	9	4	83
	E	18	0	0	9	73	26	17	0	0	57	5	0	5	27	73	8	0	0	8	92
教育	A	0	0	0	14	86	25	13	25	0	38	17	0	17	50	83	17	0	0	50	67
	B	18	0	10	10	60	18	35	12	6	11	9	9	9	50	50	0	0	0	33	78
	C	14	9	5	22	50	19	24	14	5	62	0	0	6	25	75	6	6	6	38	69
	D	0	0	0	0	100	33	33	0	0	33	0	27	0	0	73	0	6	6	6	81
	E	14	0	14	14	29	8	23	0	8	60	0	0	0	0	100	0	0	18	9	73

以上、環境・安全面の機能は{自治会域}内で実質的に展開される一方、人とのつきあひ面は{広域}に広がり、その要因として⑤楽しみ、⑥助け合いは生活圏の広域化、⑦教育は小・中学校を拠点とした人間関係の広がりが影響していると考えられる。ただし、A・B・Cにみるように主体的に社会参加をしている人ほど、身近な領域への展開、領域の多様化がみられた。また地域特性として、各機能が重なり集団形成しやすいおよその領域は、[下町]では{向う三軒両隣}、[既成]は{班域}、[分譲]は{数班の集合域}、[賃貸]は{自治会域}であることが捉えられた。すなわち、地域社会の機能を保っていくにあたり、特に環境・安全面の機能について、その地区の人間関係の成熟度、定住意向構成を考慮した領域設定を行うことが重要であり、人間関係が深く、定住意向も強い地区ほど、現在の自治会域より狭い域に設定することが有用な計画要素の一つとして提示できる。

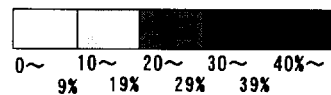
IV-3-2. 地域社会の機能を展開する集団の縁の種類

続いて、円滑な地域社会運営を促していくにあたり、各機能を展開する集団の縁の種類について、現代に即した新たな人間関係を構築していくための普遍的課題及び地域的課題を抽出する。

各機能を共有する仲間は【誰】で、どのような縁による仲間なのか、研究方法で設定した5種類の縁からの複数回答により捉えた(表IV-9)。総じて、環境・安全面の機能は地縁中心、人とのつきあい面は、⑦教育は子供縁を中心とし、⑤楽しみ、⑥助け合いは多様という3つの側面が捉えられた。環境・安全面の基盤となるのは地縁であり、これは従来の地域社会と共通するものであるが、人とのつきあい面の機能については縁の異種・多様化が生じている。

表IV-9 7機能に対する縁の種類・全体

Q以下のことを共に行う仲間の種類を、 挙げてください。(複数回答可)	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
①地域自治:まちや近所の人の様子について相談する	12	7	6	6	16
②防災:地震や火事など災害対策について話す	32	6	3	8	7
③防犯:交通や防犯など地域の安全について話す	32	6	1	5	12
④環境整備:川の掃除などの整備活動を一緒に行いやすい		6	3	3	6
⑤楽しみ:遊びに行くなど皆で楽しむ集り	14	18	12	17	16
⑥助け合い:気軽に頼みごとをしやすい		10	9	14	13
⑦教育:子育てや子供に関することを相談する	13	6	4	10	



年代別では環境・安全面の①地域自治、②防災、③防犯、④環境整備は30・40代では子供縁も多く、年代が上がるにつれ地縁の構成割合が増している(表IV-10)。また、50・60代は組織縁もやや挙げられ、従来型の地縁ではない子供縁や組織縁を基盤とした居住環境整備への取り組みもみられた。⑤楽しみ、⑥助け合いは10・20代にとっての学校縁、30・40代の子供縁を主とし、特に⑤楽しみでは50・60代で組織縁、⑥助け合いは40代以上で地縁が多い。つまり、人とのつきあい面は個人のライフステージに即し仲間の種類がおよそ決定づけられると考えられ、加齢に伴う地縁の形成が捉えられたが、特に30・40代ではどの機能に対しても子供縁の存在が大きいことは特筆される。

定住意向別でみると、全体として定住層と中間層との差は小さいが、非定住層は地縁が減り、地域社会参画への限界が認められる(表IV-11)。ただし、社会形成の土台である①地域自治、日常の⑥助け合いは定住意向に関わらず地縁が求められている。一方、ハレとしての⑤楽しみは定住層でやや地縁が多いものの、定住意向によらず組織縁や社縁に重きが置かれていることが得られた。

表IV-10 7機能に対する縁の種類・年代別

		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
地域自治	10代	4	8	19	0	0
	20代	2	2	14	6	2
	30代	2	2	6	4	37
	40代	52	7	5	10	
	50代	50	10	4	10	15
	60代	51	13	0	4	5
	70代	58	9	3	3	0
防災	10代	4	4	12	0	0
	20代	6	2	5	5	0
	30代	2	2	2	6	16
	40代	10	3	0	15	12
	50代	39	9	3	11	6
	60代	16	13	1	8	5
	70代	55	3	0	0	3
防犯	10代	8	4	4	0	4
	20代	9	2	2	2	0
	30代	18	2	1	2	31
	40代	10	6	0	9	
	50代	38	9	3	8	5
	60代	11	12	1	5	3
	70代	58	3	0	0	0
環境整備	10代	12	8	15	0	0
	20代	17	8	9	5	0
	30代	2	2	0	1	13
	40代	18	3	1	2	12
	50代	35	9	3	1	3
	60代	6	1	5	3	
	70代	3	0	3	0	

		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
楽しみ	10代	8	12	50	0	4
	20代	12	12	24		2
	30代	10	10	10	17	12
	40代	19	16	10		32
	50代	15		7		9
	60代	18		3	14	5
	70代	15	15	9	0	0
助け合い	10代	12	12	50	0	0
	20代	15	6		17	2
	30代	18	4	5	11	32
	40代	32	7	2		30
	50代		14	5	17	6
	60代	35	17	4	8	6
	70代	11	9	0	3	0
教育	10代	4	0	12	0	0
	20代	9	2	5	3	5
	30代		2	6	7	15
	40代		8	3		37
	50代	10	10	3	14	16
	60代	9	11	1	5	10
	70代	12	0	0	0	0

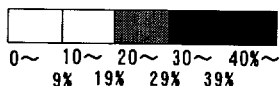
		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
地域自治	非定住層	32	6	3	7	19
	中間層	36	4	5	7	16
	定住層	17	9	6	5	15
防災	非定住層	19	6	3	10	3
	中間層	31	4	0	8	9
	定住層	35	7	3	7	7
防犯	非定住層	19	6	0	3	10
	中間層		5	1	6	15
	定住層	37	6	2	4	10
環境整備	非定住層	17	13	0	3	7
	中間層	30	2	3	3	7
	定住層	31	7	4	2	5
楽しみ	非定住層	13	13	13	19	16
	中間層	12	12	14		18
	定住層	16		10	14	14
助け合い	非定住層		10	10		13
	中間層		7	7	15	14
	定住層	30	12	9	12	14
教育	非定住層	10	6	3	10	10
	中間層	15	5	3	12	
	定住層	13	7	4	8	

機能	年代	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
楽しみ	10代	8	12	50	0	4
	20代	12	12	24		2
	30代	10	10	10	17	12
	40代	19	16	10		32
	50代	15		7		9
	60代	18		3	14	5
	70代	15	15	9	0	0

機能	年代	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
助け合い	10代	12	12	50	0	0
	20代	15	6		17	2
	30代	18	4	5	11	32
	40代	32	7	2		30
	50代		14	5	17	6
	60代	35	17	4	8	6
	70代	11	9	0	3	0

機能	年代	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
教育	10代	4	0	12	0	0
	20代	9	2	5	3	5
	30代		2	6	7	15
	40代		8	3		37
	50代	10	10	3	14	16
	60代	9	11	1	5	10
	70代	12	0	0	0	0

機能	年代	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
環境整備	10代	12	8	15	0	0
	20代	17	8	9	5	0
	30代	2	2	0	1	13
	40代	18	3	1	2	12
	50代	35	9	3	1	3
	60代	6	1	5	3	
	70代	3	0	3	0	



表IV-11 縁の種類・定住意向別

		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
地域自治	非定住層	32	6	3	7	19
	中間層	36	4	5	7	16
	定住層	17	9	6	5	15
防災	非定住層	19	6	3	10	3
	中間層	31	4	0	8	9
	定住層	35	7	3	7	7
防犯	非定住層	19	6	0	3	10
	中間層		5	1	6	15
	定住層	37	6	2	4	10
環境整備	非定住層	17	13	0	3	7
	中間層	30	2	3	3	7
	定住層	31	7	4	2	5
楽しみ	非定住層	13	13	13	19	16
	中間層	12	12	14		18
	定住層	16		10	14	14
助け合い	非定住層		10	10		13
	中間層		7	7	15	14
	定住層	30	12	9	12	14
教育	非定住層	10	6	3	10	10
	中間層	15	5	3	12	
	定住層	13	7	4	8	

類型別では、全体として地域社会との関わりが深いほど地縁が主となるが、環境・安全面の機能はA・B・Cで子供縁も多い(表IV-12)。また、主に環境・安全面の役割を担っているBは組織縁もややみられ、地縁によらない組織活動を通じた新たな地域社会運営の方法が見出せる。⑤楽しみはA・B・Cにおいて組織縁・子供縁を主とするが、Aでは地縁も同様に多い。⑥助け合いはD・Eでは社縁・学校縁中心、A・B・Cは地縁・子供縁・組織縁と多様である。⑦教育はA・B・Cにおいて子供縁が急増し、Aは地縁も多くなる。人とのつきあい面は、子供縁や個人的な縁から、地域社会との関わりが深まるにつれ地縁へも展開していく仲間の地縁化が捉えられた。

表IV-12 7機能に対する縁の種類・類型別

		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
地域自治	A	61	18	6	3	39
	B	56	11	3	3	
	C	56	6	7	7	
	D		4	9	14	7
	E		4	6	4	1
防災	A	19	6	3	6	33
	B	18	12	0	2	13
	C	13	5	3	11	8
	D	16	2	4	11	2
	E		4	3	9	0
防犯	A	61	9	3	6	
	B	11	12	0	1	16
	C	10	6	3	6	
	D		2	0	6	5
	E	18	4	2	6	1
環境整備	A	11	9	6	3	16
	B	38	10	1	0	10
	C	11	6	2	2	7
	D	14	5	5	5	3
	E	19	2	4	3	1
楽しみ	A	35	24	12	9	32
	B	16	24	7	14	
	C	12	24	8	12	
	D	13	11	16		7
	E	11	13	16		4
助け合い	A	39		3	12	36
	B	38	15	4	8	19
	C	10	8	7	9	
	D	13	5	12		5
	E	13	8	13	17	1
教育	A		15	6	9	11
	B	18	14	2	7	
	C	18	6	5	12	10
	D	6	0	5	13	7
	E	7	3	4	8	3

0~	10~	20~	30~	40~
9%	19%	29%	39%	

《個人類型の内容》

A：定住型 B：ほぼ定住型 C：中間型 D：ほぼ非定住型 E：非定住型

地区別では、①地域自治、②防災、③防犯、④環境整備は[賃貸]でやや地縁が少ないが、その他は主に地縁を基盤としている(表IV-13)。⑤楽しみはどの地区も多様であるが、[分譲]のように地域社会での活動・役員経験が豊富なほど組織縁を主として人間関係が広がると考えられる。⑥助け合いは[賃貸]以外では地縁を中心とし、子供縁、社縁もみられる。⑦教育はどの地区も子供縁中心だが、[下町]で地縁がやや多いことが特徴的である。これはもともと[下町]の地縁関係の強さが影響していることによる。中間層・非定住層の多い[賃貸]以外では特に環境・安全面について地縁の重要性が捉えられる。

表IV-13 7機能に対する縁の種類・地区別

		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
地域自治	下町	12	3	7	3	12
	既成	51	6	7	4	16
	分譲	11	9	7	9	16
	賃貸		9	3	9	19
防災	下町	31	3	3	9	8
	既成	39	6	5	9	10
	分譲	35	8	0	5	5
	賃貸		3	2	10	7
防犯	下町	30	2	3	4	3
	既成	31	4	1	5	14
	分譲	31	9	1	4	11
	賃貸		8	1	7	15
環境整備	下町		1	3	4	3
	既成	32	7	5	2	9
	分譲	31	8	2	0	4
	賃貸		5	2	4	5

		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
楽しみ	下町	16	16	6	11	14
	既成	12		14	17	16
	分譲	18		13		17
	賃貸	11	11	15		16
助け合い	下町	32	8	8	10	13
	既成		13	11	10	15
	分譲	31	13	9	16	11
	賃貸	15	3	8	18	15
教育	下町	19	3	2	7	19
	既成	9	6	6	7	
	分譲	13	10	3	11	19
	賃貸	12	5	4	13	17

0~	10~	20~	30~	40~
	9%	19%	29%	39%

各地区の類型別にみると、①地域自治は特に[賃貸]でA・B・Cにおいて子供縁が多く、[賃貸]は子供を媒介とした社会であると考えられる(表IV-14)。環境・安全面の②防災はどの地区もAは子供縁・地縁、B・Cは地縁、ただしD・Eは[賃貸]以外で地縁がみられる。[下町]のみ③防犯は子供縁が少なく、④環境整備は地縁に偏っており、[下町]は地縁社会であると捉えられる。⑤楽しみ、⑥助け合いはどの地区も多様であり、特に⑥助け合いはA・B・Cで地縁が充実している。また[既成]及び[分譲]で組織縁も大きな割合を占める。⑦教育はどの地区もA・B・Cで子供縁を中心とし地縁も挙げられる。全体として、[既成]及び[分譲]は主となる地縁及び子供縁に加えて組織縁など多様であり、[下町]は地縁、[分譲]は子供縁に偏る傾向にあることが得られた。

表IV-14 7機能に対する縁の種類・地区×類型別

《個人類型の内容》
 A:定住型
 B:ほぼ定住型
 C:中間型
 D:ほぼ非定住型
 E:非定住型

0~9%
 10~19%
 20~29%
 30~39%
 40%~

		[下町]					[既成]					[分譲]					[賃貸]				
		地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁	地縁	組織縁	学校縁	社縁	子供縁
地域自治	A	30	0	0	0	10	78	11	11	11	11	100	0	14	0	43	43	0	0	0	57
	B	63	5	11	0	0	53	12	0	0	32	63	14	3	9	34	12	11	0	0	37
	C	18	0	7	4	19	65	3	12	9	11	59	10	3	0	11	11	17	0	17	50
	D	33	0	13	13	13	12	4	15	4	8	19	7	7	4	4	3	3	16	6	6
	E	0	0	0	0	0	16	3	3	3	3	7	12	7	0	5	5	5	5	0	0
防災	A	50	0	0	0	30	56	11	11	11	33	13	0	0	0	13	14	0	14	13	
	B	37	11	0	5	11	41	15	0	3	15	60	17	0	0	11	12	0	0	16	
	C	30	4	7	11	7	47	3	3	15	15	15	7	0	3	3	50	6	0	17	6
	D	13	0	7	0	0	4	4	8	4	4	15	4	0	11	0	9	0	3	13	3
	E	32	0	0	5	0	30	3	8	14	0	7	0	7	0	3	5	3	10	0	
防犯	A	10	10	0	0	10	78	0	11	11	11	71	14	0	0	13	57	14	0	14	13
	B	37	5	0	0	0	19	6	0	3	11	51	0	0	17	32	16	0	0	0	
	C	37	0	11	4	7	41	3	0	9	9	41	7	0	0	33	17	0	11	14	
	D	13	0	0	13	0	31	4	0	0	8	19	4	0	7	4	19	0	0	6	6
	E	0	0	0	5	0	30	3	0	5	3	18	5	5	7	0	3	5	3	8	0
環境整備	A	10	0	0	0	0	0	13	13	11	80	0	14	0	14	57	14	0	0	0	
	B	0	0	0	0	0	11	3	3	0	18	19	0	0	11	11	11	0	0	5	
	C	33	4	4	4	11	11	6	3	3	9	18	3	0	0	0	50	11	0	0	6
	D	7	0	7	13	0	12	12	8	0	4	15	4	4	0	4	19	3	3	9	3
	E	0	5	5	0	0	30	5	5	3	0	16	2	2	0	0	10	0	3	5	3
楽しみ	A	18	9	0	0	0	33	11	11	11	71	14	14	0	13	57	14	0	14	13	
	B	11	16	0	5	5	11	9	14	14	31	6	6	6	6	11	11	16	5	32	
	C	15	11	4	4	30	9	9	15	15	14	31	10	10	10	11	11	11	11	11	
	D	0	7	13	0	0	15	12	19	8	8	4	11	11	33	7	16	6	19	9	
	E	18	14	14	5	5	8	14	19	5	5	16	11	18	5	5	8	15	15	3	
助け合い	A	0	0	0	0	50	33	11	11	11	71	14	0	0	13	57	14	0	14	13	
	B	17	5	0	5	11	31	17	6	3	11	19	3	17	11	16	0	5	5	5	
	C	11	4	19	4	19	38	6	3	9	9	18	17	7	7	17	6	0	33	33	
	D	13	7	13	0	0	15	8	19	12	8	7	4	11	4	4	13	0	9	6	
	E	5	5	0	0	0	19	14	16	14	3	14	7	16	18	0	3	5	13	15	3
教育	A	0	18	0	9	0	11	11	11	33	71	14	14	0	57	13	14	0	14	57	
	B	37	5	0	5	0	9	12	3	6	32	3	9	9	9	11	11	0	5	5	
	C	0	4	15	33	33	12	3	6	12	11	14	14	3	7	38	11	6	17	50	
	D	0	0	0	0	7	12	0	12	8	8	0	0	0	7	7	9	0	6	16	6
	E	18	0	5	5	0	3	5	5	3	11	7	2	2	9	0	5	3	3	13	0

以上、環境・安全面の機能は地縁を基盤として子供縁や組織縁もみられる。人とのつきあい面は多様であるが、社会的役割を担っている人ほど地縁も充実している。また地縁は加齢によっても充実し、すべての機能に通ずる縁であることが求められ、子供縁は特に30・40代にとって地域社会との関わりを持つ重要なきっかけになりうることが得られた。地域社会の基盤となる地縁を築くためにも、一つに若い世代の地域社会参画を促す子供縁に着目し、子供を交えた活動の充実化を図ることが有用であると考えられる。また地縁が既に形成されている地区においては、そこでの『協調性』を保ちながら、個人的な活動参加を通じて組織縁や子供縁を持ち『主体性』を確保することにより、個人として、また集団として、『主体性』と『協調性』が調和した地域社会形成が図られると考えられる。

IV-4.まとめ

(1)地域社会の現代的機能と住民間の役割構成

1) 現代の地域社会の機能は、各々が等価に存在するのではなく、相互の関係性及び強弱があることが得られた(図IV-22)。地域社会形成の普遍的機能である①地域自治を土台とし、環境・安全面の②防災、③防犯、④環境整備及び人とのつきあい面である⑤楽しみの必要性を前提とし、⑥助け合い、⑦教育が派生することが得られた。①～④は加齢や定住意向の高まりにより役割負担も高まり、①を除き地区の歴史が深いほど高まるという共通の規則性が見出された。また⑦教育は特に30代に期待され、⑤楽しみは文化・伝統の継承のみならず定住意向が異なる者同士の接点をも生み出す機能である。他方、⑥助け合いは機能低下がみられ、特に人間関係が希薄な地区は顕著である。さらに、地域性に拠らない普遍的機能として①地域自治と⑦教育が挙げられた。これら地域特性や定住意向の相違により各機能の強弱を踏まえた上で、7機能のうち前提条件にあたる5機能の維持、及び⑦教育は特に30・40代を支援するための重要な機能として、各機能に対応する活動整備及び住民主体の機能維持が求められる。

2) 各人の各機能に対する役割負担の度合から a) 主体的態度と b) 消極的態度の構成軸が得られ、定住意向に対応した役割内容5類型が求められた。地域社会における役割内容は地域性によらず継承されており、現代においても普遍的要件として地域社会の必要性が明らかとなった。一方でその個人間の役割構成は地域性に応じた年代構成・定住意向構成がなされていることが得られた。これは、農村部においては地域社会運営を担う世代はおおよそ50・60代という、年代に則した明瞭な地域社会の役割分担方法が得られ、都市部でも総体的には個人の加齢により地域社会での役割負担を高めていく『協調性』が捉えられたが、特に定住意向の異なる多様な居住者で構成される地区においては、このような一律的な役割分担方法ではなく、年代・定住意向を考慮した柔軟な役割構成を図っていくことが円滑な地域社会運営を促す。また、[下町]にみるように、地区の歴史の長さから人間関係は非常に強い社会であっても、旧態依然の地域社会運営により次世代の地域社会参画が阻まれていることが得られた。持続的な地域社会形成を図っていくためには、役割継承を行うことが必須の条件であり、地域社会運営方法の見直しが必要である。

(2)地域社会参画を促進する組織活動の整備指針

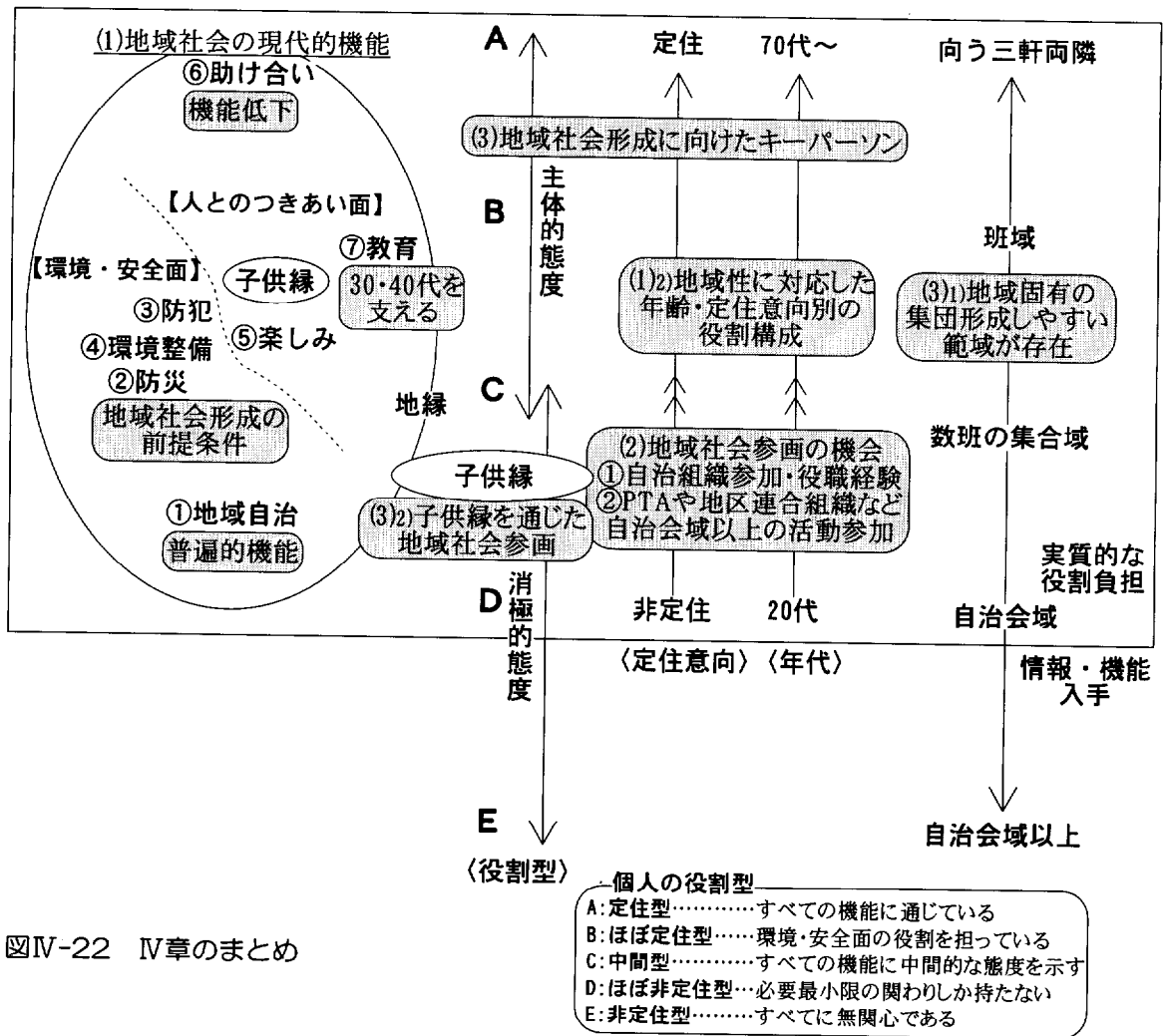
定住意向にかかわらず地域社会運営に関する組織活動やそこでの役員経験を積むことは、地域社会を理解し、またな地域社会参画を促す一方法である。中でも、社会参画を促進し柔軟な役割構成を実現していく方法として、各地区における自治組織・役員経験に加え、特に30・40代の若い世代に対してPTAや地区連合組織など「自治会域」以上の広さを対象とした、およそ小学校区程度の活動を整備していくことも挙げられる。

(3)社会単位の活用方法

1) 機能と範域との関係について、{広域}からの情報・機能入手と{自治会域}内での実質的な役割負担という2側面が求められ、従来の「自治会域」のみに集約された地域社会の枠組みの変容が明らかとなった。人とのつきあい面は{広域}に偏る一方、環境・安全面の機能は{自治会域}内でも展開されており、各人がそれらの役割を担う上で集団形成しやすい範域が地域固有に存在することが明らかとなった。これは人間関係が深く、定住意向が強いほど、その範域は狭くなる傾向があるという特徴を持ち、このことを地域特性に応じて地域社会運営の方法に活用していくことが重要である。

すなわち、各機能と範域との関係性、及び地域性を考慮した自治会域内での適正な範域設定による集団形成の方法、新たな組織形成ないし分割を検討していく必要がある。さらに、「自治会域」内で社会的役割を担っている人ほど、その人の範域構成の多様化がみられ、『協調性』と『主体性』を併せ持った地域社会形成を促進しうるキーパーソンの活用が求められる。

2) 機能と縁の種類との関係について、環境・安全面の機能は地縁を基盤としながらも縁の多様化がみられ、人とのつきあい面の機能は社会参加を通じて地縁も充実していく傾向が捉えられた。つまり、現代の都市部においても地縁はすべての機能に通ずる縁として、地域社会を総体的に見て取れる基盤であることが確認された。また、特に30・40代の若い世代では、どの機能に対しても子供縁の存在が大きいことについては、それらの世代の地域社会参画を促す方法として、子供縁をきっかけとした活動整備を行っていくことが有用であり、そこから地縁が形成されていくことが期待できる。



図IV-22 IV章のまとめ

V. 結 論

V 結論

V-1. 現代における地域社会のしくみと構造

前章までの考察結果をもとに、地域社会の「しくみ」と「構造」の視点から、現代の地域社会が抱える課題、及びそれを解決していくための地域社会形成の計画方針を求める。

「しくみ」とは、地域社会が時代の変化や就業形態の多様化、行動圏域の広域化、都市化といった新しい要素を加えていく結果、社会そのものが変化していくその過程を追ったものであり、そこにみられる地域社会の普遍的課題を明らかにする。そのために、この変遷を捉える方法として、地域社会の変化がゆるやかな地区から、地域社会がごく最近形成された地区まで、7地区を調査対象地として設定し、現代の地域社会に関する地区間の比較分析・考察を行った。また、「構造」とは、地域社会を機能・領域・縁の種類組み合わせで捉えることであり、各社会背景に基づいた地域社会の地域的課題を明らかにする。そして、これらの課題抽出にあたり、地域社会において個人の『主体性』及び『協調性』が確立されているか否かを判断指標として、今後の計画方針を導く。

第一に、地域社会の機能は、従来、生産・生活互助を基本としたものであり、生産互助が現在でもみられる主に農村部では、離島A(Ⅲ章)にみられたように、日常生活がおよそ島内といったある一定の範囲に限られることで自ずと人間関係は深まり、組織化せずとも集団として、密接な生産・生活互助が築かれた地域社会が維持されている。しかし、その限られた社会ゆえに『協調性』のみに埋もれてしまっており、今後は『主体性』を引き出していくことにより、若者世代にとっても魅力ある地域社会として持続的な発展を進める必要がある。一方、都市近郊C(Ⅲ章)のように、農村部の中でも都市化が進み、経済的な利益の追求に走るあまり、生産互助は業種ごとの組合や農協組織を通じて組織的に強化されても、生活互助が欠落したり、子世帯女性に生産・生活面で過度な役割負担がかかったり、また新住民の流入もあいまって生活互助が一部の住民にとどまるなど、これまでの地域社会の「構造」を維持していくだけでは形骸化を促進させ、行き過ぎた個人主義を生み出すことになる。今まさにこれら『協調性』の薄れ・偏りを省み、子世帯女性の『主体性』を新たな活力として、新住民と共に携われる地域社会形成の方法を見出すことが必要である。その中で中山間B(Ⅲ章)も、離島Aと同様に生産・生活互助がみられたが、従来の互助関係を継続していくにとどまらず、個々人が多様な趣味・学習活動等に参加することで互いに

生活の質を高めあっていく発展的な互助関係がみられた。この主な要因は、家における世帯単位の社会参画と段階的な分割継承であり、家としての『協調性』と個人・世帯の『主体性』の両側面が実現され、他地区にも有用な役割分担・継承方法として応用できる。他方、生産互助のみられない主に都市部では、生活互助面の機能として①～⑦を設定したうち、地域社会の前提条件として得られた②～④の環境・安全面、及び⑤楽しみは、新興地区ほど機能低下がみられたが、①地域自治及び⑦教育は地域性によらない普遍的機能であることが得られた。これらは、農村部にも共通して保たれている機能であり、そのことから地域社会の必要性は普遍的課題と位置付けられ、『主体性』と『協調性』の実現に向けて生活の質を高めあう互助関係が、現代の地域社会が目標とするあり方である。

第二に、地域社会の範囲については、農村部では自治組織の運営が「自治会域」を基盤として現在でも保たれていることから、当面は「自治会域」が地域社会運営に適した範囲といえる。一方、都市部では人口の過密や流動人口が多いこと、また地区によって人間関係の深さに相異があることを背景に、旧秩序が多く残る地区ほど「自治会域」よりも狭い範囲が実質的にまとまりやすいことを得た。すなわち、地域社会の運営にあたっては、現在の「自治会域」の基盤をもって、より円滑な運営を促すための集団の範囲調整や設定を活用していくことが有効である。

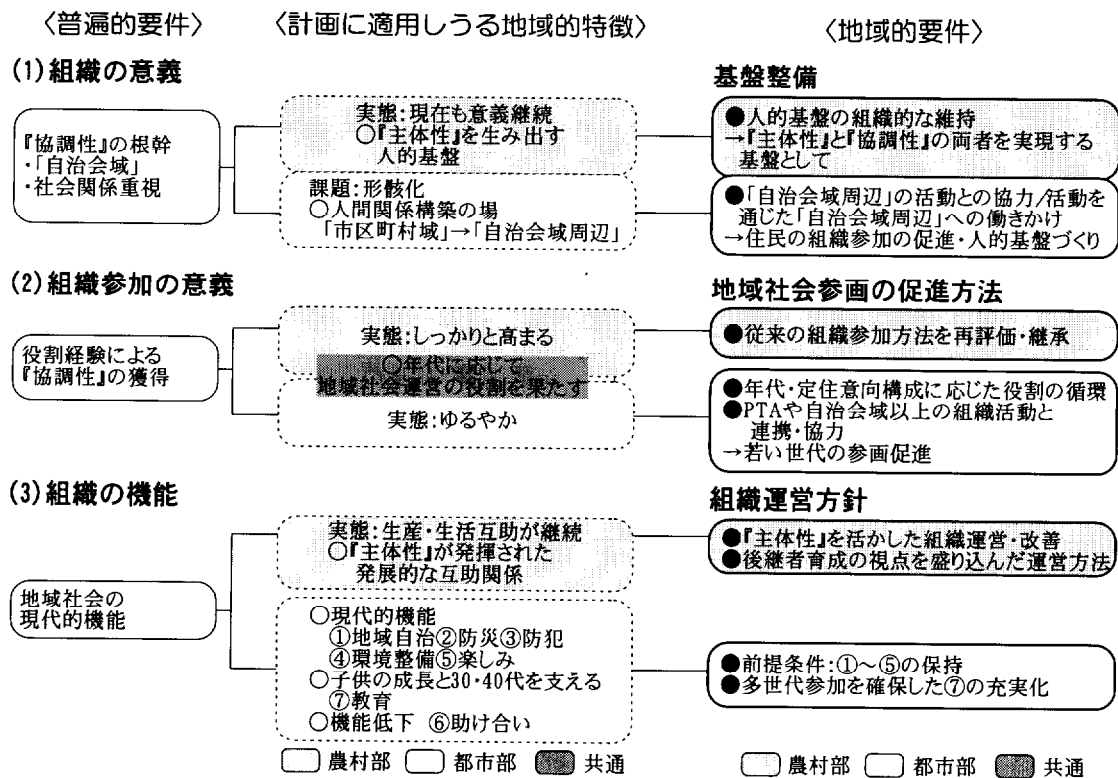
第三に、地域社会における縁とは、農村部では地域社会運営の基盤となるのが地縁であり、その人的基盤から互いに活動を誘い合うといった組織縁や社縁への多様化が捉えられた。また都市部でも、旧秩序の多く残る地区では地縁を現在でも維持しながら、周辺の豊富な活動機会に参加し、多様な人間関係が構築される同様のことがみられた。これは『協調性』を保ちながら『主体性』も実現された地域社会であり、農村部での地縁は『主体性』を引き出し、都市部では特に『協調性』を保つための重要な基盤として、維持・確保していく必要がある。一方、非定住層の多い新興地区では、地縁を形成するには住民の流入が多いため難しさがあるが、その代替として子供縁を軸とした社会が形成されており、新たな地域社会の構造が見出された。すなわち、地縁という基盤が弱く、その維持が難しくても地域社会運営は必要とされており、本来その重要な役割を果たす地縁の代役となっている子供縁というのは、今後の地域社会形成を進める上で重要な要素といえる。

以上、地域社会の課題と計画方針を踏まえ、次節において、今後の地域社会形成を誘導していくための自治組織形成の整備要件として、組織の役割と整備内容、主体間関係にみる組織形成方法、並びに地域社会構造にみる組織形成の方法を明らかにする。

V-2. 自治組織に求められる役割と整備内容

(1) 「組織の意義」に基づいた「基盤整備」

II章の考察結果より、活動の特徴として2つの軸と3つの特性が得られたが、自治組織は「自治会域」における社会関係を重視した活動にあたり、『協調性』の根幹をなすものと位置付けられた(図V-1)。地域特性として、農村部ではこれが現代でもおよそ根付いており、「自治会域」での仲間とのつながりを原動力として、新たに個人的な活動も展開していく『主体性』をも生み出し、地域社会の新たな活力を得ている。ここに、『主体性』と『協調性』の両者が実現された地域社会を支える、自治組織の意義が見出され、この貴重な人的基盤を今後も組織的に維持していくことが重要である。一方、都市化の進んでいる農村部や都市部でみられた自治組織の形骸化は、身近な環境に対する意識の低下による人的基盤の弱まりにある。ただし、「市区町村域」内で趣味・学習活動を通じて近隣に住む友人を持つという、『協調性』に結びつく人間関係構築の一面も捉えられ、より身近な「自治会域周辺」の活動参加も望まれている。すなわち、人的基盤づくりの一方法として、自治組織が「自治会域周辺」の活動との協力を図ること、または組織活動を「自治会域周辺」まで働きかけるといった、組織参加のきっかけを作り出すことが有効である。



図V-1 自治組織に求められる役割と整備内容

(2) 「組織参加の意義」から得た「地域社会参画の促進方法」

地域共通に、自治組織への参加を通じて役割を任せることは、個々人の『協調性』を培う一方法であることが得られた。特に農村部における個人の組織参加の促進方法は、年代に応じて役割を組織的に課していくといった従来型の方法であるが、『協調性』の維持を可能としているその価値を認識し、今後も継承していくことが重要である。また都市部では、産業形態や多様な定住意向のみられる社会であるゆえに、年代に応じた参加を求めることには限界がある。この状況に対する新たな対応方法として、地域社会の年代構成に応じた柔軟な役割分担、及び役割の循環が必要である。また特に若い世代の参画を促すためには、「自治会域周辺」で彼らの参加がみられるPTAや他組織活動と連携を図ることも有用である。

(3) 「組織の機能」に応じた「組織運営方針」

生産・生活互助が相互に関係し合っている農村部の地域社会では、今後の課題としてそれら互助関係の単なる継続にとどまらず、時代や社会変化に柔軟に対応しうる、また魅力ある地域社会を形成していく力が必要である。それには、『主体性』が発揮された発展的な互助関係の形成、及び中長期的な視点として将来地域社会を担う若者たちを育てていくことが重要となる。これらを実践していく場として自治組織の役割が求められ、時には年功序列のみにとらわれることなく、個々人の能力や個性を活かした運営上の人材配置や組織運営の常なる改善、また若者らが地域社会運営に対する理解を深められる活動内容や、彼ら自身の役割を盛り込んだ場の提供という担い手育成の視点が必要である。

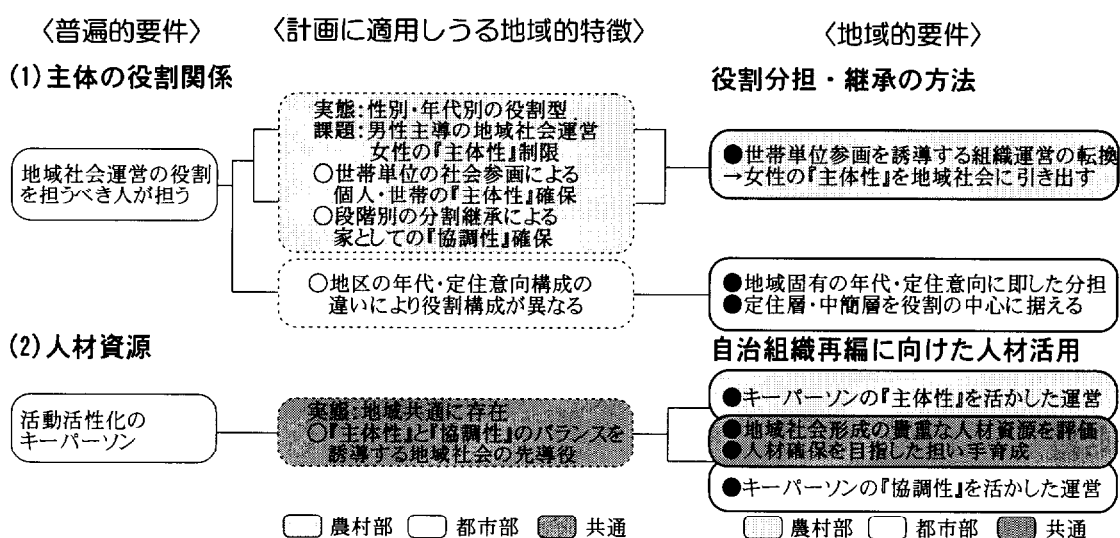
一方、生産互助がみられない都市部では、従来地域社会とは異なる生活互助面のみで成り立った現代的機能から、自治組織の役割を得た。基本となる役割は①地域自治を要に、環境・安全面の機能②防災③防犯④環境整備、及び⑤楽しみを支える基盤となることである。また⑦教育は現在のところ30・40代のみで支えられており、他世代の協力も含めた地域社会全体の機能として確立していくことが、地域社会の中での子供の成長や担い手育成にも大きく貢献する。そのためにも自治組織において、子供の育成や若親の教育支援に対し、多世代の参加が可能となる活動を創っていくことが重要である。一方、⑥助け合いは機能低下がみられたように、これは前提条件から自ずと生じてくるものである。よって、前提条件を確実に保っていくことが、成熟した地域社会の形成につながると考えられる。

V-3. 個人・世帯・家との関係にみる組織形成の方法

(1) 「主体の役割関係」からみた「役割分担・継承の方法」

社会一般にいわれてきた農村部の長年の課題である、女性の地域社会参画の支援は、本研究でも捉えられた(図V-2)。いまだ潜在化している女性の能力や個性は、これからの地域社会形成に大きく期待される新たな推進力である。この女性の『主体性』を引き出すためには、女性が参加しやすい活動の場を整備することも挙げられるが、そもそも家から出ることが難しいという問題がより大きな要因である。これに対し、地域社会における家の役割に関して、世帯としての社会参画及び段階別の分割継承による家及び地域社会の維持・継承の実現、かつ個人・世帯の『主体性』が確保された地域社会の実現が得られた。このことにより、家の中から地域社会へと、女性の『主体性』も確保・発揮させることが可能である。そのためには、自治組織への参加や役職決定の方法を通じて、親・子世帯間の明確な役割分担と確実な役割継承を誘導し、地域的に展開していくことが有用である。

そして、核家族が多く居住し、流動的な住民で構成される都市部での地域社会では、地区の年代・定住意向構成に応じた個人間の柔軟な役割分担が重要である。定住層・中間層を役割の中心に据え、非定住層についてはその流動性から、定住層や中間層と同程度の役割負担を求めるには限界があることを認めた上で、自治組織の活動を通じた三者の協力関係を図っていくことが、これからの地域社会形成の方向といえる。



図V-2 個人・世帯・家との関係にみる組織形成の方法

(2) 「人材資源」としての「自治組織再編に向けた人材活用」

地域社会形成のキーパーソンとして、個人的な活動を活発に行いながら、地域社会運営にも能動的に携わっている、『主体性』と『協調性』を併せ持った人が地域共通に捉えられた。彼らは幅広い経験を得ていることにより、柔軟な考え方や新しい発想を持ちえ、地域社会のリーダー的存在に十分なりうる人材である。彼らが持つ両側面の特性と豊富な経験を、単に個人の性格としてだけ見るのではなく、地域社会形成に貢献しうる貴重な人材資源として評価し、地域社会の『主体性』と『協調性』とのバランスを誘導していく先導役として位置付け、自治組織運営の再編にも積極的に活用していくことが重要である。またこのような人材を確保していくためにも担い手育成の重要性が強調される。

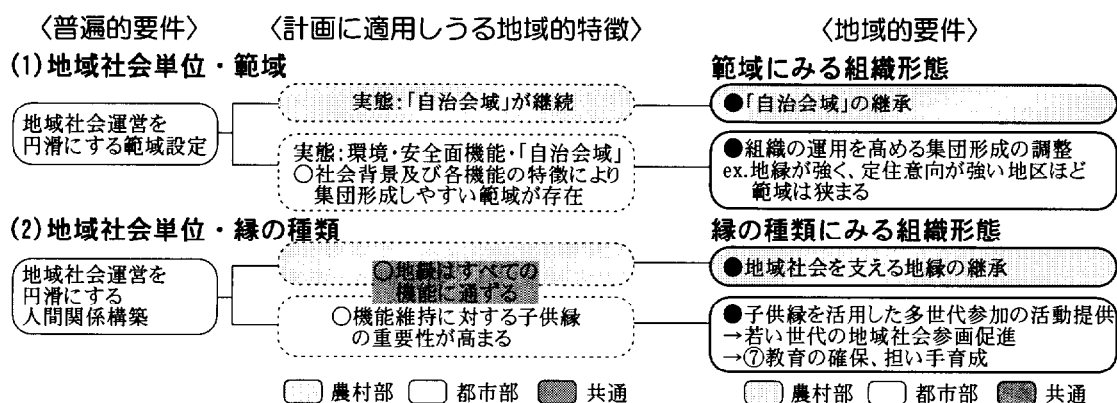
V-4. 地域社会の現代的機能と社会単位にみる組織形成の方法

(1) 「地域社会単位・範囲」として「範囲にみる組織形態」

地域共通して、「自治会域」とは住民自治の最小単位であり、自治組織という形態をもって運営されている(図V-3)。およそ農村部ではこの「自治会域」で円滑な自治組織運営がなされていることから、当面はこれを継承していくことが重要である。一方、都市部では、環境・安全面の機能は「自治会域」を主たる基盤としながらも、集団形成しやすい範囲は、人間関係が強く、定住意向が強い地域社会であるほど「自治会域」よりも狭域になることが得られた。より円滑な組織運営を目指して活動を行う際には、社会背景および各機能の特徴に即し、集団形成を行いやすい範囲を調整・設定していくことが有用である。

(2) 「地域社会単位・縁の種類」として「縁の種類にみる組織形態」

地域共通として、現代においても地縁は、すべての機能に通ずる地域社会を支える縁である。その重要性に対する認識を高め、地縁の希薄化を防ぐための一つの方法として、自治組織参加の有効性が得られたが、新たに子供縁の活用を提示する。子供縁とは、子供を媒介とした大人同士のつながりであるが、これは特に地縁の意義が認識されていない地域社会に有効である。自治組織において子供の参加を交えた活動の提供や子供を対象とした組織活動との連携を図ることで、子供縁をきっかけとした個人と地域社会との接点が生み出され、それは⑦教育という多世代による支えが求められる機能の確保にもつながり、さらには、次世代に地域社会の意義や運営方法を伝えていける場とすることで地域社会の担い手育成も実現される。これは現代的かつ持続的な地域社会形成を可能にするものとして、今後の自治組織形成に求められる重要な計画内容である。



図V-3 地域社会の現代的機能と社会単位にみる組織形成の方法

■本論に関する発表論文

(1)審査論文

○日本建築学会計画系論文集

- ・藍澤宏, 鈴木麻衣子, 斎尾直子
「住民の地域社会活動の形成とその展開方法に関する研究」
第 533 号, pp89-95, 2000.7
- ・藍澤宏, 鈴木麻衣子, 斎尾直子
「農村地域における個人・世帯・イエの役割分担とその継承方法に関する研究」
第 535 号, pp163-170, 2000.9
- ・鈴木麻衣子, 藍澤宏, 高橋尚子
「地域社会における機能・領域・人の縁からみた社会単位に関する研究」
第 552 号, pp199-206, 2002.2,

(2)口頭発表論文

○日本建築学会大会学術講演梗概集

- 1) 金森久美, 藍澤宏, 斎尾直子, 鈴木麻衣子
「農村地域における地域共生を視点とした社会形成に関する研究 その1ー～地域社会形成における〈いえ〉の役割～」, E2, pp483-484, 1999.9
- 2) 鈴木麻衣子, 藍澤宏, 斎尾直子, 金森久美
「農村地域における地域共生を視点とした社会形成に関する研究 その2ー～個人、〈いえ〉としての社会参加が地域社会形成に及ぼす影響～」, E2, pp485-486, 1999.9
- 3) 鈴木麻衣子, 藍澤宏, 斎尾直子
「農村地域における地域共生を視点とした社会形成に関する研究 その3ー～イエ内部の役割継承の方法が個人の社会参加に及ぼす影響～」, E2, pp537-538, 2000.9
- 4) 高橋尚子, 鈴木麻衣子, 藍澤宏
「都市部の地域社会における住民の関心と人間関係ー地域社会の自治組織形成に関する研究 その1ー」, F1, pp371-372, 2001.9
- 5) 鈴木麻衣子, 高橋尚子, 藍澤宏
「都市部における地域社会の機能と住民の役割ー地域社会の自治組織形成に関する研究 その2ー」, F1, pp373-374, 2001.9

○農村計画学会学術研究発表会要旨集

- 1) 鈴木麻衣子, 藍澤宏, 鈴木直子
「都市部との比較からみた農村集落における“人と域の形成”ー地域生涯学習活動における“人と域の形成”に関する研究 その1ー」, pp161-164, 1998.4
- 2) 鈴木直子, 藍澤宏, 鈴木麻衣子
「農村女性の地域における役割と生涯学習活動の意義ー地域生涯学習活動における“人と域の形成”に関する研究 その2ー」, pp165-168, 1998.4
- 3) 鈴木麻衣子, 藍澤宏, 斎尾直子, 金森久美
「隠居制度の持つ地域社会における後継者育成としての機能と役割ー長崎県北松浦郡宇久町を事例としてー」, pp39-40, 1999.4

(3)調査研究報告書

- 1) 「農村女性の地縁意識の変化に伴う“人と域の形成”に関する研究」矢口光子記念研究奨励会 平成9年度助成研究成果報告書, (社)農村生活総合研究センター, 平成10年1月
- 2) 「女性の活動を通じた地域社会との共生」平成10年度新農政推進等調査研究事業 女性の能力を活かした畜産経営確立調査研究事業報告書, (社)農村生活総合研究センター, 平成11年3月
- 3) 「女性の能力発揮による魅力ある畜産経営の確立」平成11年度新農政推進等調査研究事業 女性の能力を活かした畜産経営確立調査研究事業報告書, (社)農村生活総合研究センター, 平成12年3月

■参考文献

I章

- 1) 鈴木榮太郎:「鈴木榮太郎著作集Ⅰ」, 未来社, 1968.4
- 2) 鈴木榮太郎:「鈴木榮太郎著作集Ⅱ」, 未来社, 1968.4
- 3) 余田博通, 松原治郎: 農村社会学, 川島書店, 1969
- 4) 福武直: 日本村落の社会構造, 東京大学出版会, 1969
- 5) 有賀喜左衛門: 村の生活組織, 未来社, 1976
- 6) 松原治郎: コミュニティの社会学, 東京大学出版会, 1981
- 7) 長谷川昭彦: 地域の社会学 むらの再編と振興, 日本経済評論社, 1987
- 8) 似田貝香門: 都市社会とコミュニティ社会学, 放送大学教育振興会, 1994
- 9) 斎藤昌男: 都市生活の研究, 文化書房博文社, 1997
- 10) 奥田道大編: 講座社会学4 都市, 東京大学出版会, 1999

II章

- 1) 高橋恒, 福田成二: 集会施設の圏域と地域的な性格について - 空間の地域性格に関する研究 1 - , 日本建築学会計画系論文報告集 No. 368, p. 126, 1986.10
- 2) 大澤義明: 地域施設計画モデルにおける計画施設数と最適配置 及び最適距離との関係, 日本建築学会計画系論文報告集 No. 482, p. 165, 1996.4
- 3) 川岸梅和, 北野幸樹: 時間的・空間的側面からみた余暇活動の動向と特性について - 近隣余暇関連施設に関する研究 1 -, 日本建築学会計画系論文報告集 No. 487, p. 167, 1996.9
- 4) 川岸梅和, 北野幸樹: 近隣空間における余暇活動の動向と特性について - 近隣余暇関連施設に関する研究 2 -, 日本建築学会計画系論文報告集 No. 498, p. 153, 1997.8
- 5) 浅沼由紀, 天野克也, 谷口汎邦: 都市居住高齢者の生活特性と余暇関連施設の利用特性について 都市居住高齢者の地域施設利用構造に関する研究その 2, 日本建築学会計画系論文報告集 No. 492, p. 119, 1997.2
- 6) 李乙圭, 高橋鷹志, 鈴木毅: 社会的交流からみた地域施設の利用しやすさに関する考察-東京都の社会教育施設のケーススタディー- 日本建築学会計画系論文報告集 No. 493, p. 145, 1997.3
- 7) 浅沼由紀, 谷口汎邦, 天野克也: 都市居住高齢者の余暇関連施設利用に影響を及ぼす施設特性について 都市居住高齢者の地域施設利用構造に関する研究その 3 日本建築学会計画系論文報告集 No. 507, p. 111, 1998.5
- 8) 交流活動による生活態度の変化 農村生活総合研究センター, 生活研究レポート・37, 1993
- 9) 農村女性の個の確立としての社会参加 農村生活総合研究センター, 生活研究レポート・42, 1996

III章

- 1) 鈴木榮太郎:「鈴木榮太郎著作集Ⅰ」, 未来社, 1968.4
- 2) 福武直: 日本村落の社会構造, 東京大学出版会, 1969
- 3) 余田博通, 松原治郎: 農村社会学, 川島書店, 1969
- 4) 蓮見音彦編: 社会学講座第4巻農村社会学, 東京大学出版会 1973
- 5) 有賀喜左衛門: 村の生活組織, 未来社, 1976
- 6) 浜田陽太郎, 宮崎礼子, 矢口光子: 対談・農村生活を考える, 全国新聞情報農業協同組合連合会, 1979
- 7) 蓮見音彦, 奥田道大編: 地域社会論 住民生活と地域組織, 有斐閣, 1980
- 8) 福武直: 日本の農村(第二版), 東京大学出版会, 1981
- 9) 安達生恒: 現代農民の生活と行動, 日本経済評論社, 1981
- 10) 日本農村生活研究会東北支部編: むらと農村生活の新展開, 明文書房, 1981
- 11) 長谷川昭彦: 農村の家族と地域社会 その論理と課題, 御茶の水書房, 1986
- 12) 塚本哲人編著: 現代農村における「いえ」と「むら」, 未来社, 1990
- 13) 高橋明善: 農村社会の変貌と農民意識, 東京大学出版会, 1992
- 14) 山崎義人, 後藤春彦, 村上佳代: 島民生活の体系的把握による子宝島の生活環境に関する考察 ~ 離島の人口定着と地域維持に関する研究, 日本建築学会計画系論文報告集 No. 500, p. 153, 1997.10
- 15) 村上佳代, 後藤春彦, 角田理江: 離島の生活環境計画と振興方策のあり方に関する研究 ~ 奄美群島振興特別措置法と瀬戸内町集落の人口動態・生活圏域に着目して, 日本建築学会計画系論文報告集 No. 513, p. 175, 1998.11

IV章

- 1) 鈴木榮太郎:「鈴木榮太郎著作集Ⅰ」, 未来社, 1968. 4
- 2) 福武直: 日本村落の社会構造, 東京大学出版会, 1969
- 3) 余田博通, 松原治郎: 農村社会学, 川島書店, 1969
- 4) 蓮見音彦編: 社会学講座第4巻農村社会学, 東京大学出版会 1973
- 5) 有賀喜左衛門: 村の生活組織, 未来社, 1976
- 6) 浜田陽太郎, 宮崎礼子, 矢口光子: 対談・農村生活を考える, 全国新聞情報農業協同組合連合会, 1979
- 7) 蓮見音彦, 奥田道大編: 地域社会論 住民生活と地域組織, 有斐閣, 1980
- 8) 福武直: 日本の農村(第二版), 東京大学出版会, 1981
- 9) 安達生恒: 現代農民の生活と行動, 日本経済評論社, 1981
- 10) 日本農村生活研究会東北支部編: むらと農村生活の新展開, 明文書房, 1981
- 11) 松原治郎: コミュニティの社会学, 東京大学出版会, 1981
- 12) 吉阪隆正 他 編: 圏域的計画論, 農林統計協会, 1981
- 13) 倉田和四生: 都市コミュニティ論, 法律文化社, 1985
- 14) 鈴木広, 高橋勇悦, 篠原隆弘: リ・ディング日本の社会学7 都市, 東京大学出版会, 1985
- 15) 長谷川昭彦: 農村の家族と地域社会 その論理と課題, 御茶の水書房, 1986
- 16) 江波戸昭: 東京の地域研究, 大明堂, 1987
- 17) 塚本哲人編著: 現代農村における「いえ」と「むら」, 未来社, 1990
- 18) 高橋明善: 農村社会の変貌と農民意識, 東京大学出版会, 1992
- 19) 似田貝香門: 都市社会とコミュニティ社会学, 放送大学教育振興会, 1994
- 20) 斉藤昌男: 都市生活の研究, 文化書房博文社, 1997
- 21) 奥田道大編: 講座社会学4 都市, 東京大学出版会, 1999
- 22) 藤芳隆也, 後藤春彦, 吉田道郎: 盆地を基礎とする圏域設定に関する基礎的研究-盆地の外部依存度の定量化と自立性の評価, 日本建築学会計画系論文集, 第512号, 167-173, 1998.1
- 23) 藤井敏信: 地区認知からみた市街地空間構成の研究 計画的圏域論その2, 日本建築学会計画系論文集, 第489号, 161-167, 1996.11